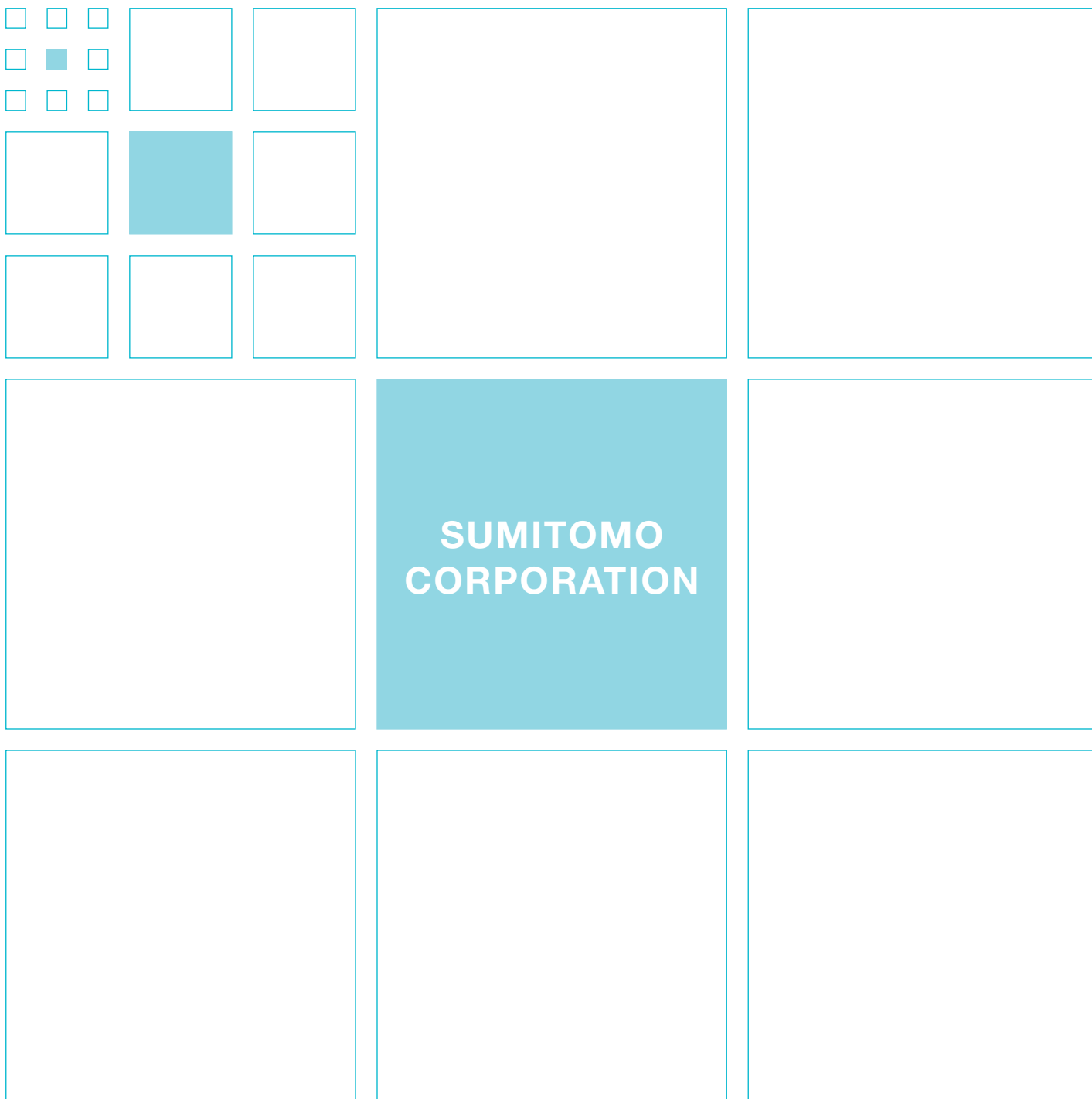


インベスターズ・ガイド 2007

2007年3月期



目次

2	住友商事ならではの強さ
4	財務ハイライト
6	全てのステークホルダーの皆様へ
10	加藤社長に聞く:中期経営計画「GG Plan」
15	住友商事ならではの取り組み
17	Topic 1:事業基盤の拡大
	1. 金属製品ビジネス 2. メディアビジネス 3. 環境ビジネス
20	Topic 2:リスクマネジメントの高度化
	1. 住友商事のリスクマネジメント全体像 2. リスクマネジメントの不断の進化に向けて
23	セグメント別事業概況
24	At a Glance
26	金属
28	輸送機・建機
30	インフラ
32	メディア・ライフスタイル
34	化学品・エレクトロニクス
36	資源・エネルギー
38	生活産業・建設不動産
40	金融・物流
42	グローバル・ビジネス・オペレーション
44	連結業績に与える影響が大きい関係会社
45	コーポレートガバナンス
46	経営理念・行動指針
47	コーポレートガバナンス体制
49	インターナルコントロール
50	コンプライアンス
51	株主・投資家とのコミュニケーション
52	人材マネジメント
53	環境への取り組み
54	社会貢献
55	役員
57	事業運営体制
58	組織図
59	国内ブロック・法人／海外法人
60	主要住友商事グループ会社
66	グローバルネットワーク
67	財務情報
68	過去6年分の財務サマリー
70	財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析
84	財務諸表及びその注記
131	独立監査法人の監査報告書(訳文)
132	参考情報 事業等のリスク
136	会社概要・株式情報

将来情報に関するご注意

本インベスターズ・ガイドには、当社の現行の中期経営計画GG Plan等についてのさまざまな経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣がGG Planを成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標です。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識頂くようお願い申し上げます。

持続的な成長に向けて

前中期経営計画「AG Plan」(2005-2006年度)の

積極的な収益基盤の拡大による成長戦略から、

新中期経営計画「GG Plan」(2007-2008年度)では、

「更なる質の向上」と「規模の拡大」を

バランス良く追求する戦略にシフトします。

住友商事ならではの強さ

Sumitomo Corporation is Innovative, Balanced and Trustworthy

Innovative: リスク・リターン経営の浸透と成果

住友商事は、「リスク・リターン」という経営指標を同業他社に先駆けて1998年に導入し、継続的に経営改革を進めてきました。

多岐にわたる総合商社のビジネスは、全てがリスクを抱えており、個々のリスクを定量化し、そのリスクに対するリターン(収益)の割合である「リスク・リターン」を全てのビジネスの収益性を計る全社共通のモノサシとしました。

リスク・リターンを、事業を選別する基準として経営に浸透させ、1999年の「改革パッケージ」以来、事業の選択と集中、資産の入替に継続的に取り組んできた結果、住友商事の収益力・収益性は着実に向上しています。

2006年度に終了したAG Planでは、リスク・リターンは15.8%に向上し、株主資本コスト(リスク・リターン7.5%)を大きく超える価値を創出しました。

リスク・リターン(%) = 純利益 ÷ リスクアセット

リスクアセット: 当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額

Balanced: 特定の分野、地域に偏らない安定した収益構造を構築

住友商事の事業ポートフォリオは、8つの事業部門と、国内・海外の2つの地域セグメントの、合わせて10のセグメントで構成されています。それぞれの産業分野・地域で、着実に収益機会を捉えて成長してきた結果、それぞれにコアビジネスが構築されています。

現在、「金属」「輸送機・建機」「資源・エネルギー」「海外現地法人・海外支店」など、複数のセグメントが収益の柱となっており、地域別に見ても国内が約4割、海外が約6割という、特定の産業分野・地域に偏らない収益構造となっています。

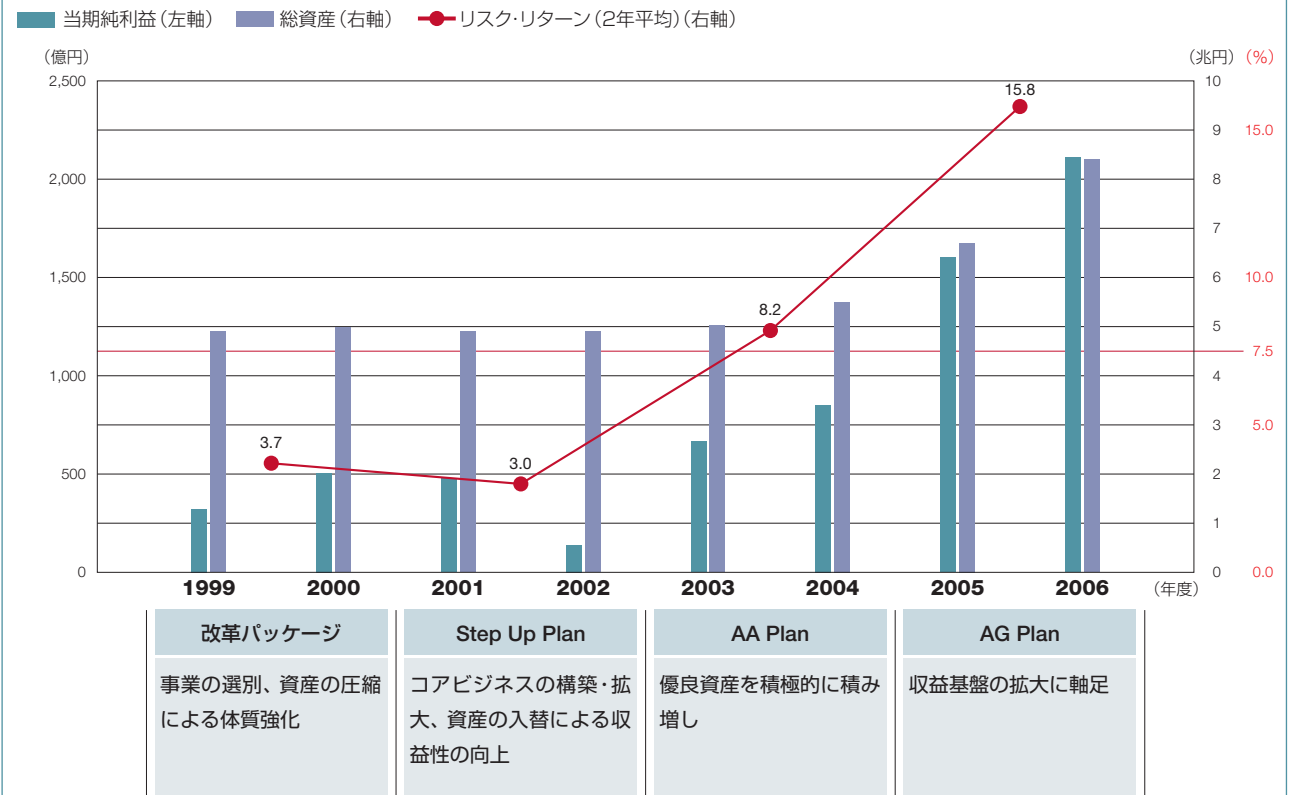
事業環境が変化する中でも、安定した収益を上げられる足腰の強い収益構造を構築しています。

Trustworthy: 事業活動の原点は「住友の事業精神」「経営理念・行動指針」

住友商事の事業活動の原点は、住友グループ400年の歴史の中で培われてきた「信用」を重んじることを基本とした「住友の事業精神」であり、それを今日の視点から再整理し、制定したものが「住友商事グループの経営理念・行動指針」です。全役職員が十分理解し、今後も実践していきます。

住友商事は、「収益性」「成長性」「安定性」を高めながら掲げた目標を確実に達成し、企業価値を増大させることにより、ステークホルダーの皆様との「信頼関係」をより強固なものにしていきます。

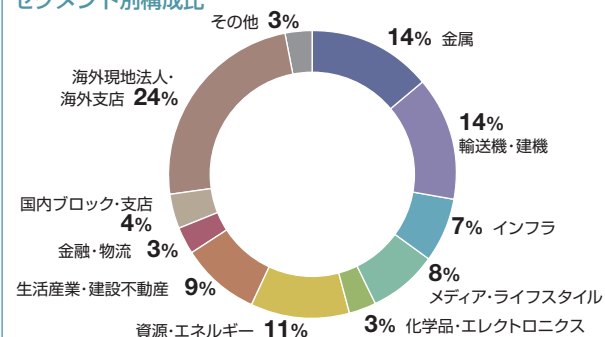
経営改革の推移



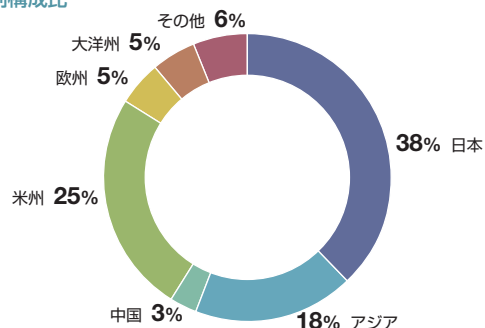
基礎収益

2006年度: **2,029**億円

セグメント別構成比

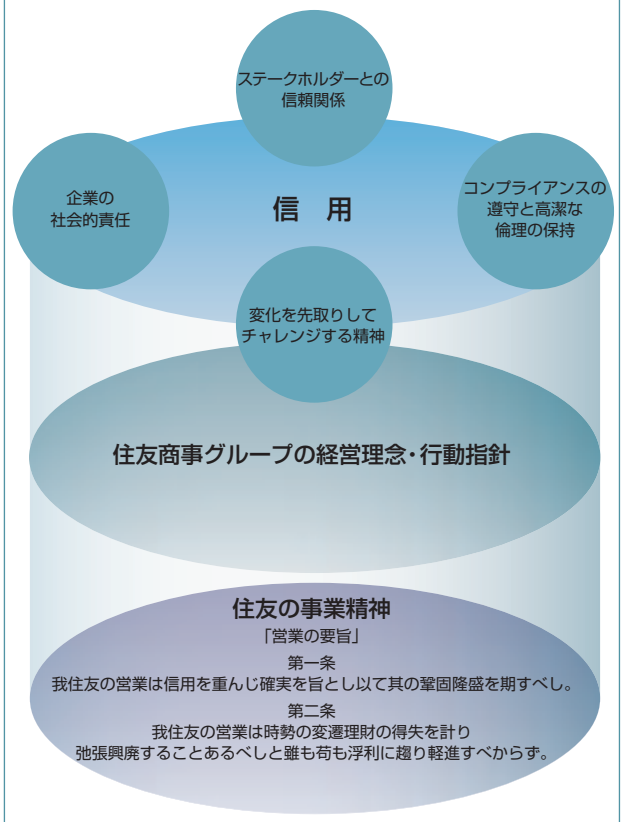


地域別構成比



基礎収益 = (売上総利益 - 販売費及び一般管理費 - 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法損益 <税率は41%>

事業活動の原点

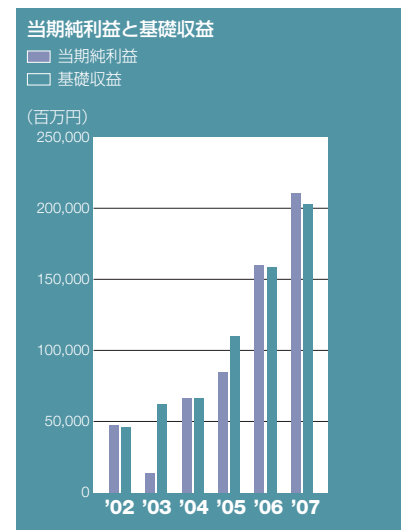
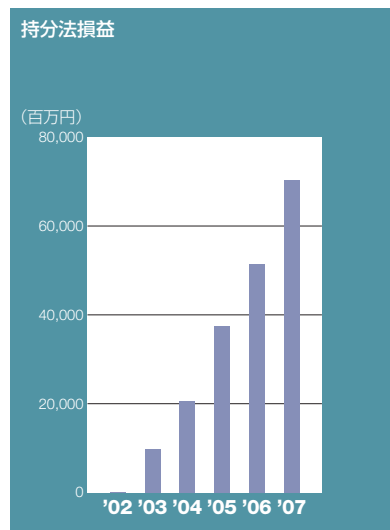
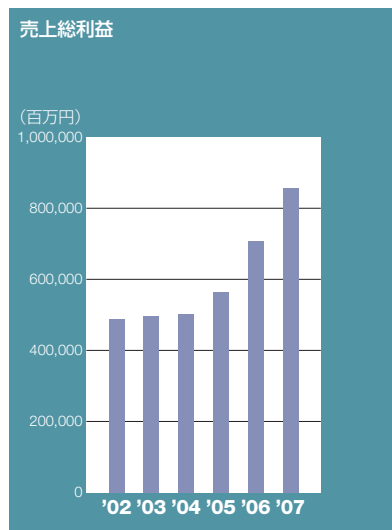


財務ハイライト (米国会計基準により作成)

3月31日終了の事業年度

	単位:百万円					
	2007	2006	2005	2004	2003	2002
当期業績:						
売上総利益	¥ 857,689	¥ 706,647	¥ 563,130	¥ 501,332	¥ 496,449	¥ 487,274
金融収支	(22,991)	(9,530)	(2,259)	560	367	(7,099)
利息収支	(37,086)	(19,953)	(8,645)	(6,374)	(6,006)	(13,752)
受取配当金	14,095	10,423	6,386	6,934	6,373	6,653
持分法損益	70,307	51,374	37,387	20,693	9,768	209
当期純利益	211,004	160,237	85,073	66,621	13,874	47,730
事業年度末の財政状態:						
総資産	8,430,477	6,711,894	5,533,127	5,012,465	4,856,157	4,860,155
株主資本	1,473,128	1,303,975	934,891	730,848	618,712	657,967
有利子負債(ネット)	2,913,256	2,622,176	2,376,014	2,377,607	2,502,835	2,528,794
キャッシュ・フロー:						
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,235	(62,752)	(20,831)	61,754	67,038	72,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	(453,120)	(141,428)	(55,833)	57,929	(59,878)	(78,823)
フリーキャッシュ・フロー	(261,885)	(204,180)	(76,664)	119,683	7,160	(6,097)
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,106	262,145	115,825	(23,582)	43,011	26,651

(注1) 2004年3月31日終了の事業年度より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しています。これに伴い、過年度の連結財務諸表をリステートしていますが、2002年3月31日現在の連結貸借対照表関連項目については、独立監査人の監査は行われていません。



単位:円						
	2007	2006	2005	2004	2003	2002
1株当たり情報:						
当期純利益: 基本的	¥ 169.93	¥ 130.18	¥ 72.83	¥ 62.66	¥ 13.04	¥ 44.85
潜在株式調整後	169.90	130.17	72.82	61.31	13.00	43.89
株主資本	1,192.35	1,047.88	776.61	686.99	581.75	618.28
年間配当金	33.00	25.00	11.00	8.00	8.00	8.00

単位: %, 倍						
レシオ:						
株主資本比率 (%)	17.5	19.4	16.9	14.6	12.7	13.5
ROE (%)	15.2	14.3	10.2	9.9	2.2	7.4
ROA (%)	2.8	2.6	1.6	1.4	0.3	1.0
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	2.0	2.0	2.5	3.3	4.0	3.8

単位:百万円						
ご参考:						
売上高	¥10,528,277	¥10,336,265	¥9,898,598	¥9,197,882	¥9,229,576	¥9,645,379
営業利益	239,748	176,133	112,385	70,950	89,286	88,368
基礎収益	202,938	158,347	109,970	66,820	62,248	46,224

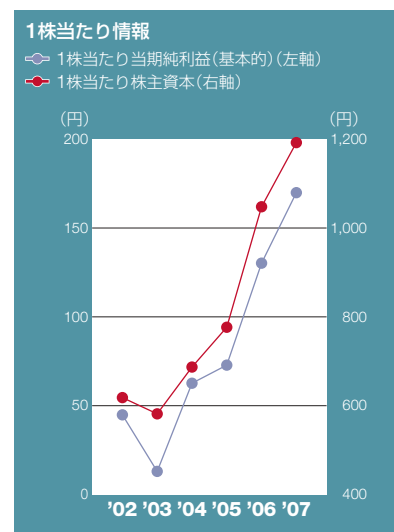
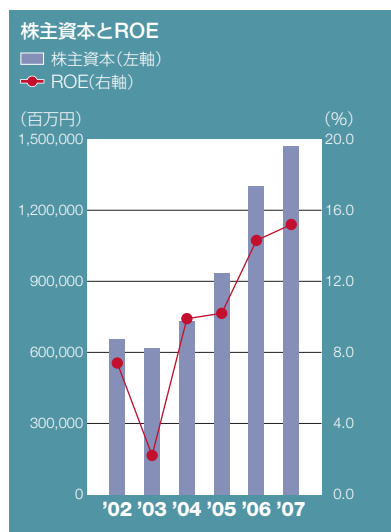
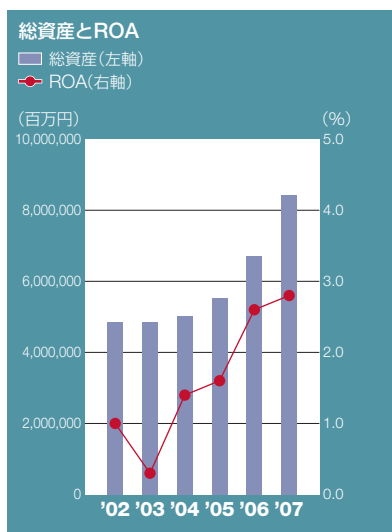
(注2) 1株当たり年間配当金は、事業年度終了後に支払われる配当を含む、各年度の現金配当金です。

(注3) 「売上高」及び「営業利益」は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。

(注4) 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

(注5) 基礎収益 = (売上総利益 - 販売費及び一般管理費 - 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法損益

〈税率は2004年3月31日終了の事業年度以前は42%、2005年3月31日終了の事業年度以降は41%〉



全てのステークホルダーの皆様へ



取締役社長 加藤 進

2006年度業績報告・AG Plan総括

2006年度の当期純利益は2,110億円となり、4年連続で最高益を更新しました。

中期経営計画AG Plan (2005年度～2006年度)の2年合計の当期純利益は当初計画の2,300億円を大きく上回る3,712億円、2年平均のリスク・リターンは当初計画の10.2%を上回る15.8%となり、定量目標を達成しました。

従来から継続的に進めてきた事業の選択と集中に加え、AG Planで推進したダイナミックな成長戦略に基づく収益基盤拡大の成果が表れています。

2006年度の年間配当金は、配当性向約20%に基づき、前年度比8円増配の33円といたしました。

事業活動の原点：住友の事業精神と経営理念・行動指針

私たち住友商事グループは、「常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指す」ことを企業ビジョンとして掲げています。

そして、住友グループ400年の歴史の中で培われてきた「住友の事業精神」と、それに基づく住友商事グループの「経営理念・行動指針」は私たちの事業活動の原点であり、目指すべき姿を表しています。

「経営理念」で謳っている「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」ことが私たちの企業使命であり、企業の社会的責任を果たすことにほかなりません。また、ステークホルダーとの信頼関係の構築、コンプライアンスの遵守と高潔な倫理の保持、変化を先取りしてチャレンジする精神といった経営の基本姿勢・価値観は、事業を推進していく上で、いつの時代にも普遍的なものです。

私を含めた全ての役職員が、これらを改めて確認し、十分に理解し、実践していくことを通じて企業ビジョンの実現を目指していきます。

新中期経営計画「GG Plan」

これまでの経営改革の成果と課題

今日、住友商事グループの収益規模、資産規模はともに、かつて無いレベルまで成長を遂げています。これは、継続的に意識改革・構造改革に取り組み、収益基盤の拡充と体質強化に努めてきた成果と考えています。

1999年に始まった中期経営計画「改革パッケージ」以来、株主資本コストをカバーする収益力、すなわちリスク・リターン7.5%の確保に向けて、最初の4年間は体質強化に軸足を置き、コアビジネスとノンコアビジネスの選別や、資産圧縮、経営効率の改善に努めました。次の4年間は、「攻め」の経営に軸足を置き、日本及び世界経済の回復の流れを的確に捉えて、収益基盤の積極的な拡大を図りました。その結果、当期純利益は、2006年度には2,110億円にまで拡大し、リスク・リターンは、AG Planの2年平均で15.8%にまで向上しました。

一方で、更なる成長に向けて、いくつかの課題も明確になってきました。全社的な業績は好調ですが、本部や部、事業会社といった細かいメッシュで見ると、収益力にばらつきがあります。買収した事業や積極的に拡大したコアビジネスの更なるバリューアップに加え、リスクマネジメント、内部管理体制の一層の強化が必要です。

従って、2007年度と2008年度の2年間の中期経営計画「GG Plan」では、業績が好調な今だからこそ、これらの課題を着実に改善、解決していくことが、持続的な成長を確かなものとするために重要だと考えています。

住友商事グループの経営理念・行動指針

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

経営理念

- ・健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。
- ・人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。
- ・活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

行動指針

- ・住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。
- ・法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
- ・透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。
- ・地球環境の保全に十分配慮する。
- ・良き企業市民として社会に貢献する。
- ・円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。
- ・明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。

GG Planの方向性

GG Planの策定にあたり、今後の経営の方向性として、いかなる経済環境でも中長期的に安定してリスク・リターン15%以上を確保できる体制を目指すこととしました。

この新たな発展に向けて踏み出すにあたり、GG Planは、足元をしっかり固めるステージと位置づけ、従来の積極的な収益基盤の拡大を目指した成長戦略から、「更なる質の向上」と「規模の拡大」をバランス良く追求する戦略にシフトすることとしました。

つまり、持続的な成長をより確実なものとするために、コアビジネスを徹底的に強化・拡充し、真に強固な収益基盤を確立していくと同時に、経営の質をさらに向上させていくということです。このため、「収益基盤」「オペレーション」「グループ経営」「人材及び働き方」という4つの切り口から「更なる質の向上」に取り組んでいきます。

経営資源入替とコアビジネスのバリューアップが最重要課題

中でも、経営資源の入替の更なる徹底と、既存のコアビジネスや買収した事業などのバリューアップによる「収益基盤」の質の向上が最重要課題です。経営資源の入替については、これまでも継続的にコアビジネスの選択と集中、小規模事業会社の見直しなどに取り組んできましたが、より積極的な資産の入替を推進すべく、GG Planの開始にあわせて、投資の定量及び定性基準を強化し、入口から出口までの一貫した事業モニタリング・プロセスを整備しました。思い切った入替策の実行とコア事業の徹底的なバリューアップを図ることにより、真に強固な収益基盤を構築していきます。

GG Plan定量目標

GG Planの定量目標は、2年平均リスク・リターンを15%以上、当期純利益は2年合計で4,700億円、各年度2,350億円としました。また、リスクアセットの積み増し額は2年間で2,800億円を計画しています。

このGG Planを着実に実行し、掲げた目標を必ず達成することで、株主・お取引先・社会そして役職員を含めた全てのステークホルダーからの信頼を、より確かなものにしていきたいと考えています。

GG Plan 基本方針

基本方針

「新たな成長ステージに向けて更なる質の向上を追求」
～良い会社“Great & Growing Company”を目指して～

GG Planの位置づけ

これまでの改革の成果をさらに強固なものとしつつ、新たな発展に向けて踏み出すステージ

持続的成長に向けて

- 更なる質の向上と規模の拡大をバランス良く追求
- 資本コストを上回るリターンの着実な向上を図る

中長期的に安定してリスク・リターン15%以上を
確保できる体制を目指す

GG Plan 定量目標・定性目標

定量目標

リスク・リターン(2年平均): **15%**以上
当期純利益(2年合計) : **4,700**億円
(2007年度: **2,350**億円、2008年度: **2,350**億円)

リスクアセット計画

2年間の積み増し額(net) : **2,800**億円

定性目標

- コアビジネスの徹底強化・拡充による真に強固な収益基盤の確立
- 持続的成長に向けた経営のクオリティ・アップ

4つの質の向上を通じて実現
「収益基盤」「オペレーション」「グループ経営」「人材及び働き方」

変化をチャンスに、チャンスを成長に

私たちは「グローバルネットワーク」「グローバルリレーション」「信用」「知的資産」といった強固な『ビジネス基盤』と「金融サービス提供力」「ロジスティクス構築力」「リスク管理力」「IT活用力」「情報収集・分析力」「ビジネス創出力」などの多様な『機能』を持っています。これらのビジネス基盤と機能を戦略的・有機的に統合することにより、お客様の多様なニーズにお応えし、新たな価値を創造する力を「総合力」と呼んでおり、これが住友商事グループのコア・コンピタンスです。

私たちを取り巻く社会・経済環境の変化は、今後さらに激しさを増していくと考えられます。私たちはこの変化をビジネスチャンスと捉え、「総合力」を常に磨き続け、それを最大限に発揮することで、着実な成長につなげていきます。住友商事グループが持続的に成長・発展し、さらに大きな社会への貢献につなげていくことが私たちの目指すところです。

皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げます。

2007年7月

取締役社長

加藤 進

「総合力」：住友商事のコア・コンピタンス

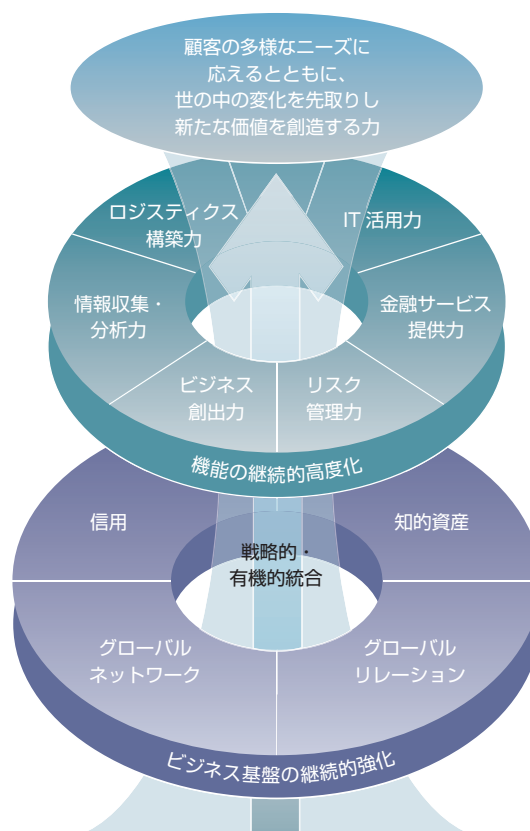
ロジスティクス構築力 さまざまな物流の手配、複合一貫物流サービスの提供のほか、求貨・求車・求庫サービス等を構築・運営する力です。

情報収集・分析力 幅広いビジネス活動を通じて、世界中のあらゆる業界、市場からさまざまな情報を集め、長年の経験、ノウハウを基に的確な分析を行う力です。

ビジネス創出力 新商品の発掘、市場の開拓、事業のオーガナイズ等を通じ、新たなビジネスを生み出す力です。

信用 住友の事業精神をベースに、長年にわたり培ってきた当社の信用は、最も基本的かつ重要な当社のビジネス基盤です。常に、お客様の皆様に、「住友商事に任せれば安心」と思ってもらえる会社でありたいと考えています。

グローバルネットワーク 全世界約150拠点の店舗網、800社を超える連結対象会社から構成され、スピーディかつ確かなモノ・カネ・情報の流れの基本的なプラットフォームとなります。



IT活用力 サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)システムの構築や、ネットビジネスの推進などを支える力です。

金融サービス提供力 代金の回収・支払、資金の提供、プロジェクト・ファイナンスの組成などに加え、資金の流動化など最先端の金融技術を駆使したサービスを提供する力です。

リスク管理力 長年の多岐にわたる事業活動を通じて、信用リスク、市場リスク、事業リスクなど、多岐にわたるリスクを統合管理する総合商社ならではの力です。

知的資産 当社の多様な人材が、さまざまな分野で蓄積してきた豊富なノウハウ、経験、情報なども、当社の強固なビジネス基盤の重要な要素の1つです。

グローバルリレーション 信用とグローバルネットワークを通じて、全世界で10万社を超える、あらゆる分野の取引先と密接かつ多面的なつながりがあります。世界の異なる文化や考え方を互いに理解し合い、Human to Humanの直接的なコンタクトから築きあげてきたグローバルリレーションは、IT(情報技術)が発達する中でこそ一層重要性が増すと考えます。



Question 1

4つの切り口からの「更なる質の向上」についてお聞きます。

- ①まず、事業の選択と集中と個々の事業のバリューアップによる「収益基盤」の質の向上が最重要課題とのことですが、具体的な取り組みについてお聞かせください。

事業の選択と集中の更なる徹底、個々の事業のバリューアップを推進するために、入口から出口まで一貫した事業モニタリング・プロセスを整備し、投資の定量・定性基準の強化を図りました。

投資の入口、出口では、従来の定量基準に加えて、①事業部門の戦略に合致しているか、②将来の成長戦略を描くことができるか、③内部管理体制が整っているか、④自律的な会社運営が行われているか、という4つの定性基準も加えて、投資判断を行っていきます。

また、定量基準についても、利益の絶対額の基準を引き上げるとともに、新たに3年連続リスク・リターン7.5%未満の案件についても撤退候補とする収益性基準を導入しました。

事業モニタリングを着実に実行するとともに、足元の課題を確認し、Plan-Do-Seeプロセスを徹底することを通じて、個々のビジネスのバリューアップも図っていきます。特に、連結業績への影響が大きい事業会社については、設立あるいは資本参加時の当初計画の着実な達成、目指すシナジー効果の実現に向けた諸施策の立案及びその実行を全社的に支援し、モニターしていく「バリューアップ・サポート制度」も導入しました。

② 「オペレーション」の質の向上では、どのようなことに取り組むのでしょうか。

より高い次元での健全性・効率性を追求すべく、まずは各現場で、ビジネスの基本動作ともいうべき資産効率や営業キャッシュ・フローの改善、与信管理など、リスク管理の徹底を行っていきます。

また、コンプライアンスの一層の徹底のほか、内部管理体制の整備についても、グローバル連結ベースでの内部統制の定期的かつ網羅的な点検のために2005年度から導入している社内制度である「インターナルコントロール」を軸に、金融商品取引法の内部統制ルールへの対応も視野に入れながら、更なる業務効率・業務品質の改善を図っていきます。これらの取り組みは、個々のビジネスのバリューアップにも不可欠です。

③ 「グループ経営」の質の向上では、何を目指すのでしょうか。

グループ会社数を見ますと、2007年3月末の連結対象会社数は900社近くにまで達しており、「グループ経営」の質の向上が喫緊の課題です。先ほどの収益基盤の質の向上における、事業モニタリングの実行や選択と集中の徹底、さらにオペレーションの質の向上を、グループ会社においても強力に推進していきます。それらの取り組みを通じてグループを構成する事業会社それぞれがレベルアップするとともに、グループ会社間の連携をさらに強化し、グループ全体としての企業価値向上につなげていきたいと考えます。

④ 「人材及び働き方」の質の向上とは、どのようなことでしょうか。

住友商事グループの持続的な成長の鍵は人材であり、人材及び働き方の質の向上は大変重要な課題です。

グループ役職員一人ひとりの成長促進と活性化を目指し、特に、優秀な人材の確保、育成、活用には従来以上に注力します。具体的には、新卒採用とキャリア採用の更なる強化や、若手の登用とシニアの活躍の両立の推進、人材育成プログラムの拡充などを図っていきます。

また、働き方の変革にも取り組んでいきます。タイムマネジメントの徹底に加えて、ゆとりの創出に向けた施策を積極的に推進し、ワークライフバランスの実現を目指します。一人ひとりの仕事を含めた生活全体の充実が活力を生み、新たな価値創造の原動力となります。そして、生産性の向上を含む企業の成長・発展と相互にシナジー効果を生み出すと考えます。

更なる質の向上

収益基盤	・「選択」と「集中」の更なる徹底 ・リスク・リターン $7.5\% + [\alpha]$ の増大
オペレーション	・資産効率と営業キャッシュ・フローの改善 ・インターナルコントロールの更なる推進
グループ経営	・事業会社の更なるレベル・アップ
人材及び働き方	・グループ全役職員のパワーアップと活性化

Question 2

GG Planにおける投資計画についてお聞きます。

①まず、リスクアセット積み増しの方針についてお聞かせください。

GG Planでは、2年間で2,800億円のリスクアセットを積み増す計画です。グロスの投融資額では6,000億円程度と見通しています。

また、より高次元の健全性を追求すべく、GG Planではコア・リスクバッファーとリスクアセットのバランスに留意していくこととしました。従来から、経営の基本スタンスとして、リスクバッファーとリスクアセットのバランスに留意していましたが、リスクバッファーに含まれる、株式や土地の含み益を除いたコア・リスクバッファーという概念を取り入れました。

GG Planでは、優良資産を積み増す一方、資産の入替と既存事業のバリューアップを推進し、収益基盤の質の向上を図っていきます。その結果、GG Plan終了時点では、資産の質はさらに高まり、リスク・リターン7.5%を超えるリスクアセットは全体の8割に達する見通しです。

②具体的にどの分野に投資する計画ですか？

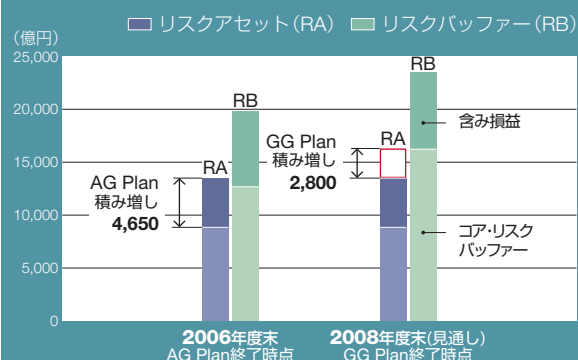
各セグメントにおけるコアビジネス及びその周辺分野で優良資産を積み増し、収益基盤の拡大を推進していきます。そして、当社の特長であるバランスの取れた事業ポートフォリオをさらに強化したいと考えています。

事業部門ごとに戦略と投資分野を簡単に説明します。

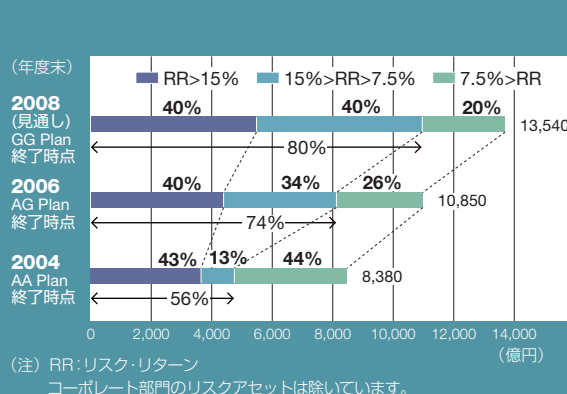
1.「**金属**」では、今後も需要の拡大が期待できるエネルギー・自動車関連分野に経営資源を重点的に投入します。従来から当社が強みを発揮している鋼管サプライ・チェーン・マネジメントやスチールサービスセンター事業を一層強化していきます。

2.「**輸送機・建機**」では、住商オートリースや海外での自動車金融事業など、優位性のある分野でバリューチェーンを拡大します。また、ディーラー事業など既存事業での資産入替も推進し、事業ポートフォリオの質の向上を図っていきます。

リスクアセット積み増し計画



リスク・リターン別リスクアセット構成比の推移



3.「インフラ」では、収益に貢献している発電事業やプラント建設といった電力分野を一層強化します。また、新たなコアビジネスとすべく、通信事業、水事業の基盤拡大を目指します。

4.「メディア・ライフスタイル」では、テレビ通販のジュピターショップチャンネルを子会社化し、それを核に、リテイル事業とメディア事業を融合した、より消費者に直結した小売事業の展開として、ウェブリテイルビジネスを拡大します。

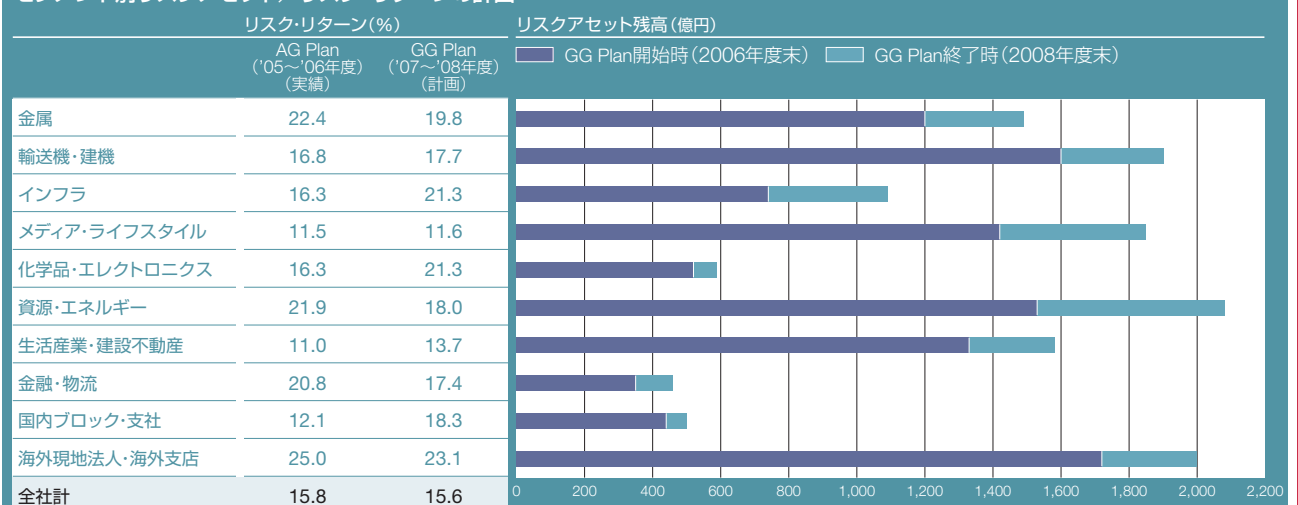
5.「化学品・エレクトロニクス」では、エレクトロニクス分野における、川上の原材料供給から川下のEMS（電子機器の受託製造サービス）事業まで、バリューチェーンの強化、拡充を図ります。EMS事業では、アジア地域のみならず、欧米を含めたグローバルな展開を図っていきます。

6.「資源・エネルギー」では、銅・石炭・石油・LNGの既存4本柱の増強に加えて、ニッケル、鉄鉱石など、新たな権益の取得を目指し、特定の地域、商品に偏らないバランスの取れた上流権益ポートフォリオの拡充を目指します。

7.「生活産業・建設不動産」では、建設不動産分野で、オフィスビル事業の強化に加え、ファンドビジネス、商業施設など、不動産関連事業のポートフォリオ拡充を図ります。また、生活産業分野では、タイヤ、木材建材など、コアビジネスの強化を図っていきます。

8.「金融・物流」では、金融分野で、総合商社の幅広い情報力、ノウハウ、ネットワークを活用し、投資関連ビジネスの基盤拡大を目指します。物流分野では、アセアン、中国での物流ネットワーク網の拡充や海外工業団地ビジネスを拡張します。

セグメント別リスクアセット／リスク・リターン計画



(注) リスク・リターンは2年平均です。

Question 3

将来の収益の布石として、どのようなことに取り組まれていきますか。

従来の「全社プロジェクト推進支援制度」「新技術支援制度」を発展的に統合し、「バリュー・インテグレーション・コミッティ(VIC)」を新設しました。VICでは、戦略性が高く、将来の収益の柱となる新規ビジネスを、全社横断的に創出、育成していきます。具体的には、ウェブリテイルビジネスの拡大などを推進しています。

そのほか、グローバルベースでの収益力の更なる強化に向け、「地域イニシアティブ支援制度」も導入しました。地域組織が更なる主体性を発揮して、地域発信型ビジネスの拡大を実現することを目指します。具体的には、「地場有力企業との多面展開」「地域組織間の連携強化」といった地域組織主導による収益基盤強化の取り組みを支援・助成します。

これらの支援に対する助成として、各年度50億円、GG Plan2年間で100億円を予算化し、全社を挙げて積極的に取り組んでいきます。

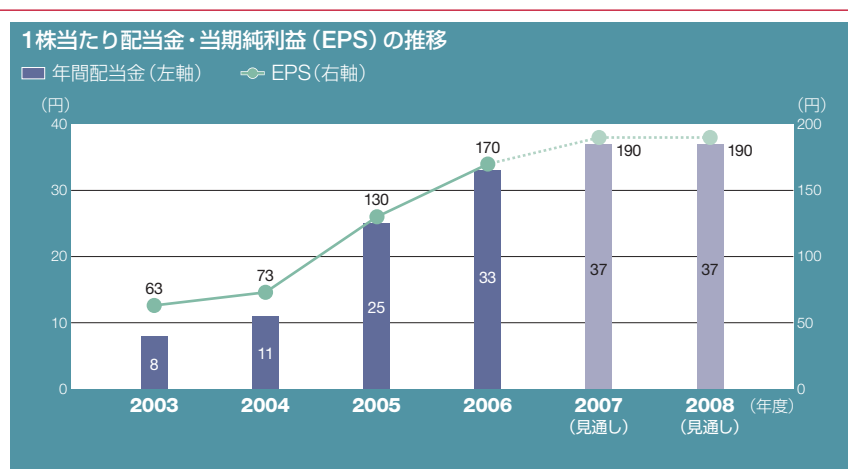
Question 4

配当・株主還元の方針についてお聞かせください。

住友商事では、長期にわたり安定した株主還元を行う基本方針に加え、連結業績等を総合的に勘案し、配当額を決定しています。

GG Planは持続的成長に向け、質の向上に取り組みつつも、引き続き収益基盤の拡大を目指す成長ステージにあることから、投資のための内部留保と配当のバランスを勘案した結果、従来の配当性向約20%を維持することとしました。持続的な利益成長の成果を、業績連動配当により株主の皆様へ還元していきます。

2007年度の当期純利益目標2,350億円を達成した場合、1株当たりの年間配当金は、2006年度の33円から4円増配の37円となる見通しです。



住友商事ならではの取り組み



住友商事の競争力の源泉となっている当社ならではの特長のある取り組みを、事業基盤の拡大という「攻め」と、リスクマネジメントという「守り」の両面から紹介します。

Topic 1 : 事業基盤の拡大

当社は、さまざまな事業分野で、総合商社ならではの取り組みにより、事業基盤の強化・拡大を図っています。

- ① 提供する機能を高度化し、既存のビジネスのバリューアップを図る
- ② 既存のビジネスの事業領域を川上から川下までタテに展開し、バリューチェーンを構築する
- ③ コアビジネスとして確立したビジネスモデルを他の地域や分野にヨコ展開する
- ④ 業界再編などの機会を捉えて、積極的にM&Aを活用してビジネスを拡大するなど

さまざまな取り組みを進めています。

Topic1では、こうした取り組みを通じて、コアビジネスに育っている代表的な事業として、「**金属製品ビジネス**」と「**メディアビジネス**」について紹介します。

また、総合商社としての機能を有効に活用している「**環境ビジネス**」の取り組みについても紹介します。

Topic 2 : リスクマネジメントの高度化

当社は長期にわたり安定的に成長することを目指し、事業基盤を拡大しています。それを支えるインフラとして、リスクマネジメントは不可欠な機能となっています。当社のリスクマネジメントは、時代と共にその時の環境・ビジネススタイルに合わせて常に進化しており、当社の競争力の源泉となっています。

Topic2では、この当社の「**リスクマネジメント**」の全体像について紹介します。

1. 金属製品ビジネス

総合商社のビジネスは、過去は、商品の仕入れと販売を行う仲介取引が中心でしたが、現在では顧客に提供する機能を高度化してきています。特に金属製品では、鋼材、鋼管について、取引先との間の受発注、資材の調達から在庫管理、加工、製品の配送まで、総合的に管理するサプライ・チェーン・マネジメント(SCM)システムを活用し、付加価値の高いサービスを提供しています。

スチールサービスセンター網の拡大

当社は、国内外において、自動車メーカーや家電メーカーの生産拠点の近くに、スチールサービスセンター(SSC)と呼ぶ鋼材を加工する設備・拠点を自ら保有しています。SSCでは、顧客の生産計画に基づき、鉄鋼メーカーから材料となるコイル状の薄板を調達し、在庫管理を行い、顧客の仕様に合わせて加工し、さらにジャストインタイムで納入するサービスを提供しています。

海外では、1977年のシンガポールを皮切りに、マレーシア、インドネシア、タイ、台湾、中国などアジアを中心にSSC網を拡大し、チェコ、UAE、米国、メキシコでも展開しています。また国内でも、M&Aなども活用し、その数を増やしてきました。2007年6月現在、国内外で合計43社のSSCを保有し、年間加工能力は600万トンを超えるレベルとなっており、商社の中でもトップクラスの実力を誇っています。

今後も、アジアを中心とした自動車や家電産業の需要の拡大により、着実な成長が期待でき、SSC網の拡大と提供するサービスの強化を推進していきます。

鋼管SCMの機能拡充

鋼管の種類は多岐にわたりますが、中でも原油・ガスを採掘するために使われる油井管の取引については、当社独自のSCMシステム「TIMS (Tubular Information Management System)」を構築しており、強みを発揮しています。具体的には、鋼管の使用状況や需要を管理・予測し、メーカーへの発注、海上輸送、在庫管理、敷設現場への輸送という一貫管理に加え、鋼管のメンテナンスや保管などのサービスも提供しています。2007年6月現在、世界10カ国、11カ所の石油・ガス開発拠点で、この一貫したサービスを提供しています。

現在、世界的にエネルギー需要が旺盛で、今後も、石油・ガス開発は活発に行われる見通しです。今後の開発計画は掘削条件が厳しいところが多く、耐久性の高い高級鋼管の需要が高まることが見込まれます。当社では、この高級鋼管を中心に扱っているほか、米国では、高級鋼管製造メーカーのV&M Star LPIにも出資しています。

また、鋼管の周辺分野にも積極的に投資しています。2007年3月には、フランスのVallourecが中国に設立した石油・ガス開発用鋼管の特殊継手の加工事業に出資することに合意しました。中国では、大規模開発の進展や掘削状況の過酷化に伴って、井戸を深く掘る際に、より高強度・高品質の油井管継手の需要が増加しています。

また、2006年12月には、油井機器メーカー向け金属製部品の製造・販売を行うHOWCO Groupに出資しました。油井機器は、石油ガス生産井戸に設置されるさまざまな制御を行うもので、その素材の市場も拡大しています。このように、鋼管のみならず、石油・ガス開発に必要な周辺機器類も含めて、世界の石油・ガス開発会社向けのトータルサービスプロバイダーを目指していきます。



ベトナム・ハノイのスチールサービスセンター



北海油田向け油井管ヤードの1つ

2. メディアビジネス

住友商事グループは、1980年代以降、ケーブルテレビ(CATV)事業、多チャンネル番組供給事業、映画関連事業など、インフラとコンテンツを両輪にメディアビジネスを展開しています。各種サービスの拡充に加え、M&Aも活用して事業基盤を拡大しており、当社グループの強みを発揮している事業に育っています。

これまでの取り組み

CATV事業については、1980年代にその成長性に着目し、参入しました。1995年にはCATV局統括運営会社の(株)ジュピターテレコム(J:COM)を設立し、新規開局をはじめ、近隣局のM&A*も積極的に行いながら、事業エリアを拡大してきました。J:COMは、2007年3月現在、24社41局(総加入者数:264万世帯)を傘下に持つ、市場シェア35%の国内最大のCATV会社に成長しています。また、CATVに加え、高速インターネット接続、固定電話、携帯電話と、サービス内容を拡充してきており、有料衛星TVなどの他業種との競争においても、4つのサービスをワンストップで提供できることが強みとなっています。

一方、多チャンネル番組供給事業についても、CATV事業とほぼ同時期に参入し、1996年に、番組供給事業統括会社の(株)ジュピタープログラミング(2006年1月に(株)ジュピターTV(JTV)に社名変更)を設立し、映画、スポーツ、ドキュメンタリー、アニメ、テレビ通販などの番組を拡充させ、J:COMをはじめとするCATV会社や衛星放送会社に番組提供を行ってきました。2007年3月現在、12社17チャンネルを保有する、国内最大の番組供給会社に成長しています。このほか、国内初のCATV向けビデオ・オン・デマンド事業や、インターネット放送への番組供給を始めるなど、事業の拡大を図っています。

JTVの供給する番組の中でも、特にテレビ通販のジュピターショップチャンネル(株)(JSC)は、飛躍的な成長を続けています。24時間365日完全生放送で、魅力的かつ優良な商品を提供していることが強みです。2006年の売上は約1,000億円となり、テレビ通販市場の約30%のシェアを占める業界ナンバーワン企業となっています。

今後の展開

メディアビジネスでは、今後もダイナミックな成長をしていくために、2007年5月にJ:COMとJTVの事業再編を決定しました。JTV傘下のJSCを当社の子会社にするるとともに、その他のJTV番組供給事業をJ:COMに統合します。

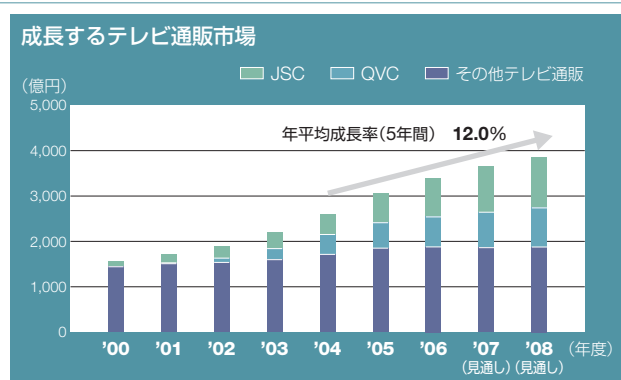
JSCについては、テレビ通販事業の成長が引き続き期待でき、当社主導の経営体制を整え、更なるバリューアップを図ります。加えて、近年インターネットを活用した購買(eコマース:EC)が急増していることを背景に、JSCを核にリテールビジネスと、メディアビジネスを融合した消費者直結型の新しいビジネス(ウェブリテールビジネス)を拡大していきます。その一環として、既存の各種有店舗リテールビジネスのEC化も推進していきます。

JTVを統合したJ:COMは、コンテンツ制作、調達から配信までの総合ケーブル放送事業を実現し、視聴者のニーズに合った魅力的なコンテンツを供給できる体制を整えることによって、CATVと番組供給事業の基盤強化を図ります。また、地域密着メディアという特色を活かし、多面的な地域貢献により、コミュニティ総合サービス事業への深化も目指します。今後も、サービスの拡充、M&Aも活用した広域運営の強化を通じ、事業基盤の拡大を目指します。

*最近の事例としては、2006年9月、関西エリアで最大のケーブルテレビ会社(総加入者数:約36万世帯)であったケーブルウェストを買収しました。



2006年4月に買収したさくらケーブルテレビ(株)



出典:(株)富士経済発行レポート及び当社資料

3. 環境ビジネス

住友商事では、総合商社が持つ多様な機能を活かし、さまざまな環境ビジネスを推進しています。ビジネスを通じて環境問題の改善にも注力しており、温室効果ガス削減事業や再生可能エネルギー供給事業は地球温暖化防止につながり、水処理事業は地域社会の衛生環境の改善に役立っています。

温室効果ガス削減事業

当社の温室効果ガス削減事業に対する取り組みは、事業化の初期段階から深くその事業に関わっていくことに、その特長があります。ビジネスでつながりのある取引先やパートナーに事業化提案を行い、温室効果ガス削減事業を推進することにより、各国の環境問題改善に貢献するのみならず、日本の京都議定書における温室効果ガス排出量削減目標達成に貢献しうる排出権の獲得を行っています。

日本企業初の国連登録案件となったインドにおけるフロン類ガスを回収・破壊する事業は、順調に進捗しており、2007年から国連による排出権の当社向け発行が始まりました。また、インドネシアで澱粉製造工場の排水からメタンガスを回収し、発電を行う事業を行っており、同様のプロジェクトをタイ、ベトナムでも展開しています。これらのほか、現在、アジア、CIS、アフリカなどで、各種温室効果ガス削減プロジェクトに取り組んでいます。

再生可能エネルギー供給事業

クリーンな再生可能エネルギーとして、風力発電、太陽光発電、地熱発電に対する注目が高まっています。当社では、山形県・茨城県で風力発電事業を行っているほか、太陽光発電モジュールの販売や太陽電池用原材料ビジネスを推進しています。また、地熱発電についても、世界最大

の地熱資源保有国・インドネシアを中心に積極的にビジネスに取り組んでいます。

当社は地熱発電プラントのトップメーカーである富士電機システムズ(株)とともに、インドネシアで4件のプロジェクトを継続的に受注しました。これらを含め、同国での納入済み及び納入予定の地熱発電設備容量は約500MWに達します。インドネシアにおける地熱エネルギーの発電利用率はわずか3%程度で、同国政府は、地熱発電設備容量を2015年までに6,000MWに増強する計画です。今後、インドネシアでの地熱発電プロジェクトの継続受注を目指しつつ、ニュージーランドやフィリピン、アイスランド、中南米諸国など、地熱資源を保有する他の地域での新たなプロジェクトの開拓にも取り組んでいきます。

水処理事業

現在、多くの国々で経済成長や都市化などに対応した下水道整備が重要な課題となっています。その中でも民間活力による下水道整備に積極的に取り組んでいるのがメキシコです。当社は、メキシコの上下水道処理分野でトップシェアを誇るフランスのDegrémont S.A.と提携し、下水処理プロジェクトに積極的に取り組んでいます。現在、同社と共同で3件の下水処理事業を運営しており、合計処理能力は54万m³/日に達します。これらの稼働により、人口にして約200万人相当分の下水処理が可能になりました。また、処理された水は農業用水、工業用水、発電所冷却水としても活用されるなど、産業の振興や地域社会の発展にも役立っています。

メキシコに加えて、将来はアジアやオーストラリア、中東などでも、水処理事業への民間活力導入が予想され、今後も水処理サービス事業の拡大を目指していきます。



茨城県鹿嶋市で行っている風力発電事業



メキシコで運営しているサンルイスボトシ下水処理施設

Topic 2: リスクマネジメントの高度化

住友商事のリスクマネジメントは、経営環境や時流の変化に合わせて変化し続けてきています。1990年代の前半までは、「損失を防止するためのミクロ的なリスクマネジメント」が主流であり、持続的な利益を上げるために個々の案件の不測の損失発生を防ぐということが主目的でした。しかし、バブル崩壊後の1990年代半ばには、経営資源をいかに有効に活用するかが企業価値の重要な決定要因となり、これを受けて当社のリスクマネジメントにおいても「企業価値を極大化するためのマクロ的な管理」の重要性が増してきています。従って、当社のリスクマネジメントは、経営資源を効率よく運用し、種々のリスクに効果的に対処することを目的として、経営計画とも深くリンクしながら進化し続けています。

これまでの経営計画とリスクマネジメント施策

中期経営計画	リスクマネジメント施策と取り巻く環境	
改革パッケージ以前 	・市場性取引に関する全社バックオフィス・ミドルオフィス ・投資のハードルレート ・事業アセスメント制度 ・倒産確率に基づく信用格付け ・全社リスクアセット計測 ・カンントリーリスク管理	1980年代半ば以降のさまざまな規制緩和により経済のグローバル化が進展し、当社は川中での事業モデルからの転換を図り、川上・川下を含む事業投資を積極化したことから、リスクの多様化が進みました。1990年代には、バブル経済の崩壊・アジア通貨危機や国内金融不安の発生等の非常に厳しい外部環境に加えて、当社では1996年に発覚した銅地金不正取引事件により多額の損失を被りました。こうした社内外における大きな環境変化を踏まえ、多様化したリスクに対応する諸施策を導入し、今日に至る新たなリスクマネジメントの礎を築きました。
’99～’00年度 改革パッケージ 事業の選別、資産の圧縮による体質強化	・特定事業分野総量管理 ・ファンド総量管理 ・Exit Rule ・モンテカルロDCF法による事業リスク評価 ・損失事態データベース運用 ・統合リスク管理推進タスクフォース	1990年代末から2000年代初めにかけて資金調達環境がさらに悪化したことから、特定事業分野やファンド投資等の全社総量管理を開始しました。また、全社リスクアセットが体力(株主資本)を上回っていたことから、改革パッケージではリスクアセットの2,000億円削減を定量目標とし、低収益・非戦略事業からの撤退を推進しました。さらに、継続的な事業会社のモニタリング制度としてExit Ruleを導入し、毎年パフォーマンスをレビューして一定基準を下回る事業投資からの撤退を促進しました。一方、統合リスク管理推進チームを設置し、計測不能リスクへ組織横断的に対応する体制としました。
’01～’02年度 Step Up Plan コアビジネスの構築・拡大、資産の入替による収益性の向上		
’03～’04年度 AA Plan 優良資産を積極的に積み増し	・インターナルコントロール ・ビジネスラインの導入と定着 ・モンテカルロDCFによるリスクアセット計測 ・大型重要案件のモニタリング／サポートシステム ・経営資源入替推進タスクフォース(小規模事業会社の見直し)	2001年から2002年に発生した不正経理事件を契機に米国でSOX法が導入され、国内では大手企業の法令違反事件等が相次いで発生するという状況下、当社はこうしたリスクに対応する内部統制を総点検し、業務品質の向上を図るための社内制度としてインターナルコントロールを導入しました。当社が経営の軸足を優良資産の積み上げに移したのもこのころであり、大型買収を積極的に行っていました。その際の事業性評価やリスクアセット計測には、モンテカルロDCF法を本格的に活用しています。また、事業投資の当初に見込んだバリュアップのための諸施策の実施状況を、モニター・サポートする制度も導入しました。
’05～’06年度 AG Plan 収益基盤の拡大に軸足		

1. 住友商事のリスクマネジメント全体像

(1) リスクマネジメントの目的

リスクマネジメントの位置づけが「企業価値の極大化」へ進化する中で、**リスクの定義も「損失の可能性」から「リターンが計画から乖離する可能性」へと高度化**してきたことを受け、以下3点をリスクマネジメントの目的としています。

1. **「業績安定」**: 計画と実績の乖離を少なくして安定収益を確保すること。
2. **「体質強化」**: リスクを体力(株主資本)の範囲内に収め、リスク顕在化の場合にも事業に支障をきたさないようにすること。
3. **「信用維持」**: 法令遵守等の社会的な責任を果たし、信用を維持すること。

(2) リスクマネジメントの基本方針

当社は、計量化できる**「計測可能リスク」**と、計量化困難な**「計測不能リスク」**に、リスクを大別して管理しています。「計測可能リスク」は「価値創造リスク」、すなわち「リターンを得るためにとるリスク」であり、リスク量を体力の範囲内に収め、リスクに対するリターンの極大化を基本方針としています。一方、「計測不能リスク」は「価値破壊リスク」、すなわち「ロスしか生まないリスク」であり、発生を回避する、もしくは発生確率を極小化するための枠組みづくりに注力しています。

(3) 具体的な管理の仕組み

計測可能リスクの管理

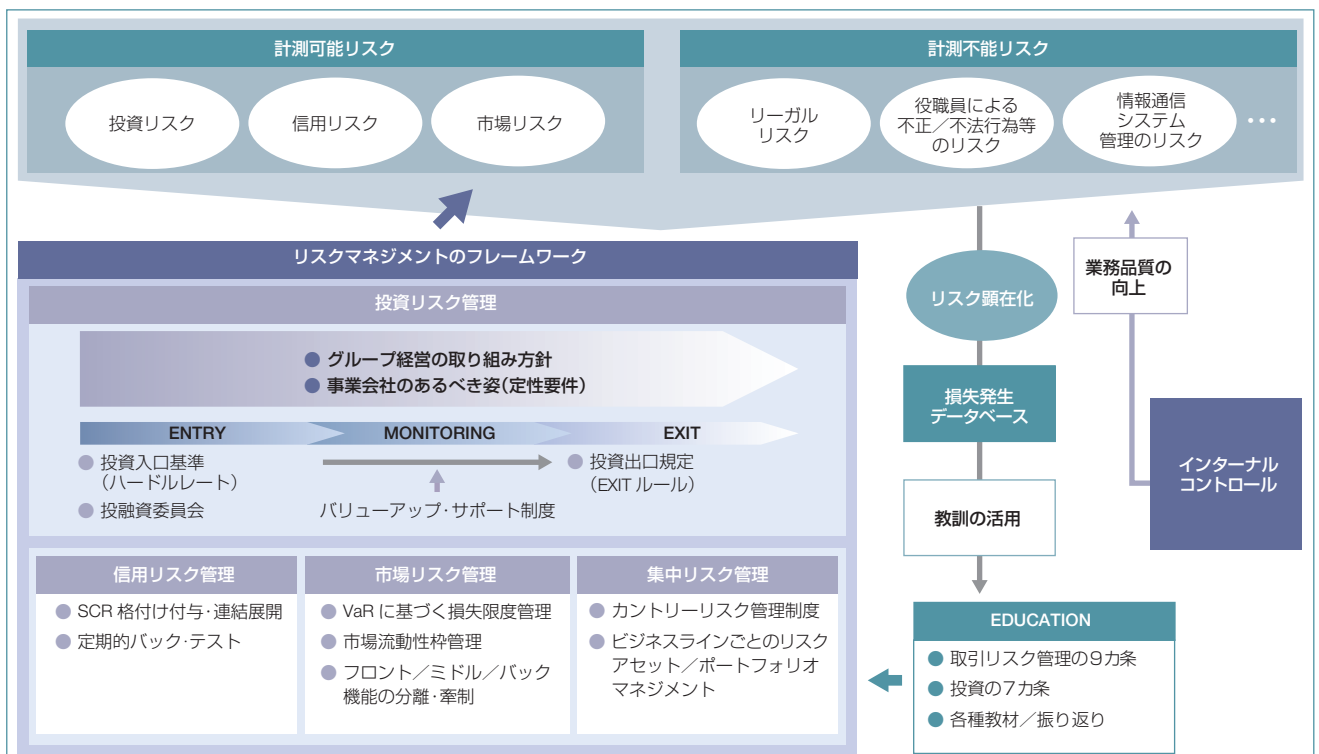
● 投資リスク管理

投資案件は、いったん実施すると撤退の判断が難しく、撤退した場合の損失のインパクトが大きくなりがちです。このため、投資の入口から出口まで一貫した管理を実施しています。投資の入口では、**当社の資本コストを基に「ハードルレート」を上回る案件を厳選**しています。特に、大型・重要案件については、投融資委員会において案件取り進めの可否を十分に検討します。投資実施後は、事業計

画が着実に実行されているかをモニターし、**投資先のパフォーマンスや経営状態が一定の基準を満たさなければ原則撤退**するという**「Exit Rule」**を定めています。

● 信用リスク管理

当社は、取引先の信用リスク管理に、**当社独自の信用格付け(Sumisho Credit Rating=SCR)**を用いています。このSCRでは、取引先の信用力に応じて合計9段階に格付



けし、格付けに応じて与信枠設定の決裁権限を定め、格付けごとに1.5%~50%のリスクウェイトを設定しています。低格付けの取引先ほど与信設定権限者が上位になり、低格付け先のリスクアセットは相対的に大きくなることから、**事業部門が低格付け先に対する与信を減らそうとするインセンティブが働く仕組み**となっています。

● 市場リスク管理

先物取引市場の存在する商品の取引については、契約残高に限度額を設定するとともに、半期または通期における損失限度額を設定し、**VaR (Value at Risk=潜在損失) と評価損失を含めた損益が、損失限度額内に収まるように常時モニター**しています。さらに、流動性が低下して売買が困難になるリスクに備え、商品及び市場ごとに流動性リスク管理も行っています。また、取引の確認や受渡し・決済、残高照合を行うバックオフィス業務や、損益やポジションを管理・モニターするミドルオフィス業務をフィナンシャル・リソースズグループが担当し、取引を執行するフロントオフィスと完全分離することで、内部牽制を徹底しています。

● 集中リスク管理

グローバルかつ多様な事業分野においてビジネスを推進している総合商社では、特定のリスクファクターに過度な集中が生じないように管理する必要があります。当社では、特定の国・地域に対するリスクエクスポージャーの過度な集中を防ぐために、**カントリーリスク管理制度**を設けています。また、特定分野への過度な集中を避け、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築するために、社長と事業部門長とで行われる戦略会議や投融资委員会において、事業部門やビジネスラインへ配分するリスクアセット額について十分なディスカッションを行っています。

計測不能リスクの管理

訴訟等のリーガルリスク、事務処理ミスや不正行為などのオペレーショナルリスク、自然災害といった計測不能リスクは、リスクを負担してもリターンは全くありません。中には、発生頻度は低いものの、発生すれば経営に甚大な影響を及ぼしかねないものもあります。当社では、このような計測不能リスクの発生そのものを回避、もしくは発生する確率を極小化することをリスクマネジメントの基本方針としています。具体的には、内部統制の定期的かつ網羅的な点検のための制度である「インターナルコントロール」のチェックリストの中に、これら計測不能リスクへの対応状況を確認する項目を設けることにより、グローバル連結ベースでのモニタリングを実施しています。そして、その結果を踏まえた組織体制や業務フローの見直しを行うことを通じて、**「業務品質」の継続的な向上**を図っています。

リスクマネジメントを定着させる仕組み

当社は、多様化したリスクに対して可能な限りのリスクマネジメント・フレームワークを整えてはいますが、ビジネスに伴う損失を完全に防ぐことはできません。万一、損失事態が発生してしまった場合は、できるだけ早期に発見可能な体制を整えること、発見後は直ちに関係情報を収集・分析し、迅速かつ適切に対応するとともに、当該情報をマネジメント層・関係部署が共有することにより、損失の累増や二次損失の発生を抑止することに努めています。また、さまざまな損失事態情報を損失発生データベースにて集中管理するとともに、損失発生の原因を体系的に分析した上で、各種研修やさまざまな教材の作成・配布を通じてビジネスの現場にフィードバックすることで、一人ひとりのリスク管理能力のレベルアップを図り、同様の損失事態の再発を極力防止する仕組みを構築しています。

2. リスクマネジメントの不断の進化に向けて

当社は、過去10年程度の間、外部環境の変化に先んじた効果的なリスクマネジメントを実践するため、最先端の手法や枠組みを積極果敢に研究・導入することによって、現在のリスクマネジメントのフレームワークをつくり上げてきました。しかし、外部環境は常に変化を続け、これまで想定もしなかった新しいビジネスモデルが日々誕生しています。このような状況に適時的確に対応すべく、当社のリスクマネジメントは経営トップの主導のもとで不断の進化を続けています。この進化は、当社のグローバル連結ベースでの「更なる質の向上」に貢献し、企業価値の最大化に寄与するものと考えています。

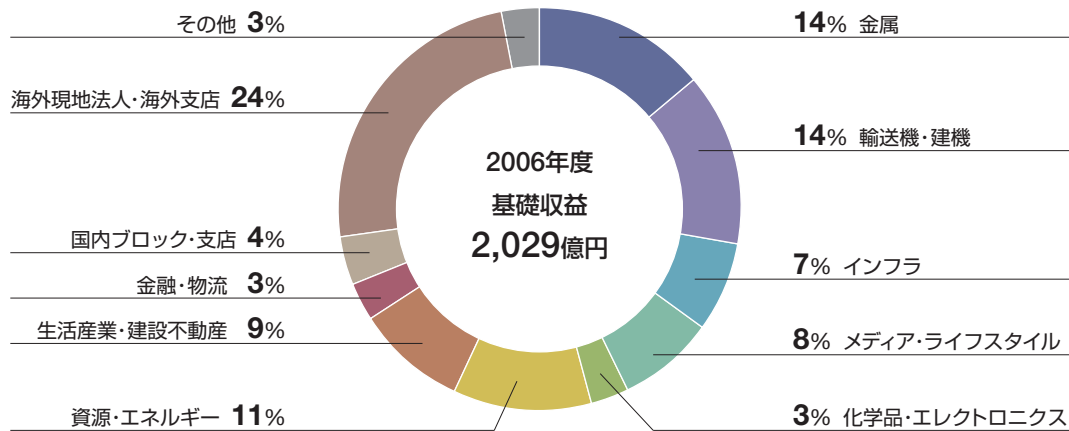
セグメント別事業概況



At a Glance

「GG Plan」では、各セグメントにおけるコアビジネス及びその周辺分野で優良資産を積み増し、収益基盤の拡大を推進していきます。これにより、当社の特長であるバランスの取れた事業ポートフォリオをさらに強化していきます。

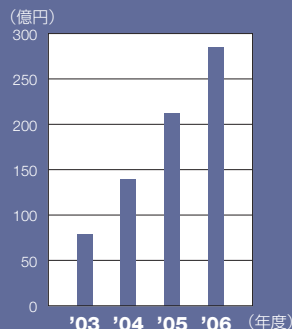
これを実現する営業部門について、当社の強みを活かし、総合力の発揮による顧客サービス・提供機能の更なる向上と収益基盤の一層の強化・拡充を図るべく、2007年4月に、従来の9事業部門体制から8事業部門体制へ再編しました。



基礎収益=(売上総利益-販売及び一般管理費-利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法損益<税率は2003年度42%、2004年度以降は41%>

金属

基礎収益の推移

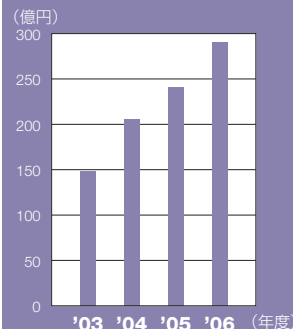


戦略分野

- ・スチールサービスセンター
- ・鋼管SCM
- ・アルミ地金
- ・自動車部品事業
- ・工具鋼加工・流通業
- ・国内ステンレス加工・流通事業

輸送機・建機

基礎収益の推移

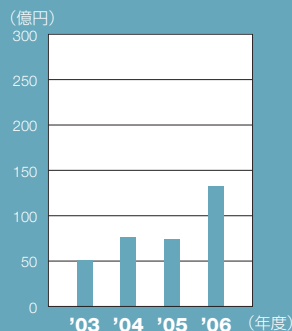


戦略分野

- ・自動車バリューチェーン
- ・建機バリューチェーン
- ・船舶バリューチェーン
- ・航空機・輸送機リース

インフラ

基礎収益の推移

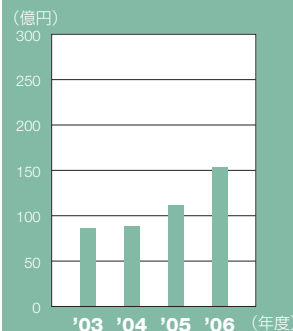


戦略分野

- ・電力事業 (IPP/IWPP)
- ・電力・プラントEPC
- ・通信事業
- ・環境・省エネ
- ・産業インフラ

メディア・ライフスタイル

基礎収益の推移

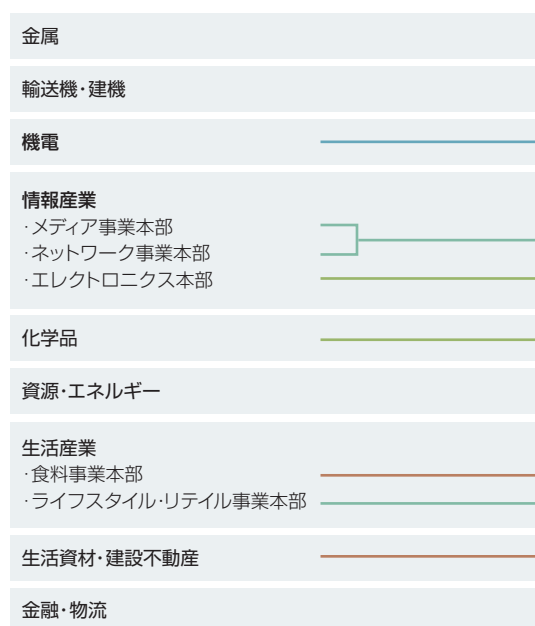


戦略分野

- ・ケーブルテレビ事業
- ・放送・映画事業
- ・通信・移動体事業
- ・ネットビジネス
- ・ITソリューション事業
- ・食品スーパー事業
- ・ドラッグストア事業
- ・ブランド事業
- ・ダイレクトマーケティング事業

営業部門の機構改正(2007年4月1日)

旧組織

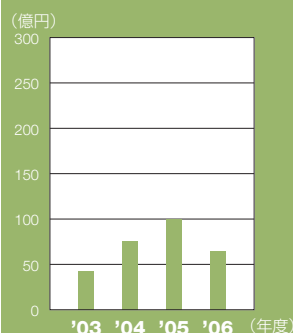


新組織



化学品・エレクトロニクス

基礎収益の推移

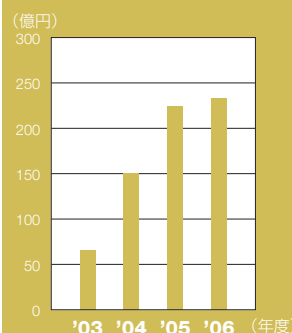


戦略分野

- ・合成樹脂
- ・有機化学品
- ・排出権
- ・無機化学品系原料
- ・電子材料ケミカル・電池材料等の先端技術
- ・EMS事業
- ・高付加価値電子材事業
- ・医薬・医療
- ・農薬
- ・ペットケア事業

資源・エネルギー

基礎収益の推移

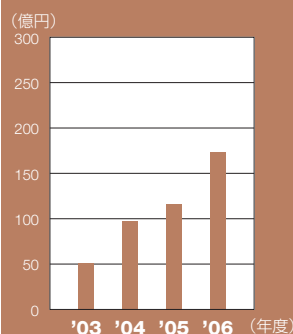


戦略分野

- ・銅・金
- ・石炭
- ・石油・ガス
- ・LNG
- ・亜鉛・銀
- ・ニッケル
- ・ウラン
- ・鉄鉱石
- ・炭素
- ・バイオ燃料
- ・クリーンエネルギー

生活産業・建設不動産

基礎収益の推移

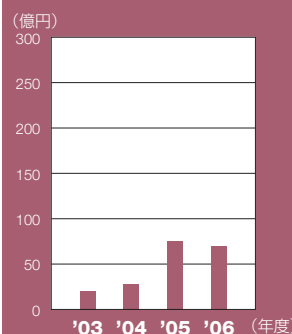


戦略分野

- ・生鮮食品
- ・肥料
- ・タイヤ
- ・木材建材
- ・生コン
- ・紙パルプ
- ・オフィスビル・商業施設賃貸事業
- ・マンション分譲事業
- ・不動産再開発事業
- ・不動産ファンドビジネス

金融・物流

基礎収益の推移



戦略分野

- ・アセットマネジメントビジネス
- ・コモディティビジネス
- ・直接投資ビジネス
- ・高付加価値物流ネットワーク
- ・海外工業団地
- ・保険ビジネス



大久保 憲三
金属事業部門長

ソリューションプロバイダーとして幅広いバリューチェーンを展開

当事業部門は、鋼材・鋼管等の鉄鋼製品をはじめ、非鉄金属のアルミ・チタン等あらゆる金属製品を取り扱い、国内外において、顧客のニーズに対応した独自のサービス機能を発揮しながら、それぞれのバリューチェーンの展開を図っています。薄板分野では、内外のスチールサービスセンター網を通じて、自動車・家電メーカー向けを中心に加工・在庫を含むSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）サービスを提供しています。鋼管分野では、石油・ガス会社向けの油井管について、独自のSCMシステム「TIMS*」を駆使し、トータル・サービス・プロバイダーとして世界的なネットワークを構築しています。

*TIMS：Tubular Information Management System

GG Planの基本戦略・重点施策

鉄鋼・アルミ業界では、国内外ともに堅調な需要が見込まれます。とりわけ、原油・ガス価格の高値推移を背景に、鋼管などエネルギー関連分野の需要は概ね堅調に推移しています。また、中国やアセアンなどの自動車・家電産業の成長を背景に、日本からの高級鋼材の輸出は高水準で推移する見通しです。一方で、汎用品を中心とした中国の鉄鋼需給の動向、原料価格やエネルギー価格の動向などには注意を要します。

GG Planでは、金属製品のトレードやSCMに加えて加工・製造分野も強化し、高機能ソリューションプロバイダーとしてバリューチェーンをさらに拡充しつつ、持続的成長に向けて、更なるグループ経営の質の向上を目指します。

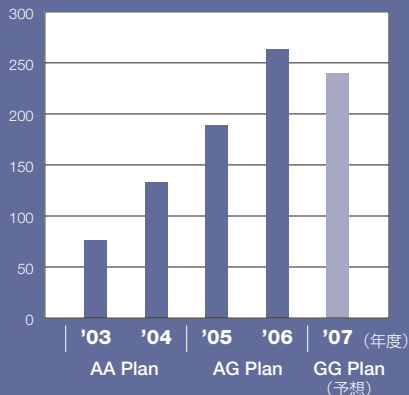
特に、高水準の需要が期待されるエネルギーや自動車関連分野に経営資源を投入し、引き続きリスクアセットを積み増します。鋼管分野では、現在10カ国11カ所で展開する鋼管SCMのバリューチェーンをさらに強化します。

鋼材分野では、商社業界トップクラスの加工能力を有するスチールサービスセンター事業の拡大を図るとともに、自動車部品製造事業の展開も推進していきます。また、国内ステンレス鋼板の加工流通事業や工具鋼サービスセンターを強化します。

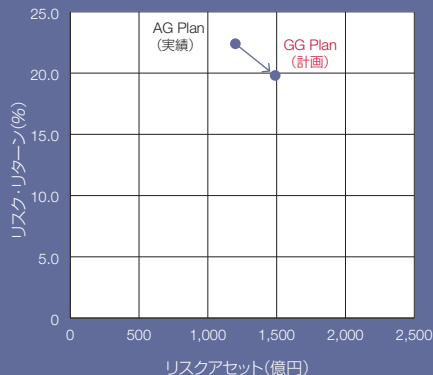
非鉄金属製品では、アルミ事業のバリューチェーン拡大を目指します。特に、アルミ地金の権益取得を目指し、アルミ地金のトレードの強化、さらに川中分野である製品取引への拡大を図ります。

上記により、2008年度末までにリスクアセットを290億円積み増して1,490億円とし、GG Plan期間平均のリスク・リターンは19.8%となる見通しです。

当期純利益の推移
(億円)



リスク・リターン／
リスクアセット計画





昭和電工の子会社と統合したサミット昭和アルミは、千葉・茨城・愛知・滋賀の4カ所でアルミニウム合金の製造事業を展開しています。アルミニウム合金は、主に鋳物・ダイカスト品として自動車部品や建築材料、電気製品等幅広い分野で使用されており、今後も需要の拡大が期待されます。



Royal Dutch Shellが参画するロシアのサハリンII石油・天然ガス開発プロジェクト向けに、同社の子会社と、SCMサービスを含む油井管の長期供給契約を締結しました。現地のサハリン島ホルムスクに、在庫ヤードを設置し、在庫管理やプロジェクト現場へ配送などのサービスを提供しています。

AG Planにおける実績

AG Plan期間中は、積極的なリスクアセットの積み増しを通じて収益基盤を着実に拡大しました。

鋼材分野では、国内外でスチールサービスセンター網の拡充を図りました。国内では、日本最大規模のスチールサービスセンターを保有する谷本鐵鋼(株)を買収したほか、(株)神戸製鋼所と共同でKSサミットスチール(株)を設立しました。海外では、アラブ首長国連邦のドバイ、ベトナムのダナン、中国の大連・南京で新たにスチールサービスセンターを設立しました。このほか、国内では薄板建材部品メーカーの双福鋼器(株)を買収しました。

鋼管分野では、ロシアの石油・天然ガス開発プロジェクト「サハリンII」向けの油井管で、オイルメジャーのRoyal Dutch Shell plcの子会社とSCMサービスを含む5年間にわたる長期供給契約を締結しました。また、カタールにある世界最大級のLNGプラントに供給する海底ガスパイプラインで使用される大径溶接鋼管を大量受注しました。

アルミ分野では、昭和電工(株)との間で、アルミニウム合金の製造事業を統合し、サミット昭和アルミ(株)を設立しました。この結果、生産拠点は全国4カ所となり、国内有数の生産規模となりました。

ステンレス分野では、米国のステンレス製品卸売事業の再編・統合を進めました。2005年9月に兼松USA(株)から北米最大手のステンレス卸売であるKG Specialty Steel, Inc.を譲り受け、2006年4月には当社全額出資の子会社と統合し、Summit Stainless Steel, LLCとして新たなスタートをきりました。

このほか、自動車部品等の新規需要を取り込むため、中国では上海に加え、佛山(広東省)及び大連で金型用工具鋼の加工・販売拠点を立ち上げたほか、ポーランドでは、自動車の駆動・エンジン部品に使用される鍛造品の製造・販売会社を設立・稼働しました。

業績ハイライト (億円)

(年度)	'03 (実績)	'04 (実績)	'05 (実績)	'06 (実績)	'07 (予想)
売上総利益	420	499	654	776	780
持分法損益	6	33	41	74	—
当期純利益	76	133	189	263	240
基礎収益	79	140	212	285	—
総資産	3,904	4,726	6,628	7,992	—

	AG Plan (実績)	GG Plan (計画)
リスクアセット(06年度末、08年度末)	1,200	1,490
リスク・リターン(2年平均)	22.4%	19.8%



大森 一夫
輸送機・建機事業部門長

安定した成長を可能にする、川中から川上、川下への展開

当事業部門は、自動車、船舶、航空機、鉄道などの輸送機、及び建設機械について川中から川下、川上分野へと事業を展開しています。自動車事業では、自動車の部品製造から流通・小売、金融サービスにわたるバリューチェーンをグローバルに展開しています。船舶事業では、商社で唯一製造メーカーである(株)大島造船所に出資しており、自社船事業も展開しています。また、建設機械事業では、商社トップの取扱高と幅広い地域での事業展開に優位性のある企業グループとなっています。そのほか、リース事業や航空宇宙関連の事業投資を行う航空機事業、鉄道プロジェクト及び車輛輸出に強みのある鉄道車輛事業を擁しています。

GG Planの基本戦略・重点施策

建設機械分野は活発な天然資源開発、世界的なインフラ投資を背景に主力市場である日米欧に加え、中国、ロシア等の新興工業地域での需要の拡大が見込まれます。船舶分野でも、アジア各国の経済成長や好調な海運市況を背景に新造船の需要が堅調に推移しています。一方、自動車金融事業、航空業界では競争が激化してきています。

当事業部門は、GG Planの基本方針を「安定した成長を可能にする、しぶとい事業部門」とし、継続的に事業の絞り込みと入替で質を徹底的に改善させるとともに、新規ビジネスへの挑戦を持続させていきます。

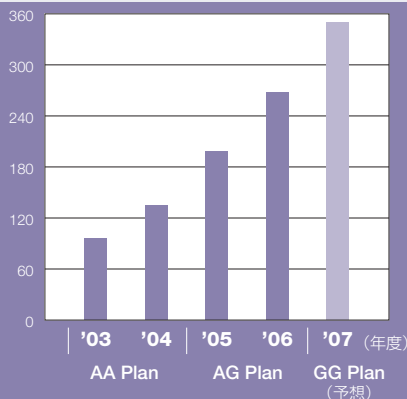
自動車の川下分野(小売・金融)では、2007年10月に住商オートリース(株)と三井住友銀オートリース(株)とが合併し、本邦ナンバーワンのオートリース事業の確立を目指すことになりました。さらに、「リース・ファイナンス・マネジメントチーム」を発足させ、自動車を中心とした金

融事業の管理強化、戦略的M&A・事業売却によるバリュー実現を集中的にサポートする体制を整えました。一方、川上分野では、自動車部品製造事業をコアの戦略分野と位置づけています。鑄造部品製造の連結子会社(株)キリウを軸に海外展開を進めるとともに、2006年12月に出資した富士和機械工業(昆山)有限公司を通じ、中国での部品製造事業も拡充していきます。

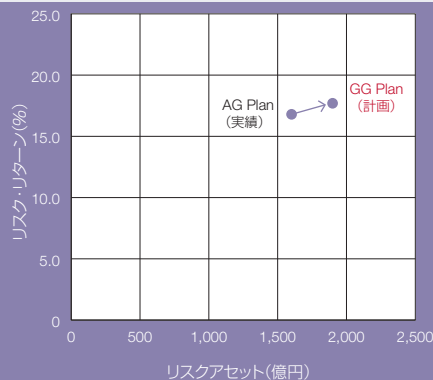
自社船及び鉄道車輛リース事業では、収益基盤の更なる拡大を図ります。建機事業では、川下分野の地域密着型事業に経営資源を集中し、周辺事業として農業機械関連の新規ビジネス獲得に挑戦します。

上記により、2008年度末までにリスクアセットを300億円積み増して1,900億円とし、GG Plan期間平均のリスク・リターンは17.7%となる見通しです。

当期純利益の推移
(億円)



リスク・リターン／
リスクアセット計画





当社は従来の航空機リースに加え、乗員や機材を含むリース、いわゆるウェットリースの斡旋事業も手がけています。米国ABX Air, Incより日本における代理店権を取得し、2007年3月に全日本空輸(株)向けに国内で初めてウェットリース契約を締結しました。



当社が2007年1月に出資した上海宝钢集团傘下の自動車ディーラー。中国で初めて国有企業と外資によるマルチディーラー合併事業を開始しました。

AG Planにおける実績

AG Plan期間中は、まず、自動車における川下分野を拡充しました。住商オートリースは三井住友銀オートリースとの合併により、リース車輛管理台数が50万台(2007年3月末時点)となる予定であり、業界トップを目指す体制が整いました。

中国でも、過去20年以上にわたり取引実績を持つ総合製鉄会社である上海宝钢集团傘下の自動車小売会社に出資し、中国国内での共同事業をスタートしました。さらに、インドネシアでは、自動二輪車の需要増加に伴い、自動二輪のファイナンスを行う連結子会社P.T. Summit Oto Financeの業容が拡大しています。

鉄道車輛事業では、当社・日本車輛連合がヴァージニア鉄道公社向けに2階建客車50輛を追加受注したほか、北インディアナ旅客輸送公社向けにも、新たに2階建電車14輛を受注しました。

船舶事業では、自社船保有隻数を増やすとともに、従来のばら積み船に自動車専用船を追加するなど、長期保有船ビジネスを強化しています。加えて、(株)商船三井・エルエヌジー・ジャパン(株)との合併会社を通じて、ルクセンブルクのLNGトレード会社と新造LNG船の長期定期傭船契約を新たに獲得し、LNG船事業に参入することができました。新造船受注についても、2006年度は過去最高水準を達成することができました。

航空機リース事業では、保有航空機の入替を促進するとともに、事業領域を航空機だけでなく、エンジン、部品、ウェットリース*に拡大しており、商社で初めて民間航空機用エンジンリースビジネスに参入しました。

建機事業では、コマツ製品のフィンランド、バルト3国、ポーランドにおいて代理店を買収するなど、事業基盤の強化・拡大に取り組みました。

* 乗員と航空機材をパッケージにしたリース

業績ハイライト (億円)

(年度)	'03 (実績)	'04 (実績)	'05 (実績)	'06 (実績)	'07 (予想)
売上総利益	986	1,133	1,275	1,346	1,510
持分法損益	29	38	40	50	—
当期純利益	96	135	198	267	350
基礎収益	148	206	241	290	—
総資産	7,930	8,715	10,370	11,407	—

	AG Plan (実績)	GG Plan (計画)
リスクアセット(06年度末、08年度末)	1,600	1,900
リスク・リターン(2年平均)	16.8%	17.7%



守山 隆博
インフラ事業部門長

電力を軸にコアビジネスを徹底強化し、新たなコアビジネスを育成

当事業部門は、「基幹インフラの高度化を通じ、社会に貢献する機能集団」を目指し、電力事業、電力・プラントEPC*、通信事業、環境・省エネ、産業インフラといった分野において、事業とトレードの最適な組み合わせによる安定した収益基盤の拡大を推進しています。特に電力分野では、ファイナンス、リスク管理機能をはじめとするプロジェクト組成・遂行能力に強みがあり、設計から買い付け・建設までを請け負うEPCの納入実績は、アジアを中心に商社トップクラスの約4万3,000MWに上ります。さらに海外電力事業でも、2006年度末の保有発電容量は約2,700MWに達しています。

*EPC (Engineering, Procurement and Construction): 工事・プラント建設請負形態

GG Planの基本戦略・重点施策

強みのあるコアビジネスの徹底強化や新たなコアビジネスの育成などにより、「収益基盤の質の向上と拡大の両立」を推し進めていきます。

電力分野では、新興国や発展途上国を中心に経済成長に伴う旺盛な電力需要があり、その需要を効率的に賄うため、各国で民営化による設備の増強が加速しています。カントリーリスクやEPCの施工リスクには注意を要するものの、事業環境は良好です。従って、コアビジネスであるIPP*1/IWPP*2、EPCを徹底強化していきます。IPP/IWPP案件は、アジア、中東、米国を中心に、2010年までに保有発電量を6,300MWに拡大することを目指します。電力・プラントEPC案件は、アジア、中東を中心に継続受注を目指します。

通信事業と水事業には経営資源を投入し、電力分野に続くコアビジネスに育成します。通信分野では、ブロードバ

ンドと携帯電話市場の拡大が続いています。携帯電話事業・携帯電話周辺関連事業及び携帯端末販売事業の3つを成長分野と捉え、米国、東南アジア、ロシアを中心としたCISでの事業展開を目指します。また、水事業は中米、中東での拡大を目指します。

産業インフラ、通信プロジェクト、電力エネルギーソリューション事業では、安定した収益基盤の強化を図ります。

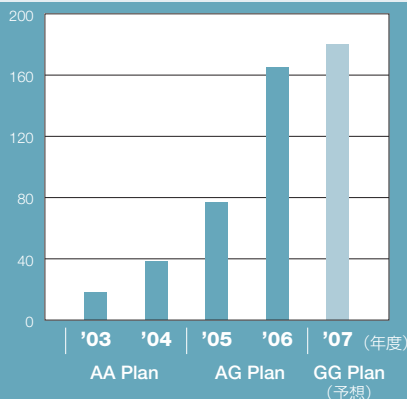
さらに環境・省エネの分野では、環境規制の強化、各種助成制度の整備が進みつつあるため、新技術等の活用を通じ、環境に貢献するビジネスの構築を目指します。

上記により、2008年度末までに、リスクアセットを350億円積み増して1,090億円とし、GG Plan期間平均のリスク・リターンは21.3%となる見通しです。

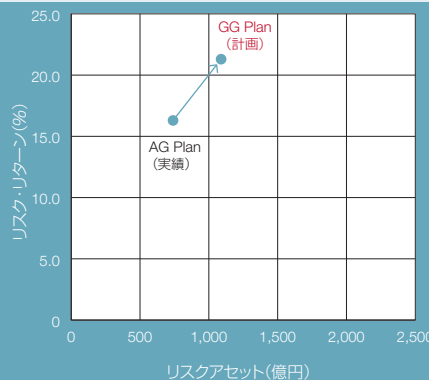
*1 IPP (Independent Power Producer): 独立発電事業者

*2 IWPP (Independent Water & Power Producer): 独立発電造水事業者

当期純利益の推移
(億円)



リスク・リターン／
リスクアセット計画





インドネシア電力公社向けリースを開始したタンジュン・ジャティB石炭火力発電所。ジャワ島中部タンジュン・ジャティ地区に、大型石炭火力発電所(1,320MW)を所有し、同公社向けにリースしています。2006年に完工し、ジャワ中部地区での重要な電力供給源となっています。



インドネシア独立発電事業者Magma Nusantara Limited向け、ワヤンウィンド地熱発電所。2000年に完工した1号機(110MW)に続き、2007年に2号機(117MW)の建設を受注しました。地熱発電所は、CO₂発生量が少なく、地球環境保護の面から利点があります。

AG Planにおける実績

電力事業では、アジア通貨危機の影響で建設が一時中断していたインドネシアのタンジュン・ジャティB石炭火力発電所が完工し、2006年後半からリース事業を開始しました。リース期間は、2029年度までの23年間となります。IPP/IWPP案件では、バーレーンのヒッド発電・造水事業、トルコのビレチック水力発電事業、フィリピンのCBK水力発電事業などの大型案件に参画し、これらはいずれも業績に貢献しています。

EPC案件では、タイ向けに700MWの複合火力発電所設備一式、ウクライナの製鉄所向けに高炉用副生ガス利用複合発電設備を受注しました。また、インドネシアとニュージーランドでは地熱発電所も受注しました。特にインドネシアは、世界最大の地熱エネルギー保有国で、旺盛な電力需要を背景に地熱発電への期待が高まっており、継続的に4件受注しています。このほか、国内では茨城県で関東最

大規模の風力発電所が稼働するなど、内外で風力や地熱を利用した環境配慮型の発電事業に積極的に取り組みました。環境・省エネの分野では、広島エルピーダメモリ(株)向けに効率良く電力と熱を供給するエネルギーサービス事業を開始したほか、飲料容器自動回収機によるペットボトルリサイクル事業を推進しました。

通信事業では、ロシアで携帯オペレーター事業、無線ブロードバンド事業、携帯電話コンテンツ配信事業に参入したほか、米国自治領北マリアナ諸島連邦最大の通信事業者であるPacific Telecom Inc.への出資を行いました。同社はサイパン地域で携帯電話、ISP事業、固定電話などを取り扱う総合通信事業者であり、新規事業開発を推進しています。

業績ハイライト (億円)

(年度)	'03 (実績)	'04 (実績)	'05 (実績)	'06 (実績)	'07 (予想)
売上総利益	282	322	291	383	440
持分法損益	10	13	41	52	—
当期純利益	18	38	77	165	180
基礎収益	51	76	74	133	—
総資産	4,357	4,574	4,662	4,726	—

	AG Plan (実績)	GG Plan (計画)
リスクアセット(06年度末、08年度末)	740	1,090
リスク・リターン(2年平均)	16.3%	21.3%

メディア・ライフスタイル



吉井 伸吾

メディア・ライフスタイル事業部門長

メディア・ITとリテイルの融合による新たな価値の創造・提供

当事業部門は、放送や通信等各種メディアの融合、消費形態の多様化が進む中、メディア、ネットワーク、ライフスタイル・リテイルの各分野で、消費者の多様なライフスタイルに対応する新たな価値を創造・提供すべく、2007年4月に新設されました。メディア分野ではケーブルテレビ(CATV)、多チャンネル番組供給、映画関連事業を核に、インフラとコンテンツの両面から事業を展開しています。ネットワーク分野ではITソリューションと移動体通信事業、ライフスタイル・リテイル分野では食品スーパー、ドラッグストア、ブランド事業が主力となっています。

GG Planの基本戦略・重点施策

メディア分野では、CATV業界No.1の(株)ジュピターテレコム(J:COM)が、多チャンネル番組供給の(株)ジュピターTV(JTV)と合併し、インフラとコンテンツを融合させた総合ケーブルサービス事業を展開しながら、地域密着サービス、M&Aによる広域運営の強化を進めます。また、JTV傘下のジュピターショップチャンネル(株)(JSC)を当社の子会社とし、TV・Web等を通じたマルチチャンネル化によるリテイルビジネスの拡大を図ります。映画事業では、ユナイテッド・シネマ(株)(UC)が他社提携など、規模拡大と経営効率化に取り組みます。

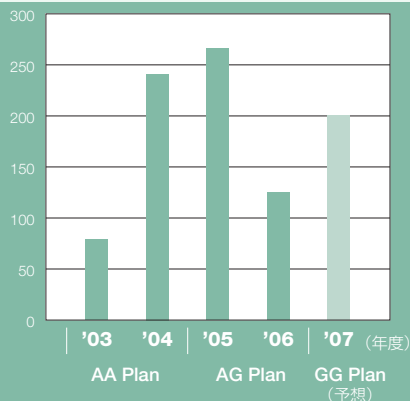
ネットワーク分野では、移動体通信事業で(株)エム・エス・コミュニケーションズ(MSコム)が、M&A等による規模拡大・経営効率化による収益力強化を図ります。ITソリューション事業では、住商情報システム(株)(SCS)が成長分野への経営資源投入、M&Aによる収益基盤拡充に注力し、

安定的収益基盤の拡大を図ります。

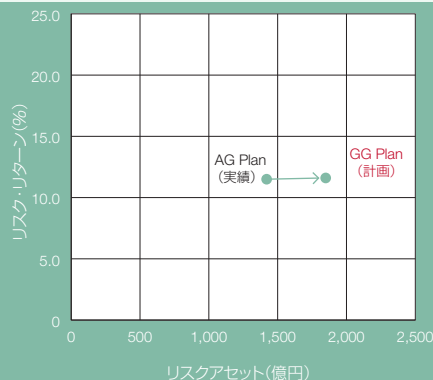
ライフスタイル・リテイル分野では、上記のとおり、JSCを核とした店舗・メディア・Web等を融合した総合リテイル事業を展開します。食品スーパーのサミット(株)、調剤薬局併設型ドラッグストアを運営する(株)住商ドラッグストアーズは、自力成長と他社提携を通じ、シェア拡大を目指します。ブランド事業では、(株)バーニーズ ジャパンを核に、ファッションアパレル、バッグ・アクセサリー、ホームファーンッシングの3分野を中心に、既存事業の収益基盤拡大と新規事業開発を推進します。

上記により、2008年度末までにリスクアセットを430億円積み増して1,850億円とし、GG Plan期間平均のリスク・リターンは11.6%となる見通しです。

当期純利益の推移
(億円)



リスク・リターン／
リスクアセット計画





24時間生放送で番組を配信するジュピターショップチャンネルは、ワンフロアで320席と国内最大級のコールセンターを保有し、1日平均5～6万コールのリクエスト・受注・問合せに対応しています。これによりインタラクティブな番組づくりを実現し、メディアとリテイルを融合させた新しいビジネスモデルの展開を推進します。



2006年8月、当社は「バーニーズ ニューヨーク」ブランドや高級インポートブランドの Apparel・雑貨等を販売するバーニーズ ジャパンを買収しました。現在の新宿・横浜・銀座の3店舗に加え、首都圏以外への出店による業容拡大を進めるとともに、各種ファッション・ブランドビジネスとのシナジー実現を図ります。

AG Planにおける実績

メディア分野では、J:COMが国内第3位のケーブルウエストや小田急ケーブルビジョンなど、近隣CATV局の買収を通じた広域運営化に取り組んだほか、デジタルサービスの加入促進やハイビジョン番組の拡充等、新サービスの導入・推進に努めました。その結果、総加入世帯数は2年間で約37%増加し、2007年3月末で264万世帯となりました。TV通販のJSCでは、eコマース事業の拡大、物流センターやコールセンターの増設などを行い、売上も順調に推移し収益拡大に貢献しました。映画関連事業では、映画製作・配給会社のアスミック・エースエンタテインメント(株)を子会社化してバリューチェーンの拡大を図ったほか、UCが(株)日本AMCシアターズ買収と新サイトオープンにより、業界3位グループに入り、今後に向けた収益基盤確立に努めました。

ネットワーク分野では、SCSが住商エレクトロニクス

(株)と合併し、両社のプロダクト販売とソフト開発を組み合わせたIT分野のワンストップサービスの提供体制を整え、業績改善を図りました。また、MSコムはカルソニックコミュニケーション(株)を買収し、携帯電話販売台数で業界トップになりました。

リテイル分野では、ブランド事業においてコーチ・ジャパンの株式を売却してバリュー実現を図る一方、今後の中核ブランドとしてバーニーズ ジャパンを買収しました。ドラッグストア事業では、個別コンサルティングを重視した販売や調剤室の併設を強みとする(株)コーエイドラッグを買収し、住商ドラッグストアーズが運営するドラッグストア網を補完しました。

2006年12月には、リテイルとWebの融合による事業拡充のため、部門横断的機能を有する戦略的組織として「ウェブビジネス事業企画部」を新設しました。

業績ハイライト (億円)

(年度)	'03 (実績)	'04 (実績)	'05 (実績)	'06 (実績)	'07 (予想)
売上総利益	952	1,020	1,041	1,261	1,630
持分法損益	42	54	105	127	—
当期純利益	79	241	266	125	200
基礎収益	86	89	112	154	—
総資産	4,499	4,456	5,051	5,139	—

	AG Plan (実績)	GG Plan (計画)
リスクアセット(06年度末、08年度末)	1,420	1,850
リスク・リターン(2年平均)	11.5%	11.6%

化学品・エレクトロニクス



松岡 嘉幸
化学品・エレクトロニクス事業部門長

コアビジネスへの「選択と集中」と「質の向上」を加速

当事業部門は、化学品関連ビジネスの拡大とエレクトロニクス関連事業の集約による総合力とシナジーの最大化を追求すべく、2007年4月に創設されました。基礎・電子機能化学品分野では、合成樹脂原料・製品や有機・無機化学品、電子材料ケミカルなどを幅広く取り扱っています。エレクトロニクス分野ではシリコンウエハー、青色LED素子等、先端電子材料を扱うとともに、アジアを中心にEMS*事業を積極的に展開しています。また、ライフサイエンス分野では、医薬・医療及び農業・家庭用防疫薬やペット関連商品などを扱っています。

*EMS (Electronics Manufacturing Services): 電子機器の受託製造サービス

GG Planの基本戦略・重点施策

中核事業会社を“より強く、より太く”するとともに、原材料供給からEMS事業までをカバーするエレクトロニクス分野で新たな付加価値を創造し、当事業部門の「収益基盤」「グループ経営」の質の向上を図っていきます。

基礎・電子機能化学品分野では、合成樹脂で、Cantex Inc.が汎用塩ビパイプの生産拡大と軽量化パイプの拡販を目指します。有機・無機化学品では、オレフィンやフェノール、硫酸・硫黄などのコア商流のグローバル展開を進めていきます。産業機能素材では、ソーダ灰などのガラス原料及び排出権を中心に収益基盤の拡大に注力します。電子材料ケミカルでは住友商事ケミカル(株)を核に、エレクトロニクス関連事業とのシナジーを追求し、また、燃料電池等新技術関連ビジネスにも注力します。

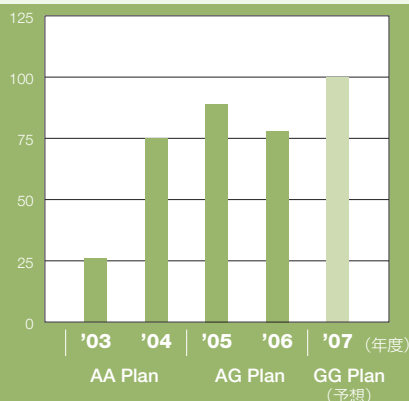
エレクトロニクス分野では、成長性が高い薄型液晶TV/小型液晶を中心に、(株)スミトロニクスのEMS機能高度化を図るとともに、アジアに加え、北米、欧州に事業展開

していきます。電子材では、シリコンウエハー、青色LED素子等のコアビジネスの基盤強化に注力しつつ、カーボンナノチューブ、SiCウエハー等、新素材開発にも重点的に取り組みます。

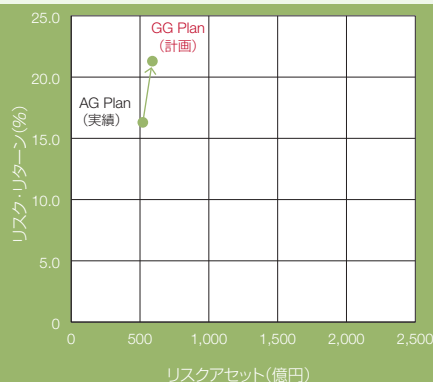
ライフサイエンス分野では、メディカルサイエンスで医薬原料供給を拡大する一方、住商ファーマインターナショナル(株)、メディサ新薬(株)ならびに河南天方薬業股份有限公司を中心に自社医薬品の臨床開発、ジェネリック医薬品の製造・販売等、幅広い展開を図ります。アグリサイエンスでは、住商アグロインターナショナル(株)を中心に、自社農薬剤の拡充とグローバル販売網の拡大により収益基盤を強化するとともに、The Hartz Mountain Corporation (Hartz)を中心にペットケア関連事業の拡大に注力します。

上記により、2008年度末までにリスクアセットを70億円積み増して590億円とし、GG Plan期間平均のリスク・リターンは21.3%となる見通しです。

当期純利益の推移
(億円)



リスク・リターン／
リスクアセット計画





当社は、米国の天然ソーダ灰を1983年より輸入し、ガラスメーカー、化学メーカー、洗剤メーカー等に納めており、年間取扱量は約16万トンです。2007年4月には、旭硝子(株)との合併事業であるソーダ灰販売会社ソーダアッシュジャパンを完全子会社化しました。



2007年3月、北米に設立した基板実装の合併工場。テレビメーカーが海外での液晶テレビ等薄型テレビの生産を拡充していることに伴い、当社は、メーカーの組立工場向けの部品調達、在庫管理、プリント基板実装等に関するサービス(EMS)を提供しています。

AG Planにおける実績

基礎・電子機能化学品分野では、合成樹脂、有機化学品、電子機能化学品などを広範囲にカバーし、経営効率化と更なる収益基盤拡充を促進するため、2005年10月、住友商事ケミカル(株)、住友商事プラスチック(株)、住商化学品中部(株)の3社を、新生「住友商事ケミカル(株)」として統合しました。海外では、Cantexが生産能力拡大のため、工場の新設を決定しました。また、石油化学品トレーダーを買収し、グローバルネットワークを拡充したほか、米国のソーダ灰輸入販売会社ソーダアッシュジャパン(株)を完全子会社化し、ガラス原料ビジネスを強化しました。硫酸の取扱量世界一のInteracid Trading S.A.は、更なる事業拡大を目指して経営体制を刷新しました。電子材料では日系の半導体、回路基板メーカーの海外拠点向けを中心に各種原料納入取引を拡大しました。

エレクトロニクス分野では、スミトリロニクスが北米での薄型テレビ基板実装ビジネスに進出しました。また、シリ

コンウエハー、青色LED素子、及びHDD関連部材などの先端技術電子材のビジネスが拡大しました。

ライフサイエンス分野では、メディカルサイエンスで、住商ファーマインターナショナル、住商メディケム(株)の2社を統合して新生「住商ファーマインターナショナル」とし、事業基盤の強化を図りました。また、沢井製薬(株)の子会社であるメディサ新薬に出資し、抗がん剤のジェネリック医薬品開発事業に参入したほか、医薬品製造・販売会社である河南天方薬業に資本参加し、中国の製薬事業に参入しました。アグリサイエンスでは、自社剤の確保とメキシコで末端販売事業を開始するなど、販売網の拡大とバリューチェーンの強化に取り組みました。ペットケアでは、Hartzが付加価値の高い新商品開発に注力し、大口取引先での採用が決定したほか、原材料価格上昇を商品価格に転嫁するなど、業績改善の施策が進行しました。

業績ハイライト (億円)

(年度)	'03 (実績)	'04 (実績)	'05 (実績)	'06 (実績)	'07 (予想)
売上総利益	331	415	483	479	580
持分法損益	11	7	9	1	—
当期純利益	26	75	89	78	100
基礎収益	42	76	100	64	—
総資産	2,591	3,115	3,562	3,905	—

	AG Plan (実績)	GG Plan (計画)
リスクアセット(06年度末、08年度末)	520	590
リスク・リターン(2年平均)	16.3%	21.3%



岡本 巖
資源・エネルギー事業部門長

バランスの取れた資源権益ポートフォリオの厚みを増強

当事業部門は、銅・石炭・石油・LNG（液化天然ガス）を4本柱とするバランスの取れた上流資源ポートフォリオが特長です。この既存権益の価値を最大化する一方で、海外資源会社と戦略的に提携して亜鉛、ニッケル、ウラン、鉄鉱石で新たな権益を取得し、市況変化に対する抵抗力を一層高めました。鉱山寿命が長く、原料炭比率の高い豪州炭の権益を持つほか、銅の持分生産量は約12万トンと商社トップクラスであり、また、商社で唯一金鉱山の権益を保有しています。中流・下流分野では、エルエヌジージャパン(株)でLNGの対日輸入契約量の約30%を取り扱っています。

GG Planの基本戦略・重点施策

中国を中心としたBRICsの経済成長により、石炭・鉄鉱石・銅など主要鉱物資源の需給が世界的に逼迫しており、特に非鉄金属の価格が著しく上昇しました。このことは、資源権益の価格上昇を招き、上流権益の新規獲得が難しい状況となっています。また、資源保有国における資源ナショナリズムの台頭も懸念され、今後のビジネス環境はより厳しいものになると思われます。

こうした環境のもと、GG Planでは資産の入替を図りつつ、引き続き収益基盤の更なる拡大を目指していきます。

まず上流ビジネスでは、既存権益の価値の最大化を進めるとともに、ボリビアの銀・亜鉛・鉛鉱山などの新規取得案件の開発を着実に推進します。さらに新たな権益の獲得を通じて4本柱に加わる収益の柱を確立し、ポートフォリオの更なる充実を図ります。例えば既存権益では、米国及び豪州の銅鉱山で新鉱体を開発して、持分銅量、銅精鉱に

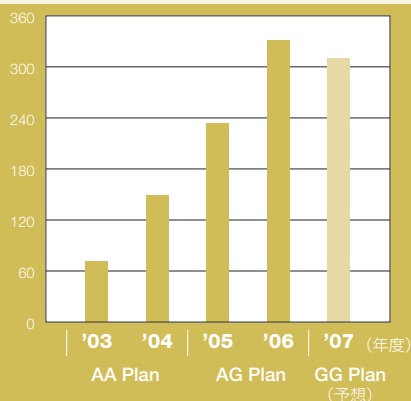
おけるトップクラスのシェアを維持、強化していきます。

石炭では鉱山寿命が長く、原料炭比率の高い豪州石炭権益を持つ強みを活かし、相対的に競争力のある案件への取り組みを強化していきます。投機資金が流入して構造的な高値が続く石油では、開発権益の買収から、既発見未開発権益の獲得や、既存保有鉱区内の探鉱開発に事業の力点をシフトしていきます。

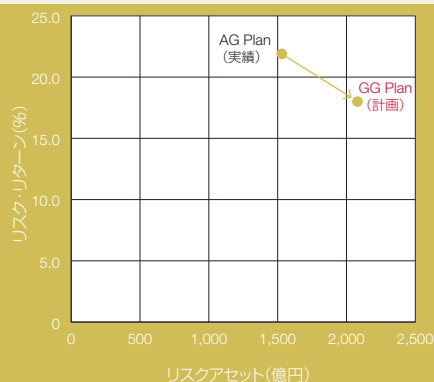
中・下流ビジネスの機能強化、更なる展開を図るとともに、新たな成長分野としてのクリーンエネルギー、新エネルギー分野にも経営資源を投入し、将来の布石を打っていきます。

上記により、2008年度末までにリスクアセットを550億円積み増して2,080億円とし、GG Plan期間平均のリスク・リターンは18.0%となる見通しです。

当期純利益の推移
(億円)

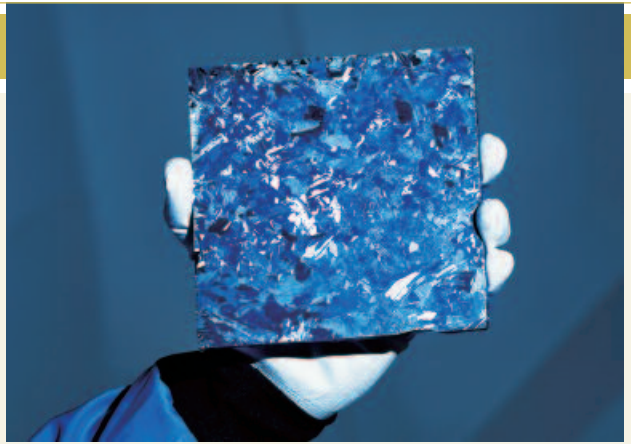


リスク・リターン／
リスクアセット計画





ボリビアのアンデス山中にあるサン・クリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山プロジェクト。今後5年以内に開発される銀・亜鉛・鉛鉱山としては、世界最大級の規模を有しています。2007年後半から生産を開始し、世界的に需要が拡大している銀・亜鉛・鉛資源の安定的な供給源として期待されています。



世界の主要太陽電池原材料メーカーとの長期・戦略的なパートナーシップに基づき、シリコンウエハー（写真）などの原材料を世界の主要太陽電池メーカー向けに供給しています。業界内での強力なネットワークを軸に、太陽電池原材料のバリューチェーンの各段階にてビジネスの拡充を目指します。

AG Planにおける実績

上流ビジネスでは、海外大型非鉄鉱山開発プロジェクトへの参画、事業推進が相次いで決まりました。ボリビアでは、Apex Silver Mines Limitedが手がける世界最大級の銀・亜鉛・鉛鉱山事業に、パートナーとして参画しました。同時に戦略的な提携も行い、同社が手がける他の探鉱案件権益への参画交渉最優先権も獲得しました。マダガスカルでは、カナダの鉱山会社と手がけてきた、ニッケルの鉱山開発から地金精錬までを一貫して行うアンバトビプロジェクトに、韓国政府傘下の海外資源開発・投資会社及びカナダのエンジニアリング会社が参画し、順調に事業化が進展しました。南アフリカでも、鉄鉱石・マンガン資源会社Assmang Limitedの権益を取得し、石炭に次ぐ鉄鋼原料資源を資源権益ポートフォリオに加えました。

LNGプロジェクトでは、エルエヌジー・ジャパンが参画しているインドネシア・タングプロジェクトで、生産基地の

建設が順調に進んでいます。今後は、ナイジェリアにおける新プロジェクトへの参画を目指しています。

クリーンエネルギー分野では、ノルウェーのRenewable Energy Corporation ASA傘下の世界最大の太陽電池用シリコンウエハー製造会社と長期売買契約を締結し、太陽電池の生産で世界トップのシャープ（株）等に供給することが決まりました。

一方、開発決定済みの案件も、順調な仕上がりを見せています。ペルーのセロ・ベルデ銅鉱山では、硫化鉱開発が順調に進み、第1回目の出荷が完了しました。カザフスタンでは、国有の原子燃料専門会社及び関西電力（株）と、ウラン鉱山開発事業の開発会社を設立しました。さらに、米国アラスカ州のポゴ金鉱山が、商業生産を開始しています。

業績ハイライト (億円)

(年度)	'03 (実績)	'04 (実績)	'05 (実績)	'06 (実績)	'07 (予想)
売上総利益	271	352	489	481	500
持分法損益	60	101	118	162	—
当期純利益	71	149	233	331	310
基礎収益	66	150	224	233	—
総資産	3,457	4,971	6,274	7,264	—

	AG Plan (実績)	GG Plan (計画)
リスクアセット(06年度末、08年度末)	1,530	2,080
リスク・リターン(2年平均)	21.9%	18.0%



加納 岳
生活産業・建設不動産事業部門長

競争優位のある事業の更なる強化

当事業部門は、生活に関連する「食料」「生活資材」「建設不動産」の3分野を事業領域としています。食料分野では、安全・安心を最優先した食料の生産・販売・品質管理までの一貫したビジネスを展開しています。生活資材では、タイヤ・生コン・木材建材・ウッドチップ・古紙などの分野で、それぞれ業界トップクラスの実力を誇る事業会社群を有しています。また、建設不動産では、オフィスビルや商業施設の賃貸・運営事業、住宅開発・分譲事業、不動産ファンドビジネスなどを主な柱とし、大型複合面開発事業にも注力しています。

GG Planの基本戦略・重点施策

当事業部門は、お客様の要請に応え、安全で安心な基盤（材、空間、サービス）を提供することをミッションに事業を展開しています。

食料分野では、青果などの生鮮食品、肥料、及び砂糖を重点的に強化します。青果ビジネスでは、バナナ事業で国内量販店向け直販を強化し、質・量ともNo.1のプレーヤーを目指します。また、中東・中国を中心に海外で積極的に拡販していきます。肥料ビジネスでは、国内は住商アグリビジネス(株)を軸に販売を強化し、海外では豪州・中国・マレーシアで収益基盤を拡大します。砂糖では、日新製糖(株)との連携を強化し、国内の販売基盤を拡充します。

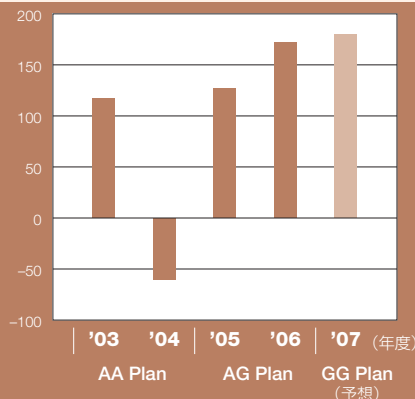
生活資材分野では、まずタイヤ事業で、米国タイヤ販売会社TBC Corporation (TBC)の小売網を拡充するとともに、他市場の開拓を図ります。木材建材事業では、ロシアの森林認証(FSC)材を軸に環境対応型ビジネスの構築を

図るほか、セブン工業(株)、アイジー工業(株)の経営効率化を推進します。業界再編・統合が進む紙パルプ事業では、レンゴー(株)、(株)日本製紙グループ本社との3社アライアンスを通じ、板紙ビジネスの基盤を強化します。セメントの生コン事業では、住商セメント九州(株)の更なる基盤拡大とともに、新規案件の発掘を目指します。

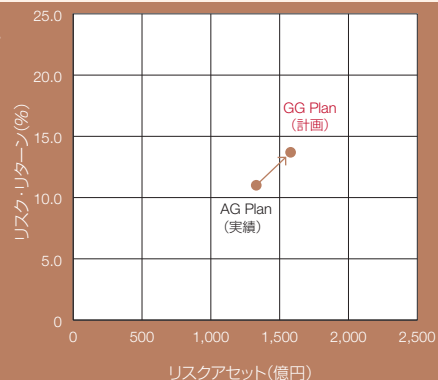
建設不動産分野では、ビル事業で既存ビルの収益改善や新規保有ビルの取得、分譲ビル・転貸案件への取り組み強化を図ります。住宅事業では、大型複合面開発案件を中心に優良物件の供給を継続します。そのほか、不動産ファンドビジネスの拡大や新たなビジネスモデルの確立を目指します。また、海外での事業展開も推進していきます。

上記により、2008年度末までにリスクアセットを250億円積み増して1,580億円とし、GG Plan期間平均のリスク・リターンは13.7%となる見通しです。

当期純利益の推移
(億円)



リスク・リターン／
リスクアセット計画





OA O Terneylesがロシア沿海州に保有する林区。同社は、240万ha(四国の約1.3倍)の林区を保有するロシア最大の総合林産企業で、森林認証を取得し、環境に配慮した持続可能な森林経営を行っており、環境対応型商品を供給しています。



藤沢市辻堂駅前商業施設の完成イメージ図。恵まれた自然環境と豊かな生活と文化に育まれた湘南エリアの中心部に位置する、辻堂駅前での大規模プロジェクトです。郊外の快適性と都市の利便性を併せ持った、新しい都市型複合開発を推進しています。(店舗数約200店・店舗面積約8万m²(予定))

AG Planにおける実績

食料分野では、フィリピンのバナナ栽培地の拡大、積地設備への投資により産地から販売までの一貫供給体制を一層強化しました。また、加工食品の住商食品(株)と食肉の住商フレッシュミート(株)を統合して住商フーズ(株)を発足させ、商流の統合・強化及び業務効率化を推進しました。肥料事業では、肥料製造直販の日東バイオン(株)と農業資材販売の住商農産(株)を統合し、国内有数の肥料製造販売会社となる住商アグリビジネスを設立しました。砂糖では日新製糖への出資比率を20%に引き上げ、国内販売基盤の強化に努めました。また、加藤産業(株)と共同で、中国華南地域で最大規模を誇る食品卸の広州華新(集団)貿易有限公司への出資を決定し、中国における足場を築きました。

生活資材分野では、TBC買収に続き、タイで住友ゴム工業(株)及び現地タイヤ販売会社と共同でタイヤ販売会社ダンロップタイヤ(タイランド)を設立するなど、収益基盤を

強化しました。紙パルプ事業では、レンゴー、日本製紙グループ本社と戦略的に提携し、原材料の調達や海外展開などの共同推進を取り決めました。また、ロシアで初めてFSCを取得した林産企業であるOA O Terneylesへの出資比率を上げ、連結対象会社としました。

不動産分野では、大阪千里中央駅前再整備事業や神戸市御影工業高校跡地開発のコンペで、当社を代表とするグループが選定されたほか、藤沢市辻堂駅前の大型商業開発においても事業者を選定され、それぞれ事業着手しました。また、GICリアルエステート(シンガポール政府投資公社の不動産投資会社)と商業施設の投資・開発・運営について共同事業契約を締結しました。マンション分譲事業では、東京都勝どきの高層マンション「THE TOKYO TOWERS」や、上海のマンション分譲が好調でした。また、賃貸ビルの売却など、資産の入替も推進しました。

業績ハイライト (億円)

(年度)	'03 (実績)	'04 (実績)	'05 (実績)	'06 (実績)	'07 (予想)
売上総利益	736	667	836	1,181	1,290
持分法損益	1	8	5	24	—
当期純利益	117	(60)	127	172	180
基礎収益	51	98	116	174	—
総資産	7,606	7,664	7,720	7,417	—

	AG Plan (実績)	GG Plan (計画)
リスクアセット(06年度末、08年度末)	1,330	1,580
リスク・リターン(2年平均)	11.0%	13.7%



柴原 誠
金融・物流事業部門長

総合商社の情報力やノウハウを活かした高付加価値機能を提供

当事業部門は、総合商社ならではの幅広い情報力・ノウハウ、ネットワークを駆使することで、付加価値の高いビジネスを展開している点に強みがあります。金融分野では、商品デリバティブを扱うコモディティビジネスで日系のメジャープレーヤーの1社であるほか、このビジネスで培ったノウハウを活かし、お客様の資産運用のお手伝いをするアセットマネジメントビジネスを拡大しています。物流分野では、住商グローバル・ロジスティクス(株)を中心とした国内外にわたる複合的な物流機能の提供、ベトナム、インドネシア、フィリピンに展開する工業団地の集積に特長があります。

GG Planの基本戦略・重点施策

市況商品を扱うコモディティビジネスでは、日本・アジア市場における貴金属・非鉄金属・石油などの実需顧客を対象にしたビジネスを深耕するとともに、ロンドンのトレーディング会社Sumitomo Corporation Global Commodities Limitedを軸にした欧米市場の開拓を図ります。さらに、温暖化ガスの排出権など新規コモディティ分野への展開も含め、収益の多角化を目指します。

金融分野のコアビジネスとして育成してきた投資顧問ビジネスでは、総合商社の強みを活かして、ヘッジファンド、商品インデックスなどオルタナティブ投資の分野で一層の運用資産残高の拡大を目指します。

直接投資・ファンド投資事業では、わが国の産業・社会構造の変革や、企業内部の変革が進む中、そこから発生する投資機会を捉え、新たな事業価値創出に積極的に取り組みます。

物流分野では、東南アジア・中国を中心に原材料・部品や消費関連の物流マーケットがさらに拡大しています。

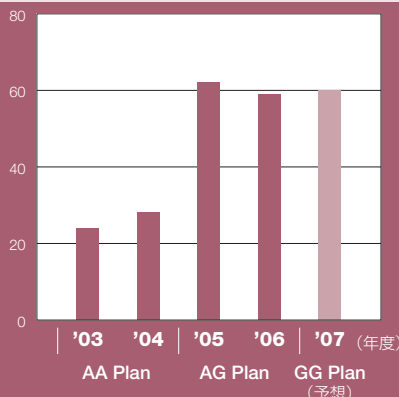
これらの地域を基点とした物流のグローバルネットワークを拡充するとともに、部品調達物流の一括請負に注力し、物流品質の一層の向上や多機能化に努めていきます。

海外工業団地ビジネスでは、入居企業に対する総合力を発揮したサービス展開により、収益基盤を拡大していきます。同時に、地域の経済振興に貢献し、当社のプレゼンスの高揚を図ります。

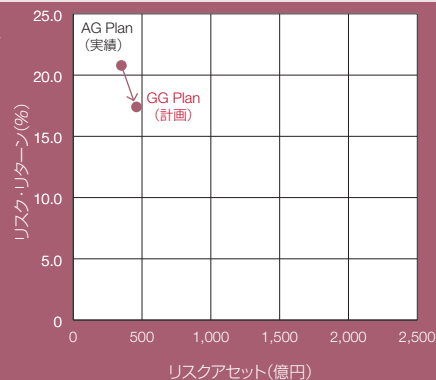
保険分野では、レンタキャプティブ(当社設立の海外再保険会社利用サービス)やポリティカルリスク保険などへの取り組みにより、収益基盤を拡大していきます。

上記により、2008年度末までにリスクアセットを110億円積み増して460億円とし、GG Plan期間平均のリスク・リターンは17.4%となる見通しです。

当期純利益の推移
(億円)



リスク・リターン／
リスクアセット計画





住商エレクトレードのディーリングルーム。2006年10月の取引開始以降、本邦商品先物市場で約10%のシェアまで成長しています。2007年5月より国内金融先物取引を開始し、今後は欧州・米国など、海外先物市場での取引も始めていく予定です。現在は自己資金運用事業が中心ですが、ディーラー養成事業へも展開していく計画です。



住商グローバル・ロジスティクスの横浜物流センター。2006年8月から2007年3月にかけて第1、第2センター（延床面積約9万m²）が相次いでオープンしました。TV、ネット及びモバイル通販商品や、ブランド・アパレル商品、歯科医療器具等のBtoB、BtoC型物流サービスを提供しています。

AG Planにおける実績

金融分野では、活発な商品市場の動きに対応し、コモディティビジネスの業績が好調でした。また、ロンドンに新会社を設立し、国際商品市場において24時間取引ができる体制を整備しました。金融商品の先物取引の電子化が急速に進む中、電子トレード専門会社の住商エクレード(株)を設立しました。同社では、自己資金による商品・金融先物のディーリング事業を行うと同時に、市場トレードのプロフェッショナルの育成を図っています。

投資顧問ビジネスでは、ヘッジファンド型の新たな投資ファンドの立ち上げや大和証券グループとの協業による商品インデックス型商品の開発などにより、受託資産を順調に積み上げました。また、直接投資・ファンド投資事業では、商社ならではのマーケットや経営などに関するノウハウを活用し、国内やアジア地域での成長企業等への投資を積極的に進め、ポートフォリオの拡充に努めました。

物流分野では、千葉県及び中国上海市に最先端の大規模物流センターを開設し、通信販売などB to Cを含む物流の需要拡大に対応しました。さらに、既存の物流子会社3社を住商グローバル・ロジスティクスとして統合しました。これまで3社が培ってきた物流機能が統合された結果、顧客に対する国際・国内物流のワンストップサービスなど付加価値の高いサービスが拡充し、競争力がさらに向上しました。

海外工業団地ビジネスでは、高成長のベトナムにおいて、タンロン工業団地の第三期拡張工事を進めています。工事完了前にもかかわらず引き合いが活発で、好調な販売が見込まれることから、新たに第二タンロン工業団地の開発に着手しました。開発規模は220ha（既存団地の4/5）で、2009年の竣工に向け進行中です。

業績ハイライト (億円)

(年度)	'03 (実績)	'04 (実績)	'05 (実績)	'06 (実績)	'07 (予想)
売上総利益	157	170	250	292	310
持分法損益	11	15	23	14	—
当期純利益	24	28	62	59	60
基礎収益	20	28	75	70	—
総資産	1,935	2,328	4,708	4,301	—

	AG Plan (実績)	GG Plan (計画)
リスクアセット(06年度末、08年度末)	350	460
リスク・リターン(2年平均)	20.8%	17.4%

グローバル・ビジネス・オペレーション

グローバルネットワークを活用したビジネス展開

住友商事の重要なビジネス基盤の1つに、全世界に展開している約150の拠点網や、900社近くの連結対象会社からなるグローバルネットワークがあります。異なる事業分野をカバーする8つの事業部門と、これらの国内・海外の地域組織が連携し、世界各地の成長機会を捉えることにより、グローバルベースで収益基盤を着実に拡大させています。

グローバルに展開する主なビジネス

住友商事は、グローバルネットワークを活用し、さまざまな地域で事業を展開しており、下のグラフにある基礎収益の地域別構成の推移を見ると、それぞれの地域でバランス良く、ビジネス基盤が成長してきていることが分かります。

地域別に主なビジネスを見ると、まず「日本」では、ケーブルテレビのジュピターテレコム、テレビ通販のジュピターショップチャンネル、三井住友フィナンシャルグループとの共同事業化が決定している住商リース・住商オートリースは業界大手の地位を築き、引き続き基盤を拡大しているとともに、マンション販売事業や、食品スーパーなどのリテール事業も安定した収益基盤を築いています。

「アジア」では、広域に展開するスチールサービスセンター、EMS（電子機器の受託製造サービス）、発電などの事業、インドネシアの自動車金融ビジネス、銅・金鉱山事業などが強固な収益の柱となっています。

中南米を含む「米州」では、鋼管のサプライ・チェーン・マネジメント(SCM)を中心とした金属製品ビジネス、建設機械ビジネスなどが好調で、収益拡大を続けています。また、2005年に買収したタイヤ流通販売大手のTBC

Corporationや、生産を增強したペルーの銅鉱山事業などが、新たな収益基盤に成長しています。

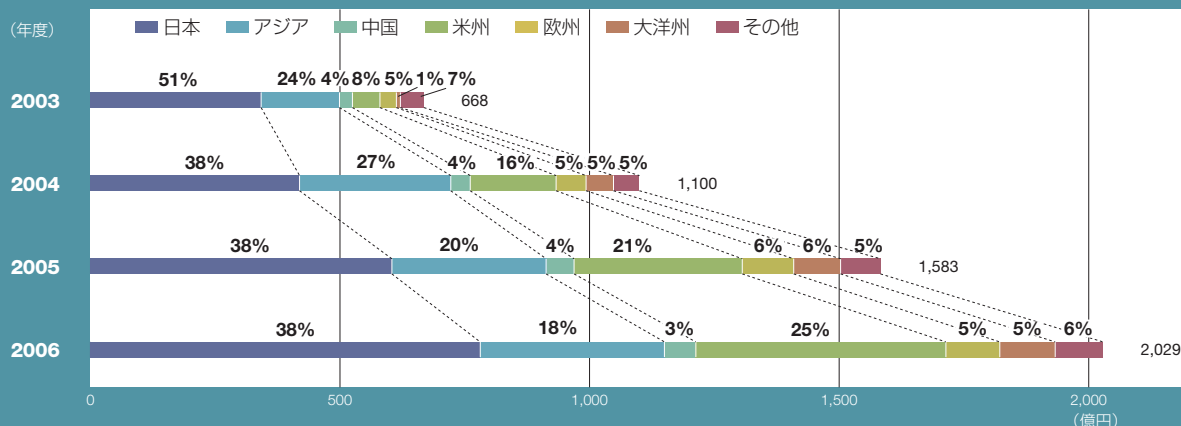
「欧州」では、北海での油田事業や鋼管のSCM事業、さまざまな地域で展開する自動車ディーラー、建設機械ビジネスが収益の柱となっています。

また、「大洋州」では、豪州の石炭事業、「その他」の地域では、中東での電力・水事業や金属製品取引、アフリカでの自動車ビジネスが順調に拡大しています。

グローバルネットワークの更なる強化

GG Planでは、地域組織がより主体性を発揮して、地域発信型ビジネスを拡大することを目指して、「地域イニシアティブ支援制度」を導入しました。既存取引先である地場優良企業に対する事業部門横断的な取り組み(多面的展開)や地場優良企業の新規開拓、多面的展開のための地域組織同士の連携による取り組み(ヨコヨコ展開)などを支援・助成の対象としています。この支援制度により、当社のグローバルネットワークをより強固なものとし、収益力をさらに強化することを目指します。

地域別基礎収益



(注1) 基礎収益 = (売上総利益 - 販売費及び一般管理費 - 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法損益 (税率は2003年度は42%、2004年度以降は41%)
(注2) 関係会社の持分損益は、当該会社の所有国の利益とみなし、また、住友商事単体については、販売先の所在国ごとに利益を振り分けて集計しています。

地域に密着したビジネス

住友商事はグローバルネットワークを活用して、世界各地でその地域に密着したビジネスを展開しています。その具体的な事例として、米国のタイヤ流通販売会社TBC Corporationと、インドネシアのオートファイナンス事業会社Oto Groupを、それぞれの事業会社のCEOが紹介します。

TBC Corporation



社長兼CEO Lawrence C. Day



TBC直営店の1つであるNTB

TBC Corporationは、北米の市販取替用タイヤ市場において、プライベートブランドタイヤの最大手卸売・小売会社であり、年間で約2,600万本のタイヤを販売しています。コアビジネスは卸売事業、フランチャイズ事業、直営店事業の3つです。

卸売事業では、地場の卸売業者や厳選した小売業者に対し、あらゆる種類のタイヤを独占的に供給することで拡大を図っています。更なる事業強化のため、2006年10月には住友商事の子会社であったTreadways Corporationを統合しました。フランチャイズ事業では、現在550店あるフランチャイズ店を増加させることにより持続的成長を図ります。直営店事業では、現在の650店を、新規出店や競争力のある地場チェーンの買収により、1,000店を超える規模を目指しています。

タイヤ需要は、自動車台数や年間走行距離の増加により、長期的に堅調な成長が見込まれます。当社は、この市場動向を捉えつつ、マーケット・シェアを拡大させることで、売上高、利益ともに増加させていきます。また、住友商事の総合力を最大限に活用することで競争優位性を高め、持続的な成長を図ります。

Oto Group (P.T. Oto Multiartha / P.T. Summit Oto Finance)



社長兼CEO Djohan Marzuki



ジャカルタ市内通勤風景

Oto Groupでは、1994年にP.T. Oto Multiarthaがインドネシアで独立系自動車ファイナンス事業を始めました。2006年末には、ファイナンス管理顧客数が約14万人となり、業界大手の一角を占めるまでに成長しています。また、自動車ファイナンス事業で培った事業ノウハウを、自動二輪車の分野にも展開し、2003年にP.T. Summit Oto Finance (SOF)を設立しました。SOFは既に70以上の拠点数を持ち、二輪車の管理顧客数は約70万人にまで拡大しています。

競争の厳しい分野で私たちが着実に成長することができた背景には、Key Success Factorである3M+1T [Man (人材)、Money (資金調達力)、Management、Technology]の寄与があります。住友商事と現地従業員・マネジメントがシナジーを発揮し、ここまでの成功を遂げることができました。その中でも優秀な人材が私たちの成長の原動力であることから、常に人材開発を経営の最優先課題として取り組んでいます。西ジャワにある業界最大級の研修センターでは、8,000人を超える従業員の教育に対応しています。

今後も、住友商事のサポートを背景としたメーカーとの取引関係や資金調達力を活用し、業界内のリーディングカンパニーであり続けます。

連結業績に与える影響が大きい関係会社

	2006年度末 持分比率 (%)	事業内容	2005年度 持分損益 (億円)	2006年度 持分損益 (億円)
金属				
SC Pipe Services	100.00	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	20.3	30.2
住商メタルックス	※100.00	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	7.8	16.6
National Pipe	16.00	サウジアラビアにおける鋼管製造・販売会社	3.0	9.7
Asian Steel	100.00	東南アジアにおけるスチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	7.9	6.9
輸送機・建機				
住商オートリース(注5)	100.00	自動車リース(05年4～7月は52.90%、05年8月より100.00%)	43.3	50.4
Oto Multiartha	96.34	インドネシアにおける自動車販売金融	17.2	16.3
Summit Oto Finance	※99.59	インドネシアにおける自動車販売金融(06年3月末は99.70%)	8.6	15.3
Sumisho Aircraft Asset Management	※100.00	航空機リース業務	6.6	2.0
インフラ				
MobiCom Corporation	33.98	モンゴルにおける総合通信サービス業(06年3月末は30.00%)	11.2	14.9
Perennial Power Holdings	※100.00	米国における発電所アセットの開発・保有・運営	13.3	11.5
メディア・ライフスタイル				
ジュビターテレコム	25.74	CATV局の統括運営(06年3月末は25.93%)	52.8	66.2
ジュビターTV	50.00	委託放送事業・番組供給事業	29.9	40.0
エム・エス・コミュニケーションズ	※50.00	移動体通信・固定電話の端末販売・回線販売	20.7	26.2
サミット	100.00	食品スーパーマーケットチェーン	21.4	26.2
住商情報システム(注2)	56.98	システムインテグレーション、IT関連ハードウェア・ソフトウェアの販売、 情報処理サービスの提供(06年3月末は55.73%)	8.4	24.7
モンリーブ	※100.00	ドイツの高級織物ブランドFEILERの総輸入元・企画・販売会社(06年3月末は99.00%)	10.6	11.3
住商ドラッグストアーズ	100.00	調剤併設型ドラッグストアチェーン	5.3	3.0
化学品・エレクトロニクス				
スミトロニクス	※100.00	EMS事業、電子機器・部品等の販売	25.4	25.8
Cantex	※100.00	塩化ビニールパイプの製造・販売	44.0	17.5
住友商事ケミカル(注3)	※100.00	化成品、合成樹脂の国内・貿易取引	20.8	11.5
Summit Agro Europe	※100.00	欧州における農薬販売会社への出資	6.5	7.1
The Hartz Mountain Corporation	※96.30	米国におけるペット用品製造・販売	(30.8)	4.6
資源・エネルギー				
Sumisho Coal Australia	100.00	オーストラリアにおける石炭プロジェクトへの投資	105.2	98.0
SC Minerals America	※100.00	米国・モレンシー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・カンデラリア/ オホス・デル・サラド銅鉱山への投資	13.9	48.0
ヌサ・テンガラ・マイニング	74.28	インドネシア・パツヒジャウ銅・金鉱山開発プロジェクトへの投融資	48.7	34.0
エルエヌジージャパン	50.00	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	15.0	19.3
Petro Summit	※100.00	原油・石油製品のトレード	6.8	16.6
ペトロサミット・インベストメント	100.00	石油・天然ガス等の探鉱・開発・採取及び販売並びに同種事業に関する投融資	23.6	(56.0)
生活産業・建設不動産				
TBC Corporation	※100.00	米国におけるタイヤの小売・卸売	12.3	36.0
住商フルーツ(注4)	—	青果物の輸入販売	6.0	11.6
住商セメント	100.00	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売	7.2	7.4
三井住商建材	50.00	建材の販売	3.6	4.8
金融・物流				
住商ブルーウェル	100.00	損害保険・生命保険代理業	6.5	7.2
Thang Long Industrial Park	58.00	ベトナムにおける工業団地の開発・販売・運営・保守	5.8	4.6
海外現地法人				
米国住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	134.9	235.6
欧州住友商事ホールディング	100.00	輸出入及び卸売業	34.0	53.2
シンガポール住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	31.3	43.0
在中国現地法人9社	—	輸出入及び卸売業	26.5	31.5
オーストラリア住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	11.0	12.9
台湾住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	8.0	8.3
その他				
住商リース(注5)	※96.73	総合リース(06年3月末は36.21%)	61.8	100.6

- (注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しています。
- (注2) 2005年8月1日に住商情報システムと住商エレクトロニクスは合併し、住商情報システムを存続会社とし、住商エレクトロニクスは解散しました。
住商情報システムの前期は、住商エレクトロニクスの持分損益を合算したものです。
- (注3) 2005年10月1日に住友商事プラスチックは住友商事ケミカル及び住商化学品中部と合併し、住友商事プラスチックを存続会社とし、住友商事ケミカル及び住商化学品中部は解散しました。なお、住友商事プラスチックは会社名を住友商事ケミカルに変更しました。
住友商事ケミカルの前期中は、合併前3社の持分損益を合算したものです。
- (注4) 住商フルーツの前期及び当期の金額には、事業関連会社の持分損益を含めて記載しています。
- (注5) 当社、住商リース及び住商オートリースは、2006年10月13日に、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友銀リース及び三井住友銀オートリースの3社との間で、両社グループのリース事業及びオートリース事業を共同事業化することについて基本合意しました。
これに伴い、2007年10月をめどに三井住友銀リースと住商リース、また住商オートリースと三井住友銀オートリースはそれぞれ合併する予定です。

コーポレートガバナンス



経営理念・行動指針

住友商事の経営理念・行動指針のベースとなっているものは、「住友の事業精神」です。住友の事業精神は、「信用・確実」「浮利を追わず」「時代を先取る進取の精神」といった事業活動を行う上での根本、そしていつの時代にも普遍的な価値観を謳っています。

経営理念・行動指針

住友商事は1998年に、「住友の事業精神」をより今日的な視点から平易な言葉に再整理し、グローバルに事業を展開する企業としてふさわしい表現を取り入れた「住友商事グループの経営理念・行動指針」を制定しました。経営理念は、「健全な事業活動を通じて世界中の人々の豊かさと夢を実現する」ことが住友商事グループの企業使命であること、そして「人間尊重を基本とし、信用・確実を旨とする」ことを経営の基本スタンスとすること、さらに「活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する」ことを謳っています。この経営理念を踏まえながら、日常業務を遂行する上でのガイドラインを定めているのが行動指針です。

住友商事は、経営理念と行動指針を、グループの全ての

役職員により一層徹底し、これを事業活動において実践していくことによって、「広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」を目指します。

SC VALUES

SC VALUESは、経営理念・行動指針に謳われている価値観を全役職員が共有し、実践していくために、より具体的な表現でまとめたものです。SC VALUESは、「信用・確実」「総合力」「ビジョン」「変革マインド」「コミットメント・自責」「情熱」「スピード」「人材開発」「プロフェッショナル」の9つの項目から構成されており、人材育成・人事考課や多面観察制度（部下が上司を観察し、上司の気づきの機会としているもの）でも活用されています。

住友の事業精神―「営業の要旨」(1891年制定)

第一条 我住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし以て其の鞏固隆盛を期すべし。

第二条 我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り弛張興廃することあるべしと雖も苟も浮利に趨り軽進すべからず。

住友商事グループの経営理念・行動指針

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

経営理念

- ・健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。
- ・人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。
- ・活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

行動指針

- ・住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。
- ・法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
- ・透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。
- ・地球環境の保全に十分配慮する。
- ・良き企業市民として社会に貢献する。
- ・円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。
- ・明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。

SC VALUES

1. 信用・確実：

法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。

2. 総合力：

組織に壁をつくらず、常に全社的視野をもって行動する。

3. ビジョン：

明確なビジョンを掲げ、それをメンバーに伝え共有する。

4. 変革マインド：

多様な価値観と行動様式を受容し、変化をチャンスと捉え行動する。

5. コミットメント・自責：

組織目標に向かって、責任をもって主体的に行動する。

6. 情熱：

情熱・自信をもって行動し、メンバーに活力を与える。

7. スピード：

迅速に決断し、行動する。

8. 人材開発：

メンバーの能力開発を最大限に支援する。

9. プロフェッショナル：

高度な専門性・スキルを有する。

取締役会規模の適正化と任期の制限

当社は、重要な経営事項の決定を担う取締役会をより実質的で活発な議論と適切かつ迅速な意思決定を行う場とすることを目的に、2003年6月には取締役の人数をそれまでの24名から半減させました。2007年7月現在、取締役の人数は12名となっています。

また、2005年6月の株主総会において取締役の任期を2年から1年へと短縮し、毎年株主の皆様にと取締役の信任を問うことによって、より一層のコーポレートガバナンス機能の充実を図っています。

報酬委員会の設置

当社の取締役・執行役員の報酬・賞与の決定プロセスの透明性及び客観性の一層の向上を図るため、2007年4月1日に取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置しました。この報酬委員会の委員は6名で、そのうち社外監査役1名と社外の有識者2名が社外委員として参画しています。

執行役員制の導入

執行の責任・権限の明確化と取締役会の監督機能強化を目的として、執行役員制を導入しています。執行役員の人数は30数名ですが、このうち執行の責任者である事業部門長については取締役を兼務しており、これによって取締役会での意思決定と業務執行とのギャップを防ぎ、経営の効率化を図っています。

監査役体制の強化と機能の充実

当社の監査役・監査役会は、取締役の職務執行を監査しています。監査役5名のうち3名は、検事総長や最高裁判所判事の経歴を持つ法律家2名と会計の専門家1名からなる社外監査役であり、多角的な視点を持つ監査体制を構築しています。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な社内会議には必ず参加し、監査上不可欠な情報を十分に入手しています。また、監査役は会長・社長と経営方針や監査上の重要課題などについて毎月意見を交換しています。

なお、従来、監査業務が支障なく行われ最大限の機能を果たすように、監査役を補佐する専任スタッフを置いていましたが、一層の機能強化を目指し、2006年5月にこれら専任スタッフを組織化して監査役業務部としました。また、内部監査部も監査役に対し頻繁な情報提供を行っています。

社外アドバイザーの起用

社外の方々の考え方を経営に取り入れるため、社外の有識者4名(2007年4月1日現在)を社外アドバイザーとして起用しています。経営会議メンバーとの会議では、経営課題に関するさまざまなテーマについて、幅広い視点から助言をいただいているほか、リーダーシップやキャリアデベロップメントなど、各アドバイザーの専門分野について社内各層向けに講演・講義をいただいています。

会長・社長の任期の期限

取締役会長及び取締役社長の任期は原則としてそれぞれ6年までと定めています。これにより、経営トップが交代しないことでガバナンス上の弊害が発生する可能性を排除しています。

今後の方針について

2003年4月からは旧商法のもとで委員会等設置会社制度も選択できるようになりましたが、当社は、従来の監査役制度を継続した上でその監査体制を一層強化・充実させるとともに、社外の多角的な視点からの監査や社外アドバイザーからの意見・提言により、外部の視点を取り入れた経営体制としています。これがコーポレートガバナンスの実効性をあげる上で最も合理的であると考えています。

住友商事は、日本企業としての経営風土を尊重しつつも、グローバルな潮流や企業法制の動向を踏まえ、また、他国におけるコーポレートガバナンスの優れている点などについてはこれを参考にして、当社にとって最適なコーポレートガバナンス体制のあり方について、今後も引き続き検討していきます。

インターナルコントロール

住友商事グループは、全てのステークホルダーの皆様に常に安心・信頼していただける企業集団であり続けるために、グローバル連結ベースでの「業務品質の向上」を目的とした「インターナルコントロール」を導入しています。

内部統制の強化を目指してインターナルコントロールを推進

住友商事グループの持続的な成長・発展のためには、グループ全体の内部管理体制を常にチェックし、継続的に改善を図ることが不可欠です。インターナルコントロールは、そのための重要なツールと位置づけており、2005年度に導入以来2年間の実績を経て、既に住友商事グループ各組織の隅々にまで浸透、定着してきています。

インターナルコントロール導入の趣旨とこれまでの取り組み グローバル連結ベースで内部統制の総点検を実施

住友商事グループは、8つの事業部門と国内・海外の地域組織、全世界の多数のグループ会社によって構成され、幅広い分野でビジネスを展開しています。これらのビジネスは、住友商事グループの一組織が遂行する以上、どの業界に属し、どの地域にあっても、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできる一定水準以上の「業務品質」を保持していることが必要と考えています。

このような観点から、住友商事は2005年7月、「インターナルコントロール」を導入し、内部統制の国際的標準である「COSOフレームワーク*」に則ったチェックリストを用いた内部管理状況の総点検に着手しました。このチェックリストは、住友商事グループを構成する全ての組織が共通に保持すべき、リスク管理、会計・財務管理、コンプライアンスなど、組織運営全般にわたる管理のポイントを網羅した多数の点検項目により構成されています。

点検作業は業種・業態、地域、規模の大小を問わず、全ての組織で行うことを目標とし、全世界の500前後の組織において毎年点検作業が実施されています。また、各組織が自ら実施した点検作業の結果を、それぞれの事業部門や地域に置かれた総括部などがレビューすることにより、必要な改善策の策定とその実行をサポートしています。

2006年度の取り組み

2006年度は、初年度の点検作業の結果を受け、各組織においてそれぞれ認識した課題の改善のために必要な業務フローの見直し、システムの改変などの対応策に取り

組みました。また、コーポレート部門を中心に、ルールの制定・改訂、グループ会社の内部管理体制のあり方の見直しなど、全社的観点から必要と考えられる施策を実施しました。

加えて、チェックリストの中で日常的な業務に関する特に重要な項目を「重点モニタリング項目」と位置づけ、それぞれの項目について、当該管理プロセスが必要な理由や、特に留意すべきポイントなどを解説した「管理の本質・エッセンス」を作成し、より質の高い点検作業を実施しました。

さらに、新たな子会社の設立・買収の際にはインターナルコントロールの点検作業を実施し、住友商事グループとして必要と考える管理水準が整備・運用されていることを確認することとしています。

法的要請への対応

2006年5月に施行された会社法では、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制」の整備が求められていますが、住友商事では、既にこれまでにさまざまな制度・仕組みを構築してきており、会社法の要求を満たす体制を整えています。

インターナルコントロールは、それらが十分に機能しているかどうかを定期的・網羅的にモニタリングし、必要な改善を図っていくための仕組みとしても位置づけています。

また、住友商事グループでは、2008年度から適用される金融商品取引法に定める内部統制ルールの遵守についても、インターナルコントロールの成果や推進体制を活用して取り組むこととしており、同法への対応を通じ、これまで目指してきた「業務品質の向上」をさらに追求していきます。

このようなインターナルコントロールを通じた内部管理体制の不断の見直しと改善は、住友商事グループの持続的な成長を支えていきます。

*COSOフレームワーク：内部統制を「財務報告の信頼性」「業務の有効性・効率性」「関連法規の遵守」の3つの目的を達成するために必要な管理プロセスと定義する。1992年にCOSO（米国トレッドウェイ委員会組織委員会）が公表。

コンプライアンス

法令遵守を企業活動の大前提と認識し、明確な指針のもとでコンプライアンス体制を構築し、コンプライアンスの徹底に努めています。

コンプライアンス体制及び指針

住友商事では、コンプライアンスを推進するために、2000年11月に社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しました。コンプライアンス委員会では、2001年4月にコンプライアンス・マニュアルを作成し、全役職員に配布しています(2003年12月、2005年7月に改訂)。このマニュアルに、重要分野として19項目のコンプライアンス指針を掲げ、コンプライアンス上で疑義が残るような行為は「やらない」ことを徹底しています。当社では、会社の利益追求を優先するあまり、役職員個人が法令違反を起こすことは絶対にあってはならないと考えています。万が一、コンプライアンス上の問題が発生したときは、直ちに上司あるいは関係部署に報告し、最善の措置をとることを常日頃から徹底しています。

コンプライアンス啓発活動

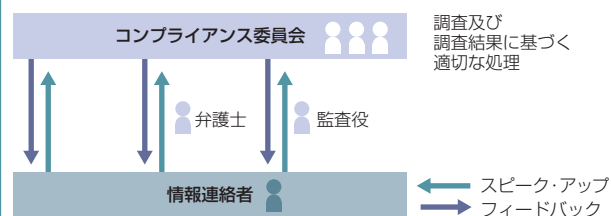
住友商事では、イントラネットにコンプライアンス・マニュアルや各種法令に関するマニュアルなどを掲載し、常に最新版が閲覧できるようにしているほか、各種のコンプライアンス教育・啓発活動を推進しています。教育・啓発活動は、新人研修、新任管理職研修、理事研修など各種階層ごとの講習会や、各事業部門が主催する講習会及び全役職員を対象とした講習会によって実施しています。また、国内外で開催される各種会議の活用や、海外拠点などへ出向いての講習会や事業会社を対象とした講習会を実施しています。2006年度は、事業会社を含めて65回の講習

会・会議を実施し、約3,100名が参加しました。また、全役職員を対象としたeラーニング「コンプライアンス講座」第1回及び第2回を開講し、2007年度は引き続き「コンプライアンス講座」第3回及び第4回を実施する予定です。

スピーク・アップ制度

住友商事では、コンプライアンスの観点から問題が生じた場合、職制ラインによる報告ルートのほかに、コンプライアンス委員会に直接連絡できる「スピーク・アップ制度」を2000年11月に導入し、2003年8月には、連絡窓口に監査役や社外の弁護士を加えて連絡ルートを拡充しました。情報連絡は顕名を原則としていますが、社内規程によって情報連絡者ならびに情報内容の秘密を厳守することや、情報連絡行為による連絡者本人への不利益な処遇がないことが保証されています。受け付けた情報については、コンプライアンス委員会により適切に処理されます。なお、2007年3月現在、国内の事業会社のうち約140社がこの制度を導入しています。

スピーク・アップ制度の仕組み



コンプライアンス指針

営業活動における指針

- 独占禁止法の遵守
- 安全保障貿易管理
- 関税・禁制品
- 各種業法の遵守
- 知的財産権の尊重及び保全
- 不正競争の禁止
- 情報管理
- 環境保全
- 海外における営業活動

社会の一員たる企業人としての指針

- 贈収賄の禁止
- 外国公務員に対する不正支払の防止
- 政治献金
- 反社会的勢力との対決

働きやすい職場を維持するための指針

- 人権尊重*
- セクシュアルハラスメントの禁止
- パワーハラスメントの禁止

私的行為についての指針

- インサイダー取引規制
- 利益相反行為の禁止
- 情報システムの適切な使用

※世界人権宣言に準拠しています。

株主・投資家とのコミュニケーション

住友商事は、企業価値の向上を図り、適切な利益還元を行っていくことが、株主・投資家の皆様の期待や信頼に応えていくことであると考えています。同時に、法定の情報開示にとどまらず、それぞれのニーズに応じたきめ細かな任意の情報開示を積極的に行うとともに、株主・投資家の皆様との双方向のコミュニケーションを大切にしながらIR活動の充実に努めています。

株主の皆様への利益還元

当社では、株主の皆様に対して長期にわたり安定した利益還元を行っていくことを基本方針にしています。2004年度下期からはこの基本方針に加え、収益向上の成果を株主の皆様へ還元していくために、連結業績連動の配当方針を導入し、配当性向20%をめどとして配当額を決定しています。2006年度の連結純利益は、2,110億円となりましたので、1株当たりの年間配当金は前年度比8円増加の33円となりました。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

当社は、開かれた株主総会を目指し、株主総会の活性化、議決権行使の円滑化に向けた取り組みを行っています。招集通知は、株主総会の3週間前に発送するとともに英文版も作成し、当社のWebサイトに掲載しています。2004年からはインターネットによる議決権行使、2005年からは携帯電話からのインターネットによる行使を可能にしました。さらに、2007年からは(株)東京証券取引所等により設立された合併会社(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを利用し、機関投資家のために、議案内容の十分な検討時間を確保しています。

また、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ当社に対する理解を一層深めていただくため、法

定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うことを「コーポレートガバナンス原則」の中に定めており、これに基づき、積極的なIR活動を実施しています。

当社のWebサイト上には、決算情報・有価証券報告書・適時開示資料などのほか、会社説明会の動画や資料、社会と環境に関するレポートなど、投資判断に資する資料をタイムリーに掲載しているほか、株主の皆様には、年次報告書であるインベスターズ・ガイド／Annual Reportや広報誌「SC NETWORK」をお送りし、積極的な情報開示に努めています。

株主・投資家の皆様とのダイレクト・コミュニケーションの場として、国内のアナリスト・機関投資家向けに経営トップの出席のもと、年4回、定期的な決算説明会を行っています。海外投資家に対しては、米国・英国をはじめ欧州・アジア方面を訪問し、継続的に個別ミーティングを実施しています。また、個人投資家向けには、2004年度以降、継続して会社説明会を行っており、2006年度は全国5都市で開催し、合計1,570名の個人投資家の方々にご来場いただきました。

今後も、経営の「透明性」を高めつつ、掲げた目標を必ず達成するという「コミットメント」を通じて、株主・投資家の皆様との信頼関係の強化に努めていきます。

IR活動では、株主・投資家の皆様との双方向のコミュニケーションが重要と考えています。タイムリーかつ積極的な情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、皆様のご意見・ご要望を経営の向上に活かしています。個人投資家向け会社説明会でのご意見も踏まえ、2006年9月に単元株を100株に引き下げました。住友商事は、これからも企業価値の向上と積極的なIR活動による情報開示を通じて、皆様との信頼関係の強化に努めてまいります。

コーポレート・コーディネーションオフィサー 中井戸 信英(取締役 副社長執行役員)



人材マネジメント

住友商事グループの持続的な成長のためには、人材及び働き方の質の向上が重要です。中期経営計画「GG Plan」では、新卒・キャリア採用の更なる強化による人材の確保、人材育成プログラムの拡充による人材の育成、及び若手の登用とシニアの活躍の両立による人材の活用に戦略的に取り組むとともに、働き方そのものを変革し、グループ役職員一人ひとりの成長促進と活性化を目指していきます。

人事制度と人材マネジメントの考え方

2006年4月に改訂した人事制度では、「会社にとって最も重要な経営資源である人材が成長することで、組織力が強化され、それが会社の更なる成長・飛躍へとつながる」という考えに基づき、「人材力のパワーアップ」と「全員の活性化」を重視しています。この改訂の大きな特長は、年齢概念と昇格概念を払拭し、「期待役割」という考え方を導入したことです。「期待役割」は、会社の持続的成長や各組織の目標達成に向けて、社員一人ひとりが果たすべき役割や期待される成果を明文化したものです。この「期待役割」とその達成度が一人ひとりの評価、処遇に反映される仕組みとなっています。また、入社後10年間で育成重視期間と定めたほか、シニア社員の活躍の場を拡大するための各種制度・施策の見直しも行いました。

人材の確保・育成・活用

「GG Plan」では、従来以上に、人材の確保・育成・活用に注力していきます。新卒・キャリア採用の強化、海外各拠点における現地採用スタッフの登用に加えて、「若手の登用とシニアの活躍」の両立を一層推進していきます。このため、2007年度からは、各グループ・事業部門に「キャリア・アドバイザー」を配置し、上司・部下間のコミュニケーションをサポートするほか、社員へのアドバイスや、個々人の活躍の場づくりに関する提言など、組織のマネジメントへの支援を行う役割を担います。また、現在、定年（60歳）後も

希望者全員を65歳まで嘱託として再雇用する雇用延長制度を設けていますが、2006年度中に定年を迎えた社員の8割以上が雇用延長を希望し、引き続き活躍しています。

このほか、教育・研修プログラムの拡充にも取り組んでいます。全社共通の研修プログラム「住商ビジネスカレッジ（SBC）」では、商社人として必要な知識・スキルを効果的に習得できるプログラムを拡充し、個々の成長意欲に応えられるよう選択肢を増やしました。さらに、海外現地法人・店舗や海外事業会社の現地採用スタッフなどを対象とした研修の充実・強化にも取り組みます。2007年度には世界各地から約200名の経営幹部、マネージャー、スタッフを東京に集め、階層ごとの研修を実施し、リーダーシップの醸成や本社経営方針・戦略の共有などを図ります。

働き方の変革

「社員一人ひとりが、仕事を含めた生活全体（ワーク＆ライフ）をバランス良く充実させることこそが、それぞれの仕事面における保有能力の最大発揮につながる」という考えに基づき、社員が安心して働くことができる就業環境の整備、社員の意識改革にも取り組んでいます。特に、「GG Plan」では、時間外勤務縮減や有給休暇取得促進に向けた取り組みを継続しつつ、勤務時間と勤務場所のフレキシビリティの追求、女性活躍推進のための施策充実など、働き方の変革につながるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた具体的な施策を推進していきます。

住友商事グループの持続的な成長には、グループ役職員一人ひとりの成長が促進され、そして個々人の成長が組織の生み出す付加価値を最大化させるという循環が重要です。また、一人ひとりの仕事を含めた生活全体の充実が新たな価値創造の原動力となります。企業が成長・発展することと、それぞれの役職員が人生を充実させることは相互にシナジーを生み出す車の車輪のような関係にあり、両方を実現させなくてはなりません。

人材・情報グループ分掌 島崎 憲明（取締役 副社長執行役員）



環境への取り組み

住友商事グループは、環境方針の基本理念で『グローバル企業として、環境問題が地球規模の広がりを持つとともに、次世代にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との共生を目指す「持続可能な発展」の実現に向け努力する』ことを謳っています。この基本理念に従い、商取引、開発及び事業投資において基本方針を定め、それに基づき環境マネジメントを実現しています。

環境方針

住友商事グループは、以下の環境方針を定めています。

環境方針

I. 基本理念

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指す「持続可能な発展」の実現に向け努力する。

II. 基本方針

住友商事グループは、国内外におけるさまざまな事業活動を行うにあたり、以下の方針に従い、グループ会社が協力して、この環境の基本理念の実現に努める。

1. 環境に対する基本姿勢

良き企業市民として、当社の行動指針に沿い、地球環境の保全に十分配慮する。

2. 環境関連法規の遵守

国内外の環境関連法規を遵守する。
またグループ各社は同意した協定等を遵守する。

3. 自然環境への配慮

自然生態系等の環境保全ならびに生物多様性の維持・保全に十分配慮する。

4. 資源・エネルギーの有効活用

資源・エネルギーの有限性を認識し、その有効利用に努める。

5. 循環型社会構築への寄与

廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに取り組み、循環型社会の構築に向け努力する。

6. 環境保全型事業の推進

総合力を生かし、環境保全型事業を推進し、社会の環境負荷の低減に貢献する。

7. 環境管理の確立

環境マネジメントシステムを活用して、環境目的・目標を設定、定期的な見直しを行い、その継続的改善を図りつつ、環境汚染の予防に努める。

8. 環境方針の周知と開示

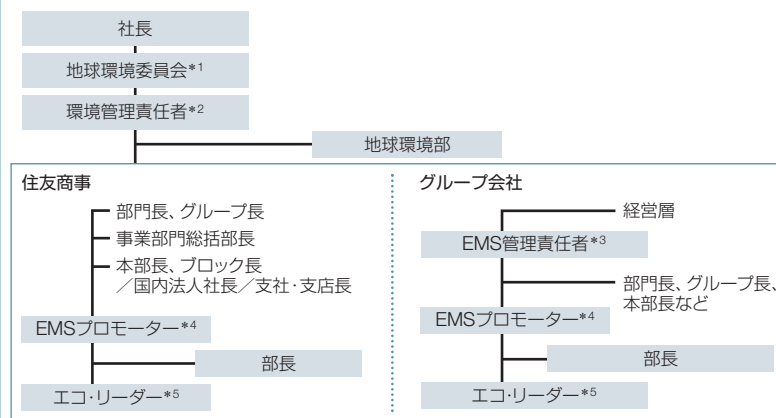
この環境方針は、住友商事グループで働くすべての人に周知するとともに広く開示する。

環境マネジメント体制

住友商事グループの環境マネジメント活動は、住友商事社長をトップとする運営体制で、グループ全体に展開されています。この活動の基盤となる環境マネジメントシステム(EMS)は、ISO14001を導入して、1つの環境方針のもと

で複数の拠点・組織の活動を管理する「マルチサイト方式」を採用し、運営されています。1999年6月に住友商事東京本社及び大阪本社(当時)がISO14001認証を取得し、2007年6月現在、住友商事国内全拠点、グループ会社40社、合計約1万3,000名が参加する規模となっています。

環境マネジメント体制



*1 地球環境委員会：住友商事グループの全般的な環境問題について検討する委員会。環境マネジメントシステムのレビューを行う。委員長は社長が指名する。

*2 環境管理責任者：環境マネジメントシステム(EMS)の運用責任者。住友商事の地球環境部長が兼任。

*3 EMS管理責任者：各グループ会社におけるEMSの運用責任者。住友商事における地球環境部長と同様の役割を負う。

*4 EMSプロモーター：各サイト(事業拠点・グループ会社)のEMS運用推進者。住友商事では部門、ブロック、支社ごとに配置。

*5 エコ・リーダー：各部署における環境マネジメントの実行者。EMSプロモーターの指示のもとに自部署内で活動を展開。

社会貢献

住友商事グループは、「良き企業市民として社会に貢献する」ことを「行動指針」の1つに掲げています。企業の社会貢献活動はビジネスを通じて社会に貢献することが基本ですが、それだけでなく、企業市民としてさまざまな社会貢献活動に積極的に取り組み、ステークホルダーの皆様の「豊かさや夢」の実現を目指しています。

社会貢献活動の理念と方針

住友商事では、以下の「社会貢献活動の理念と方針」を掲げており、さまざまな社会貢献活動を行っています。

住友商事の社会貢献活動の理念と方針

理念

企業及びその従業員は、企業市民として、今や、グローバルな社会の中で、社会活動のため積極的に活動することが義務づけられる時代となっている。住友商事は、重要な経営基本理念の一つとして、社会貢献活動を掲げ、会社として、又、従業員個人として、社会のために行動する。

活動方針

行動分野

- ①生涯教育の支援
- ②心と健康に関する健全な社会環境整備活動の支援
- ③地域社会への協力

活動規範

- ①営業活動の一環としない
- ②特定の個人への支援としない
- ③宗教活動に関与しない

個人の行動指針

- ①気軽に継続して活動に参加しよう
- ②グローバルマインドを持って行動しよう
- ③感動を求めて行動しよう

全社横断的組織である社会貢献推進委員会では、前年度の活動報告と新年度の活動計画を討議し、承認された事業が実行に移されます。同委員会での討議内容は、全社での情報共有と活動の実行を促進すべく、社内イントラネットに掲載しています。

社会貢献推進委員会

委員長：担当役員
副委員長：広報部長
委員：経営企画部長
インベスターリレーションズ部長
人事部長
文書総務部長
地域総括・調査部長
各事業部門総括部長
関西・中部ブロック総括部長

主な社会貢献活動

1996年にアジアの発展途上国の大学生及び大学院生を対象とした奨学金制度「住商奨学金」を設け、現在までに約8,000名の学生に奨学金を支給しています。2006年度は、11カ国38大学、約900名の学生に支給しました。

また、1992年からは、10歳から大学生までで構成するアマチュアオーケストラである、ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラの活動を支援しています。このほか、国内外の災害被害地への復興支援なども行っています。

2006年度には新たに、中国天津市の南開大学で「企業の社会的責任」をテーマとする冠講座を開設したほか、ベトナム・ダナン市では日本語教育活動を開始しました。

社会貢献活動推進体制

1996年1月に、商事活動50周年の記念事業の一環として、それまで各部署が単独で取り組んでいた社会貢献活動を集約し、より充実させていくため、「社会貢献推進委員会」及び「社会貢献室」（現・広報部社会貢献チーム）を発足させました。



「社会と環境に関するレポート」

環境への取り組み、社会貢献の具体的な内容については、「社会と環境に関するレポート」をご覧ください。

当社のWebサイトにも掲載しています。

<http://www.sumitomocorp.co.jp/environmental/index.shtml>

役員（2007年7月1日現在）



中井戸 信英 副社長

大久保 憲三 副社長

島崎 憲明 副社長

岡 素之 会長

加藤 進 社長

取締役及び監査役

取締役会長
岡 素之

取締役社長
加藤 進

取締役
大久保 憲三

取締役
島崎 憲明

取締役
中井戸 信英

取締役
岡本 巖

取締役
柴原 誠

取締役
大森 一夫

取締役
吉井 伸吾

取締役
守山 隆博

取締役
加納 岳

取締役
松岡 嘉幸

常任監査役(常勤)
平沼 重巳

監査役(常勤)
福元 哲朗

監査役(弁護士)
園部 逸夫*

監査役(公認会計士)
田近 耕次*

監査役(弁護士)
原田 明夫*

(注1) 取締役は、全て代表取締役です。
(注2) *は社外監査役です。

執行役員

社長

加藤 進

副社長執行役員

大久保 憲三

金属事業部門長

島崎 憲明

人材・情報グループ分掌、
フィナンシャル・リソース
グループ分掌

中井戸 信英

コーポレート・コーディネーション
オフィサー

専務執行役員

荻村 道男

東南・南西アジア総支配人

品川 道久

米州総支配人、
米国住友商會社社長

岡本 巖

資源・エネルギー事業部門長

柴原 誠

金融・物流事業部門長

森 修一

欧州総支配人、
欧州住友商事グループCEO、
欧州住友商事
ホールディング会社社長、
欧州住友商會社社長

大森 一夫

輸送機・建機事業部門長

常務執行役員

森本 洋司

関西ブロック長

吉井 伸吾

メディア・ライフスタイル
事業部門長

石本 賢太郎

生活産業・建設不動産
事業部門長補佐、
食料事業本部長

荒井 俊一

金属事業部門長補佐、
金属総括部長

北川 信夫

中国総代表、
中国住友商事グループCEO、
中国住友商會社社長、
北京住友商會社社長

島津 嘉彦

CIS支配人、
欧州総支配人補佐

梶原 謙治

中部ブロック長

佐藤 誠

輸送機・建機事業部門長補佐、
自動車事業第一本部長

濱田 豊作

フィナンシャル・リソースグループ長

守山 隆博

インフラ事業部門長

三浦 一郎

人材・情報グループ長

加納 岳

生活産業・建設不動産事業部門長

中村 邦晴

経営企画部長

執行役員

佐々木 新一

中国副総代表、
上海住友商會社社長

川原 卓郎

内部監査部分掌、
コーポレート・コーディネーション
オフィサー補佐<法務担当>

大澤 善雄

メディア事業本部長

松岡 嘉幸

化学品・エレクトロニクス事業部門長

山田 光彦

資源第一本部長

富樫 和久

鉄鋼第二本部長

竹内 一弘

金融事業本部長

石田 新一

建設機械事業本部長

曾根 貴史

通信・環境・産業インフラ事業本部長

中村 仁

フィナンシャル・リソース
グループ長補佐、
財務部長

日高 直輝

自動車金属製品本部長

大橋 茂

ライフスタイル・リテイル
事業本部長

熊谷 泰雄

生活資材本部長

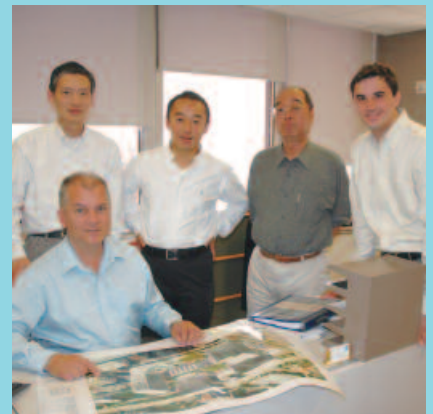
土井 雅行

東西・南西アジア総支配人補佐、
インドネシア住友商會社社長

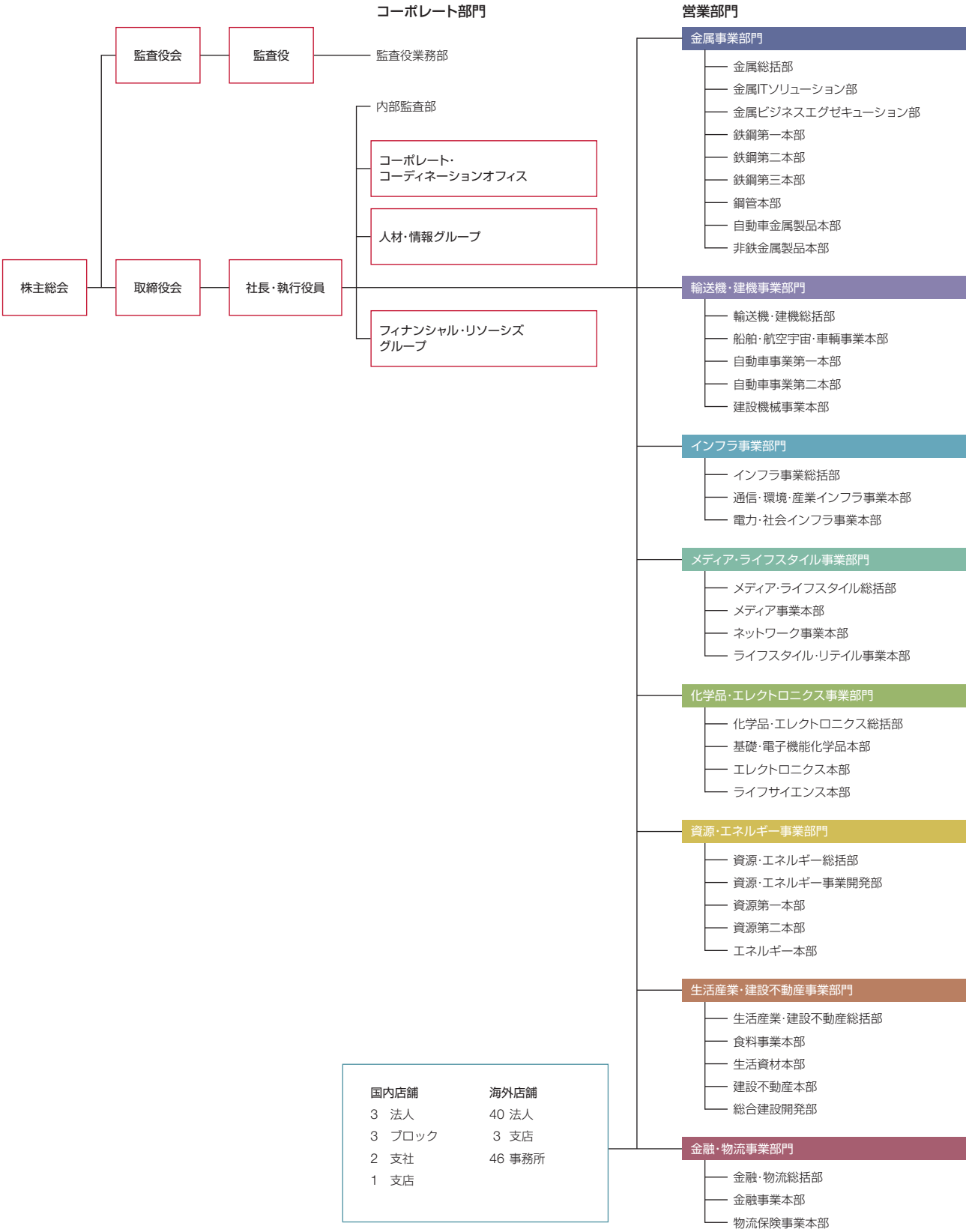
降旗 亨

資源第二本部長

事業運営体制



組織図 (2007年7月1日現在)



国内ブロック・法人／海外法人（2007年7月1日現在）

地域	ブロック名／社名	本社・本店所在地
日本	関西ブロック	大阪
	中部ブロック	名古屋
	九州・沖縄ブロック／住友商事九州株式会社	福岡
	住友商事北海道株式会社	札幌
	住友商事東北株式会社	仙台
アジア	Sumitomo Corporation (China) Holding Ltd.	北京
	Sumitomo Corporation (China) Limited	北京
	Sumitomo Corporation (Shanghai) Limited	上海
	Sumitomo Corporation (Tianjin) Ltd.	天津
	Sumitomo Corporation (Dalian) Ltd.	大連
	Sumitomo Corporation (Qingdao) Ltd.	青島
	Sumitomo Corporation (Guangzhou) Ltd.	広州
	Shenzhen Sumitomo Corporation Ltd.	深圳
	Sumitomo Corporation (Hong Kong) Limited	香港
	Sumitomo Corporation Taiwan Ltd.	台北
	Sumitomo Corporation Korea Ltd.	ソウル
	Sumitomo Corporation Thailand, Ltd./	
	Sumi-Thai International Limited	バンコック
	Sumur Cahaya Sdn. Bhd.	クアラルンプール
	Sumitomo Corporation (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール
	PT. Sumitomo Indonesia	ジャカルタ
	Sumitomo Corporation India Private Limited	ニューデリー
中東	Sumitomo Corporation M.E., FZ-LLC	ドバイ
	Sumitomo Corporation Iran, Ltd.	テヘラン
	Sumitomo Corporation Dis Ticaret A.S.	イスタンブール
欧州	SUMITRADE	モスクワ
	Sumitomo Corporation Europe Holding Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation Europe Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation Italia S.p.A.	ミラノ
	Sumitomo Corporation Hellas S.A.	アテネ
	Sumitomo Corporation España S.A.	マドリッド
	Sumitomo Deutschland GmbH	デュッセルドルフ
	Sumitomo France S.A.S.	パリ
北米	Sumitomo Benelux S.A./N.V.	ブラッセル
北米	Sumitomo Canada Limited	トロント
	Sumitomo Corporation of America	ニューヨーク
中南米	Sumitomo Corporation International S.A.	パナマ
	Sumitomo Corporation de Mexico S.A. de C.V.	メキシコシティー
	Sumitomo Corporation del Ecuador S.A.	キト
	Sumitomo Corporation de Venezuela, S.A.	カラカス
	Sumitomo Corporation Colombia S.A.	ボゴタ
	Sumitomo Corporation del Peru S.A.	リマ
	Sumitomo Corporation Argentina S.A.	ブエノスアイレス
	Sumitomo Corporation (Chile) Limitada	サンチャゴ
	Sumitomo Corporation do Brasil S.A.	サンパウロ
大洋州	Sumitomo Australia Limited	シドニー

主要住友商事グループ会社（2007年3月31日現在）

	資本金	議決権 保有割合(%)	主な事業内容
金属事業部門			
住商鉄鋼販売(日本)	JPY 310 百万	100.00	鉄鋼建材製品の販売
住商スチール(日本)	JPY 20 百万	100.00	薄板の販売、貿易
北海道シャーリング(日本)	JPY 210 百万	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
谷本鐵鋼(日本)	JPY 300 百万	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
山村製作所(日本)	JPY 34 百万	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
KSサミットスチール(日本)	JPY 254 百万	62.60	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
双福鋼器(日本)	JPY 84 百万	100.00	倉庫・事業用各種保管棚(ラック)製造・販売
住商特殊鋼(日本)	JPY 1,110 百万	87.36	特殊鋼・ステンレスの加工・販売
石原鋼鉄(日本)	JPY 96 百万	81.00	特殊鋼(工具鋼)の加工販売
ステンレス加工センター(日本)	JPY 45 百万	70.00	ステンレス・特殊鋼・普通鋼の加工・販売
住商チューブラース(日本)	JPY 50 百万	100.00	特殊鋼の国内販売、輸出入、三国間貿易
住商パイプアンドスチール(日本)	JPY 499 百万	100.00	鋼管・鋼材の加工・販売
マツダスチール(日本)	JPY 60 百万	51.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
住商メタレックス(日本)	JPY 1,170 百万	100.00	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売
サミット昭和アルミ(日本)	JPY 776 百万	65.75	アルミニウム新塊合金、再生合金の製造・販売
アルカット(日本)	JPY 96 百万	85.00	アルミコイルセンター(アルミコイルの切断・加工販売)
Shanghai Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)	RMB 51,192 千	80.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Shanghai Hi-Tec Metal Products Co., Ltd. (中国)	RMB 39,891 千	90.00	金属加工製品の製造及び販売
Shanghai Nikka Metal Products Co., Ltd. (中国)	RMB 31,405 千	81.01	特殊鋼(工具鋼他)の加工・販売
Tianjin Hua Zhu Metal Products Co., Ltd. (中国)	RMB 73,592 千	56.51	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Dong Guan S.Y. Metal Ltd. (中国)	HKD 50,000 千	80.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Zhongshan Nomura Steel Products Co., Ltd. (中国)	USD 8,000 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Dong Guan Nitec Metal Processing Co., Ltd. (中国)	USD 5,000 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Foshan Summit Nikka Mold & Metal Products Co., Ltd. (中国)	RMB 41,383 千	100.00	特殊鋼(工具鋼他)の加工・販売
Wuxi Meifeng Metal Products Co., Ltd. (中国)	RMB 64,999 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Hangzhou Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)	RMB 74,489 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Dalian Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)	RMB 48,243 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Mason Metal Industry Co., Ltd. (台湾)	TWD 500,000 千	99.99	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
CS Metal Co., Ltd. (タイ)	THB 600,000 千	49.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Thai Steel Service Center Ltd. (タイ)	THB 216,000 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Thai Special Wire Co., Ltd. (タイ)	THB 80,000 千	73.50	PC WIRE及びSTRAND製造・販売
CS Non-Ferrous Center Co., Ltd. (タイ)	THB 110,000 千	45.00	アルミコイルセンター(アルミコイルの切断・加工販売)
Sumiputeh Steel Centre Sdn. Bhd. (マレーシア)	MYR 12,000 千	48.50	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Steel Centre Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)	MYR 8,000 千	70.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Asian Steel Company Ltd. (シンガポール)	SGD 41,176 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
P.T. Super Steel Karawang (インドネシア)	USD 4,000 千	75.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
P.T. Super Steel Indah (インドネシア)	USD 5,618 千	49.95	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
P.T. Super Steel Cikarang (インドネシア)	IDR 106,050,780 千	83.50	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Mactan Steel Center Inc. (フィリピン)	USD 1,165 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Calamba Steel Center Inc. (フィリピン)	USD 6,731 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Saigon Steel Service & Processing Co. (ベトナム)	VND 25,768,868 千	50.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Hanoi Steel Center Co., Ltd. (ベトナム)	USD 3,000 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Danang Steel Center Co., Ltd. (ベトナム)	USD 2,500 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Summit Steel (M.E.) FZCO (UAE)	USD 2,397 千	100.00	金属製品のトレード並びにスチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Mezon Stainless Steel FZCO (UAE)	AED 1,000 千	80.00	ステンレス鋼管、継手、フランジ、板の卸売販売
Steel Center Europe, s.r.o. (チェコ)	CZK 190,000 千	50.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Arkansas Steel Associates LLC (米国)	USD 26,000 千	50.00	電炉ミニミル(鉄道用タイプレート等の製造)
Summit Stainless Steel LLC (米国)	USD 15,000 千	100.00	ステンレス製品の販売等
SC Pipe Services Inc. (米国)	USD 3 千	100.00	米国における鋼管製造・販売会社等への投資
AB Tube Processing, Inc. (米国)	USD 1,500 千	100.00	エアバック用シリンダー素管の加工・販売
Servilamina Summit Mexicana S.A. de C.V. (メキシコ)	USD 25,000 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
SC Metal Pty. Ltd. (オーストラリア)	AUD 23,208 千	100.00	オーストラリアでのアルミ精錬事業への投資

	資本金	議決権 保有割合(%)	主な事業内容
輸送機・建機事業部門			
大島造船所(日本)	JPY 5,600 百万	34.11	鋼船製造
住商マリン(日本)	JPY 30 百万	100.00	船舶事業関連の業務受託
住商エアロシステム(日本)	JPY 100 百万	100.00	航空宇宙機器の販売
住商オートリース(日本)	JPY 2,751 百万	100.00	自動車リース
住商ポケットファイナンス(日本)	JPY 1,000 百万	50.10	自動車関連消費者向けファイナンス事業
住商アビーム自動車総合研究所(日本)	JPY 50 百万	80.00	自動車業界特化型コンサルティングサービス
住商オートインベストメント(日本)	JPY 150 百万	100.00	自動車特化型企業買収ファンドの運営・管理
キリウ(日本)	JPY 2,098 百万	98.56	ディスクローター・ブレーキドラム等自動車用鑄造加工品の製造・販売
住商レンタルサポート(日本)	JPY 250 百万	100.00	高所作業車、仮設ハウス、油圧掘削機、アタッチメント等のレンタル
住商機電貿易(日本)	JPY 450 百万	100.00	機械・電機、自動車等の輸出入
Sumisho Aircraft Asset Management B.V. (オランダ)	USD 377 千	100.00	航空機リース業務
P.T. Oto Multiartha (インドネシア)	IDR 325,000,000 千	96.34	自動車販売金融
P.T. Summit Oto Finance (インドネシア)	IDR 945,179,000 千	99.60	自動車販売金融
Summit Auto Management (タイ)	THB 300,000 千	100.00	自動車ディーラー及び自動車販売金融会社の持株会社
Toyota Ly Thuong Kiet (ベトナム)	USD 1,050 千	100.00	トヨタ車のディーラー
Toyota Giai Phong Company (ベトナム)	USD 1,305 千	49.00	トヨタ車のディーラー
Summit Investment Australia Pty Limited (オーストラリア)	AUD 27,000 千	100.00	自動車ディーラー及び自動車オペレーティングリース会社の持株会社
Summit Auto Lease Australia Pty Limited (オーストラリア)	AUD 12,000 千	100.00	法人向け自動車オペレーティングリース会社
Plaza Motors Corporation (プエルトリコ)	USD 1,000 千	100.00	マツダ車の輸入・販売
Swaraj Mazda Limited (インド)	INR 104,938 千	41.03	商用車の製造・販売
上海宝钢住商汽車貿易有限公司(中国)(2007年6月～)	RMB 160,000 千	49.00	自動車ディーラー
Toyota Canarias, S.A. (スペイン・カナリア諸島)	EUR 613 千	80.00	トヨタ車・部品の輸入・卸販売
Toyota Ukraine (ウクライナ)	UAH 102,337 千	100.00	トヨタ車・部品の輸入・卸・小売
Summit Motors (Vladivostok) (ロシア)	JPY 132 百万	100.00	トヨタ車・部品の輸入・販売
Summit Auto Trade Facilities (ヨルダン)	JOD 2,130 千	60.00	自動車販売金融
Summit Motors Investment (U.K.) Limited (イギリス)	GBP 35,610 千	100.00	自動車ディーラーの持株会社
Summit Motors France S.A. (フランス)	EUR 22,274 千	100.00	自動車ディーラー
SC Motors Sweden AB (スウェーデン)	SEK 89,412 千	100.00	輸入販売・自動車販売金融のマネジメント、及び用品販売
Summit Auto Hungary Rt. (ハンガリー)	HUF 882,000 千	100.00	自動車販売金融・自動車ディーラーのマネジメント
Summit Motors Czech Republic s.r.o. (チェコ)	CZK 70,590 千	100.00	自動車販売金融・自動車ディーラーのマネジメント
Summit Motors Poland Sp. z o.o. (ポーランド)	PLN 20,453 千	100.00	フォード車のディーラー
Summit Auto Poland Sp. z o.o. (ポーランド)	PLN 13,245 千	100.00	ホンダ車のディーラー
Summit Motors Slovakia s.r.o. (スロバキア)	SKK 211,766 千	100.00	フォード車の輸入・販売
Summit Finance Slovakia s.r.o. (スロバキア)	SKK 58,824 千	100.00	自動車販売金融
Summit motors Ljubljana d.o.o. (スロベニア)	EUR 5,543 千	100.00	フォード車の輸入・販売
Summit Leasing Slovenija d.o.o. (スロベニア)	EUR 1,473 千	100.00	自動車販売金融・自動車ディーラー
Nissan Otomotiv A.S. (トルコ)	TRY 51,298 千	99.29	日産車の輸入・販売
Summit Auto Group GmbH (ドイツ)	EUR 300 千	100.00	中古車流通・金融サービス
Werbas AG (ドイツ)	EUR 3,750 千	100.00	自動車流通業者向けソフトウェア開発・販売
Komatsu Canada Limited (カナダ)	CAD 49,305 千	100.00	コマツ建設機械の総代理店及び各州代理店の経営
SMS International Corporation (米国)	USD 22,000 千	100.00	コマツ代理店の経営、同代理店向けファイナンス他、建設機械関連事業
Linder Industrial Machinery Company (米国)	USD 25,422 千	100.00	コマツ建設機械の販売
Red Australia Equipment Pty Limited (オーストラリア)	AUD 22,112 千	100.00	コマツフォークリフト等の販売・レンタル
Tecnosumit (Tecnologia para La Construcción y Minería S.L.) (スペイン)	EUR 27,500 千	100.00	コマツ建設機械代理店及びその他関連ビジネスの持株会社
Sumitec International, Ltd. (ロシア)	RUB 178,960 千	100.00	ロシアでの建設・鉱山・荷役用機械の輸入販売・アフターサービス
住貿工程機械(上海)有限公司(中国)	RMB 41,398 千	100.00	コマツ建設機械の販売
住貿工程機械商貿(上海)有限公司(中国)(2007年4月～)	USD 5,000 千	100.00	コマツ建設機械他販売・レンタル
P.T. Traktor Nusantara (インドネシア)	IDR 7,000,000 千	50.00	インドネシアにおけるトヨタフォークリフト等の輸入販売・レンタル
Sumisatt International FZCO (UAE)	JPY 58 百万	100.00	建設機械の販売
インフラ事業部門			
住商機電貿易(日本)	JPY 450 百万	100.00	機械・電機、自動車等の輸出入
住友商事マシネックス(日本)	JPY 450 百万	100.00	機電商品・システム及び関連商品の販売
北海道地域暖房(日本)	JPY 800 百万	45.63	熱供給業
住商アイナックス(日本)	JPY 100 百万	97.44	業務用クリーニング機械の販売・メンテナンス

	資本金	議決権 保有割合(%)	主な事業内容
稲本製作所(日本)	JPY 96 百万	76.20	業務用クリーニング機械の製造・販売
エス・シー広島エナジー(日本)	JPY 490 百万	95.00	広島エルピーダメモリ向け電力・熱供給事業(エネルギーサービス事業)
MobiCom Corporation(モンゴル)	MNT 6,134,199 千	33.98	モンゴルにおける総合通信サービス業
サミット・パワー・ホールディングス(日本)	JPY 400 百万	100.00	国内・外における電力事業の企画・開発・運営
Perennial Power Holdings Inc.(米国)	USD 34,985 千	100.00	米国における発電所アセットの開発・保有・運営
Mekong Energy Company Ltd.(ベトナム)	USD 103,550 千	28.13	ベトナムにおける発電事業
CBK Netherlands Holdings B.V.(オランダ)	EUR 18 千	50.00	フィリピンにおける水力発電事業を行う CBK Power Company Ltd.のホールディング会社
Birecik Baraj Ve Hydroelektrik Santrali Tesis Ve Isletme A.S.(トルコ)	YTL 354,953 千	30.50	トルコにおける水力発電事業
サミットエナジーホールディングス(日本)	JPY 495 百万	100.00	電力・エネルギー関連事業の企画・開発・運営
▶ サミットエナジー(日本)	JPY 50 百万	70.00	電力小売事業
▶ サミット美浜パワー(日本)	JPY 490 百万	100.00	発電及び熱供給事業
▶ サミットウインドパワー酒田(日本)	JPY 477 百万	100.00	風力発電事業
▶ サミットウインドパワー鹿嶋(日本)	JPY 389 百万	100.00	風力発電事業
▶ サミット小名浜エスパワー(日本)	JPY 495 百万	65.00	発電及び熱供給事業
▶ サミット明星パワー(日本)	JPY 400 百万	65.00	バイオマス発電事業

メディア・ライフスタイル事業部門

ジュピターテレコム(日本)	JPY 116,046 百万	25.74	CATV局の統括運営
SC メディアコム(日本)(2007年7月～)	JPY 3,500 百万	100.00	番組供給事業及びテレビ通販事業の統括運営
ジュピターショップチャンネル(日本)	JPY 4,400 百万	70.00	テレビ通販事業
エイジェイシーシー(日本)	JPY 400 百万	57.50	CATV用コンバーターのリース
アスミック・エースエンタテインメント(日本)	JPY 947 百万	76.58	映像ソフトの企画、製作、配給、販売
ヨーロッパ・コープ ジャパン(日本)	JPY 100 百万	45.00	映像ソフトの企画、制作、輸出入、販売
ユナイテッド・シネマ(日本)	JPY 3,200 百万	99.00	シネマコンプレックスの開発・運営
エム・エス・コミュニケーションズ(日本)	JPY 1,545 百万	50.00	移動体通信・固定電話の端末販売・回線販売
日本コムネット(日本)	JPY 200 百万	63.51	映像・音源・印刷用大容量データの情報通信サービス
住商情報システム(日本)	JPY 21,152 百万	57.80	システムインテグレーション、IT関連ハードウェア・ソフトウェアの 販売、情報処理サービスの提供
日商エレクトロニクス(日本)	JPY 14,337 百万	20.73	コンピュータ及び関連機器の販売・賃貸
PRESIDIO STX, LLC(米国)	USD 129,411 千	100.00	IT分野へのベンチャー投資及び電子機器・部品の販売
ジー・プラン(日本)	JPY 296 百万	64.28	販促用ポイントプログラム運用
プレオマート(日本)	JPY 1,100 百万	27.27	間接材eマーケットプレイスの提供
グローバルトラベルオンライン(日本)	JPY 300 百万	100.00	オンライン旅行代理店
創快ドラッグ(日本)	JPY 204 百万	46.04	インターネットドラッグストア
サミット(日本)	JPY 3,920 百万	100.00	食品スーパーマーケットチェーン
サミット・コルモ(日本)	JPY 100 百万	100.00	実用衣料品チェーン
マミーマート(日本)	JPY 2,660 百万	20.05	食品スーパーマーケットチェーン
住商ドラッグストアーズ(日本)	JPY 1,160 百万	100.00	調剤併設型ドラッグストアチェーン
スミテックス・インターナショナル(日本)	JPY 830 百万	100.00	繊維関連商品(衣料品・繊維原料等)の製造・販売
サロット(日本)	JPY 100 百万	30.00	婦人服、服飾雑貨の企画、製造、輸入、販売
バーニーズジャパン(日本)	JPY 4,990 百万	50.00	紳士・婦人服、洋品雑貨、化粧品、ギフト雑貨等の輸入及び販売
住商オットー(日本)	JPY 5,150 百万	49.00	独オットー社と合併のアパレル主体の通信販売
エディー・パウアー・ジャパン(日本)	JPY 3,000 百万	34.30	カジュアルウェア等の小売・通信販売
スミザック(日本)	JPY 100 百万	45.00	ファッション雑貨の企画・生産・販売会社
モンリーブ(日本)	JPY 40 百万	100.00	ドイツの高級繊維ブランドFEILERの総輸入元・企画・販売会社
住商インテリア・インターナショナル(日本)	JPY 100 百万	100.00	インテリア設計・施工・企画・調達、家具・カーペット等 インテリア関連商品の輸出入・販売
Sumitex Hong Kong Limited(香港)	USD 1,290 千	100.00	繊維製品・原材料の販売

化学品・エレクトロニクス事業部門

住友商事ケミカル(日本)	JPY 900 百万	100.00	化成品、合成樹脂の国内・貿易取引
▶ 日本技研工業(日本)	JPY 37 百万	94.62	ポリエチレンバック(ゴミ袋等)の販売
▶ サミット樹脂工業(日本)	JPY 160 百万	90.00	合成樹脂製品の製造・販売(回転成型品、塩ビ波板、 発泡シートの3部門)
▶ Shenyang Sumisan Plastics Co., Ltd.(中国)	USD 7,630 千	100.00	合成樹脂製品の製造・販売
▶ PT. Summitplast, Tbk.(インドネシア)	IDR 83,500,000 千	99.25	合成樹脂射出成形部品製販
ソーダアッシュジャパン(日本)	JPY 100 百万	100.00	米国産ソーダ灰の国内販売

	資本金	議決権 保有割合(%)	主な事業内容
スミトロニクス(日本)	JPY 400 百万	100.00	EMS事業、電子機器・部品等の販売
▶ Sumitronics Asia Pte. Ltd. (シンガポール)	USD 8,934 千	100.00	EMS事業、電子機器・部品等の販売
▶ Sumitronics Korea, Ltd. (韓国)	KRW 1,000,000 千	100.00	電子機器・部品の販売
▶ Sumitronics Shanghai Co., Ltd. (中国)	RMB 3,459 千	100.00	EMS事業、電子機器・部品等の販売
▶ Sumitronics USA Inc. (米国)	USD 6,000 千	100.00	EMS事業、電子機器・部品等の販売
住商ファーマインターナショナル(日本)	JPY 480 百万	100.00	創薬支援、医薬開発、医薬原材料・製剤販売事業
サミット・グライコリサーチ(日本)	JPY 592 百万	42.76	バイオ医薬分野での研究開発
Henan Topfond Pharmaceutical Co., Ltd. (中国)	RMB 420,000 千	20.00	医薬品原薬/製剤の製造・販売
住商アグロインターナショナル(日本)	JPY 320 百万	100.00	農業及び肥料の販売、並びに農業・保健衛生分野における薬剤 及び関連資材の販売・リース
Cantex Inc. (米国)	USD 15,000 千	100.00	塩化ビニールパイプの製造・販売
Interacid Trading S.A. (スイス)	USD 11,920 千	100.00	硫酸・硫酸の国際トレーダー
Summit Agro Europe Ltd. (イギリス)	EUR 14,083 千	100.00	欧州における農業販売会社への出資
The Hartz Mountain Corporation (米国)	USD 10 千	96.30	米国におけるペット用品製造・販売
Summit Petrochemical Trading Inc. (米国)	USD 5,000 千	90.30	芳香族系化学品のトレード
New Port Bulk Terminal Sdn. Bhd. (マレーシア)	MYR 2,000 千	70.00	液体化学品の保管・輸送・販売
Sumitronics Taiwan Co., Ltd. (台湾)	TWD 10,000 千	100.00	電子材料・部品の販売
Technoclean Philippines, Inc. (フィリピン)	USD 3,253 千	100.00	ハイテク洗浄事業及び電子材料・部品の販売

資源・エネルギー事業部門

ヌサ・テンガラ・マイニング(日本)	JPY 9,400 百万	74.28	インドネシア・パツヒジャウ銅・金鉱山開発プロジェクトへの投融資
住商CRM(日本)	JPY 498 百万	100.00	炭素関連商品(コークス等)及び耐火材・鉄鋼生産用副原料等の 国内販売・貿易取引
ベトロサミット・インベストメント(日本)	JPY 490 百万	100.00	石油・天然ガス等の探鉱・開発・採取及び販売並びに同種事業に 関する投融資
エルエヌジー・ジャパン(日本)	JPY 8,002 百万	50.00	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資
大坂ガスサミットリソース(日本)	JPY 100 百万	30.00	石油・天然ガス等の探鉱・開発・採取及び販売並びに投資
住商石油(日本)	JPY 500 百万	100.00	石油製品の販売、ガソリンスタンド経営
住商エネルギー・ホールディングス(日本)	JPY 116 百万	100.00	LPG事業戦略の立案、以下事業会社5社の管理・統括、LPGの卸売
▶ 住商第一石油ガス(日本)	JPY 250 百万	100.00	北海道でのLPGの充填・販売
▶ 住商液化ガス 東日本(日本)	JPY 50 百万	100.00	東北でのLPGの充填・販売
▶ 住商液化ガス 中央(日本)	JPY 270 百万	100.00	関東でのLPGの充填・販売
▶ 住商液化ガス 西日本(日本)	JPY 95 百万	100.00	近畿・中国・四国でのLPGの充填・販売
▶ 住商液化ガス 九州(日本)	JPY 80 百万	100.00	九州でのLPGの充填・販売
Ambatovy Minerals S.A. (マダガスカル)	MGA 27,200 千	27.50	マダガスカル・アンバトビー・ニッケルプロジェクトにおける探鉱・選鉱
Dynatec Madagascar S.A. (マダガスカル)	MGA 32,167,120 千	27.50	マダガスカル・アンバトビー・ニッケルプロジェクトにおける精錬
SC Mineral Resources Pty. Ltd. (オーストラリア)	AUD 38,000 千	100.00	オーストラリア・ノースパークス銅鉱山への投資
SC Minerals America, Inc. (米国)	USD 1 千	100.00	米国・モレンシー 銅鉱山／ボゴ金鉱山、チリ・カンデラリア／ オホス・デル・サラド銅鉱山への投資
Minera San Cristobal S.A. (ボリビア)	BOB 2,335,056 千	35.00	ボリビア・サンクリストバル銀・亜鉛・鉛プロジェクト操業会社
Sumisho Coal Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	AUD 332,000 千	100.00	オーストラリアにおける石炭プロジェクトへの投資
Appak LLP (カザフスタン)	KZT 3,344,580 千	25.00	カザフスタンにおけるウラン鉱山の開発、ウラン精鉱の生産及び販売
Petro Summit Investment U.K. Limited (イギリス)	USD 2 千	100.00	英国領北海における石油・天然ガスの探鉱・開発・採取及び販売並びに投資
Summit Gulf Venture LLC (米国)	USD 40,000 千	100.00	米国メキシコ湾における天然ガス・石油の探鉱・開発・採取及び販売並びに投資
Petro Summit Pte. Ltd. (シンガポール)	USD 3,815 千	100.00	原油・石油製品のトレード
Kinetic Energy Pte. Ltd. (シンガポール)	USD 2,089 千	65.00	重油のブレンディング及び販売
Pacific Summit Energy LLC (米国)	USD 1,000 千	100.00	天然ガスの販売

生活産業・建設不動産事業部門

住商セメント(日本)	JPY 200 百万	100.00	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
三井住商建材(日本)	JPY 2,500 百万	50.00	建材の販売
アイジー工業(日本)	JPY 254 百万	58.27	金属製外壁材と屋根材の製造・販売
住商紙パルプ(日本)	JPY 400 百万	100.00	紙・板紙、製紙原料、各種包装資材の輸出入・販売
セブン工業(日本)	JPY 2,473 百万	50.65	集成材及びその他木材加工製品の製造・販売
住商セメント九州(日本)	JPY 61 百万	100.00	セメント・生コンクリート・骨材の販売
Shaheen Tyres Company L.L.C. (UAE)	AED 12,500 千	49.00	UAEにおけるタイヤの輸入・販売
TBC Corporation (米国)	USD 1 千	100.00	タイヤの小売・卸売

	資本金	議決権 保有割合 (%)	主な事業内容
OA O Terneyles (ロシア)	RUB 155,195 千	40.01	総合林産企業
住商ビルマネージメント(日本)	JPY 100 百万	100.00	オフィスビルの総合管理
横浜シティ・マネジメント(日本)	JPY 100 百万	25.05	クイーンズスクエア横浜の管理・運営・賃貸
晴海コーポレーション(日本)	JPY 38 百万	19.44	晴海アイランドトリトンスクエア全体共有部分の統一管理
レイビ(日本)	JPY 30 百万	90.54	建物総合メンテナンス(関西圏)
住商アーバン開発(日本)	JPY 100 百万	100.00	商業施設企画開発・運営管理
住商建物(日本)	JPY 400 百万	100.00	住宅・宅地の売買・仲介・管理、住宅リフォーム
ヤサト興産(日本)	JPY 90 百万	100.00	サミットゴルフクラブ(茨城県)の保有・運営
岸和田カンカンベイスайдモール(日本)	JPY 450 百万	98.36	岸和田カンカンベイスайдモール等の保有・賃貸・運営管理
P.T. Summitmas Property (インドネシア)	USD 12,500 千	40.00	ジャカルタにおけるオフィスビル賃貸
住商アグリビジネス(日本)	JPY 1,304 百万	100.00	肥料の製造・販売及び農業関連資材の販売等
住商フーズ(日本)	JPY 800 百万	100.00	食品・食材の開発・輸入販売及び肉類3品(牛・豚・鶏)及び加工品の輸入販売
住商フルーツ(日本)	JPY 200 百万	100.00	青果物の輸入販売
STアグリプロダクツ(日本)	JPY 450 百万	100.00	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売
新光製糖(日本)	JPY 1,495 百万	68.98	精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売
日新製糖(日本)	JPY 7,004 百万	20.13	精製糖・液糖の製造・販売
千葉共同サイロ(日本)	JPY 708 百万	53.67	小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送
サミット製油(日本)	JPY 97 百万	51.00	植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填
Sumifert Sdn. Bhd. (マレーシア)	MYR 500 千	50.00	肥料の輸入販売
Summit-Quinphos (NZ) Ltd. (ニュージーランド)	NZD 1,818 千	60.00	肥料の輸入販売
Sumi-Thai Fertilizer Co., Ltd. (タイ)	THB 10,000 千	100.00	肥料原料輸入及び化成肥料・単肥販売
Summit Fertilizer (Qingdao) Co., Ltd. (中国)	RMB 57,937 千	40.00	中国における化成肥料の製造・販売
Summit Rural Western Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	AUD 46,000 千	100.00	肥料の輸入販売
SC Agri Produce Pty Ltd. (オーストラリア)	AUD 2,436 千	100.00	オーストラリアにおける乾牧草加工会社への投資及び同販売
Thai SPF Products Co., Ltd. (タイ)	THB 300,000 千	26.94	無菌豚の生産・販売
Summit Specialty Oil Co., Inc. (米国)	USD 3,766 千	100.00	油種子の搾油・精製の受託
Australian Bulk Alliance Pty., Ltd. (オーストラリア)	—	50.00	オーストラリアにおける穀物輸出エレベータへの投資

金融・物流事業部門			
住商ファイナンス(日本)	JPY 100 百万	100.00	金融業
エス・シー・バイオキャピタル(日本)	JPY 60 百万	100.00	投資事業組合財産の運用及び管理
住商マテリアル(日本)	JPY 200 百万	100.00	貴金属、希少金属等の売買
泰星コイン(日本)	JPY 200 百万	80.00	記念貨幣の輸出入及び国内販売
住商エレクトレード(日本)	JPY 1,750 百万	100.00	デリバティブ市場における自己資金運用
住商グローバル・ロジスティクス(日本)	JPY 704 百万	100.00	総合物流サービス
住商ブルーウェル(日本)	JPY 125 百万	100.00	損害保険・生命保険代理業
ブルーウェル インシュアランス ブローカーズ(日本)	JPY 10 百万	100.00	損害保険仲立業
サミット・エアー・サービス(日本)	JPY 100 百万	100.00	旅行サービス業
Sumisho Capital Management Co. (ケイマン)	JPY 100 百万	100.00	投資顧問業
Sumitomo Corporation Equity Asia Limited (香港)	USD 27,000 千	100.00	アジア地域向けプライベートエクイティ投資
Sumitomo Corporation Global Commodities Limited (イギリス)	USD 15,000 千	100.00	市況商品のトレーディング・マーケティング
Nava Nakorn Distribution Centre Co., Ltd. (タイ)	THB 180,000 千	57.32	総合物流サービス
P.T. Indo Summit Logistics (インドネシア)	USD 5,480 千	90.44	総合物流サービス
Dragon Logistics Co., Ltd. (ベトナム)	VND 57,443,563 千	27.00	総合物流サービス
Sumisho Global Logistics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	RMB 80,252 千	96.70	総合物流サービス
Sumisho Global Logistics South China Co., Ltd. (中国)	HKD 8,000 千	100.00	総合物流サービス
Sumisho Global Logistics (HK) Limited (香港)	HKD 8,000 千	100.00	総合物流サービス
Wuxi Sumisho Hi-tech Logistics Co., Ltd. (中国)	USD 5,000 千	50.00	総合物流サービス
Shanghai Dazhong Sagawa Logistics Co., Ltd. (中国)	RMB 34,928 千	37.50	宅配便
Zero SCM Logistics (Beijing) Co., Ltd. (中国)	RMB 20,691 千	20.00	自動車輸送
Bluewell Insurance (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	JPY 75 百万	91.00	再保険引受
Bluewell Reinsurance Company (Bermuda) Ltd. (イギリス)	JPY 113 百万	90.00	レンタキャプティブ
Thang Long Industrial Park Corporation (ベトナム)	VND 327,620,285 千	58.00	工業団地の開発・販売・運営・保守
Thang Long Industrial Park II Corporation (ベトナム)	VND 240,000,000 千	80.00	工業団地の開発・販売・運営・保守
P.T. East Jakarta Industrial Park (インドネシア)	USD 8,550 千	60.00	工業団地の販売・運営・維持管理
First Philippine Industrial Park, Inc. (フィリピン)	PHP 1,977,943 千	30.00	工業団地の開発・販売・運営・保守

	資本金	議決権 保有割合(%)	主な事業内容
国内店舗・法人			
住商鋼板加工(日本)	JPY 462 百万	89.17	薄板の加工・販売
関西ステンレス(日本)	JPY 100 百万	60.00	ステンレスを主体とした薄鋼板の加工
住商ハガネ(日本)	JPY 100 百万	100.00	特殊鋼材、線材、磨用材及び二次・三次製品の販売
石田金属(日本)	JPY 63 百万	84.18	ステンレス鋼板の販売
住商鋼管販売(日本)	JPY 334 百万	100.00	鋼管の販売
日本カタン(日本)	JPY 886 百万	95.84	送電線架線装置の製造・販売
トータス(日本)	JPY 50 百万	100.00	全国の生協向けインテリア商品・日用雑貨の卸売
住商モンブラン(日本)	JPY 80 百万	87.50	ユニフォーム・ワーキングウェアなどの素材・製品の加工・販売
Summit Wool Spinners Limited (ニュージーランド)	NZD 14,275 千	100.00	カーペット用ウール糸の製造・販売
住商エアバッグ・システムズ(日本)	JPY 1,500 百万	64.67	サイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造・販売
住商マテリアル中国(日本)	JPY 30 百万	100.00	土木建築用鉄鋼製品・石材の販売
住友商事マシネックス関西(日本)	JPY 365 百万	100.00	機電商品・システム及び関連商品の販売
住友商事マシネックス中部(日本)	JPY 350 百万	100.00	機電商品・システム及び関連商品の販売
エスシーマシーナリアンドサービス(日本)	JPY 90 百万	100.00	自動車関連設備及びFA製品の販売
海外店舗・法人			
ERYNGIUM Ltd. (イギリス)	GBP 125 千	50.00	油井機器用金属部品のサプライ・チェーン・マネジメントサービス
Global Stainless Supply, Inc. (米国)	USD 200 千	90.80	ステンレス鋼管の卸売
Premier Pipe, L.P. (米国)	USD 1 千	100.00	油井用鋼管販売
Summit Tubulars Corporation (カナダ)	CAD 291 千	100.00	油井用鋼管販売
Unique Machine, LLC (米国)	USD 4,699 千	100.00	OCTG/ネジ切り加工
V & M Star LP (米国)	USD 380,000 千	19.50	油井用鋼管製造
Noble Summit Metal Processing de Mexico, S. de R.L. de C.V. (メキシコ)	USD 7,205 千	49.00	自動車向け鋼板加工
SteelSummit Holdings, Inc. (米国)	USD 14,501 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
SteelSummit International Inc. (米国)	USD 8,000 千	100.00	鋼材取引全般
Auto Summit Commercial Services, S.A. de C.V. (メキシコ)	MXN 50,000 千	64.00	自動車販売金融
Perennial Power Holdings, Inc. (米国)	USD 34,985 千	100.00	米国における発電所アセットの開発・保有・運営
Summit Motor Management, Inc. (米国)	USD 20,963 千	100.00	自動車ディーラーの持株会社
Cantex Inc. (米国)	USD 15,000 千	100.00	塩化ビニールパイプの製造・販売
Diversified CPC International, Inc. (米国)	USD 1 千	96.00	エアゾール用充填ガスの配合・精製・販売
The Hartz Mountain Corporation (米国)	USD 10 千	96.30	ペット用品製造・販売
TBC Corporation (米国)	USD 1 千	100.00	タイヤの小売・卸売
123 Mission St., LLC (米国)	USD 39,939 千	100.00	オフィスビル賃貸
Atlantic Hills Corporation (米国)	USD 19,000 千	100.00	宅地造成
Copper Square, LLC (米国)	USD 23,143 千	100.00	オフィスビル賃貸
SCOA Residential L.L.C. (米国)	USD 11,288 千	100.00	住宅開発及びアパート開発への投資
Sumitrans Corporation (米国)	USD 1 千	100.00	総合物流サービス
Broadway Premium Funding (米国)	USD 2,000 千	100.00	保険料支払いに対するファイナンス事業
SCOA Capital LLC (米国)	USD 1,400 千	100.00	Buy-Out Fundへの投資
Oxford Finance Corporation (米国)	USD 0.01 千	97.00	バイオペンチャー向けファイナンス事業
SCOA Finance Company (米国)	USD 3,000 千	100.00	金融業
Summit D&V Kft. (ハンガリー)	HUF 572,406 千	100.00	自動車部品のOEM販売、組立、ライン納入
Summit Pharmaceuticals Europe Ltd. (イギリス)	EUR 2,399 千	100.00	医薬品の販売
Sumitrans Europe GmbH (ドイツ)	EUR 1,024 千	100.00	フォワーディング、ロジスティクス事業
その他			
住商アドミサービス(日本)	JPY 30 百万	100.00	人事総務サービス
住友商事フィナンシャルマネジメント(日本)	JPY 100 百万	100.00	関係会社金融、外国為替・出納業務、経理業務サービス
住商リース(日本)	JPY 14,760 百万	96.80	総合リース
Sumitomo Corporation Capital Europe Plc (イギリス)	USD 136,382 千	100.00	グループファイナンス等
住友商事総合研究所(日本)	JPY 50 百万	100.00	住友商事グループ向けシンクタンク

グローバルネットワーク（2007年7月1日現在）

国内

東京
札幌
苫小牧
室蘭
仙台
新潟
茨城
静岡
浜松
名古屋
京都
大阪
神戸
広島
今治
高松
新居浜
北九州
福岡
長崎
鹿児島
那覇

北米

ニューヨーク
デトロイト
ピッツバーグ
ワシントン
アトランタ
シカゴ
ヒューストン
ポートランド
ロスアンゼルス
バンクーバー
カルガリー
トロント
モントリオール

中南米

メキシコシティー
モンテレイ
グアテマラ
サンサルバドル
ハバナ
パナマ
キト
カラカス
ボゴタ
リマ
ブエノスアイレス
サンチャゴ
サンパウロ
リオデジャネイロ
ポルトアレグレ
レシフェ

欧州・CIS

ロンドン
オスロ
ブラッセル
デュッセルドルフ
パリ
ミラノ
トリノ
マドリッド
バルセロナ
アテネ
クラクフ
ブラハ
モスクワ
ハバロフスク
ウラジオストク
サンクトペテルブルグ
キエフ
アルマティ
タシケント
バクー
アスタナ

中東

テヘラン
クウェイト
バーレーン
ドーハ
アブダビ
ドバイ
マスカット
リヤド
ジェッダ
アルホバル
サナア
バグダッド
アンマン
ダマスカス
イスタンブール
アンカラ
カイロ
トリポリ

アフリカ

アルジェ
カサブランカ
ナイロビ
ルアンダ
ヨハネスブルグ

アジア

北京
上海
長春
大連
瀋陽
天津
青島
南京
成都
広州
厦門
深圳
香港
台北
高雄
ソウル
ウランバートル
バンコック
シンガポール
マニラ
クアラルンプール
ジャカルタ
スラバヤ
ハノイ
ホーチミンシティー
ダナン
フノンペン
ビエンチャン
ヤンゴン
ニューデリー
ムンバイ
カラチ
ラホール
イスラマバード
コロンボ
ダッカ
チッタゴン

大洋州

シドニー
メルボルン
パース
オークランド

海外

法人	40／72拠点
支店	3／ 3拠点
事務所	46／46拠点
合計	121拠点

国内

本社	1／ 1拠点
法人	3／10拠点
ブロック	3／13拠点
支社	2／ 2拠点
支店	1／ 1拠点
合計	27拠点

財務情報

- 68 過去6年分の財務サマリー
- 70 財務状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析
- 84 連結貸借対照表
- 86 連結損益計算書
- 87 連結資本勘定及び包括損益計算書
- 88 連結キャッシュ・フロー計算書
- 89 連結財務諸表に対する注記
- 131 独立監査人の監査報告書(訳文)

参考情報

- 132 事業等のリスク

過去6年分の財務サマリー (米国会計基準により作成)

3月31日終了の事業年度

1. 主要経営指標の推移

	単位: 億円						単位: 百万米ドル
	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2007
総資産	84,305	67,119	55,331	50,125	48,562	48,602	71,445
株主資本	14,731	13,040	9,349	7,308	6,187	6,580	12,484
株主資本比率(%)	17.5	19.4	16.9	14.6	12.7	13.5	17.5
ROE(%)	15.2	14.3	10.2	9.9	2.2	7.4	15.2
ROA(%)	2.8	2.6	1.6	1.4	0.3	1.0	2.8
有利子負債(グロス)	33,556	31,525	28,401	27,959	28,306	28,134	28,438
有利子負債(ネット)	29,133	26,222	23,760	23,776	25,028	25,288	24,689
Debt-Equity Ratio(グロス)(倍)	2.3	2.4	3.0	3.8	4.6	4.3	2.3
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	2.0	2.0	2.5	3.3	4.0	3.8	2.0
ワーキングキャピタル	13,103	10,218	8,970	6,940	3,469	1,945	11,105

2. 連結損益計算書の推移

	単位: 億円						単位: 百万米ドル
	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2007
収益:							
商品販売に係る収益	24,950	20,796	15,861	12,841	11,294	9,665	21,144
サービス及びその他の販売に係る収益	5,822	5,018	4,632	4,245	4,089	4,194	4,934
収益合計	30,772	25,814	20,493	17,086	15,383	13,859	26,078
原価:							
商品販売に係る原価	20,766	17,377	13,618	10,975	9,482	8,170	17,598
サービス及びその他の販売に係る原価	1,429	1,371	1,244	1,098	937	816	1,211
原価合計	22,195	18,748	14,862	12,073	10,419	8,986	18,809
売上総利益	8,577	7,066	5,631	5,013	4,964	4,873	7,269
その他の収益・費用:							
販売費及び一般管理費	(6,099)	(5,158)	(4,379)	(4,224)	(4,063)	(4,008)	(5,169)
銅地金取引和解金等	96	(1)	28	(71)	2	43	81
貸倒引当金繰入損益	(80)	(147)	(129)	(80)	(56)	126	(68)
固定資産評価損	(98)	(124)	(295)	(52)	(204)	(48)	(83)
固定資産売却損益	24	(4)	115	133	33	28	20
受取利息	329	190	146	157	249	323	279
支払利息	(700)	(390)	(232)	(220)	(309)	(460)	(593)
受取配当金	141	104	64	69	64	66	119
有価証券損益	444	418	200	163	(471)	(89)	377
持分法損益	703	514	374	207	98	2	596
その他の損益	(18)	10	(10)	(5)	(21)	(24)	(15)
その他の収益・費用合計	(5,258)	(4,588)	(4,118)	(3,923)	(4,678)	(4,041)	(4,456)
法人税等及び少数株主損益前利益	3,319	2,478	1,513	1,090	286	832	2,813
法人税等	1,148	807	578	357	84	302	973
少数株主損益前利益	2,171	1,671	935	733	202	530	1,840
少数株主損益	(61)	(69)	(84)	(67)	(63)	(53)	(52)
当期純利益	2,110	1,602	851	666	139	477	1,788
売上高*	105,283	103,363	98,986	91,979	92,296	96,454	89,223

*「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

3. 連結包括損益計算書の推移

	単位: 億円						単位: 百万米ドル
	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2007
当期純利益	2,110	1,602	851	666	139	477	1,788
未実現有価証券評価損益増減額	119	1,524	285	795	(305)	(348)	101
外貨換算調整勘定増減額	257	460	7	(261)	(139)	277	218
未実現デリバティブ評価損益増減額	47	(82)	(10)	4	1	(9)	40
包括損益合計	2,533	3,504	1,133	1,204	(304)	397	2,147

4. 連結貸借対照表の推移

	単位: 億円						単位: 百万米ドル
	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2007
流動資産:							
現金及び現金同等物	4,368	5,220	4,539	4,156	3,244	2,767	3,702
定期預金	55	83	102	27	34	79	47
有価証券	173	221	231	28	77	56	147
営業債権:							
受取手形及び短期貸付金	2,926	2,650	3,071	2,382	2,707	2,894	2,480
売掛金	17,221	16,461	13,557	11,780	10,958	10,725	14,594
関連会社に対する債権	1,000	983	849	1,512	1,383	1,624	848
貸倒引当金	(136)	(153)	(110)	(89)	(98)	(107)	(115)
棚卸資産	7,575	7,052	5,038	4,123	4,131	4,066	6,419
短期繰延税金資産	393	320	392	376	293	242	333
前渡金	556	502	569	516	478	465	471
売却予定資産	15,164	—	—	—	—	—	12,851
その他の流動資産	2,281	3,104	2,712	1,401	1,161	1,340	1,933
流動資産合計	51,578	36,443	30,950	26,212	24,368	24,151	43,710
投資及び長期債権:							
関連会社に対する投資及び長期債権	5,595	4,695	3,946	3,840	3,757	2,854	4,742
その他の投資	8,338	7,830	5,027	4,690	4,136	5,833	7,066
長期貸付金及び長期営業債権	7,061	6,621	6,208	5,975	6,661	6,803	5,984
貸倒引当金	(284)	(407)	(457)	(500)	(762)	(831)	(241)
投資及び長期債権合計	20,710	18,739	14,724	14,005	13,792	14,659	17,551
有形固定資産(取得原価)	13,717	12,637	11,297	11,574	11,268	11,204	11,624
減価償却累計額	(5,070)	(4,442)	(4,093)	(3,888)	(3,658)	(3,440)	(4,296)
	8,647	8,195	7,204	7,686	7,610	7,764	7,328
長期前払費用	474	947	948	986	1,107	771	402
長期繰延税金資産	116	135	102	94	463	190	99
その他の資産	2,780	2,660	1,403	1,142	1,222	1,067	2,355
資産合計	84,305	67,119	55,331	50,125	48,562	48,602	71,445
流動負債:							
短期借入金	4,619	5,396	4,122	4,521	6,158	7,738	3,915
一年以内に期限の到来する長期債務	4,165	4,285	4,385	3,306	3,822	3,565	3,530
営業債務:							
支払手形	1,079	933	1,017	1,075	1,152	1,666	914
買掛金	11,038	10,709	8,790	7,711	7,287	6,730	9,354
関連会社に対する債務	387	297	183	228	256	254	328
未払法人税等	549	330	202	159	171	98	465
未払費用	1,038	930	605	612	477	375	879
前受金	791	905	854	662	604	648	671
売却予定資産に関わる負債	13,293	—	—	—	—	—	11,265
その他の流動負債	1,515	2,440	1,822	998	972	1,132	1,284
流動負債合計	38,474	26,225	21,980	19,272	20,899	22,206	32,605
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	27,644	24,472	22,137	22,185	20,460	18,836	23,427
年金及び退職給付債務	98	132	118	109	91	85	83
長期繰延税金負債	2,395	2,303	857	388	39	146	2,030
少数株主持分	963	947	890	863	886	749	816
契約及び偶発債務							
株主資本:							
資本金	2,193	2,193	2,193	1,694	1,694	1,694	1,858
資本剰余金	2,797	2,795	2,389	1,896	1,895	1,895	2,370
利益剰余金:							
利益準備金	177	177	177	177	177	177	150
その他の利益剰余金	7,552	5,792	4,426	3,659	3,078	3,024	6,400
	7,729	5,969	4,603	3,836	3,255	3,201	6,550
累積その他の包括損益	2,222	2,138	171	(112)	(650)	(207)	1,884
自己株式	(210)	(55)	(7)	(6)	(7)	(3)	(178)
資本合計	14,731	13,040	9,349	7,308	6,187	6,580	12,484
負債及び資本合計	84,305	67,119	55,331	50,125	48,562	48,602	71,445

(注1) 2005年3月31日終了の事業年度より、米国の発生問題委員会報告(EITF)第04-02号に基づき、従来、「その他の資産」に含めていた鉱業権を、「有形固定資産(取得原価)」及び「減価償却累計額」に表示しております。これに伴い、過年度の「鉱業権」も組替えて表示しております。

(注2) 2004年3月31日終了の事業年度より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、過年度の連結財務諸表をリステートしていますが、2002年3月31日現在の連結貸借対照表については、独立監査人の監査は行われておりません。

(注3) 米ドル金額は、2007年3月31日現在の円相場1米ドル=118円にて換算しております。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

1. 概観

当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及び取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理能力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しています。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しています。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しています。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

当社は、9つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っております。各セグメントは、事業部門長等により管理・運営されております。業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

- 金属事業部門
- 輸送機・建機事業部門
- 機電事業部門
- 情報産業事業部門
- 化学品事業部門
- 資源・エネルギー事業部門
- 生活産業事業部門
- 生活資材・建設不動産事業部門
- 金融・物流事業部門

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っています。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、これにより迅速な意思決定を推進し、また効率的な事業活動を促進しています。ビジネス環境がますますグローバル化する今日、当社は、世界各地に存在する拠点、関係会社、顧客、サプライヤー、パートナー等のネットワークにより、世界各国で事業活動を営み、事業基盤を拡大しています。

9つのセグメント及び国内・海外の2つのセグメントは、当社の掲げる目標に向かい、密接に連携を図り、総合力を発揮することで、より効率的に事業活動を推進しています。また、当社は、全ての事業部門と国内・海外拠点に関する情報を収集・連結するためのインフラを構築し、これによりリスク管理の一元化を推進しています。

2007年3月31日現在(以下、「当期末」という。)の当社の総資産は、8兆4,305億円で、全世界で61,490人の従業員がいます。また、2007年3月31日終了の事業年度(以下、「当期」という。)の連結純利益は、2,110億円でした。

なお、2007年4月1日には、これまでの取り組みを通じて培った当社独自の強みを活かし、総合力の発揮による顧客サービス・提供機能の更なる向上と収益基盤の一層の強化・拡充を図るべく、営業部門を従来の9事業部門から8事業部門に戦略的に再編しました。再編後の業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

- 金属事業部門
- 輸送機・建機事業部門
- インフラ事業部門
- メディア・ライフスタイル事業部門
- 化学品・エレクトロニクス事業部門
- 資源・エネルギー事業部門
- 生活産業・建設不動産事業部門
- 金融・物流事業部門

2. 中期経営計画

当社の中期経営計画に関する以下の説明は、数々の判断、見直し、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末日(2007年3月31日)現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

当社は、中期経営計画を策定し、経営目標を掲げるとともに、その進捗状況を逐次確認しながら目標の達成に向けて取り組んでいます。2005年4月から2007年3月までの中期経営計画「AG Plan」では、各年度の連結リスク・リターンを7.5%以上とし、2005年度に1,100億円、2006年度に1,200億円、2年間合計で2,300億円の連結純利益を実現することを定量目標として掲げていましたが、これらの定量目標を順調に達成し、連結純利益については、2005年度は1,602億円、2006年度は2,110億円となり、2年間合計で3,712億円となりました。

また、「AG Plan」では、これらの定量目標に加え、持続的成長を目指し、「ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大」、「成長戦略に沿った人材戦略の実行」及び「健全性と効率性の追求」を3つの定性目標としてグローバル連結ベースで推進してきました。

2007年4月からの新しい中期経営計画「GG Plan」では、新たな成長ステージに向けて更なる質の向上を追求することを基本方針としています。コア・ビジネスを徹底的に強化・拡充し、真に強固な収益基盤を確立していきます。同時に、持続的成長を確かなものとするべく、経営の質を更に向上させ、しっかりと足元固めを行います。定量目標については、2年平均の連結リスク・リターンを15%以上とし、連結純利益を2007年度、2008年度それぞれ2,350億円、2年間合計で4,700億円としています。また、「1. 概観」に記載のとおり、2007年4月1日より、営業部門を従来の9事業部門から8事業部門に戦略的に再編しました。これにより、「GG Plan」を着実に達成するとともに、長期にわたるダイナミックな事業戦略を展開していきます。

3. 企業環境

当期の世界経済は、エネルギー価格上昇を背景としたインフレ圧力の高まりもあり各国で金融引き締めの動きが相次ぎましたが、総じて力強い成長が続きました。国際商品市況は、増勢が一段落したものの、旺盛な需要や地政学的なリスクを背景に、原油・非鉄金属などを中心に依然として高値圏で推移しました。

国内経済は、天候不順もあり個人消費が伸び悩みましたが、好調な民間企業の設備投資と自動車を中心とした輸出の回復により、いざなぎ景気を超える戦後最長の景気拡大局面となりました。このような経済情勢の改善を背景に、2006年7月には2001年3月以来続いていたゼロ金利政策が解除され、2007年2月にも追加利上げが実施されました。

4. 連結損益計算書における主要な項目

以下は、連結損益計算書における主要な項目についての説明です。

収益

当社では、収益を、商品販売に係る収益、及びサービス及びその他の販売に係る収益に区分して表示しています。商品販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれています。

- 卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売
- 不動産の販売
- 長期請負工事契約に係る収益

また、商品販売の中には、複数の商品の引渡しと据付けなどのサービスを組み合わせて販売する、複数引渡し取引も含まれています。

サービス及びその他の販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれています。

- ソフトウェアの開発及び関連するサービス
- 賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及びオペレーティング・リース
- その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等、様々なサービスを提供する取引

売上総利益

売上総利益は、以下により構成されています。

- 当社が主たる契約当事者として関与する取引における総利益
- 当社が代理人等として関与する取引における手数料

収益が総額で計上される場合、販売に直接寄与する第三者への費用または手数料は、商品販売に係る原価として計上され、売上総利益は、収益の総額から販売に係る原価を差引いた金額となります。当社はサービス及びその他の販売に係る収益の一部として手数料を計上しますが、この手数料は純額表示されるため、結果としてサービス及びその他の販売が売上総利益に占める比率は、収益合計に占める比率よりも大きくなっております。当期、サービス及びその他の販売が収益合計に占める比率は18.9%ですが、売上総利益に占める比率は51.2%となっています。

銅地金取引和解金等

1996年以降、当社は、当社元従業員による銅地金不正取引に関連する訴訟に関与しています。銅地金取引関連訴訟に関する和解金及び関連費用は、銅地金取引和解金等として計上されています。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額とは、回収が懸念される営業債権や長期貸付金に対する見積り引当額です。四囲の状況の変化等により、これらの債権や貸付金が回収可能であると判断された時には、貸倒引当金の取崩を計上しています。詳細は、「6.重要な会計方針—債権の回収可能性」を参照願います。

固定資産評価損

当社では、グローバルな事業展開を行うため、様々な長期性資産を保有しています。これらの長期性資産の主なものは不動産、暖簾及びその他の無形資産です。不動産及び償却対象の無形資産のうち、公正価額が帳簿価額から著しく下落しているもの等については、減損テストを実施の上、必要に応じ減損を計上しています。また、暖簾及び耐用年数が特定できない無形資産については、少なくとも毎年1回減損テストを実施の上、必要に応じ減損を計上しています。詳細は、「6.重要な会計方針—長期性資産の回収可能性」を参照願います。

固定資産売却損益

当社は、資産のポートフォリオの戦略的かつ積極的な入替を図っています。その結果、不動産の含み益を実現するために売却する場合や、価格の下落した不動産を売却する場合、売却損益を計上することになります。

受取配当金

受取配当金には、当社の子会社や持分法適用会社以外で、当社が株式を保有している会社からの配当金が計上されています。

有価証券評価損

当社の事業活動の一環として、当社は、相応の規模の投資を行っています。当社は、これらの投資対象の公正価額が一時的ではない下落状態にあるとみなされた際には、減損を認識します。詳細は、「6.重要な会計方針—市場性のある有価証券及びその他の投資の減損」を参照願います。

有価証券売却損益

当社は、事業活動の一環として相応の規模の投資を行っており、これらの投資対象を売却する際に市場性のある有価証券及びその他の投資の売却損益を認識します。

関係会社の新株発行に伴う利益

当社は、関係会社が第三者に当社の帳簿価額を上回る価額で当該関係会社株式を発行した場合に生じる当社持分の変動額を利益として計上しています。

持分法損益

投資戦略やビジネスチャンスの拡大に関連して、当社は、各セグメントで状況に応じ、新規または既存の会社の買収や出資、他の企業とのジョイントベンチャーの結成、または同業他社とのビジネス・アライアンスの組成を行っています。一般的に、当社は、出資比率が20%以上50%以下である会社の投資に対し、その持分利益や損失を計上しています。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益(「Sales」あるいは「Revenues」)とは異なっていますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすることや、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わない、または在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれています。売上高は日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものです。

5. 連結損益計算書に影響を与えた事項

2006年10月13日に、当社、住商リース及び住商オートリースと、三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」という。)、SMFGの100%子会社である三井住友銀リース及び三井住友銀リースの100%子会社である三井住友銀オートリースは、リース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化について基本合意しました。

これに伴い、当社グループとSMFGグループは、リース事業を両グループの戦略的共同事業と位置付け、住商リースと三井住友銀リースの合併により、当社グループが持つ多様なバリューチェーンを活かした商社系リースの顧客基盤・ノウハウと、SMFGグループが持つ財務ソリューション提供力を活かした銀

行系リースの顧客基盤・ノウハウを結集・融合し、本邦ナンバーワンのリース事業の確立を共同して目指すことに合意しました。

2007年10月1日を目処に、住商リースと三井住友銀リースが合併する予定であります。これに先立ち、当社は、2006年10月31日から12月7日の間で住商リース株式の公開買付けを行い、12月14日に応募された住商リース株式26,177,722株を全株買付けしました。これにより、当社の住商リースに対する議決権比率は約97%となり、住商リースは当社の子会社となりました。

住商リースの業績は、当期において、買収日前は議決権比率約37%、買収日以降は議決権比率約97%に基づき、当社の連結財務諸表に含まれております。

6. 重要な会計方針

米国会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに期中の収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、または、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しています。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断材料が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっています。従って、異なる前提条件の下においては、結果が異なる場合があります。以下、当社の財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針につき説明します。なお、当社の会計方針の要約は、「連結財務諸表に対する注記2.重要な会計方針の要約」を参照願います。

収益の表示—総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

第三者との取引において中間的な立場に立って活動することは、総合商社の特徴的な役割の一つです。収益の認識にあたっては、当社が「主たる契約当事者」に該当し、結果、収益を総額(グロス)で表示するのか、あるいは、当社が「代理人等」に該当し、結果、手数料等の収益のみを表示するのかを判断しなければなりません。この収益の表示方法の判断に影響を与える事実関係の評価には重要な主観による判断が入ります。ある取引における当社の収益の表示方法に関する判断に関して、状況によっては、判断が異なる可能性もあります。同様に、もしある取引において、当社のリスクや契約上の義務に変更があった場合には、当該取引及び同種の取引についても、収益をグロスで表示するか、ネットで表示するかの判断が変わる可能性があります。

当社の全てのセグメントにおける日本の会計慣行に基づく売上高には、本来収益をネット表示すべきものが多く含まれています。グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期純利益に影響はありません。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しています。

- ①取引の中で主たる義務を負っている
- ②全般的な在庫リスク(顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品するリスク)を負っている
- ③実物在庫の損失リスク(顧客からオーダーを受けた後のリスクや配送中のリスク)を負っている
- ④価格を自由に設定する権利を持っている
- ⑤商品を加工する、またはサービスの一部を行う
- ⑥サプライヤーを自由に選ぶ権利がある
- ⑦商品またはサービスの詳細(特性・タイプ・特徴)の決定に関わっている
- ⑧与信リスクを負っている

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しています。

- ①当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主たる義務を負っている
- ②受け取る報酬が固定されている
- ③サプライヤーが与信リスクを負っている

収益の認識基準

当社の収益の大部分は、(1)所有権の移転、引渡し、出荷、または顧客の検収に基づき収益を認識する、当社の卸売、小売、製造・加工業に関連する商品販売に係る収益と、(2)役務の提供が完了した時点で収益を認識する、サービス及びその他の販売に係る収益とで構成されています。これらの個別の取引における収益の認識にあたっては、特に複雑な判断は必要ではなく、客観的に収益の認識時点を判断することができます。

特定の長期請負工事契約に関連し、工事進行基準により収益を認識している場合には、見積総原価に占める実際発生原価の割合を基礎としてその収益を認識しております。この場合、総原価を適正に見積る能力が当社に要求されます。工事代金の総額が決まっている契約において、見積総原価の見直しに伴い見積利益が見直された場合には、その影響額は、見直しが実施された事業年度の損益として認識します。また、そのような契約で損失が見込まれる場合には、予想損失の見積りが可能となった事業年度でその損失を認識することとしています。偶発債務に対しては、特定の契約内容や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしています。

債権の回収可能性

当社は、多様な事業活動をしており、受取手形及び短期貸付金、売掛金、関連会社に対する債権及び長期債権などの債権を保有しています。これら債権に対する適正な貸倒引当金を維持する

ため、将来発生損失の見積りにあたり、過去の損失実績と過去実績の現状への調整を考慮するとともに、現在の経済環境や滞留状況、特定の顧客の財務健全性、産業動向、担保資産価値、及び将来の変動も含めた金利の動向などを考慮しております。当該見積りにあたっては前提条件の設定や、不確実性を内在する事態に対する判断が要求されており、当社のポートフォリオ全体の中に潜在する将来の損失発生額を確実に予想することはできません。長期債権の残高をセグメント別に見ますと、輸送機・建機事業部門と機電事業部門でより多くの残高を保有しております。

長期性資産の回収可能性

当社では様々な長期性資産を保有しております。当社では、不動産や航空機、償却対象の無形資産などの長期性資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っています。実際に減損の兆候があるかどうかの判定に際しては、様々な見積りや前提が必要となります。例えば、キャッシュ・フローが直接的に減損の懸念がある資産に関係して発生しているのかどうか、資産の残存耐用年数がキャッシュ・フローを生み出す期間として適切かどうか、生み出すキャッシュ・フローの額が適切かどうか、及び残存価額が適切かどうか、などを考慮しなければなりません。また、暖簾及び耐用年数が特定できない無形資産について、少なくとも年1回、更に減損の発生が予測される場合は、その都度、減損テストを実施しております。一方、減損額の測定においては、入手可能な情報から最適な情報を使用して、公正価額を測定する必要があります。当社では、減損額の測定において、自ら将来割引キャッシュ・フローの測定を実施する場合や、入手可能な場合には市場価格、または、公正価額として適切と認められる独立した第三者の鑑定評価額を使用しています。当社では、過去の経験や社内の事業計画、及び適切な割引率を基礎として将来割引キャッシュ・フローを見積っています。これらの見積りは、事業戦略の変更や、市場環境の変化により、重要な影響を受ける可能性があります。

市場性のある有価証券及びその他の投資の減損

当社は、有価証券に係る減損の有無について、市場価格が帳簿価額を下回っている期間及びその程度、市場価格の回復が十分見込まれるまで保有するに足る当社の財務体力、投資先の財政状態や今後の見通しなどに基づき、定期的に検討を実施しています。当社では減損の兆候を識別するために、市場動向や、投資先の業績をモニタリングしています。市場性のない有価証券について、減損を実施する場合、当該有価証券の公正価額は、将来割引キャッシュ・フロー、またはその他適切な評価方法に基づき測定しています。

繰延税金資産の回収可能性

当社では、繰延税金資産の全部または一部について、回収が不確実となった場合に、マネジメントの判断により、評価性引当金を設定することとしています。繰延税金資産の回収可能性の評価にあたっては、繰延税金資産計上の根拠となっている将来の一時差異の解消が見込まれる期間内、または、繰越欠損金の

繰越可能期間内に、納税地において将来十分な課税所得を生み出せるかどうかを評価しなければなりません。当社では、有利・不利に関わらず、入手可能な全ての根拠・確証を用いてこの評価を実施しています。評価性引当金の金額の評価は、見積りと判断

に基づいています。納税地での将来の課税所得に影響を与える当社の収益力に変化があった場合、現状の繰延税金資産の回収可能性の評価も変わる場合があります。

7. 営業活動の成果

収益

収益は、当期3兆772億円となり、2006年3月31日終了の事業年度(以下、「前期」という。)の2兆5,814億円から4,958億円(19.2%)増加しました。これは主に、新規に子会社を連結したことに加え、既存の子会社での事業基盤の拡大などによるものです。

売上総利益

売上総利益は、当期8,577億円となり、前期の7,066億円から1,511億円(21.4%)増加しました。これは主に、新規に子会社を連結したことに加え、鋼管・厚板・非鉄金属取引、アジア自動車金融事業、アジアを中心とした電力事業、住商情報システム、及び海外現地法人・海外支店における金属関連取引などが堅調に推移したことによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、売上総利益の増加に伴い、当期6,099億円となり、前期の5,158億円から941億円(18.2%)増加しました。

銅地金取引和解金等

銅地金取引関連訴訟に関し、前期は1億円の和解費用の支払いとなりましたが、当期は和解金の入金があり96億円の受取りとなりました。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は、海外事業の撤退に対する引当を行ったことなどにより当期80億円の繰入となり、前期の147億円の繰入から67億円(45.6%)減少しました。

固定資産評価損

固定資産評価損は、当期98億円となり、前期の124億円から26億円(21.0%)減少しました。当期は、北米ガス開発事業に関わる鉱業権の減損などを計上しております。

固定資産売却損益

固定資産売却損益は、前期は4億円の損失でしたが、当期は24億円の利益となりました。

受取利息

受取利息は、当期329億円となり、前期の190億円から139億円(73.2%)増加しました。これは主に、米ドル金利、円金利の上昇によるものです。

支払利息

支払利息は、当期700億円となり、前期の390億円から310億円(79.5%)増加しました。これは主に、米ドル建借入の増加及び米ドル金利、円金利の上昇によるものです。

受取配当金

受取配当金は、当期141億円となり、前期の104億円から37億円(35.6%)増加しました。これは主に、海外投資先及び国内上場会社からの配当増加によるものです。

有価証券評価損

有価証券評価損は、当期29億円となり、前期の37億円から8億円(21.6%)減少しました。

有価証券売却損益

有価証券売却損益は、当期470億円の利益となり、前期の440億円の利益から30億円(6.8%)増加しました。当期は、国際石油開発帝石ホールディングス株式などの売却益を計上しました。

持分法損益

持分法損益は、当期703億円となり、前期の514億円から189億円(36.8%)増加しました。これは主に、米州銅事業、北米鋼管事業、ジュピターテレコム、ジュピターTVなどが堅調に推移したことによるものです。

法人税等

法人税等は、当期1,148億円となり、前期の807億円から341億円(42.3%)増加しました。これは主に、税引前利益が増加したことによるものです。

少数株主損益

少数株主損益は、当期61億円の損失となり、前期の69億円の損失から8億円(11.6%)減少しました。これは主に、前期の期中に住商オートリースを完全子会社化したことによるものです。

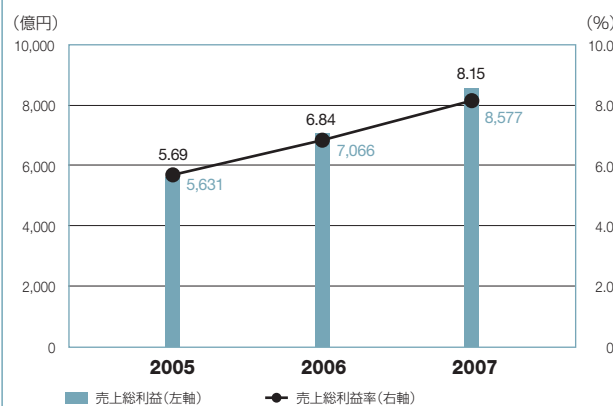
当期純利益

以上の結果、当期純利益は、当期2,110億円となり、前期の1,602億円から508億円(31.7%)増加しました。

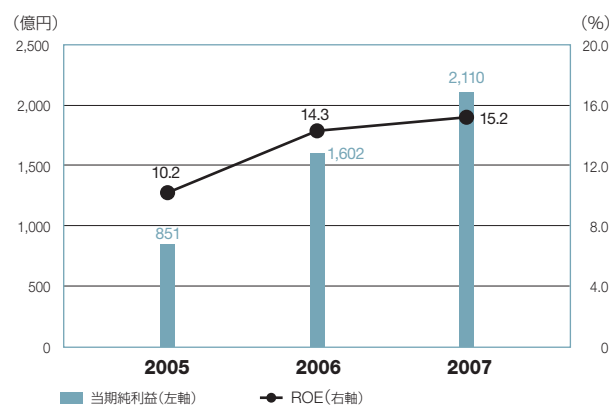
売上高

売上高は、当期10兆5,283億円となり、前期の10兆3,363億円から1,920億円(1.9%)増加しました。これは低採算取引の見直しを行った一方で、鋼管・厚板・非鉄金属取引や資源関連取引が堅調に推移したことに加え、新規に子会社を連結したことなどによるものです。

売上総利益と売上総利益率(売上総利益/売上高)の推移



当期純利益とROEの推移



8. オペレーティング・セグメント

当社は、9つの業種に基づく事業部門、及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っています。

9つの事業部門は金属事業部門、輸送機・建機事業部門、機電事業部門、情報産業事業部門、化学品事業部門、資源・エネルギー事業部門、生活産業事業部門、生活資材・建設不動産事業部門、金融・物流事業部門から構成されております。

これらに加え、当社は、国内及び海外という地域セグメントを通してビジネスを行っており、これらは「国内ブロック・支社」、「海外現地法人・海外支店」セグメントとして、当社の連結業績に

含まれています。国内ブロック・支社は、業種に基づく事業部門とは異なり、関西、中部、九州・沖縄での地域事業を管理運営する3つの国内ブロックに加え、国内法人及び支社を通してビジネスを行っています。海外現地法人・海外支店は、米国住友商事といった海外現地法人や海外支店によりビジネスを行っています。これらのセグメントは、地域の特性に応じて、様々な取引を行い、また、特定の地域に注力した商品及びサービスを展開させるため、事業部門と協力してビジネスを行っています。こうした場合、収益と費用は、各々の役割に応じて配分されます。

当期及び前期の売上総利益、当期純利益のオペレーティング・セグメント別実績は以下のとおりです。

オペレーティング・セグメント別売上総利益の内訳

	単位: 億円			
(2006年3月期～2007年3月期)	2007	2006	増減額	増減率(%)
金属	776	654	122	18.7
輸送機・建機	1,346	1,275	71	5.6
機電	384	293	91	31.1
情報産業	598	472	126	26.7
化学品	346	355	(9)	(2.5)
資源・エネルギー	479	487	(8)	(1.6)
生活産業	1,094	986	108	11.0
生活資材・建設不動産	887	562	325	57.8
金融・物流	292	250	42	16.8
国内ブロック・支社	414	411	3	0.7
海外現地法人・海外支店	2,264	1,416	848	59.9
計	8,880	7,161	1,719	24.0
消去又は全社	(303)	(95)	(208)	(218.9)
連結	8,577	7,066	1,511	21.4

オペレーティング・セグメント別当期純利益の内訳

	単位: 億円			
(2006年3月期～2007年3月期)	2007	2006	増減額	増減率(%)
金属	263	189	74	39.2
輸送機・建機	267	198	69	34.8
機電	166	80	86	107.5
情報産業	112	149	(37)	(24.8)
化学品	51	54	(3)	(5.6)
資源・エネルギー	330	229	101	44.1
生活産業	55	149	(94)	(63.1)
生活資材・建設不動産	151	124	27	21.8
金融・物流	59	62	(3)	(4.8)
国内ブロック・支社	76	53	23	43.4
海外現地法人・海外支店	432	282	150	53.2
計	1,962	1,569	393	25.0
消去又は全社	148	33	115	348.5
連結	2,110	1,602	508	31.7

金属事業部門

当期の売上総利益は、776億円となり、前期の654億円から122億円(18.7%)増加しました。これは主に、鋼管・厚板・非鉄金属取引が堅調に推移したことによるものです。当期純利益は、263億円となり、前期の189億円から74億円(39.2%)増加しました。

輸送機・建機事業部門

当期の売上総利益は、1,346億円となり、前期の1,275億円から71億円(5.6%)増加しました。これは主に、アジア自動車金融事業が堅調に推移したこと、及び海運市況好況により船舶事業が好調だったことによるものです。当期純利益は、267億円となり、前期の198億円から69億円(34.8%)増加しました。これは、売上総利益の増加に加え、完全子会社化により住商オートリースの持分が増加したことなどによるものです。

機電事業部門

当期の売上総利益は、384億円となり、前期の293億円から91億円(31.1%)増加しました。これは主に、アジアを中心とした電力事業が好調に推移したことによるものです。当期純利益は、166億円となり、前期の80億円から86億円(107.5%)増加しました。これは、売上総利益の増加に加え、アジア・中東における電力・水事業が貢献し、持分法損益が増加したことなどによるものです。

情報産業事業部門

当期の売上総利益は、598億円となり、前期の472億円から126億円(26.7%)増加しました。これは主に、住商情報システムの収益性が改善したことによるものです。当期純利益は、112億円となり、前期の149億円から37億円(24.8%)減少しました。これは、売上総利益の増加に加え、ジュピターテレコム、ジュピターTVが貢献し、持分法損益が増加した一方で、前期に株式売却益があったことなどによるものです。

化学品事業部門

当期の売上総利益は、346億円となり、前期の355億円から9億円(2.5%)減少しました。これは主に、前期にハリケーンによる価格高騰のため好調であった米国での塩化ビニールパイプ事業が減益となったことによるものです。当期純利益は、51億円となり、前期の54億円から3億円(5.6%)減少しました。

資源・エネルギー事業部門

当期の売上総利益は、479億円となり、前期の487億円から8億円(1.6%)減少しました。これは主に、北海油田事業及び北米ガス開発事業の生産量が減少したことによるものです。当期純利益は、330億円となり、前期の229億円から101億円(44.1%)増加しました。これは、売上総利益の減少があったものの、米州銅事業が好調に推移し、持分法損益が増加したこと、及び国際石油開発帝石ホールディングス株式の売却益を計上したことなどによるものです。

生活産業事業部門

当期の売上総利益は、1,094億円となり、前期の986億円から108億円(11.0%)増加しました。これは主に、食品スーパーのサミットが堅調に推移したことによるものです。当期純利益は、55億円となり、前期の149億円から94億円(63.1%)減少しました。これは、前期にコーチ・ジャパン株式の売却益があったことなどによるものです。

生活資材・建設不動産事業部門

当期の売上総利益は、887億円となり、前期の562億円から325億円(57.8%)増加しました。これは主に、住宅分譲事業が好調に推移したことに加え、TBCの貢献によるものです。当期純利益は、151億円となり、前期の124億円から27億円(21.8%)増加しました。

金融・物流事業部門

当期の売上総利益は、292億円となり、前期の250億円から42億円(16.8%)増加しました。これは主に、コモディティビジネスが堅調に推移したことによるものです。当期純利益は、59億円となり、前期の62億円に対しほぼ横這いとなりました。

国内ブロック・支社

当期の売上総利益は、414億円となり、前期の411億円から3億円(0.7%)増加しました。これは主に、金属関連取引が堅調に推移したことによるものです。当期純利益は、76億円となり、前期の53億円から23億円(43.4%)増加しました。

海外現地法人・海外支店

当期の売上総利益は、2,264億円となり、前期の1,416億円から848億円(59.9%)増加しました。これは主に、米国住友商事を中心に金属関連取引が堅調に推移したことに加え、TBCの貢献などによるものです。当期純利益は、432億円となり、前期の282億円から150億円(53.2%)増加しました。

9. 流動性と資金調達

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っております。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中長期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。当社は総額3兆6,547億円の短期借入金と長期債務を有しており、このうち短期借入金は、前期比777億円減少の4,619億円で、内訳は短期借入金（主として銀行借入金）3,162億円、コマーシャルペーパー1,457億円となっております。

一年以内に期限の到来する長期債務及びキャピタル・リース債務4,284億円を含めた当期の長期債務は、前期比2,983億円増加の3兆1,928億円となっております。このうち、銀行及び保険会社からの長期借入残高は、前期比2,623億円増加の2兆3,688億円、社債残高は前期比185億円増加の5,249億円となっております。

当社の銀行からの借入の多くは、日本の商慣行上の規定に基づいています。当社は、このような規定が当社の営業活動や財務活動の柔軟性を制限しないと確信していますが、いくつかの借入契約においては、財務比率や純資産の最低比率の維持が求められています。さらに、主に政府系金融機関との契約においては、当社が増資や社債の発行等により資金を調達した際に、当該金融機関から、当該借入金の期限前返済を求められる可能性があり、また、一部の契約では当社の剰余金の配当等について当該金融機関の事前承認を請求される可能性があります。当社は、このような請求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しています。

詳細は、「事業等のリスク(12) 資金の流動性に係るリスク」を参照願います。

また、当社は、当期末時点で以下の総額1,150百万米ドル、及び4,450億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントライン（短期借入枠）を締結しています。現時点までに、これらのコミットメントラインに基づく借入はありません。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限する重大なコベナンツ、格付トリガー条項などは付されていません。なお、これらのコミットメントラインのほかに、当社は、コミットメントペー

スでない借入枠を有しています。

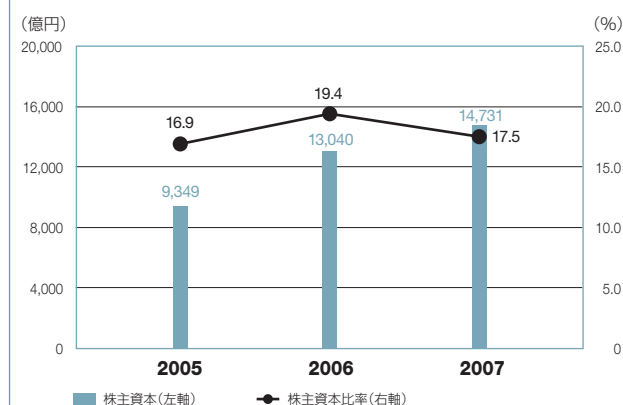
- 米国及び欧州の大手銀行によるシンジケート団との間で締結した、1,100百万米ドルのマルチ・カレンシー（円・米ドル・ユーロ建）／マルチ・ボロワー（住友商事及び英国、オランダ、米国における当社子会社への融資）型コミットメントライン
- 大手米銀との間に締結した、米国住友商事への50百万米ドルのコミットメントライン
- 大手邦銀のシンジケート団による3,300億円のコミットメントライン
- 有力地方銀行のシンジケート団による1,150億円のコミットメントライン

当社は、資本市場での直接調達を目的として、以下の資金調達プログラムを設定しています。当期末時点での当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでA2/P-1、スタンダード＆プアーズでA/A-1、格付投資情報センターでA+/a-1ですが、2007年4月20日付で格付投資情報センターが長期格付をAA-、短期格付をa-1+に引き上げました。

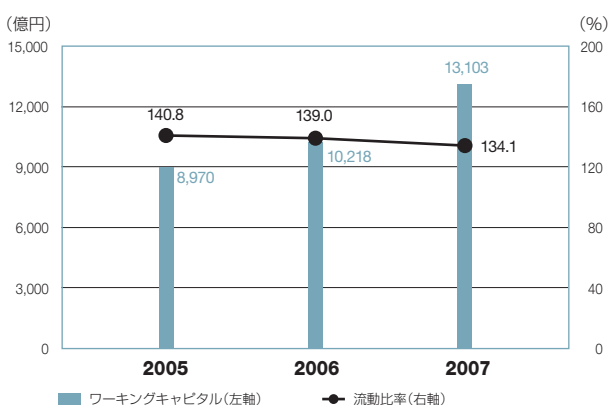
- 2,000億円の国内公募普通社債発行登録枠
- 国内における1兆円のコマーシャルペーパー発行枠
- 米国住友商事により設定された、1,500百万米ドルのコマーシャルペーパープログラム
- 英国のSumitomo Corporation Capital Europe（以下、「SCCE」という。）、オランダのSumitomo Corporation Capital Netherlands、米国住友商事、及びシンガポールのSumitomo Corporation Capital Asiaが共同で設定した3,000百万米ドルのユーロMTNプログラム
- SCCEが設定した1,500百万米ドルのユーロコマーシャルペーパープログラム

当期末の総資産は、2006年3月31日現在（以下、「前期末」という。）に比べ1兆7,186億円増加し、8兆4,305億円となりました。これには、コア・ビジネスの拡大に伴う営業資産の増加や、ポリビアでの銀・亜鉛鉱山の権益取得など戦略的な投資に加え、リー

株主資本及び株主資本比率の推移



ワーキングキャピタルと流動比率（流動資産／流動負債）の推移



ス事業再編の過程で一時的に増加した資産、約1兆5,000億円が含まれております。

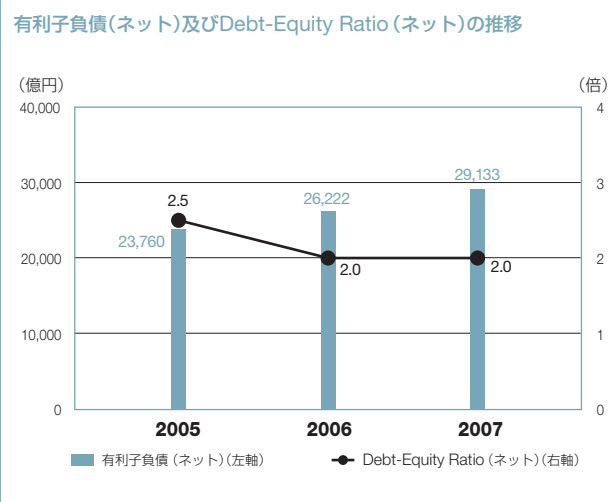
株主資本は、当期純利益の積上げなどにより、前期末に比べ1,691億円増加し、1兆4,731億円となりました。この結果、株主資本比率は住商リース子会社化の影響により一時的に低下し、17.5%となり、前期末に比べ1.9ポイント低下しました。ネットの有利子負債は、前期末に比べ2,911億円増加し2兆9,133億円となり、ネットのDebt-Equity Ratio (有利子負債／株主資本) は、2.0倍となりました。

当社は、当期末時点で、第三者に対し2兆147億円、関連会社に対し1,000億円の営業債権を有しています。日本における当社の営業債権は、通常6ヶ月以内に回収されます。当期末時点の営業債権に対する貸倒引当金は136億円となっています。一方、当社は、第三者に対し1兆2,117億円、関連会社に対し387億円の営業債務を有しています。

当社のワーキングキャピタルは、前期の1兆218億円に対し、当期は1兆3,103億円となりました。

資金調達の内訳

(2005年3月期～2007年3月期)	単位:億円		
	2007	2006	2005
短期			
借入金(主に銀行より調達)	3,162	4,087	2,999
コマーシャルペーパー	1,457	1,309	1,123
	4,619	5,396	4,122
長期(一年以内期限到来分を含む)			
担保付			
借入金	2,374	2,085	2,492
社債	253	108	79
無担保			
借入金	21,314	18,980	17,398
社債	4,996	4,956	4,310
	28,937	26,129	24,279
有利子負債合計(グロス)	33,556	31,525	28,401
現金及び現金同等物並びに定期預金	4,423	5,303	4,641
有利子負債合計(ネット)	29,133	26,222	23,760
総資産	84,305	67,119	55,331
株主資本	14,731	13,040	9,349
株主資本比率(%)	17.5	19.4	16.9
Debt-Equity Ratio(グロス)(倍)	2.3	2.4	3.0
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	2.0	2.0	2.5



当期、前期及び2005年3月31日終了の事業年度におけるキャッシュ・フロー情報は以下のとおりです。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(2005年3月期～2007年3月期)	単位:億円		
	2007	2006	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,912	(628)	(208)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,531)	(1,414)	(559)
フリーキャッシュ・フロー	(2,619)	(2,042)	(767)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,761	2,621	1,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	83	(8)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	38	19	—
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物	(76)	—	—
現金及び現金同等物の増減額	(852)	681	383

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の628億円のキャッシュ・アウトに対し、当期は1,912億円のキャッシュ・インとなりました。これは、活発な営業取引に資金を投入しつつも、各セグメントでのビジネスが好調に推移した結果、順調に資金を創出したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の1,414億円に対し、当期は4,531億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、リース事業などのコア・ビジネスの積極的な拡大や、住商リース株式の公開買付け、資源関連権益への新規投資など戦略的な投資を行ってきたことによるものです。

この結果、営業活動と投資活動によるネット後のフリーキャッシュ・フローは、前期の2,042億円に対し、当期は2,619億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の2,621億円に対し、当期は1,761億円のキャッシュ・インとなりました。これは主に、住商リース株式の公開買付けのために資金を調達したことによるものです。

当期末時点での当社の期限別の支払債務は、以下のとおりです。

返済年度別内訳

	単位:億円		
	長期債務(注)	解約不能 オペレーティング・ リース	合計
2007年度	4,284	424	4,708
2008年度	3,827	389	4,216
2009年度	3,720	363	4,083
2010年度	4,122	375	4,497
2011年度	5,026	314	5,340
2012年度以降	10,949	1,927	12,876
合計	31,928	3,792	35,720

(注) 長期債務には、キャピタル・リース債務が含まれています。

当社は、長期の資金供与に関する契約(貸付契約及び出資契約)等を締結しており、当期末における契約残高は、144億円です。

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結し、これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けています。当期末の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、1兆807億円で最長期限は2012年です。

当期末時点では、資本的支出に対する重要な契約はありません。

上述の契約に加えて、当社のビジネスに関連して、当社は、顧客の債務に対する保証などの様々な偶発債務を負っています。また、当社は、訴訟による偶発債務の影響を受ける可能性があります。これらの偶発債務に関する詳細は、「10.偶発債務」及び「11.訴訟」を参照願います。当社は、現状においては、それらの

偶発債務がもたらす資金需要が重大なものとはならないと判断していますが、仮に予想に反して、当社が保証を行っている主たる債務の不履行が重大なものであった場合、また、訴訟の結果が、当社に大きく不利なものであった場合には、新たに、大きな資金調達が必要となる可能性があります。

当社は、主に、ワーキングキャピタル、新規や既存ビジネスへの投資や債務の返済のために、将来にわたり継続的な資金調達を行う必要があります。当社は、成長戦略として買収、株式取得または貸付による投資を行っており、当期は、有形固定資産等に3,170億円、また、その他の投資等に3,007億円の投資を行いま

した。当社は、現在、全てのセグメントにおいて、既存のコアビジネス及び周辺分野を中心に追加投資を検討しています。

しかしながら、これらの投資は、現在、予備調査段階のものや、今後の様々な条件により、その実施が左右されるものであり、結果的に実現されない可能性もあります。また当社は、手許の現金、現在の借入枠や営業活動からのキャッシュ・インで当面必要とされる資金需要を十分に満たせると考えていますが、それは保証されている訳ではありません。当社の営業活動からのキャッシュ・インが想定より少なかった場合、当社は、追加借入の実施、他の資金調達手段の検討、または投資計画の修正を行う可能性があります。

10. 偶発債務

当社の取引に関連して、顧客の債務に対する保証履行のような偶発債務を負うことがあります。当社は、世界各国のサプライヤーや顧客と多種多様な営業活動を行うことにより、営業債権及び保証等に係る信用リスクを分散させており、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでいます。

当社は通常の営業活動において、例えば当社が保有する外貨建債権と見合の債務が円建である場合には為替リスクが生じるなど、継続的に特定の債権を保有することで不要なリスクが発生すると考えられる場合には、営業債権を銀行や他の金融機関に売却することがあります。当期末の銀行に対する割引手形（最長期限が2009年である、主に輸出取引に伴う割引手形）の残高は1,259億円となっています。

当社の当期末における保証に対する偶発債務の残高（最長期限2032年）は1,279億円で、このうち関連会社の債務に対する保証が815億円、従業員の債務に対する保証が41億円です。これらの保証は主に関連会社、サプライヤー、顧客、及び従業員の信用を補完するために行っているものであり、この他、オペレーティング・リースに対する残価保証も行っています。

残価保証に係る偶発債務（期限2012年～2015年、残高156億円）は、輸送機械のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械の所有者に対し、契約上特定された一時点における当該輸送機械の処分額をある一定の価額まで保証するものです。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、当期末において、対象となる輸送機械の見積将来価値は保証額を上回っており、従って、これら残価保証に対する引当金は計上していません。

11. 訴訟

①銅地金取引関連訴訟

1996年6月、当社は、当社元従業員による長期にわたる銅地金不正取引により多額の損失が発生したことを公表しました。この公表後、米国及び英国の当局により当社の銅地金取引について調査が行われました。また、当社を被告とする民事訴訟も提起され、これらの民事訴訟においては、とりわけ、原告より銅地金価格の相場操縦が主張されました。当社は、米国及び英国の当局とは既に和解し、数々の民事訴訟についても、2006年10月31日までに和解その他により全て解決済みです。

一方で、当社は、銅地金不正取引事件による損害を回復するため、損害賠償請求を行い、損害の回収を図ってまいりました。当

社元従業員が行った銅地金不正取引に関し、UBS AG（本社：スイス）に対して損害賠償請求訴訟を提起していましたが、2006年4月7日に、東京高等裁判所において和解が成立しました。この和解により、UBS AGは、何らの違法行為を認めることなく、和解金として100億円を支払うこととなり、当社は、2006年4月27日に和解金100億円の支払いを受けました。

②その他の訴訟

上記①のほか、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものはありません。

12. 新会計基準

2006年6月、財務会計基準審議会は解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理―財務会計基準書第109号に関する解釈指針」を公表しました。同解釈指針第48号は、財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づくタックス・ベネフィットの認識基準を明確化しております。また、同解釈指針第48号は、法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理に関する財務諸表上の追加的な開示事項を要求しております。同解釈指針第48号は、2006年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。同解釈指針第48号の適用による当社連結財務諸表への影響は現在算定中であります。

2006年9月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第157号「公正価値による測定」を公表しました。同基準書第157号は、公正価値に関する定義を確立し、公正価値による測定に関するフレームワークを構築し、公正価値による測定に関する追加的な開示を定めております。また、同基準書第157号は、公正価値に

よる測定が他の財務会計基準書において既に要求または容認されている場合にのみ適用されます。同基準書第157号は、2007年11月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。同基準書第157号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

2007年2月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値オプション―財務会計基準書第115号の改訂を含む」を公表しました。同基準書第159号は、多くの金融資産、並びに特定の保証及び保険契約を公正価値で測定することにつき、契約単位の選択を認めております。同基準書第159号には、公正価値オプションの利用により公正価値で報告する資産及び負債に関する財務諸表上の表示及び開示に関する規定も含まれております。同基準書第159号は、2007年11月16日以降開始する最初の会計年度の期首より適用となります。同基準書第159号の適用による当社連結財務諸表への影響は現在算定中であります。

13. 市場リスクに関する定量的・定性的情報

当社のビジネスは、金利、外国為替レート、商品価格、株価の変動リスクを伴い、これらのリスクマネジメントを行うため、為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引、金利スワップ・先物・オプション取引、商品先物・先渡・スワップ・オプション取引等のデリバティブを利用しています。また、後述のリスク管理体制の下、予め決められたポジション限度・損失限度枠内で、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しています。

金利変動リスク

当社は、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されています。コーポレート部門のフィナンシャル・リソースズグループでは、当社のビジネスに伴う金利変動リスクをモニタリングしています。特に、金利の変動は借入コストに影響を与えます。これは、当社の借入の大部分が変動金利であり、また、都度借換えを行う短期借入金があるためです。

しかしながら、金利変動が借入コストに与える影響は、金利変動の影響を受ける資産からの収益により相殺されます。例えば、当社は、収益が金利変動の影響を受ける自動車金融事業などにも取り組んでいます。また、当社は、金利変動リスクをミニマイズするために資産・負債の金利を調整・マッチングさせるよう、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しています。

為替変動リスク

当社はグローバルなビジネス活動を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び

投資に関連する為替変動リスクに晒されています。各営業部は、主としてフィナンシャル・リソースズグループと社内為替予約取引を行うことにより、これらのリスクマネジメントを行っています。フィナンシャル・リソースズグループは会社全体の為替変動リスクをモニタリングするとともに、主としてヘッジ目的で社外の第三者と為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引を行っています。

商品市況変動リスク

当社は、グローバルな商品市場の主要参加者の一社として、貴金属、非鉄金属、燃料、農産物の現物取引を行うとともに、これらの市況商品のデリバティブ取引も活用しています。デリバティブは、主にこうした商品の取引に伴う価格変動リスクをヘッジするために利用していますが、厳格なポジション限度・損失限度枠の範囲内において、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しています。また、当社は、市況商品価格の変動の影響を受けやすい鉱物、石油、及びガスの生産活動を行っています。

株価変動リスク

当社は、戦略的な目的で金融機関や顧客・サプライヤーが発行する株式等への投資を行っておりますが、これらの株式投資には株価変動リスクが伴います。これらの株式投資に関しては、継続的なヘッジ手段を講じていません。前期末及び当期末における市場性のある株式の原価、時価、未実現損益は以下のとおりです。

当期末及び前期末における市場性のある株式の原価、時価、未実現損益は以下のとおりです。

市場性のある株式

(2006年3月期～2007年3月期)	単位:億円	
	2007	2006
原価	1,984	1,709
時価	6,592	6,170
未実現損益	4,608	4,461

リスク管理体制

デリバティブや市場リスクを伴う取引を行う営業部は、取引規模に応じてマネジメントの承認を事前に取得しなければなりません。マネジメントは、場合によってはデリバティブについて専門的知識を有するスタッフのサポートを得て、案件の可否を判断し、当該申請における、取引の目的、利用市場、取引相手先、与信限度、取引限度、損失限度を明確にします。

フィナンシャル・リソースズグループは取引の実施・モニタリングに際して、以下の機能を提供しています。

- 金融商品及び市況商品のデリバティブに関する口座開設、取引確認、代金決済と引渡し、帳簿記録の保管等のバックオフィス業務
- ポジション残高の照合
- ポジションのモニタリングと全社ベースでの関連取引のリス

ク分析・計測、シニアマネジメントへの定期的な報告（取締役会への半期毎の報告を含む。）

当社の子会社が市況商品取引を行う際には、上記のリスク管理体制に沿うことを要求しています。

VaR (Value-at-Risk)

VaRは、一定期間、一定水準で算出されたポートフォリオの公正価額が、最悪の場合、どの程度損益が悪化するかを統計的に計測したものです。当社は、市場に影響されやすい市況商品取引や金融取引へのリスクを計測するためにVaR計測を用いています。

下表は、当期末、期中毎月末時点の最大・最小・平均のVaRの数値です。（保有期間は原則3日間）

VaR (Value-at-Risk)

(2007年3月期)	単位:億円			
	当期末	最大	最小	平均
VaR (Value-at-Risk)	58	78	50	64

当社におけるVaR計測では、主として信頼区間99%のモンテカルロ・シミュレーション法を用いています。VaRは、市場リスクファクターの変化に関するデータの推移を混合したものであるため、実際の結果は、上記の算出によるものと大きく乖離する可能性があります。また、VaR計測手法の正確さを確認する

ために、当社では、定期的に、VaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しています。最近実施した2006年12月末時点までの1年間を対象としたテストでも、全社ベースでみて損益の変動額がVaRを上回ったことは一度もなく、当社のVaR計測モデルは相応に正確な手法であると判断しています。

連結貸借対照表

住友商事株式会社及び子会社
2007年及び2006年3月31日現在

資産の部	単位: 百万円		単位: 百万米ドル
	2007	2006	2007
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 436,814	¥ 522,000	\$ 3,702
定期預金	5,514	8,331	47
有価証券(注記5・11)	17,304	22,087	147
営業債権(注記6・11・21):			
受取手形及び短期貸付金	292,630	265,022	2,480
売掛金	1,722,118	1,646,126	14,594
関連会社に対する債権	100,014	98,278	848
貸倒引当金	(13,594)	(15,335)	(115)
棚卸資産(注記7)	757,473	705,257	6,419
短期繰延税金資産(注記12)	39,314	31,998	333
前渡金	55,617	50,165	471
売却予定資産(注記3)	1,516,385	—	12,851
その他の流動資産(注記13)	228,161	310,411	1,933
流動資産合計	5,157,750	3,644,340	43,710
投資及び長期債権(注記6・11・21):			
関連会社に対する投資及び長期債権(注記8)	559,537	469,482	4,742
その他の投資(注記5)	833,825	783,015	7,066
長期貸付金及び長期営業債権	706,107	662,075	5,984
貸倒引当金	(28,454)	(40,703)	(241)
投資及び長期債権合計	2,071,015	1,873,869	17,551
有形固定資産(取得原価)(注記9・11・21)			
	1,371,650	1,263,682	11,624
減価償却累計額			
	(506,959)	(444,179)	(4,296)
	864,691	819,503	7,328
暖簾及びその他の無形資産(注記3・10・21)			
	255,526	259,264	2,165
長期前払費用(注記13)			
	47,428	94,710	402
長期繰延税金資産(注記12)			
	11,632	13,511	99
その他の資産			
	22,435	6,697	190
資産合計(注記19)			
	¥8,430,477	¥6,711,894	\$71,445

連結財務諸表に対する注記を参照

負債及び資本の部	単位: 百万円		単位: 百万米ドル
	2007	2006	2007
流動負債:			
短期借入金(注記11)	¥ 461,931	¥ 539,567	\$ 3,915
一年以内に期限の到来する長期債務(注記11)	416,491	428,545	3,530
営業債務(注記21):			
支払手形	107,865	93,278	914
買掛金	1,103,839	1,070,921	9,354
関連会社に対する債務	38,654	29,713	328
未払法人税等(注記12)	54,919	33,060	465
未払費用	103,755	92,975	879
前受金	79,152	90,483	671
売却予定資産に関わる負債(注記3)	1,329,288	—	11,265
その他の流動負債(注記12)	151,509	243,972	1,284
流動負債合計	3,847,403	2,622,514	32,605
長期債務(一年以内期限到来分を除く)(注記11・21)	2,764,352	2,447,170	23,427
年金及び退職給付債務(注記13)	9,835	13,180	83
長期繰延税金負債(注記12)	239,507	230,364	2,030
少数株主持分	96,252	94,691	816
契約及び偶発債務(注記22)			
株主資本(注記14・18):			
資本金(普通株式) —			
発行可能株式総数: 2,000,000,000株			
発行済株式総数 2007年及び2006年: 1,250,602,867株			
	219,279	219,279	1,858
資本剰余金	279,711	279,470	2,370
利益剰余金:			
利益準備金	17,696	17,696	150
その他の利益剰余金	755,159	579,217	6,400
	772,855	596,913	6,550
累積その他の包括損益(注記15)	222,290	213,767	1,884
自己株式(取得原価)			
自己株式数 2007年: 15,118,112株、2006年: 6,212,224株	(21,007)	(5,454)	(178)
資本合計	1,473,128	1,303,975	12,484
負債及び資本合計	¥8,430,477	¥6,711,894	\$71,445

連結損益計算書

住友商事株式会社及び子会社

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度

	単位: 百万円			単位: 百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
収益 (注記19):				
商品販売に係る収益	¥ 2,495,030	¥ 2,079,576	¥ 1,586,057	\$21,144
サービス及びその他の販売に係る収益	582,180	501,835	463,242	4,934
収益合計	3,077,210	2,581,411	2,049,299	26,078
原価 (注記9・20):				
商品販売に係る原価	2,076,591	1,737,706	1,361,767	17,598
サービス及びその他の販売に係る原価	142,930	137,058	124,402	1,211
原価合計	2,219,521	1,874,764	1,486,169	18,809
売上総利益 (注記19)	857,689	706,647	563,130	7,269
その他の収益 (費用):				
販売費及び一般管理費 (注記9・10・13)	(609,900)	(515,807)	(437,849)	(5,169)
銅地金取引和解金等 (注記22)	9,584	(109)	2,815	81
貸倒引当金繰入額 (注記6)	(8,041)	(14,707)	(12,896)	(68)
固定資産評価損 (注記9・10)	(9,822)	(12,423)	(29,548)	(83)
固定資産売却損益 (注記9)	2,355	(362)	11,468	20
受取利息	32,936	18,998	14,562	279
支払利息	(70,022)	(38,951)	(23,207)	(593)
受取配当金	14,095	10,423	6,386	119
有価証券評価損	(2,850)	(3,723)	(8,927)	(24)
有価証券売却損益 (注記5)	46,970	43,966	16,339	398
関係会社の新株発行に伴う利益 (注記8)	360	1,534	12,603	3
持分法損益 (注記8・12)	70,307	51,374	37,387	596
その他の損益	(1,732)	947	(914)	(15)
その他の収益 (費用) 合計	(525,760)	(458,840)	(411,781)	(4,456)
法人税等及び少数株主損益前利益 (注記12)	331,929	247,807	151,349	2,813
法人税等 (注記12)	114,843	80,737	57,849	973
少数株主損益前利益	217,086	167,070	93,500	1,840
少数株主損益	(6,082)	(6,833)	(8,427)	(52)
当期純利益 (注記19)	¥ 211,004	¥ 160,237	¥ 85,073	\$ 1,788
売上高* (注記19)	¥10,528,277	¥10,336,265	¥9,898,598	\$89,223
単位: 円				単位: 米ドル
1株当たり当期純利益 (注記18):				
基本的	¥ 169.93	¥ 130.18	¥ 72.83	\$ 1.44
潜在株式調整後	169.90	130.17	72.82	1.44

* 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

連結財務諸表に対する注記を参照

連結資本勘定及び包括損益計算書

住友商事株式会社及び子会社

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度

	単位: 百万円			単位: 百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
資本金:				
期首残高	¥ 219,279	¥ 219,279	¥ 169,439	\$ 1,858
増資による株式の発行	—	—	49,840	—
期末残高	¥ 219,279	¥ 219,279	¥ 219,279	\$ 1,858
資本剰余金:				
期首残高	¥ 279,470	¥ 238,859	¥ 189,621	\$ 2,368
株式交換による増加額(注記3)	—	39,896	—	—
ストック・オプション付与による増加額	263	742	—	2
自己株式処分差益	(22)	(27)	39	(0)
増資による株式の発行	—	—	49,199	—
期末残高	¥ 279,711	¥ 279,470	¥ 238,859	\$ 2,370
利益準備金:				
期首残高	¥ 17,696	¥ 17,686	¥ 17,686	\$ 150
合併による振替額(注記14)	—	10	—	—
期末残高	¥ 17,696	¥ 17,696	¥ 17,686	\$ 150
その他の利益剰余金:				
期首残高	¥ 579,217	¥ 442,630	¥ 365,894	\$ 4,909
当期純利益	211,004	160,237	85,073	1,788
現金配当支払額	(36,188)	(22,140)	(9,070)	(307)
合併による振替額(注記14)	—	(10)	—	—
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	2,406	(1,500)	733	20
会計基準変更等に伴う影響額(注記14)	(1,280)	—	—	(10)
期末残高	¥ 755,159	¥ 579,217	¥ 442,630	\$ 6,400
累積その他の包括損益(注記15):				
期首残高	¥ 213,767	¥ 17,083	¥ (11,237)	\$ 1,812
その他の包括損益(税効果後)	42,329	190,138	28,274	359
基準書第158号適用による影響額(注記13)	(30,436)	—	—	(258)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(3,370)	6,546	46	(29)
期末残高	¥ 222,290	¥ 213,767	¥ 17,083	\$ 1,884
自己株式:				
期首残高	¥ (5,454)	¥ (646)	¥ (555)	\$ (46)
住商リース子会社化に伴う増加額(注記3)	(15,468)	—	—	(131)
株式交換による増加額(注記3)	—	(4,625)	—	—
その他期中増減額	(85)	(183)	(91)	(1)
期末残高	¥ (21,007)	¥ (5,454)	¥ (646)	\$ (178)
資本合計	¥1,473,128	¥1,303,975	¥934,891	\$12,484
包括損益:				
当期純利益	¥ 211,004	¥ 160,237	¥ 85,073	\$ 1,788
その他の包括損益(税効果後)(注記15)				
未実現有価証券評価損益増減額	11,925	152,393	28,543	101
外貨換算調整勘定増減額	25,688	45,974	755	218
未実現デリバティブ評価損益増減額	4,716	(8,229)	(1,024)	40
包括損益合計	¥ 253,333	¥ 350,375	¥ 113,347	\$ 2,147

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友商事株式会社及び子会社

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度

	単位: 百万円			単位: 百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 211,004	¥ 160,237	¥ 85,073	\$ 1,788
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整：				
減価償却費及び無形資産償却費	113,278	94,239	77,967	960
貸倒引当金繰入額	8,041	14,707	12,896	68
固定資産評価損	9,822	12,423	29,548	83
固定資産売却損益	(2,355)	362	(11,468)	(20)
有価証券評価損	2,850	3,723	8,927	24
有価証券売却損益	(46,970)	(43,966)	(16,339)	(398)
関係会社の新株発行に伴う利益	(360)	(1,534)	(12,603)	(3)
持分法損益(受取配当金控除後)	(44,412)	(32,114)	(33,238)	(376)
営業活動に係る資産負債の増減(子会社の買収・売却の影響控除後)：				
営業債権の増加額	(92,375)	(267,595)	(245,975)	(783)
棚卸資産の増加額	(87,503)	(96,570)	(90,807)	(741)
営業債務の増加額	106,887	146,392	139,720	906
前払費用の(増加)減少額	10,266	(18,360)	28,883	87
その他－純額	3,062	(34,696)	6,585	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,235	(62,752)	(20,831)	1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産等の取得による支出	(317,034)	(188,505)	(122,062)	(2,687)
有形固定資産等の売却による収入	43,174	163,500	60,768	366
売却可能有価証券の取得による支出	(35,327)	(63,542)	(20,183)	(299)
売却可能有価証券の売却による収入	48,246	58,381	30,268	409
売却可能有価証券の償還による収入	75	1,093	834	1
満期保有有価証券の取得による支出	(165)	(14,014)	(1,932)	(1)
満期保有有価証券の償還による収入	2,395	3,350	3,632	20
その他の投資等の取得による支出	(300,749)	(238,692)	(148,182)	(2,549)
その他の投資等の売却による収入	35,368	91,149	63,958	299
貸付等による支出	(434,036)	(338,038)	(135,603)	(3,678)
貸付金等の回収による収入	497,551	382,620	220,017	4,216
定期預金の収支	7,382	1,270	(7,348)	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	(453,120)	(141,428)	(55,833)	(3,840)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入債務の収支	(28,140)	115,389	(56,911)	(238)
長期借入債務の調達による収入	779,713	728,289	267,816	6,608
長期借入債務の返済による支出	(539,739)	(551,063)	(193,647)	(4,574)
株式の発行による収入	—	—	98,625	—
配当金の支払額	(36,188)	(22,140)	(9,070)	(307)
少数株主からの払込による収入	565	2,233	862	4
有価証券貸借取引担保金の収支	—	(10,349)	10,349	—
自己株式の取得及び売却による収支	(105)	(214)	(2,199)	(1)
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,106	262,145	115,825	1,492
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,414	8,284	(844)	38
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	3,815	1,860	—	32
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物(注記3)	(7,636)	—	—	(65)
現金及び現金同等物の増減額	(85,186)	68,109	38,317	(722)
現金及び現金同等物の期首残高	522,000	453,891	415,574	4,424
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 436,814	¥ 522,000	¥ 453,891	\$ 3,702

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

住友商事株式会社及び子会社

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度

1. 事業内容

当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及び取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理能力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しています。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しています。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しています。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

当社は、9つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っております。各セグメントは、事業部門長等により管理・運営されております。(詳細につきましては、注記19を参照願います。)業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

- 金属事業部門
- 輸送機・建機事業部門
- 機電事業部門
- 情報産業事業部門
- 化学品事業部門
- 資源・エネルギー事業部門
- 生活産業事業部門
- 生活資材・建設不動産事業部門
- 金融・物流事業部門

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。

以下の事業部門の記載にある「トレード」とは、事業部門が、契約当事者として行う取引及び代理人として関与する取引を表しております。収益の認識基準については、注記2(o)を参照願います。

金属事業部門—金属事業部門は、国内外の鉄鋼・非鉄金属製品などのトレード及び加工、製造等に関連する投資を行っております。薄板及び鋼管事業では、顧客のきめ細かなニーズに応えるSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)サービスを提供しております。金属事業部門は、鉄鋼第一本部、鉄鋼第二本部、鉄鋼第

三本部、鋼管本部、自動車金属製品本部及び非鉄金属製品本部から構成されております。

輸送機・建機事業部門—輸送機・建機事業部門は、船舶、航空機、鉄道交通システム、自動車、建設機械及び関連機器・部品の国内・海外取引を行っております。当該事業部門のビジネスは、トレード、リース、ファイナンスから、公共の鉄道交通システムの設計や建設計画のアレンジにまで及んでおります。輸送機・建機事業部門は、船舶・航空宇宙・車輛事業本部、自動車事業第一本部、自動車事業第二本部、及び建設機械事業本部から構成されております。

機電事業部門—機電事業部門は、発電、通信、上下水道、天然ガスや石油のパイプライン等の大規模なインフラビジネスなどに参画しております。発展途上国市場でのインフラプロジェクトへの投資やファイナンス及び国内向けの製造設備やシステムの供給にとどまらず、プロジェクト計画の立案、技術開発やプロジェクトの保守・運営なども行っております。また、情報通信、環境・省エネルギー、医療・ライフサイエンス分野等でのトレードや事業投資にも取り組んでおります。機電事業部門は、社会・産業インフラ事業本部及び電力・エネルギープロジェクト本部から構成されております。

情報産業事業部門—情報産業事業部門は、番組制作やコンテンツを配給するCATV事業などのメディア事業や、情報通信、エレクトロニクス関連機器及びそれらに関連するシステム・装置の販売・構築に取り組んでおります。多様な投資を行うとともに、マーケティングや技術開発、技術供与、製造、技術援助などのサービスも提供しております。また、シリコンウエハー、LEDチップ、実装基板などの様々な材料や関連機器を製造業者に供給しております。情報産業事業部門は、メディア事業本部、ネットワーク事業本部及びエレクトロニクス本部から構成されております。

化学品事業部門—化学品事業部門は、合成樹脂・有機化学品等の原料、製品及び半製品のトレード、及び資源性無機化学品、電子・機能材料ケミカル、医薬・医療、並びに農薬関連商品、ペットケア関連商品及びこれらの事業投資を含む関連ビジネスを行っております。化学品事業部門は、基礎・電子機能化学品本部及びライフサイエンス本部から構成されております。

資源・エネルギー事業部門—資源・エネルギー事業部門は、石炭、鉄鉱石、非鉄金属、貴金属、原油、天然ガス、液化天然ガス(LNG)などの様々な鉱物資源・エネルギー資源の開発とこれら資源のトレードを行っております。また、製鋼原料、石油製品、液化石油ガス(LPG)、太陽電池・二次電池材料や炭素関連素材・製品、原子燃料も取り扱っております。資源・エネルギー事業部門は、資源第一本部、資源第二本部及びエネルギー本部から構成されております。

生活産業事業部門—生活産業事業部門は、食料品や、繊維、衣類やその他消費財のトレード、製造、加工及び流通を行っております。さらに、肥料の流通や、スーパーマーケット、ドラッグストア、ダイレクトマーケティング、高級ブランドの衣類やアクセサリーなどのリテイル分野へも展開しております。生活産業事業部門は、食料事業本部及びライフスタイル・リテイル事業本部から構成されております。

生活資材・建設不動産事業部門—生活資材・建設不動産事業部門は、セメント、木材、チップ、紙パルプ、古紙、タイヤ等のトレード、マーケティング、流通、及び生コン、建材の製造・販売を行っております。また、ビル、商業施設、住宅など様々な不動産事業

も展開しております。生活資材・建設不動産事業部門は、生活資材本部及び建設不動産本部から構成されております。

金融・物流事業部門—金融・物流事業部門は、商品先物取引、デリバティブ取引、プライベート・エクイティ・インベストメント、M&A、消費者や中小企業向け金融事業、オルタナティブ・インベストメント(代替資産運用)の開発・マーケティングなどの金融関連ビジネス、並びに配送、通関、輸送から、工業団地の開発、運営などの物流サービスに取り組んでおります。また、他の事業部門のトレードに係る保険についてもブローカーとしてその手配を行っております。金融・物流事業部門は、金融事業本部及び物流保険事業本部から構成されております。

2. 重要な会計方針の要約

連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針は次のとおりであります。

(a) 表示及び連結の原則

当連結財務諸表は、住友商事の所在国であり、主たる活動拠点である日本の通貨(円)により表示しております。2007年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、利用者の便宜のため、2007年3月31日のニューヨーク連邦銀行公表相場の1米ドル=118円にて換算しておりますが、これは当該レートあるいはその他のレートで円金額が米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

当連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。当社単体及び大多数の子会社は、基本的にそれぞれの所在国の会計基準に基づく会計帳簿を保持しており、米国会計基準に準拠すべく一定の調整を加えております。主な調整項目は、一部の有価証券の評価、年金費用、一部の費用及び損失の計上時期、デリバティブ及びヘッジ活動、リース、企業結合及び繰延税金であります。

当連結財務諸表は、当社が議決権の過半数を所有する子会社の勘定を含んでおります。関連会社は、当社の議決権比率が20%以上50%以下の会社及びコーポレート・ジョイントベンチャー、または議決権比率が20%未満であっても、当社が財務活動を含む経営方針に重要な影響力を行使し得る会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーで構成されております。関連会社に対する投資には持分法を適用しております。一時的な減損ではないと判断した場合、公正価値まで評価減し、当該評価損をその期の損益に計上しております。重要な内部取引は、全て消去しております。当連結財務諸表には、決算期の差異が3ヶ月以内の子会社の勘定も含まれており、それらは個々の会計期間に基づいております。

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において、一部の関係会社が連結会計期間を変更しておりますが、その変更期間に係る利益剰余金及び累積その他の包括損益の影響額

については連結資本勘定及び包括損益計算書に、その変更期間に係るキャッシュ・フローについては連結キャッシュ・フロー計算書に、それぞれ「関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額」として表示しております。

また当社は、財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結」(FIN46R)に照らして、当社が変動持分事業体の主たる受益者と判定される場合には、当該変動持分事業体を連結しております。

(b) 現金同等物

現金同等物とは随時現金化が可能な流動性の高い投資をいい、預入時点から満期日までが3ヶ月以内の短期定期預金を含んでおります。

(c) 外貨換算

当社の機能通貨及び報告通貨は日本円であります。機能通貨が日本円以外である海外子会社の財務諸表を連結するにあたっては、財務会計基準書第52号「外貨換算」に基づき、資産及び負債はそれぞれの決算日時点のレート、収益及び費用は期中平均レートを用いて日本円に換算しております。海外子会社の財務諸表の換算から生じる外貨換算調整勘定は、連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。全ての外貨建取引から生じる損益は、発生した会計期間の損益として認識しております。

(d) 棚卸資産

棚卸資産は主として、商品、原材料、販売不動産からなっております。棚卸資産の原価の算定方法は移動平均法または個別法によっております。貴金属は市場価格により評価し、未実現損益は損益に計上しております。通常の商品や原材料は移動平均法による低価法、販売不動産は個別低価法により評価しております。

(e) 市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある持分証券及び全ての負債証券

当社は財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に基づき、全ての負債証券及び市場性のある持分証券を、売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有有価証券のいずれかに分類しております。売買目的有価証券は公正価額で評価され、未実現損益は損益に含めております。売却可能有価証券は公正価額で評価され、評価差額は関連する税額控除後の金額を損益として認識せず、連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。満期保有有価証券は償却原価で評価されます。これらの有価証券のうち、1年以内に償還、あるいは売却見込であるものについては、流動資産に区分されます。

負債証券については、償却原価を下回る売却可能有価証券または満期保有有価証券の公正価額の下落が一時的でないとは判断された場合、償却原価を新しい原価の基礎となる公正価額まで評価減を行い、その評価損失は損益に含めております。

減損の計上額は、その投資の帳簿価額の公正価額に対する超過額によって測定され、公正価額は市場価格によって決定されます。

当社は継続的に、少なくとも半期末毎には、持分証券である売却可能有価証券の減損の可能性につき評価を行っております。一時的でない減損の兆候が存在しているかどうかを判断するにあたっては、評価時点の1株当たり公正価額に対する1株当たり取得原価の比率と、取得時点の同比率との変動水準、投資先の財政状態と今後の見通し、投資先が事業を営んでいる産業毎の環境、取得原価に対する公正価額、公正価額が取得原価を下回っている期間等の要素を考慮しております。

有価証券の売却原価は移動平均法により決定されます。

その他の投資

投資として保有する市場性のない有価証券は取得原価で評価されます。マネジメントは半期毎に、投資先の業績、事業計画に対する達成度合い、産業動向、財政状態と今後の見通しを検討し、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態の発生の有無を確認します。そこで、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態の発生が確認された場合、有価証券の公正価額が取得原価を下回っていないかについて評価を行うこととしております。公正価額が取得原価を下回る期間等の要素を考慮した結果、価値の下落が一時的でないとは判断された場合、帳簿価額は公正価額まで評価減されます。公正価額は将来割引キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法に基づき決定されます。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金はマネジメントの判断の下、合理的に見積ることのできる損失見込に対して十分な金額を計上しております。マネジメントは取引先の過去の業績、直近の状況、支払状況、社内

格付、産業動向及びその他取引先に適用可能な個別要素などのリスク要素を考慮しております。また取引先の所在する国のソブリンリスク等を含めた一般的なリスク要素も同様に考慮しております。

当社は減損した貸付金に対して個別評価により貸倒引当金を設定しております。財務会計基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理」に基づき、貸付金は元本及び利息の全額を期限通りに回収することが不可能となる可能性が高い場合に減損していると判断されます。減損に対する貸倒引当金は、貸付金の帳簿価額と当該貸付金の実効利率により割引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値、あるいは市場価格が利用可能な場合は当該貸付金の市場価格との差額として算出されます。但し、当該貸付金に担保が付されている場合には、その担保の公正価額と当該貸付金の帳簿価額との差額として算出されます。個別評価による貸倒引当金に加えて、個別に特定できないものの、類似した貸付金のポートフォリオに潜在している将来発生する可能性のある損失に対して貸倒引当金を設定しております。当該貸倒引当金は過去の実績、債務不履行、ポートフォリオ毎の格付、及び利用可能であれば地理的要因、担保の種類、貸付金の金額的重要性等の識別可能な情報に関連付けて決定されております。回収遅延債権は個別に回収可能性を精査しております。あらゆる回収手段を講じた結果、回収不能と認められた債権については直接償却しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上しております。建物、機械及び装置の減価償却は、当該資産の見積耐用年数に基づき、建物については主に定額法、機械及び装置については定額法または定率法を適用し、算出しております。鉱業権の減価償却は、見積埋蔵量に基づき、生産高比例法を適用し、算出しております。

当社は財務会計基準書第143号「資産除却債務に関する会計処理」を適用しております。同基準書第143号は、有形長期性資産の除却に係る債務と、関連する資産除却費用に関する会計処理と開示について規定しております。資産除却債務は、その公正価値を見積計上し、同額を資産化したうえ、資産の耐用年数にわたって資産除却費用として処理することとしております。資産除却債務の公正価値は、每期見直されます。

(h) 長期性資産の減損

当社は財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」を適用しております。これに基づき、長期性資産及び購入した償却対象の無形資産については、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っております。継続保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生ずると予測される割引前の将来キャッシュ・フロー（利息費用控除前）と比較することによって測定されます。当該資産の帳簿価額

がその割引前の将来キャッシュ・フローを上回っている場合には、帳簿価額が公正価額を超過する金額について減損を認識します。公正価額は、当該資産の市場価格及び鑑定評価額、または現実的な見積りに基づく売却費用控除後の将来割引キャッシュ・フローを用いて算出しております。

処分予定の長期性資産は、連結貸借対照表においては他の長期性資産とは別に表示され、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価され、それ以降は償却されません。また、売却予定として分類された資産及び負債グループは、連結貸借対照表においてそれぞれ適切な区分に表示されます。

(i) 暖簾及び非償却の無形資産

子会社の取得に要した対価が、取得した資産及び負債の純額を超過する場合、その超過額が暖簾となります。当社は財務会計基準書第141号「企業結合」、及び、同基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」を適用しております。同基準書第141号に基づき、全ての企業結合はパーチェス法を用いて処理することとなります。また、同基準書第142号に基づき、暖簾は償却を行わず、その代わりに少なくとも年1回減損テストを行うこととなります。耐用年数の特定できる無形資産については、その見積耐用年数にわたり償却し、同基準書第144号に従って減損に関する検討を行うこととなります。耐用年数の特定できない無形資産は償却を行わず、その代わりに耐用年数が特定できるまで、少なくとも年1回公正価額に基づく減損テストを行うこととなります。

なお、暖簾及び非償却の無形資産については、ビジネス環境の悪化などにより減損の発生が予測される場合は、その都度、減損テストを行うこととしております。

(j) スtock・オプション制度

当社単体は、取締役、執行役員及び資格制度に基づく理事に対するインセンティブ制度としてStock・オプション制度を導入しております。

財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」(同基準書第148号「財務会計基準書第123号の改訂 株式に基づく報酬の会計処理—移行及び開示」に基づく改訂後)は、Stock・オプション制度に係る費用を公正価額で認識する公正価額法を定義しております。但し、同基準書第123号では公正価額法と、会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計処理」及びその関連解釈(解釈指針第44号「株式報酬を含む特定取引の会計処理」を含む)の適用に基づく本源の価値法による会計処理との選択適用を認めており、2005年6月30日まで、当社は同意見書第25号の本源の価値法を継続して適用しております。この方法に基づく、報酬費用は株式の時価が付与日の行使価格を上回っている場合にのみ、付与日において認識されることとなります。Stock・オプションの付与は、2006年3月31日終了の事業年度において2005年6月30日までに行われておらず、2005年3月31日終了の事業年度においては行われております

が、同意見書第25号の適用による報酬費用は発生しておりません。同基準書第123号に基づき、2005年6月30日までに、Stock・オプション制度に係る費用を認識した場合、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における当期純利益、1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益への影響は、それぞれ、全くなし及び軽微であるとなっております。

2004年12月、財務会計基準審議会は同基準書第123号を改訂し、同基準書第123号改「株式に基づく支払」を公表しました。同基準書第123号改は、主として、企業が従業員の提供するサービスに対し株式等をその報酬とする取引に重点を置き、これらの従業員に対する株式報酬は全て公正価額に基づく損益計上を要求し、また、付与日以降の条件変更によるStock・オプションの価値増加分の費用処理をも要求するとともに、企業が株式報酬により商品やサービスを受け取る取引に関する会計処理の一般原則を定めております。当社は、2005年7月1日より同基準書第123号改を適用しております。当社は、同基準書第123号改を適用するにあたり、修正将来法を採用しております。修正将来法では、2005年7月1日以降に付与または条件変更されたStock・オプションについては、同基準書第123号改に基づき評価の上、会計処理が行われ、また、2005年6月30日までに付与された権利未確定のStock・オプションについては、2005年7月1日以降に勤務条件を満たした場合、それ以降同基準書第123号改における公正価額法に基づき評価の上、会計処理が行われます。なお、同基準書第123号改の適用による費用等については、注記14に記載のとおりであります。

(k) 法人税等

当社は資産負債法に基づく税効果会計を適用しております。繰延税金資産及び負債は、財務諸表上の資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに税務上の繰越欠損金や税額控除の繰越に関する将来の税効果に対して認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定実効税率を用いて測定されます。繰延税金資産及び負債における税率変更の影響は、その税率変更に関する法令制定日を含む期の損益として認識されます。

(l) デリバティブ及びヘッジ活動

当社はデリバティブ及びヘッジ活動について、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(同基準書第138号及び第149号に基づく改訂後)に基づく会計処理を行っております。同基準書第133号は全てのデリバティブを公正価額で資産または負債として連結貸借対照表に計上することを要求しております。当社は金利変動リスク、為替変動リスク、在庫及び成約の価格変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などあります。

デリバティブの契約が締結された日において、当社はデリバティブを、既に認識された資産または負債の公正価額に対するヘッジ(公正価額ヘッジ)、既に認識された資産または負債に関連して支払われるまたは受取るキャッシュ・フローに対するヘッジ(キャッシュ・フローヘッジ)、海外子会社等に対する純投資のヘッジのいずれかに指定します。当社はヘッジ関係、リスク管理の目的及びヘッジ取引に関する戦略、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジリスクに対するヘッジ手段の有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定の方法についての説明を正式に文書化しております。この手続はヘッジとして指定された全てのデリバティブを連結貸借対照表の特定の資産及び負債に関連付けることを含みます。また、当社はヘッジ取引に使用しているデリバティブがヘッジ対象の公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格な公正価額ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジリスクが帰するヘッジ対象の資産または負債における損益とともに、損益として認識されます。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格なキャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、連結貸借対照表の累積その他の包括損益として計上されます。海外子会社等に対する純投資のヘッジとして用いられるデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の累積その他の包括損益として計上されます。公正価額ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジあるいは純投資のヘッジとして適格であるデリバティブの公正価額の変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は損益として認識されます。トレーディング目的のデリバティブの公正価額の変動は損益として認識しております。

ヘッジ対象の公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺することに有効でないと判断された場合、デリバティブが満期になった、または売却、契約を解除または行使した場合、もしくはデリバティブがもはやヘッジ手段としてふさわしくないとマネジメントが判断したことにより、ヘッジ手段として指定されなくなった場合、当社は将来にわたってヘッジ会計を中止します。

デリバティブが効果的な公正価額ヘッジとして適格でないと判断されたことによりヘッジ会計を中止した場合、当社はデリバティブを公正価額で連結貸借対照表において引き続き認識し、ヘッジ対象の資産または負債の公正価額の変動に対して調整は行いません。ヘッジ対象の資産または負債の帳簿価額の調整は、その他の資産または負債項目と同様に処理されます。ヘッジ会計が中止されるに至ったその他全ての場合、当社はデリバティブを公正価額で連結貸借対照表において引き続き認識し、公正価額の変動は損益として認識します。

(m) 連結財務諸表を作成するにあたっての見積りの使用

当社は米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成するにあたり、種々の仮定と見積りを行っております。これらは資産、負債、収益、費用の計上金額及び偶発資産及び偶発債務の開示情報に影響を与えます。このような仮定と見積りのうち、重要なものは貸倒引当金、棚卸資産、投資、長期性資産の減損、繰延税金、偶発事象等であり、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

(n) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は財務会計基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出されております。基本的1株当たり当期純利益は潜在株式による希薄化効果を考慮せず、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式総数で割ることによって計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新株予約権等が行使された場合に生じる潜在的希薄化効果を反映しております。

(o) 収益の認識基準

当社は、収益が実現または実現可能となり、かつ対応する債権が発生した時点で収益を認識しております。当社が上記の判断をする時点とは、説得力のある取引の根拠が存在し、顧客に対する商品の引渡しやサービスの提供が完了し、取引価格が確定または確定し得る状況にあり、かつ、対価の回収が合理的に見込まれた時点であります。

商品販売の中には、複数の製品・設備や据付けを組み合わせで販売する場合もあります。発生問題専門委員会報告第00-21号「複数の商品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」に基づき、商品・サービスが複数回にわたり提供されていても、「単一の収益認識単位」と判断される一連の取引については、未提供の商品・サービスが提供されるまで収益の認識を繰延べます。一方で、商品・サービスが単独で顧客にとって独立した価値を持ち、未提供の商品・サービスの公正価額を客観的かつ合理的に算定でき、また、提供済みの商品・サービスが未提供の商品・サービスの提供に関わらず独立した機能を有する場合には、それぞれの商品・サービスの販売が「別個の収益認識単位」に該当する取引として、それらの取引による収益を取引毎の公正価額比率により按分し、収益を認識しております。

収益の総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

当社は、通常の商取引において、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合が多くあります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益を顧客から受け取る対価の総額(グロス)で表示するか、または顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額(ネット)で表示するかを判断しております。但し、グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期純利益に影響はありません。

収益をグロス表示とするかネット表示とするかの判定に際しては、当社が取引の「主たる契約当事者」に該当するか、「代理人等」に該当するかを基準としております。従って、当社が主たる契約当事者に該当する場合には収益をグロスで、当社が代理人等に該当する場合には収益をネットで表示することとしております。主たる契約当事者か代理人等かの判定に際しては、取引条件等を個別に評価しております。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しております。(1)取引の中で主たる義務を負っている、(2)全般的な在庫リスク(顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品するリスク)を負っている、(3)実物在庫の損失リスク(顧客からオーダーを受けた後のリスクや配送中のリスク)を負っている、(4)価格を自由に設定する権利を持っている、(5)商品を加工する、またはサービスの一部を行う、(6)サプライヤーを自由に選ぶ権利がある、(7)商品またはサービスの詳細(特性・タイプ・特徴)の決定に関わっている、(8)与信リスクを負っている。

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しています。(1)当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主たる義務を負っている、(2)受け取る報酬が固定されている、(3)サプライヤーが与信リスクを負っている。

商品販売に係る収益

当社は、(1)卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、(2)不動産の販売、(3)長期請負工事契約に係る収益を、商品販売に係る収益としております。

当社は、卸売、小売、製造・加工を通じた商品販売に係る収益について、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転した時点で認識しております。所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転する時点とは、個々の契約内容に応じ、引渡し、出荷、または検収時点などが挙げられます。顧客による検収条件は、契約内容や顧客との取り決めにより定められるものであり、事前に取り決めた仕様を満たさない場合には、最終的な検収終了まで収益は繰延べられることとなります。当社は原則として、販売した商品に欠陥等がない限り返品を受け付けないこととしております。製品保証に関する費用に重要性はありません。製品保証に関する費用は、実現可能性が高く、かつ合理的な見積りが可能である場合に認識することとしております。売上割戻し、値引き等については、収益から控除することとしております。但し、当社においては、売上割戻しや値引きの金額に重要性はありません。当社では次の事業に関連して生ずる取引において、引渡し、出荷、検収基準により収益を認識しています。それらは、顧客の仕様に合わせて鋼板を加工・供給するスチール・サービス・センター事業(金属事業部門)、一般顧客や建設会社に対しそれぞれ自動車、建設機械を販売するディーラー事業(輸送機・建機事業部門)、プラスチック製品製造販売事業(化学品事業部門)、一般顧客向けのガソリンスタンド事業(資源・エネルギー事業部

門)、及びスーパーマーケットやドラッグストア等の小売事業(生活産業事業部門)等であります。

土地、オフィスビル、マンション等の不動産の販売に係る収益は、取引が次の一定の要件を完全に満たす場合に、総額を認識する、完全な発生基準により認識しています。すなわち、(1)売却取引が完結している、(2)買手の初期投資額及び継続投資額が不動産代金の全額を支払う確約を示すに十分である、(3)売手の債権が、将来、買手の他の債務に劣後しない、(4)売手はその不動産の所有によるリスク及び便益を取引により買手に移転し、その不動産に継続介入しない、という要件であります。これらの要件の一部を満たさない取引については、個々の状況に応じ、当該条件を満たすまで収益を繰延べるか、または、割賦基準、原価回収基準等適切な方法により、収益を測定、認識することとしております。

当社は、主に、当社が技術提供、資材調達、建設工事を請負う電力発電所の建設事業(機電事業部門)等で締結する長期請負工事契約の下でも、商品を販売し収益を得ています。当該取引については、米国公認会計士協会意見書第81-1号「建設業型請負契約及び特定の製造業型請負契約の履行に伴う会計処理」(SOP81-1)で定める工事進行基準により収益を認識することとしております。工事の進捗率に応じた収益は、実際発生原価対見積総原価比較法により計測されます。実際発生原価対見積総原価比較法とは、見積総原価に占める実際発生原価の割合を基礎として収益を認識する方法です。当社では、実際発生原価と見積総原価を、少なくとも四半期毎、通常はそれ以上の頻度で見直すこととしております。定額契約において、見積利益が見直された場合には、その影響額を、見直しが実施された事業年度で認識します。定額契約において予想損失が見込まれる場合には、見積りが可能となった事業年度でその損失を認識することとしております。偶発債務に対しては、特定の契約や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしております。

サービス及びその他の販売に係る収益

当社は、主として、(1)ソフトウェアの開発及び関連するサービス、(2)賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及びオペレーティング・リース、(3)その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等様々なサービスを提供する取引を、サービス及びその他の販売に係る収益としております。

当社は、顧客の仕様に合わせたソフトウェアの開発サービス契約とその他のソフトウェア関連サービスに係る収益について、米国公認会計士協会意見書第98-9号「特定の取引に関連する同意見書第97-2号ソフトウェアの収益の認識の改訂」により改訂された、同意見書第97-2号「ソフトウェアの収益の認識」に基づき認識しています。顧客の仕様に合わせ、情報システムの開発、製作、調整、並びにそれに関連したサービスを行うソフトウェア開発サービス契約では、販売価格が確定乃至は確定し得る状況

にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる場合に、検収基準により認識しております。当社におけるこれらのサービス契約は、契約期間が通常1年以下のものとなります。また、保守管理に係る収益は、保守管理契約期間にわたって認識する場合と、実際のサービスの提供に応じて認識する場合とがあります(情報産業事業部門)。

当社では、直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースに係る収益を利息法に準じた方法により認識しております。販売型リースでの設備等の売上による収益をリース開始時に認識しております。直接金融リース及びレバレッジド・リースの組成に関連して発生する当初間接費用や、その他将来返却されない拠出金、組成に係る当初直接費用は、繰延べられ、利息、または直接リース料収入の修正として、リースの契約期間にわたって償却されます。オペレーティング・リースに係るレンタル料は発生主義で認識しております。

直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースにおける利息収入については、90日以上遅延が生じた場合、あるいは、遅延が90日未満でも、元利の全額回収に懸念が生じているとマネジメントが判断した場合、直ちに発生主義での認識を止め、現金主義にて収益を認識することとしています。担保の時価が、債権の元本と未収金利の合計額を下回る場合、既に計上済みの未収金利を取り崩します。現金主義にて収益を認識することとなった債権については、未回収元本全額が回収されるか、回収不能額が確定するまで発生主義に戻すことはできません。

直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースは将来の最低リース料支払額の累計額に見積残存価額を加え、未経過金利収入を控除した金額で記帳されます。オペレーティング・リースに係る設備は取得価額から減価償却累計額を控除した金額で認識され、定額法により見積経済耐用年数で見積残存価額まで償却されます。借入金の返済に代えて取得した設備や、後にオペレーティング・リースに変更した設備に係る取得価額は、取得時の帳簿価額と、見積公正価額を比較し、いずれか低い方の価額で認識されます。当社のマネジメントは定期的に見積残存価額を見直し、減損が必要と判断した場合には、必要と判断した事業年度において損失を認識しております。当社では一般消費者向けの自動車リース、船会社向けの船舶リース、航空会社向けの航空機リース事業(輸送機・建機事業部門)、及び不動産の賃貸事業(生活資材・建設不動産事業部門)などに関連してオペレーティング・リースに係る収益を計上しています。

その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客の間で、代理人またはブローカーとして、金融・物流機能等の付加価値サービスを提供する取引も、サービス及びその他の販売に係る収益としております。このサービス及びその他の販売に係る収益は、契約に定められた役務の提供が完了した時点で認識することとしております。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が主たる契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益(「Sales」あるいは「Revenues」)とは異なっていますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすること、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わないまたは在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれております。売上高は、日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものであります。

(p) 子会社及び関連会社による新株発行

当社は子会社または関連会社が第三者へ新株を発行した際に、その発行価額が当社の帳簿価額を超える場合または下回る場合に利益または損失を認識しております。このような損益は、当該損益の実現が合理的に証明され、損益の金額が客観的に決定され得る場合にのみ認識しております。

(q) ソフトウェア費用の資産化

当社は内部利用目的のソフトウェアを購入または開発するための特定のコストを資産に計上しております。内部利用目的のソフトウェアを開発するためのコストについては、プロジェクトの初期段階に発生したコストを全額費用に計上しております。これはプロジェクトに関する戦略の決定、処理内容及びシステムの要求の決定、並びにベンダーによるデモンストレーションのためのコスト等を含んでおります。プロジェクトの初期段階経過後から導入段階までに発生したコストは資産に計上しております。研修、修繕費用等、導入後に内部利用ソフトウェアに関連して発生するコストは費用に計上しております。

販売用ソフトウェアを開発するためのコストは、技術的実行可能性が確立された後から資産に計上しております。これらのコストには、技術的実行可能性の確立後に実施するコーディング及びテストのコストも含まれております。また、技術的実行可能性の確立前に発生したコストは、全額費用に計上しております。資産化されたソフトウェアは、それぞれの製品毎に償却しております。各年度における償却費は、(a)当期における製品からの収益と当期及び将来における製品からの収益の割合に基づいて計算された金額、(b)当期を含む製品の残存経済的耐用年数に基づいて定額法で計算された金額のうち、いずれか大きい金額を計上しております。償却は、製品が顧客に対して販売可能となった時点から開始します。

(r) 新会計基準

2006年6月、財務会計基準審議会は解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理―財務会計基準書第109号に関する解釈指針」を公表しました。同解釈指針第48号は、財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づくタックス・ベネフィットの認識基準を明確化しております。また、同解釈指針第48号は、法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理に関する財務諸表上の追加的な開示事項を要求しております。同解釈指針第48号は、2006年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。同解釈指針第48号の適用による当社連結財務諸表への影響は現在算定中であります。

2006年9月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第157号「公正価値による測定」を公表しました。同基準書第157号は、公正価値に関する定義を確立し、公正価値による測定に関するフレームワークを構築し、公正価値による測定に関する追加的な開示を定めております。また、同基準書第157号は、公正価値による測定が他の財務会計基準書において既に要求または容認されている場合にのみ適用されます。同基準書第157号は、2007

年11月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。同基準書第157号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

2007年2月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値オプション―財務会計基準書第115号の改訂を含む」を公表しました。同基準書第159号は、多くの金融資産、並びに特定の保証及び保険契約を公正価値で測定することにつき、契約単位を選択を認めております。同基準書第159号には、公正価値オプションの利用により公正価値で報告する資産及び負債に関する財務諸表上の表示及び開示に関する規定も含まれております。同基準書第159号は、2007年11月16日以降開始する最初の会計年度の期首より適用となります。同基準書第159号の適用による当社連結財務諸表への影響は現在算定中であります。

(s) 組替

直近の事業年度の表示に合わせ、過年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

3. 企業結合

2007年3月31日終了の事業年度

2006年10月13日に、当社、住商リース及び住商オートリースと、三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」という。)、SMFGの100%子会社である三井住友銀リース及び三井住友銀リースの100%子会社である三井住友銀オートリースは、リース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化について基本合意しました。

これに伴い、当社グループとSMFGグループは、リース事業を両グループの戦略的共同事業と位置付け、住商リースと三井住友銀リースの合併により、当社グループが持つ多様なバリューチェーンを活かした商社系リースの顧客基盤・ノウハウと、SMFGグループが持つ財務ソリューション提供力を活かした銀行系リースの顧客基盤・ノウハウを結集・融合し、本邦ナンバーワンのリース事業の確立を共同して目指すことに合意しました。

2007年10月1日を以て、住商リースと三井住友銀リースが合併する予定であります。これに先立ち、当社は、2006年10月31日から12月7日の間で住商リース株式の公開買付けを行い、12月14日に応募された住商リース株式26,177,722株を全株買

付けしました。これにより、当社の住商リースに対する議決権比率は約97%となり、住商リースは当社の子会社となりました。また、当社及び住商リースは、2007年5月22日開催の各社の取締役会において、当社が住商リースを完全子会社とする株式交換を決議し、株式交換契約を締結しました。当社は2007年7月1日を株式交換効力発生日として、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、また、住商リースについては、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続きにより、各社とも株主総会の承認を得ないで株式交換を行うことを予定しております。この株式交換では、当社を除く住商リースの株主に対し、その所有する住商リースの普通株式1株につき7,000円(59米ドル)の割合で金銭を交付します。

住商リースの業績は、2007年3月31日終了の事業年度において、買収日前は議決権比率約37%、買収日以降は議決権比率約97%に基づき、当社の連結財務諸表に含まれております。

この企業結合により、取得した暖簾の金額は、92,580百万円(785百万米ドル)です。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
現金及び現金同等物	¥ 3,629	\$ 31
営業債権	1,271,771	10,777
有形固定資産	48,235	409
暖簾及びその他の無形資産	95,561	810
その他の投資	41,014	348
その他の資産	28,742	243
取得資産合計	1,488,952	12,618
営業債務	(64,853)	(549)
借入債務	(1,131,843)	(9,592)
その他の債務	(75,863)	(643)
引受負債合計	(1,272,559)	(10,784)
自己株式	15,468	131
従前の投資帳簿価額	(48,387)	(410)
取得額	¥ 183,474	\$ 1,555

2007年10月1日を目処に、住商リースと三井住友銀リースが合併する予定であり、合併後の新会社は当社の関連会社となるの見込まれます。そのため、住商リースの資産及び負債に関し、

連結財務諸表上、それぞれ一括して売却予定資産、売却予定資産に関わる負債として開示しております。

2007年3月31日現在における売却予定資産及び売却予定資産に関わる負債の内訳は次のとおりであります。なお、当該資産は全社セグメントに含まれております。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
現金及び現金同等物	¥ 7,636	\$ 65
営業債権	1,296,549	10,988
有形固定資産	47,802	405
暖簾及びその他の無形資産	95,625	810
その他の投資	40,986	347
その他の資産	27,787	236
売却予定資産合計	¥1,516,385	\$12,851
営業債務	¥ 60,515	\$ 513
借入債務	1,188,245	10,070
その他の債務	80,528	682
売却予定資産に関わる負債合計	¥1,329,288	\$11,265

2007年3月31日終了の事業年度における住商リース以外の企業結合として買収価額が上位のものは、米国における基礎石油化学品販売事業、国内のドラッグストア事業、紳士・婦人服専門店事業、スチールサービスセンター及び電気用品・産業機器等の製造販売事業等であります。当社は、これらの事業に関連する計5社につき、買収価額総額12,492百万円(106百万米ドル)の企業結合を行っており、買収に伴い、その他の無形資産及び暖

簾が、それぞれ1,612百万円(14百万米ドル)及び4,351百万円(37百万米ドル)計上されております。償却対象の無形資産のうち、主なものは、顧客との関係及び非競合契約であります。

2007年3月31日現在、一部の会社において、買収価額の配分が終了していないため、暖簾の金額が変更される可能性があります。

2006年3月31日終了の事業年度

2005年4月28日、当社は、連結子会社である住商オートリース株式会社(以下、「住商オートリース」という。)と株式交換契約を締結し、住商リースを含む少数株主と株式交換を実施し、完全子会社化しました。株式交換は、2005年8月2日に旧商法第358条の規定に基づき行われました。この株式交換では、同社の株式1株に対して当社単体の株式5.03株を割り当て、当社単体の新株式45,994,320株を発行しました。この株式交換においては、資本金は増加しておりませんが、資本剰余金が39,896百万円増加しております。

この企業結合により、取得した償却対象の無形資産及び暖簾の金額は、それぞれ13,863百万円及び13,795百万円です。償却対象の無形資産のうち、主なものは顧客との関係、商標権、リース契約であり、加重平均償却年数は13年間です。

2005年9月18日、当社は米国住友商事とともに、米国の大手タイヤ販売会社TBCを既存株主から約1,100百万米ドルで買収する契約を締結し、同年11月17日、買収しました。2006年3月

31日現在における当社のTBCに対する議決権株式保有比率は100%(うち、60%は米国住友商事を通じた間接所有)となりました。

TBCは、1956年設立のタイヤ販売会社で、卸売事業を行っているほか、自営・フランチャイズにより小売チェーンを全米展開している独立系では最大手のタイヤ卸売・小売会社であります。当社単体及び米国住友商事は、これまで傘下のTreadwaysを通じて米国におけるタイヤ卸売事業を営んできましたが、TBC買収を機に、安定的に成長している米国タイヤ産業における営業基盤を小売業にまで拡充し、米国におけるタイヤ販売ビジネスの飛躍を図ります。

TBCの業績は、2006年3月31日終了の事業年度において買収日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

この企業結合により、取得した償却対象の無形資産及び暖簾の金額は、それぞれ49,867百万円及び49,577百万円です。償却対象の無形資産のうち、主なものは商標権、販売権、顧客との関係であり、加重平均償却年数は25年間です。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりであります。

単位:百万円	
流動資産	¥ 63,883
有形固定資産	17,924
暖簾及びその他の無形資産	99,444
その他の資産	3,805
取得資産合計	185,056
流動負債	(32,725)
固定負債	(19,673)
引受負債合計	(52,398)
取得額	¥132,658

上記の企業結合に係るプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

2006年3月31日終了の事業年度におけるTBC及び住商オートリース以外の企業結合として買収価額が上位のものは、米国における油井管問屋、豪州での肥料事業、国内シネマ・コンプレックス事業及びスチールサービスセンター等であります。当

社は、これらの事業に関連する計11社につき、買収価額総額29,580百万円の企業結合を行っており、買収に伴い、その他の無形資産及び暖簾が、それぞれ10,112百万円及び5,564百万円計上されております。償却対象の無形資産のうち、主なものは、販売権、商標権、顧客との関係であります。

4. キャッシュ・フロー情報

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度におけるキャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
期中の現金支払額:				
利息支払額	¥ 70,886	¥ 37,483	¥ 22,178	\$ 601
法人税等支払額	78,349	52,541	34,884	664
現金収支を伴わない投資及び財務活動:				
キャピタル・リース取引(借手)に係るリース債務の発生額	26,710	30,398	13,155	226
株式交換による株式の交付(注記3)	—	39,896	—	—
子会社の買収:				
取得資産の公正価額	1,545,745	266,916	137,063	13,100
取得負債の公正価額	(1,306,466)	(96,206)	(62,191)	(11,072)
少数株主持分の発生	(3,759)	(6,056)	(1,250)	(32)
自己株式の公正価額	15,468	—	—	131
従前の投資帳簿価額	(50,355)	—	—	(427)
純支出額	200,633	164,654	73,622	1,700

5. 市場性のある有価証券及びその他の投資

2007年及び2006年3月31日現在における市場性のある有価証券及びその他の投資の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
有価証券(流動資産):			
売買目的有価証券	¥13,835	¥19,248	\$117
売却可能有価証券	359	678	4
満期保有有価証券	3,110	2,161	26
	¥17,304	¥22,087	\$147
その他の投資:			
売却可能有価証券	¥681,367	¥637,899	\$5,774
満期保有有価証券	15,766	18,989	134
債券及び市場性のある株式以外の投資	136,692	126,127	1,158
	¥833,825	¥783,015	\$7,066

(a) 債券及び市場性のある株式

2007年及び2006年3月31日現在における売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された有価証券に関する情報は次のとおりであります。(なお、債券及び市場性のある株式以外の投資は除かれております。)

2007年3月31日現在：	単位：百万円			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	¥ 13,835	¥ —	¥ —	¥ 13,835
売却可能有価証券：				
株式	198,364	466,163	(5,314)	659,213
債券	22,119	394	—	22,513
満期保有有価証券	18,876	1	(1)	18,876
	¥253,194	¥466,558	¥(5,315)	¥714,437

2006年3月31日現在：	単位：百万円			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	¥ 19,248	¥ —	¥ —	¥ 19,248
売却可能有価証券：				
株式	170,959	446,257	(169)	617,047
債券	21,370	160	—	21,530
満期保有有価証券	21,150	4	(33)	21,121
	¥232,727	¥446,421	¥(202)	¥678,946

2007年3月31日現在：	単位：百万米ドル			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	\$ 117	\$ —	\$ —	\$ 117
売却可能有価証券：				
株式	1,681	3,951	(45)	5,587
債券	188	3	—	191
満期保有有価証券	160	0	(0)	160
	\$2,146	\$3,954	\$ (45)	\$6,055

売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された債券は、主に現金での償還が予定されている優先株式、日本国債、地方債及び社債で構成されております。2007年3月31日現在にお

いて、12ヶ月以上継続して未実現損失が生じている市場性のある有価証券の未実現損失に重要性はありません。

2007年及び2006年3月31日現在における売却可能有価証券と満期保有有価証券に分類された債券の満期別の帳簿残高は次のとおりであります。

	単位：百万円				単位：百万米ドル	
	2007		2006		2007	
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券
1年以内	¥ 359	¥ 3,110	¥ 678	¥ 2,161	\$ 4	\$ 26
1年超5年以内	22,140	15,585	20,834	18,742	187	132
5年超10年以内	14	137	18	178	0	1
10年超	—	44	—	69	—	1
合計	¥22,513	¥18,876	¥21,530	¥21,150	\$191	\$160

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における売却可能有価証券の売却収入及び売却損益は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
売却収入	¥48,246	¥58,381	¥30,268	\$409
売却益	¥35,725	¥12,382	¥15,811	\$303
売却損	235	22	343	2
売却損益(純額)	¥35,490	¥12,360	¥15,468	\$301

(b) 債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」は、関連会社以外に対する非上場の投資等を含んでおり、その残高は2007年及び2006年3月31日現在において、それぞれ136,692百万円(1,158百万米ドル)及び126,127百万円であります。このうち、取得原価により計上されている残高は2007年及び2006年3月31日現在において、それぞれ125,060百万円(1,060百万米ドル)及び113,893百万円で

ありますが、価値の下落が一時的でないかと判断される場合は、公正価額まで減損処理を行っております。2007年及び2006年3月31日現在において、取得原価により計上されている残高のうち、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態が生じていない、かつ、公正価額を見積ることが実務上困難なため、減損の評価を行っていない残高は、121,203百万円(1,027百万米ドル)及び109,103百万円であります。

6. 債権

2007年及び2006年3月31日現在におけるオペレーティング・セグメント(要約)における債権は次のとおりであります。

	単位:百万円				
	受取手形及び 短期貸付金	売掛金	関連会社に 対する債権	長期債権	合計
2007年3月31日現在：					
金属	¥ 76,701	¥ 290,875	¥ 20,126	¥ 15,251	¥ 402,953
輸送機・建機	57,236	193,041	40,301	294,946	585,524
機電	10,567	92,959	1,055	241,669	346,250
情報産業	2,659	120,941	2,231	51,145	176,976
化学品	16,402	137,792	5,405	1,844	161,443
資源・エネルギー	30,409	224,761	397	29,125	284,692
生活産業	11,056	64,878	464	41,806	118,204
生活資材・建設不動産	21,313	83,565	2,433	19,408	126,719
金融・物流	22,786	86,898	100	62,371	172,155
その他	43,501	426,408	27,502	39,934	537,345
合計	292,630	1,722,118	100,014	797,499	2,912,261
控除：貸倒引当金	(2,072)	(11,315)	(207)	(28,454)	(42,048)
貸倒引当金控除後	¥290,558	¥1,710,803	¥ 99,807	¥769,045	¥2,870,213

単位:百万円					
2006年3月31日現在:	受取手形及び 短期貸付金	売掛金	関連会社に 対する債権	長期債権	合計
金属	¥ 67,115	¥ 239,740	¥18,262	¥ 8,332	¥ 333,449
輸送機・建機	46,779	185,530	27,445	266,574	526,328
機電	10,954	65,433	1,309	256,286	333,982
情報産業	1,416	121,156	2,716	43,829	169,117
化学品	16,829	114,179	1,674	5,309	137,991
資源・エネルギー	26,861	214,058	17,705	30,099	288,723
生活産業	13,652	63,651	304	42,557	120,164
生活資材・建設不動産	18,443	79,780	3,750	29,874	131,847
金融・物流	22,747	105,793	48	30,568	159,156
その他	40,226	456,806	25,065	16,630	538,727
合計	265,022	1,646,126	98,278	730,058	2,739,484
控除:貸倒引当金	(2,417)	(12,464)	(454)	(40,703)	(56,038)
貸倒引当金控除後	¥262,605	¥1,633,662	¥97,824	¥689,355	¥2,683,446

単位:百万米ドル					
2007年3月31日現在:	受取手形及び 短期貸付金	売掛金	関連会社に 対する債権	長期債権	合計
金属	\$ 650	\$ 2,465	\$171	\$ 129	\$ 3,415
輸送機・建機	485	1,636	341	2,500	4,962
機電	89	788	9	2,048	2,934
情報産業	22	1,025	19	433	1,499
化学品	139	1,168	46	16	1,369
資源・エネルギー	258	1,905	3	247	2,413
生活産業	94	550	4	354	1,002
生活資材・建設不動産	181	708	21	164	1,074
金融・物流	193	736	1	529	1,459
その他	369	3,613	233	338	4,553
合計	2,480	14,594	848	6,758	24,680
控除:貸倒引当金	(17)	(96)	(2)	(241)	(356)
貸倒引当金控除後	\$2,463	\$14,498	\$846	\$6,517	\$24,324

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における債権に対する貸倒引当金の推移は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
期首残高	¥ 56,038	¥ 56,677	¥ 58,808	\$ 475
不良債権に対する貸倒引当金繰入額	8,041	14,707	12,896	68
目的使用による貸倒引当金取崩額	(22,819)	(16,459)	(14,990)	(194)
外貨換算調整額	788	1,113	(37)	7
期末残高	42,048	56,038	56,677	356
控除:流動資産に区分される貸倒引当金	(13,594)	(15,335)	(11,005)	(115)
投資及び長期債権に区分される貸倒引当金	¥ 28,454	¥ 40,703	¥ 45,672	\$ 241

減損が生じていると考えられる長期債権の残高は、2007年及び2006年3月31日現在でそれぞれ、45,711百万円(387百万米ドル)及び56,984百万円であり、これに対し設定した貸倒引当金はそれぞれ28,435百万円(241百万米ドル)、37,853百万円であります。また、2007年及び2006年3月31日現在において、減損が生じていると考えられる長期債権のうち、貸倒引当金が設定されていないものの残高は、それぞれ1,119百万円(9百万米ドル)及び1,142百万円であります。

2007年及び2006年3月31日終了の事業年度における、減損が生じた債権の期中平均残高は、それぞれ51,781百万円(439百万米ドル)及び60,541百万円であります。

減損の生じた長期債権に係る利息収益の認識は現金主義によっておりますが、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において認識した当該利息収益に重要性はありません。

7. 棚卸資産

棚卸資産を多く保有するセグメントは、海外現地法人・海外支店、輸送機・建機、金属、及び生活資材・建設不動産であります(注記19参照)。棚卸資産のうち、販売不動産の残高は2007年

及び2006年3月31日現在において、それぞれ48,003百万円(407百万米ドル)、51,416百万円であり、主に、生活資材・建設不動産にて計上されております。

8. 関連会社に対する投資及び長期債権

関連会社は主として製造業及びサービス業を営んでおり、売主あるいは買主として当社と取引を行っております。2007年及び2006年3月31日現在における関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
投資	¥468,145	¥401,498	\$3,968
長期債権	91,392	67,984	774
合計	¥559,537	¥469,482	\$4,742

上記投資には、2007年及び2006年3月31日現在において、それぞれ64,950百万円(550百万米ドル)及び52,959百万円の暖簾が含まれております。但し、2007年3月31日現在の暖簾の金額には、精査中のものが含まれております。2007年及び2006年3月31日現在における当社の関連会社数は、ともに249社であり、その加重平均の所有比率は、それぞれ約32%及び約

28%であります。関連会社普通株式への投資のうち市場性のある株式の帳簿価額は、2007年及び2006年3月31日現在において、それぞれ23,698百万円(201百万米ドル)及び66,396百万円であり、公正価額はそれぞれ27,254百万円(231百万米ドル)及び112,247百万円であります。

2007年及び2006年3月31日現在、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における関連会社の要約財務情報は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
流動資産	¥1,247,873	¥1,560,025	\$10,575
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	1,203,942	999,600	10,203
その他の資産	631,902	1,372,427	5,355
資産合計	¥3,083,717	¥3,932,052	\$26,133
流動負債	¥ 901,544	¥1,663,068	\$ 7,640
長期債務等	926,856	1,091,247	7,855
資本	1,255,317	1,177,737	10,638
負債及び資本合計	¥3,083,717	¥3,932,052	\$26,133

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
売上総利益	¥590,183	¥538,771	¥479,725	\$5,002
当期純利益	¥223,310	¥175,254	¥110,452	\$1,892

上記要約財務情報を構成する持分法適用の関連会社のうち、当社の経営上、特に重要性のある関連会社は、ジュピターテレコム(所有比率約25.7%)及びP.T. Newmont Nusa Tenggara

(経済的持分約30.5%)であります。これら2社の要約財務情報は、次のとおりであります。

ジュピターテレコム

2007年及び2006年3月31日現在、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度におけるジュピターテレコムの要約財務諸表は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
流動資産	¥ 54,644	¥ 61,100	\$ 463
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	333,797	282,432	2,829
その他の資産	239,109	177,496	2,026
資産合計	¥627,550	¥521,028	\$5,318
流動負債	¥ 70,111	¥ 54,148	\$ 594
長期債務等	273,271	210,306	2,316
資本	284,168	256,574	2,408
負債及び資本合計	¥627,550	¥521,028	\$5,318

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
収益	¥234,466	¥191,803	¥165,492	\$1,987
当期純利益	¥ 25,598	¥ 20,352	¥ 10,301	\$ 217

ジュピターテレコムは、日本におけるケーブルテレビ局の統括運営会社であり、また、そのネットワークを利用して多チャンネル放送、インターネット及び電話の3サービスを提供しております。2007年3月31日現在において、当社は同社株式の約25.7%の持分(当社とLiberty Global(以下、「LGI」という。))がそれぞれ41.3%、58.7%の経済的持分を保有する持株会社LGI/Sumisho Super Media(住商/LGIスーパーメディア、以下、「Super Media」という。)経由保有する同社株式の当社持分)を保有しております。

2005年3月、当社は、ジャスダック証券取引所への上場にあたり、普通株式1,091,500株を1株当たり80,000円、総額87,320百万円で発行しました。この上場に伴い、当社は、同社が第三者に当社の帳簿価額を上回る価額で株式を発行した際に生じた当社持分の変動額12,603百万円を「関係会社の新株発行に伴う利益」として、また、この利益に対する法人税等一繰延分5,167百万円を2005年3月31日終了の事業年度に計上しております。

また、2005年4月、当社は、2005年3月のジャスダック証券取引所への上場に際してのオーバーアロットメントによる売出しに

応じるため、普通株式114,608株を1株当たり76,000円(ジャスダック証券取引所への上場に伴う募集による新株発行及び株式売出しの引受価額と同額)、総額8,710百万円で発行しました。この新株発行に伴い、当社は、同社が第三者に当社の帳簿価額を上回る価額で株式を発行した際に生じた当社持分の変動額1,011百万円を「関係会社の新株発行に伴う利益」として、また、この利益に対する法人税等一繰延分414百万円を2006年3月31日終了の事業年度に計上しております。

当社とLGIは、Super Mediaに関する業務運営契約を締結しており、2005年9月に当社が直接保有していた同社株式をSuper Mediaに対して譲渡しました。また、Super Mediaは、当社及びLGIが延長の合意をしない限り、2010年3月に解散することとしております。

なお、同社を含む、当社メディア事業分野の事業再編が予定されておりますが、その詳細につきましては注記23に記載しております。

P.T. Newmont Nusa Tenggara

2006年及び2005年12月31日現在、2006年、2005年及び2004年12月31日終了の事業年度におけるP.T. Newmont Nusa Tenggara (以下、「PTNNT」という。)の要約財務諸表(決算期:12月)は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
流動資産	¥ 71,123	¥ 67,565	\$ 603
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	173,468	171,104	1,470
その他の資産	50,760	42,127	430
資産合計	¥295,351	¥280,796	\$2,503
流動負債	¥ 74,950	¥ 83,078	\$ 635
長期債務等	91,615	107,973	776
資本	128,786	89,745	1,092
負債及び資本合計	¥295,351	¥280,796	\$2,503

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
収益	¥108,860	¥109,876	¥116,015	\$923
当期純利益	¥ 24,337	¥ 27,490	¥ 24,160	\$206

PTNNTは在インドネシアの会社であり、インドネシア政府との間で、インドネシア西ヌサ・テンガラ州スンバワ島及びロンボク島における定められた地域での探鉱及び開発に係わる契約を締結しており、この契約に基づき同鉱山を独占的に開発しております。

PTNNTは、オランダの法律に基づき組成されたジェネラル・パートナーシップであるNusa Tenggara Partnership (以下、「NTP」という。)及び在インドネシアの会社であるP.T. Pukuafu Indah (以下、「PTPI」という。)に、その株式のそれぞれ80%及び20%を保有されております。

NTPは当社の国内子会社であるヌサ・テンガラ・マイニング(所有比率約74.3%)により43.75%を、米国のNewmont Mining (以下、「Newmont」という。)の在米子会社であるNewmont Indonesiaにより56.25%を所有されております。当社及びNewmontは、NTPの事業に対する重要な受益権を保有しており、また、NTPの経営上の重要な決議事項には、両社の承認が必要となっております。

PTPIはPTNNT株式20%をCarried Interestとして保有しており、その金額は2007年3月31日現在において、16,280百万円(138百万米ドル)となっております。すなわち、NTPが、PTPIに替わり、このCarried Interestに係る資金を間接的に拠出して

いるものです。PTPIは、Newmont Indonesiaとの契約に基づき、PTNNTに対する配当請求権の70%をNTPに帰属させることに合意しており、このCarried Interestを加味すると、当社のPTNNTに対する2007年3月31日現在の経済的持分は約30.5%となっております。2007年5月25日にPTPIは、このCarried Interestに係る資金をNTPへ全額返済致しました。この返済により、当社のPTNNTに対する経済的持分は、約30.5%から約26.0%へ低下致しました。

さらに、NTPは、上記の開発契約において、インドネシア政府及びインドネシア国民に株式の一部について、譲渡のオファーを行う義務を負っております。このオファーが受諾された場合に、NTPのPTNNTに対する出資比率は、Carried Interestの返済による影響を合わせ、最大で49%(当社の経済的持分は約15.9%)まで減少する可能性があります。

なお、Newmontは財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結」によりPTNNTをNewmontの子会社としております。これに伴いNTPの連結財務諸表において、PTNNTの損益の94%が持分法により認識されております。なお、上記の要約財務諸表は関連会社の要約財務情報に含まれております。

当社は、関連会社と第三者間の販売及び仕入取引に関して、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。関連会社との取引の概要は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
経営指導料及び出向者経費の受取	¥3,662	¥3,880	¥3,879	\$31
受取利息	2,332	1,982	3,001	20
支払利息	133	646	706	1

9. 有形固定資産

2007年及び2006年3月31日現在における有形固定資産（オペレーティング・リース用資産を含む。注記21参照）の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
土地	¥ 191,039	¥ 189,222	\$ 1,619
建物	379,189	354,788	3,213
機械及び装置	705,391	626,900	5,978
建設仮勘定	26,571	21,705	225
鉱業権	69,460	71,067	589
小計	1,371,650	1,263,682	11,624
控除:減価償却累計額	(506,959)	(444,179)	(4,296)
有形固定資産合計	¥ 864,691	¥ 819,503	\$ 7,328

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における減価償却費は、それぞれ93,812百万円（795百万米ドル）、77,222百万円及び64,548百万円であります。

2005年3月31日終了の事業年度において、当社の100%子会社がオフィスビルの一部を売却し、約128億円の売却益を認識しております。当該売却益は、連結損益計算書の「固定資産売却損益」に含まれております。

当社は長期性資産について、帳簿価額の回収可能性を損なう

と考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っております。その結果、2007年3月31日終了の事業年度は主に資源・エネルギーセグメントにて北米ガス開発事業に関わる鉱業権の減損が認識され、2005年3月31日終了の事業年度は主に生活資材・建設不動産セグメントにて横浜地区に所有しております賃貸用不動産を中心とした一部の資産について減損が認識されました。なお、減損処理に係る損失計上額のセグメント別内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
金属	¥ 53	¥ 725	¥ 156	\$ 0
輸送機・建機	37	1,921	418	0
機電	141	35	42	1
情報産業	319	—	—	3
化学品	12	—	—	0
資源・エネルギー	6,790	98	1,670	58
生活産業	442	904	938	4
生活資材・建設不動産	15	338	12,736	0
国内ブロック・支社	117	1,265	—	1
海外現地法人・海外支店	—	—	659	—
消去又は全社	1,490	543	865	13
合計	¥9,416	¥5,829	¥17,484	\$80

上記の減損額は、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。これらの減損額は、当該資産の鑑定評価額、売却予定価額、または事業継続の前提に基づく将来割引キャッシュ・フローを用いて算出しております。

10. 暖簾及びその他の無形資産

(a) 無形資産

2007年及び2006年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル		
	2007			2007		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
ソフトウェア	¥ 70,704	¥48,405	¥ 22,299	\$ 599	\$410	\$ 189
販売権・商標権・顧客との関係	116,011	19,514	96,497	983	165	818
その他	11,268	3,036	8,232	95	26	69
合計	¥197,983	¥70,955	¥127,028	\$1,677	\$601	\$1,076

	単位:百万円		
	2006		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額
ソフトウェア	¥ 62,560	¥38,263	¥ 24,297
販売権・商標権・顧客との関係	124,471	13,154	111,317
その他	12,086	2,528	9,558
合計	¥199,117	¥53,945	¥145,172

2007年及び2006年3月31日終了の事業年度において取得した償却対象の無形資産は、それぞれ12,564百万円(106百万米ドル)及び86,374百万円で、主なものは、買収によるものです(注記3参照)。なお、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度において、一部の関係会社が連結会計期間を変更しており、12ヶ月を超える期間に係る損益については直接利益剰余金の異動としております。また、当該期間において取得した償却対象の無形資産は、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度において、それぞれ2百万円(0.02百万米ドル)及び4,346百万円で

あります。ソフトウェア、販売権・商標権・顧客との関係、及びその他の加重平均償却年数は、それぞれ5年、9年及び13年であります。2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における償却対象の無形資産償却費の総額は、それぞれ19,466百万円(165百万米ドル)、17,017百万円及び13,419百万円であります。また、今後5年間の見積償却費は、それぞれ18,384百万円(156百万米ドル)、14,425百万円(122百万米ドル)、11,044百万円(94百万米ドル)、9,211百万円(78百万米ドル)及び8,074百万円(68百万米ドル)であります。

2007年及び2006年3月31日現在において、非償却の無形資産の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
借地権	¥17,051	¥17,441	\$145
商標権	1,223	1,112	10
その他	522	893	4
合計	¥18,796	¥19,446	\$159

財務会計基準書第142号に基づき、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度においてこれらの無形資産について減損テストを行いました。その結果、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度においてそれぞれ93百万円(1百万米ドル)、6,103百万円及び11,772百万円の減損を認識しており、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。このうち、2006年3月31日終了の事業年度の主なものは、在米子会社の商標権の減損4,785百万円であり、減損金額の

算定は、直近の業績により見直された将来事業計画に基づいた割引後キャッシュ・フローによります。当該減損対象資産は化学品セグメント及び海外現地法人・海外支店セグメントに含まれており、非償却無形資産から償却無形資産9,328百万円に振り替えております。2005年3月31日終了の事業年度の主なものは横浜地区の賃貸用不動産に係る借地権の減損10,851百万円であり、減損金額の算定は鑑定評価額に基づいております。当該減損対象資産は生活資材・建設不動産セグメントに含まれております。

(b) 暖簾

2007年及び2006年3月31日現在におけるオペレーティング・セグメント別の暖簾の推移は次のとおりであります。

単位:百万円					
2007年3月31日現在:	期首残高	取得	減損	換算差額・その他	期末残高
金属	¥ 1,359	¥ 1,210	¥ —	¥ 620	¥ 3,189
輸送機・建機	15,536	870	(32)	4,309	20,683
情報産業	8,857	610	—	—	9,467
化学品	5,636	1,401	—	496	7,533
生活産業	1,915	2,311	(281)	2,453	6,398
生活資材・建設不動産	19,465	574	—	593	20,632
海外現地法人・海外支店	41,878	687	—	(765)	41,800
合計	¥94,646	¥ 7,663	¥(313)	¥7,706	¥109,702

単位:百万円					
2006年3月31日現在:	期首残高	取得	減損	換算差額・その他	期末残高
金属	¥ —	¥ 1,349	¥ —	¥ 10	¥ 1,359
輸送機・建機	861	14,897	—	(222)	15,536
情報産業	3,813	5,044	—	—	8,857
化学品	4,253	65	—	1,318	5,636
生活産業	896	1,003	—	16	1,915
生活資材・建設不動産	—	19,831	—	(366)	19,465
海外現地法人・海外支店	10,552	29,945	(491)	1,872	41,878
合計	¥20,375	¥72,134	¥(491)	¥2,628	¥94,646

単位:百万米ドル					
2007年3月31日現在:	期首残高	取得	減損	換算差額・その他	期末残高
金属	\$ 11	\$10	\$—	\$ 6	\$ 27
輸送機・建機	132	7	(0)	36	175
情報産業	75	5	—	—	80
化学品	48	12	—	4	64
生活産業	16	20	(2)	20	54
生活資材・建設不動産	165	5	—	5	175
海外現地法人・海外支店	355	6	—	(6)	355
合計	\$802	\$65	\$ (2)	\$65	\$930

(注)「換算差額・その他」には、その他の勘定科目からの振替が含まれております。

財務会計基準書第142号に基づき、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において暖簾について減損テストを行いました。その結果、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度においてそれぞれ313百万円(2百万米ドル)、491百万円及び292百万円の減損を認識しております。連

結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。

2007年3月31日現在、一部の会社において、買収価額の配分が終了していないため、暖簾の金額が変更される可能性があります。

11. 短期借入金及び長期債務

2007年及び2006年3月31日現在における短期借入金の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2007	加重平均 利率	2006	加重平均 利率	2007
短期借入金(主として銀行借入金)	¥316,201	3.64%	¥408,684	3.67%	\$2,680
コマーシャルペーパー	145,730	4.76	130,883	2.18	1,235
合計	¥461,931		¥539,567		\$3,915

金利水準は通貨により異なりますが、2007年及び2006年3月31日現在における加重平均利率を表示しております。米ドル、国内の2つの銀行団との間で合計445,000百万円(3,771百万米ドル)の信用枠を締結しております。2007年3月31日現在において、これらの信用枠は未使用となっております。

2007年及び2006年3月31日現在における長期債務の内訳及び2007年3月31日現在における借入利率は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
担保付長期債務:			
銀行及び保険会社からの借入 最終返済期限2019年、平均利率3.94%	¥ 237,369	¥ 208,496	\$ 2,012
インドネシア・ルピア建社債			
2006年満期、固定利率	—	3,863	—
2007年満期、固定利率10.62%~13.37%	9,310	5,615	79
2008年満期、固定利率10.85%~13.22%	11,305	1,366	96
2009年満期、固定利率12.89%	4,655	—	39
無担保長期債務:			
銀行及び保険会社からの借入 最終返済期限2025年、平均利率1.73%	2,131,429	1,897,985	18,063
円建普通社債			
2006年満期、固定利率	—	20,000	—
2007年満期、変動利率1.75%	10,040	20,313	85
2008年満期、固定利率0.84%	13,993	13,972	119
2010年満期、固定利率0.81%~2.07%	29,968	29,626	254
2011年満期、固定利率0.82%~1.28%	31,604	30,983	268
2012年満期、固定・変動利率1.07%~1.57%	29,513	28,843	250
2013年満期、固定・変動利率1.08%~1.69%	54,555	53,217	462
2014年満期、固定利率1.51%~1.81%	30,090	29,481	255
2015年満期、変動利率1.26%	14,828	14,530	126
2016年満期、固定利率1.70%~2.12%	50,483	24,455	428
2017年満期、変動利率1.63%	9,498	9,189	80
2018年満期、固定・変動利率1.89%~1.97%	24,386	23,493	207
その他の社債 最終返済期限2018年、平均利率1.99%	200,627	197,513	1,700
キャピタル・リース債務	44,001	67,867	373
その他	255,142	213,714	2,162
小計	3,192,796	2,894,521	27,058
控除:一年以内に期限の到来する長期債務及びキャピタル・リース債務	(428,444)	(447,351)	(3,631)
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	¥2,764,352	¥2,447,170	\$23,427

2007年3月31日現在における長期債務の返済年度別内訳は次のとおりであります。

3月31日現在終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百万米ドル
2008年	¥ 428,444	\$ 3,631
2009年	382,731	3,243
2010年	372,042	3,153
2011年	412,146	3,493
2012年	502,551	4,259
2013年以降	1,094,882	9,279
合計	¥3,192,796	\$27,058

大部分の長短銀行借入は、次のような約定に基づいております。

すなわち、銀行は、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、借手に対し、担保差入または追加差入、乃至は保証人をたててを要求することができ、また、それらの担保を、その銀行に対する借手の全ての債務への担保として扱うことが認められております。一部の銀行借入に係る約定は、特定の財務比率及び純資産の一定水準の維持を要求しております。債務不履行の際に銀行による一定の占有権を認めている約定もあります。また、主に政府系金融機関との約定では、銀行が借手に対し、収益の増加、株式及び社債発行による資金調達により借入金の期

限前の返済が可能と判断した場合には、当該借入金の期限前返済を請求することが認められています。また、一部約定では、銀行が請求した際には、借手は、剰余金の配当案等を株主総会前に銀行に提出し、あらかじめその承認を受けるよう定められております。2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において当社はこのような請求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しております。

なお、当社は、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において、全ての短期借入金及び長期債務に係る約定を遵守しております。

担保差入資産

2007年3月31日現在における短期借入金及び長期債務（一年以内期限到来分を含む）に対する担保差入資産は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
有価証券及び投資	¥103,688	\$ 879
営業債権及び長期債権	323,234	2,739
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	44,067	373
合計	¥470,989	\$3,991

これら担保差入資産に対応する債務は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
短期借入金	¥ 23,570	\$ 200
長期債務（一年以内期限到来分を含む）	318,214	2,696
合計	¥341,784	\$2,896

上記のほか、有価証券及び投資33,271百万円（282百万米ドル）を差入保証金の代用として差し入れております。

また、当社は、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であるこ

とから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額には含まれておりません。

12. 法人税等

当社は、法人税(税率30%)、住民税(税率6.21%)及び損金算入される事業税(税率7.56%)を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、約41%となっております。海外子会社については、その所在国における法人税等が課されます。

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における法人税等及び少数株主損益前利益の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
国内	¥186,258	¥132,613	¥ 76,638	\$1,578
海外	145,671	115,194	74,711	1,235
合計	¥331,929	¥247,807	¥151,349	\$2,813

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における法人税等の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
当期分:				
国内	¥ 59,723	¥35,398	¥17,538	\$506
海外	40,076	30,066	17,613	340
繰延分:				
国内	13,448	13,105	16,016	114
海外	1,596	2,168	6,682	13
合計	¥114,843	¥80,737	¥57,849	\$973

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における法定実効税率と、連結損益計算書における実行税率の差異要因は次のとおりであります。

	2007	2006	2005
法定実効税率	41.0%	41.0%	41.0%
永久に損金に算入されない項目	0.7	1.2	2.1
関連会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーの留保利益による影響	(1.9)	(1.8)	(0.7)
評価性引当金の増減	0.8	0.3	0.6
海外子会社の適用する法定実効税率の差異	(4.2)	(5.3)	(4.7)
その他(純額)	(1.8)	(2.8)	(0.1)
実効税率	34.6%	32.6%	38.2%

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における法人税等の総額は、次のとおり各対象項目に振り分けております。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
法人税等及び少数株主損益前利益	¥114,843	¥ 80,737	¥57,849	\$ 973
その他の包括損益:				
未実現有価証券評価損益	3,745	107,680	22,176	32
外貨換算調整勘定	1,416	3,316	507	12
未実現デリバティブ評価損益	2,507	(4,964)	(386)	21
年金債務調整勘定	(21,079)	—	—	(178)
法人税等の総額	¥101,432	¥186,769	¥80,146	\$ 860

2007年及び2006年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成項目は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 20,387	¥ 16,660	\$ 173
有価証券	46,796	46,787	396
棚卸資産及び固定資産	46,092	44,280	391
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,800	9,873	15
退職給付引当金	28,563	10,179	242
その他	14,962	19,882	127
小計	158,600	147,661	1,344
評価性引当金	(13,051)	(12,271)	(111)
繰延税金資産合計	145,549	135,390	1,233
繰延税金負債:			
未実現有価証券評価差額金	(189,964)	(183,874)	(1,610)
圧縮記帳積立金	(25,083)	(27,824)	(213)
退職給付信託	(22,580)	(22,773)	(191)
子会社及び関連会社の留保利益	(55,241)	(40,625)	(468)
固定資産	(31,322)	(33,893)	(265)
その他	(11,430)	(12,288)	(97)
繰延税金負債合計	(335,620)	(321,277)	(2,844)
繰延税金資産(負債)(純額)	¥(190,071)	¥(185,887)	\$(1,611)

2007年及び2006年3月31日現在における繰延税金は次のとおり連結貸借対照表に計上しております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
資産:			
短期繰延税金資産	¥ 39,314	¥ 31,998	\$ 333
長期繰延税金資産	11,632	13,511	99
負債:			
その他の流動負債	(1,510)	(1,032)	(13)
長期繰延税金負債	(239,507)	(230,364)	(2,030)
繰延税金資産(負債)(純額)	¥(190,071)	¥(185,887)	\$(1,611)

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、マネジメントは、繰延税金資産の一部または全部を回収出来る可能性が回収出来ない可能性より高いかを考慮しております。繰延税金資産が回収されるかは一時差異が解消する期間における課税所得によります。マネジメントは、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。マネジメントは、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が回収可能である期間における将来課税所得の予測に基づき、2007年3月31日現在における評価性引当金控除後の繰延税金資産は回収する可能性が高いと判断しております。但し、回収可能と考えられる繰延税金資産の金額は、控除可能である期間における将来課税所得見込が減少すれば、同様に減

少することとなります。2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における評価性引当金の変動額は、それぞれ780百万円の増加(7百万米ドル)、1,712百万円の増加及び82百万円の減少であります。

評価性引当金は、主に海外子会社にて発生した繰越欠損金に係る繰延税金資産に対して計上しております。当社はこうした繰延税金資産の回収可能性を評価するため、当該子会社を個別に分析しております。繰延税金負債の取崩予定、将来課税所得の予測、過去の実績、タックスプランニング、市場の状態やその他の要因を考慮した結果、マネジメントは、2007年3月31日現在における評価性引当金控除後の繰延税金資産は、それぞれの子会社により回収される可能性が高いと判断しております。

2007年及び2006年3月31日現在において、当社は、海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの未分配利益については繰延税金負債を認識しておりません。これは、これら未分配利益を恒久的に再投資する意図を有しているためであり、当社が未分配利益を恒久的に再投資に充当する意図がなくなった場合には繰延税金負債を認識することとしております。2007

年及び2006年3月31日現在において、繰延税金負債を認識していない海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの未分配利益は、それぞれ347,967百万円(2,949百万米ドル)及び248,401百万円であります。なお、これら未分配利益に対する繰延税金負債の金額を算定するのは実務上困難であります。

2007年3月31日現在において、当社が有する税務上の繰越欠損金は53,979百万円(457百万米ドル)であります。これらの失効期限は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百万米ドル
2008年	¥ 342	\$ 3
2009年	738	6
2010年	2,194	18
2011年	2,007	17
2012年	1,030	9
2013年以降	47,668	404
合計	¥53,979	\$457

13. 年金及び退職給付債務

当社単体は、取締役及び執行役員を除くほぼ全ての従業員に対して、確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度(以下、「適格年金」という。)を設けております。適格年金は、勤務年数、退職時の給与支給額、及びその他の要素に基づき設定されております。

多くの子会社では、内部積立による退職一時金制度と、外部積立の退職年金制度のいずれか、または両制度を併せて採用しております。役員を除く従業員は、通常の定年退職や早期退職にあたり、ほとんどの場合において、退職時の給与や勤続年数等に基づく退職一時金を受領する権利を有しております。

2007年3月31日より、財務会計基準書第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処

理」の積立状況の認識に関する規定を適用しております。

これにより年金制度の積立状況(予測給付債務と年金資産の公正価額の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果後で累積その他の包括損益に計上しております。この変更により、長期前払費用は52,577百万円(446百万米ドル)、年金及び退職給付債務は1,258百万円(11百万米ドル)、税効果後の累積その他の包括損益は30,436百万円(258百万米ドル)それぞれ減少し、少数株主持分は115百万円(1百万米ドル)、長期繰延税金資産は20,998百万円(178百万米ドル)それぞれ増加しております。

なお、連結損益計算書への影響はありません。

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における当社の年金制度上の退職給付費用は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
勤務費用	¥ 7,297	¥ 7,185	¥ 7,143	\$ 62
利息費用	5,047	4,862	4,280	43
年金資産の期待運用収益	(5,220)	(4,593)	(4,070)	(44)
数理計算上の差異償却額	2,181	5,147	6,565	18
過去勤務債務の償却額	213	61	(11)	2
清算・縮小による影響額	(73)	1,430	383	(1)
退職給付費用—純額	¥ 9,445	¥ 14,092	¥ 14,290	\$ 80

期首及び期末時点における、当社の予測給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
予測給付債務の変動額:			
予測給付債務の期首残高	¥198,571	¥192,235	\$1,683
子会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(393)	(2,107)	(3)
勤務費用	7,297	7,185	62
利息費用	5,047	4,862	43
数理計算上の差異	(4,155)	1,618	(35)
制度改定	155	852	1
給付金支払額	(8,976)	(8,385)	(76)
清算	(5,094)	(1,035)	(43)
連結範囲の異動	875	2,833	7
外貨換算調整勘定	556	513	4
予測給付債務の期末残高	193,883	198,571	1,643
年金資産の変動額:			
期首における年金資産の公正価額	220,379	185,617	1,868
子会社の連結会計期間変更に伴う影響額	—	(1,971)	—
実際運用収益	(3,024)	30,533	(26)
会社拠出額	12,432	13,756	105
給付金支払額	(7,693)	(7,097)	(65)
清算	(4,696)	(2,380)	(40)
連結範囲の異動	1,083	1,598	9
外貨換算調整勘定	461	323	4
期末における年金資産の公正価額	218,942	220,379	1,855
積立状況	25,059	21,808	212
未認識数理計算上の差異	—	48,363	—
未認識過去勤務債務	—	933	—
正味認識額	¥ 25,059	¥ 71,104	\$ 212
連結貸借対照表で認識される額:			
その他の流動資産及び長期前払費用(前払年金費用)	34,894	84,284	295
年金及び退職給付債務	(9,835)	(13,180)	(83)
正味認識額	¥ 25,059	¥ 71,104	\$ 212

2007年3月31日現在の累積その他の包括損益における認識額(税効果前)は、次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
数理計算上の差異	¥50,164	\$425
過去勤務債務	1,155	10
合計	¥51,319	\$435

当社の予測給付債務の測定基準日は、主に3月31日であります。

当社の年金積立は、税法上の損金算入限度額、年金資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。年金資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将

来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、当社単体では、期末時点の年金積立状態の健全性を維持するため、市場性のある株式または現金を退職給付信託に拠出する場合があります。

2007年及び2006年3月31日現在の当社における年金資産の資産別配分比率は次のとおりであります。

	2007	2006
株式	54%	56%
債券	30%	30%
その他(注)	16%	14%
合計	100%	100%

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資及び生保一般勘定が含まれております。

当社は年金資産の運用方針、戦略及び資産の目標配分比率を設定し、運用担当者の選定、財政状態の定期的な確認、長期運用方針の策定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。また目標配分比率はあくまでガイドラ

インであり、制限ではありません。そのため実際配分比率が目標配分比率を一時的に上下することは許容されております。

2007年3月31日現在における当社の目標とする資産別配分比率は、株式50%、債券31%及びその他19%であります。

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において当社における退職給付費用及び年金財政状態を計算するために使用した基礎率は次のとおりであります。

当社における退職給付費用を算定するために使用した加重平均基礎率

	2007	2006	2005
割引率	2.6%	2.6%	2.2%
長期期待運用収益率	2.3%	2.3%	2.2%
昇給率	3.0%	2.7%	2.7%

当社における予測給付債務を算定するために使用した加重平均基礎率

	2007	2006
割引率	2.6%	2.6%
昇給率	3.2%	3.0%

当社の長期期待運用収益率は、資産配分方針や、各資産の長期運用収益、運用リスク、年金資産を構成する各資産の相関関係等を詳細に検討して決定されております。

当社の累積給付債務の期末残高は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
累積給付債務の期末残高	¥186,490	¥190,931	\$1,580

当社の2007年4月1日から2008年3月31日までの1年間の予定会社拠出額は12,580百万円(107百万米ドル)であります。

当社の予想将来給付額は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百万米ドル
2008年	¥ 9,897	\$ 84
2009年	10,189	86
2010年	9,939	84
2011年	10,209	86
2012年	11,086	94
2013年~2017年計	53,871	457
合計	¥105,191	\$891

当社の翌年度の数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却予定額は、それぞれ2,433百万円(21百万米ドル)及び347百万円(3百万米ドル)であります。

一部の国内子会社及び国内関連会社では、退職一時金制度または退職年金制度に加え、複数事業主による年金制度に加入し

ており、期中の拠出額を年金費用として、未払拠出金を債務として認識しております。2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における当該年金制度に対する一部の国内子会社の拠出額の合計は、それぞれ1,669百万円(14百万米ドル)、1,972百万円及び1,179百万円であります。

14. 株主資本

(a) 資本金及び資本剰余金

日本における会社法(以下、「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

注記3に記載のとおり、2006年3月31日終了の事業年度において、日本における旧商法(以下、「旧商法」という。)に基づき、住商オートリースとの株式交換契約に従い、割り当てられた当社単体の新株式の公正価額の全額が資本剰余金として処理されております。

(b) 利益準備金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取崩すことができることとされております。

2006年3月31日終了の事業年度において、当社は大阪北港開発と合併し、旧商法に基づき、利益準備金が10百万円増加しております。

(c) その他の利益剰余金

当社単体における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社単体の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けております。当社単体の会計帳簿上、その他利益剰余金として記帳されている金額は、2007年及び2006年3月31日現在において、それぞれ210,363百万円(1,783百万米ドル)及び177,211百万円であり、上記の制約を受けておりません。

配当は株主総会の決議により、各株主に支払われることとなります。また、会社法上定められた限度内において、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができます。配当が決議された場合、承認日の帰属する期の連結資本勘定及び包括損益計算書に記載されます。

2007年6月22日に行われた定時株主総会において、2007年3月31日現在の株主に対して、1株18円(0.15米ドル)、合計22,495百万円(191百万米ドル)の現金配当を決議しました。

(d) ストック・オプション制度

当社単体は、取締役、執行役員及び当社資格制度に基づく理事に対してストック・オプション制度を採用しております。当該制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式100株が付与対象者に対し付与されることとなります(2006年以前の付与分は1,000株)。新株予約権の権利行使価格は、(i)新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、あるいは(ii)新株予約権の発行日における東京証券取引所の株式普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)のうち、いずれか大きい方の金額としております。

新株予約権は発行日に100%付与されます。付与された新株予約権は、その付与日の属する会計年度の翌会計年度の4月1日以降、4年3ヶ月間行使可能となります。

2006年6月23日開催の定時株主総会において、189,000株を上限とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。この決議により、189,000株の新株予約権が割当てられました。また、196,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を新規に発行するための総会議案を、2007年6月22日開催の定時株主総会において決議しました。

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度におけるストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	2007			2006		2005	
	株式数	加重平均 行使価格	加重平均 行使価格	株式数	加重平均 行使価格	株式数	加重平均 行使価格
	単位:株	単位:円	単位:米ドル	単位:株	単位:円	単位:株	単位:円
期首未行使残高	367,000	¥ 882	\$ 7	530,000	¥ 826	487,000	¥798
権利付与	189,000	1,624	14	177,000	948	181,000	873
権利行使	142,000	831	7	218,000	714	48,000	738
権利喪失または終了	31,000	1,028	9	122,000	1,034	90,000	818
期末未行使残高	383,000	1,255	11	367,000	882	530,000	826
期末行使可能残高	199,000	¥ 914	\$ 8	191,000	¥ 821	357,000	¥803

2007年3月31日現在における未行使残高及び行使可能残高は次のとおりであります。

未行使残高					行使可能残高		
行使価格帯	株式数	加重平均 行使価格	加重平均 行使価格	加重平均 残存期間	株式数	加重平均 行使価格	加重平均 行使価格
単位:円	単位:株	単位:円	単位:米ドル	単位:年	単位:株	単位:円	単位:米ドル
¥ 601 ~ 800	13,000	¥ 654	\$ 6	1.02	13,000	¥654	\$ 6
801 ~ 1,000	186,000	932	8	3.04	186,000	932	8
1,600 ~ 1,800	184,000	1,624	14	4.25	—	—	—
	383,000	¥1,255	\$11	3.55	199,000	¥914	\$ 8

加重平均公正価額は、次の前提条件のもと、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

	2007	2006
予想権利行使期間	4.5年	4.5年
リスクフリーレート	1.30%	0.43%
予想変動率	32.91%	34.64%
予想配当利回り	1.2%	1.0%

また、当社単体は、取締役及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を採用しております。当該制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式100株が付与対象者に対し付与される(2006年以前の付与分は1,000株)こととなりますが、新株予約権の権利行使価格は1株当たり1円(0.01米ドル)であります。

新株予約権は発行日に100%付与されます。付与された新株予約権は、取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の

翌日から10年間行使可能となります。

2006年6月23日開催の定時株主総会において、150,000株を上限とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。この決議により、111,000株の新株予約権が割当てられました。また、140,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を新規に発行するための総会議案を、2007年6月22日開催の定時株主総会において決議しました。

2007年3月31日終了の事業年度における株式報酬型ストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	株式数(株)
期首未行使残高	—
権利付与	111,000
権利行使	—
権利喪失または終了	—
期末未行使残高	111,000
期末行使可能残高	—

株式報酬型ストック・オプションの加重平均公正価額は、次の前提条件のもと、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

	2007
予想権利行使期間	2.9年
リスクフリーレート	0.99%
予想変動率	27.29%
予想配当利回り	1.2%

なお、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度におけるストック・オプション制度及び株式報酬型ストック・オプション制度に係る費用は、それぞれ220百万円(2百万米ドル)及び45百万円であります。

(e) 関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額

2007年3月31日終了の事業年度中に、発生問題専門委員会報告第06-9号「親会社の会計年度末と連結子会社または持分法適用会社の会計年度末との差異の変更(または消滅)に関する報告」を適用しておりますが、当社連結財務諸表への影響はありませんでした。

(f) 会計基準変更等に伴う影響額

発生問題専門委員会報告第04-6号「鉱業の産出時に発生する回収コストの会計処理」を適用したことにより、「その他の利益剰

余金」は908百万円(8百万米ドル)増加しております。同報告第04-6号は、鉱物の産出開始後に発生した剥土の回収費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に、関連する原価の一部として費用認識することを定めております。また、同報告第04-6号に関連し、鉱物の産出開始まで繰り延べていた地下坑道展開費用についても、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に、関連する原価の一部として費用認識するよう会計基準を変更しております。この変更により、その他の利益剰余金は2,188百万円(18百万米ドル)減少しております。この変更による過年度財務諸表への影響は、実務上算定困難であるため、全額2007年3月31日終了の事業年度のその他の利益剰余金異動額に含めております。

15. その他の包括損益

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における累積その他の包括損益に含まれる各項目の増減は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
未実現有価証券評価損益:				
期首残高	¥251,013	¥ 98,651	¥ 70,108	\$2,127
期中増減	11,279	152,362	28,543	96
期末残高	¥262,292	¥251,013	¥ 98,651	\$2,223
外貨換算調整勘定:				
期首残高	¥ (27,750)	¥ (80,141)	¥(80,896)	\$ (235)
期中増減	23,553	52,391	755	199
期末残高	¥ (4,197)	¥ (27,750)	¥(80,141)	\$ (36)
未実現デリバティブ評価損益:				
期首残高	¥ (9,496)	¥ (1,427)	¥ (449)	\$ (80)
期中増減	4,127	(8,069)	(978)	35
期末残高	¥ (5,369)	¥ (9,496)	¥ (1,427)	\$ (45)
年金債務調整額:				
期首残高	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —
期中増減	(30,436)	—	—	(258)
期末残高	¥ (30,436)	¥ —	¥ —	\$ (258)
累積その他の包括損益合計:				
期首残高	¥213,767	¥ 17,083	¥(11,237)	\$1,812
期中増減	8,523	196,684	28,320	72
期末残高	¥222,290	¥213,767	¥ 17,083	\$1,884

その他の包括損益の各項目に係る税効果額は次のとおりであります。

2007:	単位:百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	¥ 50,814	¥(18,184)	¥ 32,630
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(923)	277	(646)
当期純利益への組替修正額	(34,867)	14,162	(20,705)
期中増減	15,024	(3,745)	11,279
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	27,732	(1,539)	26,193
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(2,135)	—	(2,135)
当期純利益への組替修正額	(628)	123	(505)
期中増減	24,969	(1,416)	23,553
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(14,728)	6,734	(7,994)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(841)	252	(589)
当期純利益への組替修正額	22,203	(9,493)	12,710
期中増減	6,634	(2,507)	4,127
年金債務調整勘定:			
基準書第158号の適用による影響額	(51,515)	21,079	(30,436)
期中増減	(51,515)	21,079	(30,436)
その他の包括損益合計	¥ (4,888)	¥ 13,411	¥ 8,523
2006:			
2006:	単位:百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	¥272,421	¥(112,714)	¥159,707
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(48)	17	(31)
当期純利益への組替修正額	(12,331)	5,017	(7,314)
期中増減	260,042	(107,680)	152,362
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	48,573	(3,300)	45,273
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	6,423	(6)	6,417
当期純利益への組替修正額	711	(10)	701
期中増減	55,707	(3,316)	52,391
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(14,780)	5,630	(9,150)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	246	(86)	160
当期純利益への組替修正額	1,501	(580)	921
期中増減	(13,033)	4,964	(8,069)
その他の包括損益合計	¥302,716	¥(106,032)	¥196,684

2005:	単位:百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	¥ 62,481	¥ (27,133)	¥ 35,348
当期純利益への組替修正額	(11,762)	4,957	(6,805)
期中増減	50,719	(22,176)	28,543
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	708	(436)	272
当期純利益への組替修正額	554	(71)	483
期中増減	1,262	(507)	755
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(2,460)	782	(1,678)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	78	(32)	46
当期純利益への組替修正額	1,018	(364)	654
期中増減	(1,364)	386	(978)
その他の包括損益合計	¥ 50,617	¥ (22,297)	¥ 28,320
2007:	単位:百万米ドル		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	\$ 430	\$ (154)	\$ 276
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(8)	2	(6)
当期純利益への組替修正額	(295)	120	(175)
期中増減	127	(32)	95
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	235	(13)	222
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(18)	—	(18)
当期純利益への組替修正額	(5)	1	(4)
期中増減	212	(12)	200
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(125)	57	(68)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(7)	2	(5)
当期純利益への組替修正額	188	(80)	108
期中増減	56	(21)	35
年金債務調整勘定:			
基準書第158号の適用による影響額	(436)	178	(258)
期中増減	(436)	178	(258)
その他の包括損益合計	\$ (41)	\$ 113	\$ 72

16. デリバティブ及びヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に営業活動を行っており、為替、金利及び商品価格の変動リスクに晒されております。当社が取り組んでいるデリバティブは、主にこれらのリスクを軽減するための為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などであります。当社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための商品デリバティブを保有または発行しております。また当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生じる信用リスクに晒されておりますが、契約相手の大部分は国際的に認知された金融機関であり、契約も多数の主要な金融機関に分散されているため、そのようなリスクは小さいと考えております。

為替リスク管理

当社は国際的に営業活動を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクに晒されております。当社の為替リスク管理の方針は、外貨建の資産と負債、未認識の確定契約が相殺されることも考慮の上、為替予約やその他の取引を利用して非機能通貨のキャッシュ・フローの経済的価値を保全することにあります。

金利リスク管理

当社は主に借入債務に関連する金利変動リスクに晒されております。固定金利の借入債務は、金利変動による公正価額の変動に晒されております。金利変動による公正価額の変動を管理するために、当社は市場の状況から適当であると判断した場合、金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約は、固定金利受取、変動金利支払のスワップにより、固定金利の借入債務を変動金利の借入債務に変更するものであります。金利スワップ契約とヘッジ対象である借入債務とのヘッジ関係は、金利変動リスクから生じる公正価額の変動を相殺することにおいて高度に有効であります。

商品価格リスク管理

当社は売買取引及びその他の営業活動に利用する商品に関連する価格変動リスクに晒されております。当社は商品価格の変動をヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。これらの契約は主に、貴金属、非鉄金属、原油及び農産物に関連するものであります。

公正価額ヘッジ

公正価額ヘッジとは、資産及び負債に係る公正価額の変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は変動金利を稼得する資産に対して固定金利支払の借入を行っている場合、当該借入の公正価額の変動をヘッジするために金利スワップを

利用しております。公正価額ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価額の変動による損益と相殺されております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は予定取引に関するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために商品先物取引を、また、変動金利の借入に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価額の変動は連結貸借対照表の累積その他の包括損益として資本直入しており、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益へ振替えております。2007年及び2006年3月31日終了の事業年度において損益への振替を行ったデリバティブ損失は、それぞれ12,710百万円(108百万米ドル)(税効果額9,493百万円(80百万米ドル)控除後)及び921百万円(税効果額580百万円控除後)であります。また、2007年3月31日現在において1年以内に損益に振替えられると見込まれるデリバティブ損失の金額は税効果後で3,956百万円(34百万米ドル)であります。

海外子会社等に対する純投資のヘッジ

当社は海外子会社等に対する純投資の為替変動リスクを回避するために通貨スワップを利用しております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価額の変動は、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の累積その他の包括損益の外貨換算調整勘定として資本直入しております。2007年及び2006年3月31日現在において、外貨換算調整勘定に含まれたデリバティブ損益の金額は、それぞれ639百万円の損失(5百万米ドル)及び22百万円の利益であります。

ヘッジに指定されないデリバティブ

財務会計基準書第133号はヘッジ会計を適用するために必要となる基準を明記しております。例えば、ヘッジ会計は、ヘッジの対象となるリスクの変動により公正価額が変動する際に、その公正価額の変動が損益計上を伴い再測定されるヘッジ対象については適用できません。当社は、ヘッジ関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合を含め、デリバティブを利用することが経済的に合理的である場合には、デリバティブを利用しております。

当社は、外貨建資産、負債及び会計上未認識の確定契約に係る為替変動を経済的にヘッジするために為替予約取引を利用しております。当社はまた、在庫及び会計上未認識の確定契約に係る市況商品の市場価格の変動を経済的にヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。当社はマネジメントの承認する範囲内でトレーディング目的の商品デリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブに

はヘッジ会計は適用されず、公正価額の変動は全て損益として認識しております。

デリバティブの損益への影響

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において、公正価額ヘッジ及び海外子会社等に対する純投資のヘッジで認識された非有効部分の金額は、それぞれ124百万円(1百万米ドル)の損失、1百万円の損失及び3百万円の利益であります。また、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度に

おいて、ヘッジの有効性評価から除外されたため生じた損益はありません。

ヘッジ関係に関して、ヘッジの有効性はヘッジされているリスクに起因する公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺する水準によっております。

マネジメントはデリバティブに関する社内規程に則り、デリバティブの有効性及びこれらデリバティブに係る市場リスクを継続的に評価しております。

17. 金融商品

財務会計基準書第107号「金融商品の公正価額情報の開示」に基づく公正価額の見積り及び評価方法は次のとおりであります。

金融商品の公正価額の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価額に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積っております。

現金、現金同等物、短期投資、営業債権及び債務

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価額はほぼ同額であります。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券の公正価額は市場価格を用いて見積っております。その他の投資は、顧客やサプライヤーなど、非上場である非関連会社の発行する普通株式への投資や、一部の金融機関の発行する非上場の優先株式等を含んでおります。非上場普通株式への投資は市場価格が存在せず、また公正価額を見積るのに過度な費用負担が生じるため、公正価額を見積るのは現実的ではありません。(注記5参照)

非流動債権及び関連会社に対する債権

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金を除く非流動債権(長期貸付金を含む)の公正価額については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

長期債務

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く長期債務の公正価額については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

第三者の債務に対する保証

財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」に基づき、金融保証の公正価額は、独立した企業間の取引として、保証人の受け取るまたは受け取り得る保証料に基づき見積っております。(注記22参照)

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価額については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

為替予約

為替予約の公正価額については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積っております。

金利先物取引・債権先物取引

金利先物取引・債券先物取引の公正価額については、市場価格を用いて見積っております。

2007年及び2006年3月31日現在における金融商品及び金融デリバティブの公正価額は次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:百万米ドル								
2007年3月31日現在:	想定元本等		帳簿価額		公正価額		想定元本等		帳簿価額		公正価額		
金融資産:													
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	¥	—	¥	771,612	¥	775,954		\$	—	\$	6,539	\$	6,576
金融負債:													
長期債務(一年以内期限到来分を含む)		—		3,180,843		3,187,448			—		26,957		27,012
金融デリバティブ(資産):													
金利スワップ		352,270		1,457		1,457			2,985		12		12
通貨スワップ及び通貨オプション		129,876		1,882		1,882			1,101		16		16
為替予約		618,159		17,387		17,387			5,239		147		147
債券先物		939		1		1			8		0		0
金融デリバティブ(負債):													
金利スワップ		910,507		5,034		5,034			7,716		43		43
通貨スワップ及び通貨オプション		328,921		11,256		11,256			2,787		95		95
為替予約		287,322		2,959		2,959			2,435		25		25
債券先物		18,209		58		58			154		0		0

	単位:百万円					
2006年3月31日現在:	想定元本等		帳簿価額		公正価額	
金融資産:						
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	¥	—	¥	705,826	¥	711,427
金融負債:						
長期債務(一年以内期限到来分を含む)		—		2,875,715		2,876,716
金融デリバティブ(資産):						
金利スワップ		62,226		604		604
金利先物		19,880		20		20
通貨スワップ及び通貨オプション		196,416		1,472		1,472
為替予約		622,229		9,224		9,224
債券先物		520		4		4
金融デリバティブ(負債):						
金利スワップ		966,589		18,367		18,367
金利先物		50,259		11		11
通貨スワップ及び通貨オプション		163,986		8,868		8,868
為替予約		291,766		2,253		2,253
債券先物		46,548		301		301

当社は世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、信用リスクを分散させております。また、デリバティブについても、取引先の契約不履行等の信用リスクを軽減するため、主要格付機関により一定水準以上の信用格付を与えられた国際的な優良金融機関とのみ取引を行っております。信用リスクは、マネジメントにより承認されたクレジット

ライン、及び定期的な取引先のモニタリングを通じて管理しており、金融商品取引に関して相手先の契約不履行等による重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。また必要に応じて担保を要求しております。2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において、当社の取引全体の10%超を占める顧客は存在しません。

18. 1株当たり当期純利益

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の調整計算は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
分子:				
当期純利益	¥211,004	¥160,237	¥85,073	\$1,788
株式数(株)				
分母:	2007	2006	2005	
基本的加重平均普通株式数	1,241,708,656	1,230,871,223	1,168,142,925	
希薄化効果の影響:				
ストック・オプション	191,223	110,759	54,334	
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,241,899,879	1,230,981,982	1,168,197,259	
	単位:円			単位:米ドル
	2007	2006	2005	2007
1株当たり当期純利益:				
基本的	¥169.93	¥130.18	¥72.83	\$1.44
潜在株式調整後	169.90	130.17	72.82	1.44

19. セグメント情報

当社は、注記1に記載の9つの業種に基づく事業部門及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っております。国内・海外の地域拠点の概要は、次のとおりとなっております。

国内ブロック・支社—当該セグメントでは、関西、中部、九州・沖縄の3つのブロック、及び2つの支社を拠点として国内のビジネスを行っております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、全ての商品及びサービスに係る営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

海外現地法人・海外支店—当該セグメントは、米州、欧州、中国、東南・南西アジアをはじめ、世界中の現地法人・支店及び中国の駐在員事務所から構成されております。これらの組織は、その地

域の専門知識を活かし、全ての商品及びサービスに係る営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

それぞれのオペレーティング・セグメントは、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、個別の財務諸表を作成しております。当社のレポーティング・セグメントは、商品及びサービスに基づく事業部門セグメント及び特定地域の全ての商品及びサービスを統括する国内・海外の地域セグメントから構成されております。また、事業部門長等の各セグメントの最高意思決定者は、各セグメントの財務情報を定期的に評価し、業績評価や資源配分を行っております。

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度におけるオペレーティング・セグメント情報及び地域別情報は次のとおりであります。

オペレーティング・セグメント情報:

2007:					
単位:百万円					
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	¥ 449,303	¥ 77,624	¥ 26,331	¥ 799,211	¥ 1,756,350
輸送機・建機	714,956	134,573	26,717	1,140,692	1,751,363
機電	141,998	38,444	16,619	481,668	326,576
情報産業	102,660	59,800	11,220	455,062	462,662
化学品	83,364	34,593	5,082	272,682	762,221
資源・エネルギー	140,917	47,884	33,010	717,356	2,007,272
生活産業	404,475	109,412	5,548	378,109	621,815
生活資材・建設不動産	257,589	88,656	15,076	547,815	544,277
金融・物流	140,305	29,154	5,864	430,059	170,568
国内ブロック・支社	70,730	41,377	7,568	501,278	1,109,864
海外現地法人・海外支店	690,664	226,436	43,208	1,035,653	2,055,666
計	3,196,961	887,953	196,243	6,759,585	11,568,634
消去又は全社	(119,751)	(30,264)	14,761	1,670,892	(1,040,357)
連結	¥3,077,210	¥857,689	¥211,004	¥8,430,477	¥10,528,277
2006:					
単位:百万円					
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	¥ 345,350	¥ 65,396	¥ 18,888	¥ 662,844	¥ 1,466,038
輸送機・建機	703,360	127,544	19,800	1,037,044	1,682,400
機電	111,617	29,329	8,038	475,384	1,165,440
情報産業	92,465	47,245	14,891	441,711	456,954
化学品	80,301	35,483	5,409	243,216	612,551
資源・エネルギー	129,543	48,672	22,915	618,169	1,657,622
生活産業	350,089	98,550	14,878	367,984	776,339
生活資材・建設不動産	168,685	56,230	12,416	587,683	453,084
金融・物流	123,760	24,950	6,178	470,771	162,040
国内ブロック・支社	75,474	41,089	5,343	424,773	1,157,840
海外現地法人・海外支店	450,093	141,632	28,182	1,054,635	1,801,619
計	2,630,737	716,120	156,938	6,384,214	11,391,927
消去又は全社	(49,326)	(9,473)	3,299	327,680	(1,055,662)
連結	¥2,581,411	¥706,647	¥160,237	¥6,711,894	¥10,336,265
2005:					
単位:百万円					
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	¥ 238,037	¥ 49,904	¥ 13,294	¥ 472,640	¥ 1,096,556
輸送機・建機	623,313	113,263	13,500	871,470	1,571,179
機電	124,204	32,176	3,836	457,367	1,462,786
情報産業	83,789	44,089	24,846	374,977	448,783
化学品	57,952	28,498	4,669	217,234	525,677
資源・エネルギー	82,294	35,155	14,881	497,078	1,732,578
生活産業	327,525	98,922	4,601	325,102	776,920
生活資材・建設不動産	134,053	38,672	(8,441)	606,132	385,440
金融・物流	108,341	17,043	2,768	232,792	134,205
国内ブロック・支社	66,274	41,222	4,701	396,207	1,070,653
海外現地法人・海外支店	221,373	78,133	22,435	625,377	1,318,628
計	2,067,155	577,077	101,090	5,076,376	10,523,405
消去又は全社	(17,856)	(13,947)	(16,017)	456,751	(624,807)
連結	¥2,049,299	¥563,130	¥ 85,073	¥5,533,127	¥ 9,898,598

2007:					
セグメント	単位:百万米ドル				
	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	\$ 3,808	\$ 658	\$ 223	\$ 6,773	\$14,884
輸送機・建機	6,059	1,140	226	9,667	14,842
機電	1,203	326	141	4,082	2,768
情報産業	870	507	95	3,856	3,921
化学品	707	293	43	2,311	6,459
資源・エネルギー	1,194	406	280	6,079	17,011
生活産業	3,428	927	47	3,204	5,270
生活資材・建設不動産	2,183	751	128	4,643	4,612
金融・物流	1,189	247	50	3,645	1,445
国内ブロック・支社	599	351	64	4,248	9,406
海外現地法人・海外支店	5,853	1,919	366	8,777	17,421
計	27,093	7,525	1,663	57,285	98,039
消去又は全社	(1,015)	(256)	125	14,160	(8,816)
連結	\$26,078	\$7,269	\$1,788	\$71,445	\$89,223

各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。なお、2007年3月31日現在における消去又は全社セグメントの「総資産」には、リース事業再編の過程で一時的に増加した売却予定資産が含まれております。

セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。

*「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

地域別情報:

2007:	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	収益	長期性資産	収益	長期性資産
日本	¥1,509,414	¥ 652,885	\$12,792	\$5,533
アジア	231,842	40,956	1,965	347
北米:				
米国	817,141	245,662	6,925	2,082
その他北米	113,669	17,295	963	146
欧州	264,108	117,213	2,238	993
その他	141,036	93,634	1,195	794
合計	¥3,077,210	¥1,167,645	\$26,078	\$9,895

2006:	単位:百万円			
	収益	長期性資産		
日本	¥1,308,055	¥ 673,578		
アジア	195,007	30,767		
北米:				
米国	533,309	250,740		
その他北米	122,953	16,623		
欧州	296,228	122,229		
その他	125,859	79,540		
合計	¥2,581,411	¥1,173,477		

2005:	単位:百万円	
	収益	長期性資産
日本	¥1,182,592	¥646,031
アジア	144,541	23,041
北米:		
米国	267,088	82,667
その他北米	90,473	12,868
欧州	249,233	101,906
その他	115,372	62,284
合計	¥2,049,299	¥928,797

20. 外国為替差損益

機能通貨以外の通貨で記帳されている資産及び負債を換算することにより発生する損益及びそれらの資産及び負債を決済することにより発生する損益は、発生した時点で損益として認識しております。当期純利益に含まれるこれらの外国為替差損益は、

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において、それぞれ3,416百万円(29百万米ドル)の利益、6,945百万円の損失及び2,097百万円の利益であります。

21. リース

貸手側

当社は、賃貸契約上、財務会計基準書第13号「リース会計」に基づく直接金融リース、販売型リースまたはレバレッジド・リースに分類される、車輛、船舶、発電設備及びサービス装置等の賃貸を行っております。

2007年及び2006年3月31日現在における、連結貸借対照表の「営業債権」及び「長期債権」に含まれる直接金融リースまたは販売型リースの純投資額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
将来最低受取リース料	¥479,634	¥204,349	\$4,065
無保証残存価値	5,420	5,594	46
控除:未実現利益	(105,825)	(23,263)	(897)
純投資額	¥379,229	¥186,680	\$3,214

当社はまた、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、航空機、オフィスビル及びその他の産業機械装置の賃貸を行っております。2007年及び2006年3月31日現在におけるリース資産の取得原価は、それぞれ576,272百万円(4,884百万米ドル)及び522,399百万円、また、減価償却累計額は、それ

ぞれ212,298百万円(1,799百万米ドル)及び185,931百万円であり、これらは連結貸借対照表の「有形固定資産」及び「暖簾及びその他の無形資産」に含まれております。(注記9及び10参照)なお、2007年3月31日終了の事業年度の偶発賃貸料は、5,550百万円(47百万米ドル)であります。

2007年3月31日現在における将来の最低受取リース料は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度	単位:百万円			単位:百万米ドル		
	直接金融リース 及び 販売型リース	解約不能 オペレーティング・ リース	合計	直接金融リース 及び 販売型リース	解約不能 オペレーティング・ リース	合計
2008年	¥ 94,059	¥ 70,358	¥164,417	\$ 797	\$ 596	\$1,393
2009年	75,095	51,841	126,936	637	439	1,076
2010年	60,531	41,058	101,589	513	348	861
2011年	46,502	29,768	76,270	394	252	646
2012年	34,745	17,300	52,045	294	147	441
2013年以降	168,702	50,925	219,627	1,430	432	1,862
合計	¥479,634	¥261,250	¥740,884	\$4,065	\$2,214	\$6,279

2007年及び2006年3月31日現在におけるレバレッジド・リースへの純投資額の構成要素は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
将来最低受取リース料 (第三者からのノン・リコースローン借入額に係る元本及び利息を除く)	¥ 3,931	¥—	\$ 33
無保証残存価値	7,633	—	65
控除: 未実現利益	(3,443)	—	(29)
レバレッジド・リースへの総投資額	8,121	—	69
控除: レバレッジド・リースに関する繰延税金負債	(596)	—	(5)
レバレッジド・リースへの純投資額	¥ 7,525	¥—	\$ 64

借手側

当社は、2006年3月31日終了の事業年度において、本社ビル（晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーY棟）を86,000百万円で売却し、10年間のリースバックをしております。このリース取引は、オペレーティング・リースに分類され、将来最低支払リース料の現在価値に相当する売却益は繰り延べられ、リース期間に亘り認識されます。

当社は、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、オフィスビル等を賃借しております。これらの賃借料合計は、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において、それぞれ54,207百万円（459百万米ドル）、38,966百万円及び28,022百万円であります。一部の資産に係るリース契約は、同基準書第13号に基づくキャピタル・リースに区分されるため、資産として連結貸借対照表の「有形固定資産」に含めております。（注記9参照）

2007年3月31日現在におけるキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度	単位:百万円			単位:百万米ドル		
	キャピタル・リース	解約不能 オペレーティング・ リース	合計	キャピタル・リース	解約不能 オペレーティング・ リース	合計
2008年	¥14,343	¥ 42,387	¥ 56,730	\$122	\$ 359	\$ 481
2009年	10,390	38,915	49,305	88	330	418
2010年	9,259	36,291	45,550	78	308	386
2011年	6,858	37,491	44,349	58	318	376
2012年	3,711	31,429	35,140	32	266	298
2013年以降	5,331	192,694	198,025	45	1,633	1,678
	49,892	379,207	429,099	423	3,214	3,637
控除: 利息相当額	(5,891)			(50)		
利息相当額控除後	¥44,001			\$373		

22. 契約及び偶発債務

(a) 契約

当社は、通常の営業活動において、船舶や資材をはじめとする一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。2007年3月31日現在の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、1,080,674百万円(9,158百万米ドル)で最長期限は2012年であります。

当社はまた、長期の資金供与に関する契約(貸付契約及び出資契約)を締結しており、2007年3月31日現在の契約残高は、14,409百万円(122百万米ドル)であります。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は次のとおりであります。

2007年3月31日現在	単位:百万円	単位:百万米ドル
銀行に対する割引手形	¥125,905	\$1,067
債務保証:		
関連会社の債務に対する保証	81,538	691
第三者の債務に対する保証	42,262	358
従業員の債務に対する保証	4,105	35
残価保証	15,606	132
合計	¥269,416	\$2,283

銀行に対する割引手形

当社は、主に輸出取引に伴い発生した割引手形に係る偶発債務(最長期限2009年)を負っており、これらの手形の振出人が支払不能となった場合には、当社に銀行等への支払義務が生じることとなります。2007年3月31日現在において、上記割引手形のうち99,683百万円(845百万米ドル)については、他の銀行による信用状が付されております。

関連会社の債務に対する保証

当社は、一部の関連会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して保証(最長期限2021年)を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は2007年3月31日現在で983百万円(8百万米ドル)であります。銀行からの借手である関連会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して保証(最長期限2025年)を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は2007年3月31日現

(b)保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、関連会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

当社は、財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」を適用しております。同解釈指針は、2003年1月1日以降に差入もしくは改訂を行った保証について、公正価額を負債として認識することを規定しております。2007年3月31日現在に当社が保証人として認識した債務額は僅少であります。

在で910百万円(8百万米ドル)であります。また一部の保証債務は債務者の資産により担保されております。

従業員の債務に対する保証

当社は、福利厚生プログラムの一環として従業員の住宅資金借入に対し保証を行っております。当該保証の最長期間は25年間です。当社は従業員が保証債務の対象となっている銀行借入を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。これらの保証債務は従業員の住宅によって担保されております。

残価保証

当社は、残価保証に係る偶発債務(期限2012年～2015年)を負っております。これは、輸送機械のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械の所有者に対し、契約上特定された一時点における当該輸送機械の処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、2007年3月31日現在において、対象となる輸送機械の見積将来価値は保証額を上回っており、従って、これら残価保証に対する引当金は計上しておりません。

上記契約及び保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(c) 訴訟

(1) 銅地金取引関連訴訟

1996年6月に発覚いたしました当社元従業員による銅地金不正取引問題に関連して、当社を被告として提起されていた訴訟につきましては、2006年10月31日までに、全て解決済みであります。

また、当社は、当社元従業員が行った銅地金不正取引に関し、UBS AG(本社：スイス)に対して損害賠償請求訴訟を提起していましたが、2006年4月7日に、東京高等裁判所において和解が

成立しました。この和解により、UBS AGは、何らの違法行為を認めることなく、和解金として100億円(85百万米ドル)を支払うこととなり、当社は、2006年4月27日に和解金100億円の支払いを受けました。

(2) その他の訴訟

上記(1)のほか、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。

23. 後発事象

(a) 当社及び住商リースは、2007年5月22日開催の各社の取締役会において、当社が住商リースを完全子会社とする株式交換を決議し、株式交換契約を締結しました。当社は2007年7月1日を株式交換効力発生日として、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、また、住商リースについては、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続きにより、各社とも株主総会の承認を得ないで株式交換を行うことを予定しております。この株式交換では、当社を除く住商リースの株主に対し、その所有する住商リースの普通株式1株につき7,000円(59米ドル)の割合で金銭を交付します。

(b) 当社は、2007年5月22日開催の取締役会において、当社メディア事業分野における経営資源の戦略的集中と組替を行い、事業拡大を推進するため、以下の事業再編について決議し、当社、Liberty Media International, Inc. (以下、「LMI」という。)、Liberty Programming Japan, Inc. (LMIの100%子会社。以下、「LPJ」という。)及び株式会社ジュピターTV(当社及びLPJがそれぞれ50%ずつ出資している合併会社。以下、「JTV」という。)の間で、JTVの事業に関する包括的な事業再編に関する契約を締結しました。本件事業再編の内容は以下の通りです。

- (1) 2007年5月23日、JTVが実施する第三者割当増資を当社が引受けたことにより、JTVは当社の連結子会社となりました。
- (2) JTVを分割会社とし、2007年7月2日に株式会社ジュピターTVとして設立される会社(以下、「JTV1」という。)を新設会社とする新設会社分割(以下、「本件会社分割」という。)を行う予定であります。なお、JTVは2007年7月2日にSCメディアコム株式会社に商号を変更する予定であります。

- (3) 本件会社分割の効力発生を条件とし、当社は2007年7月3日を効力発生日として、株式交換によりJTVを完全子会社化する予定であります。また本件株式交換に際してLPJに交付されることとなる当社株式全株を、1,050億円(890百万米ドル)で自己株式を取得することにより調達しました。
- (4) 本件会社分割の効力発生を条件とし、株式会社ジュピターレコム(当社の約25.7%持分法適用会社)とJTV1は2007年9月1日を効力発生日として合併する予定であります。

(c) 当社は、次のとおり社債を発行しました。

<第34回無担保社債>

- | | |
|-----------|-----------------------|
| (1) 発行日 | 2007年6月13日 |
| (2) 満期日 | 2017年6月13日 |
| (3) 発行総額 | 10,000百万円(85百万米ドル) |
| (4) 発行価格 | 額面100円につき99.93円(1米ドル) |
| (5) 利率 | 年1.98% |
| (6) 資金の使途 | 一般運転資金及び借入金返済等 |

(d) 当社は、次のとおり社債を期限前償還しました。

<第14回期限前償還条項付無担保社債>

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 償還日 | 2007年6月18日 |
| (2) 当初償還日 | 2013年6月18日 |
| (3) 償還総額 | 10,000百万円(85百万米ドル) |
| (4) 利率 | 2007年6月18日まで 1.14% |
| | 2007年6月19日以降 2.00% |

独立監査人の監査報告書（訳文）

住友商事株式会社 取締役会及び株主各位

私どもは、添付の住友商事株式会社及び子会社の、日本円表示による2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表、及び2007年3月31日に終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定及び包括損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計基準及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、住友商事株式会社及び子会社の2007年及び2006年3月31日現在の財政状態、並びに2007年3月31日に終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して適正に表示している。

添付の2007年3月31日現在及び同日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を監査した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は、連結財務諸表注記2に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

KPMG AZSA & Co.

日本、東京
2007年6月22日

（注）本監査報告書は、Sumitomo Corporation Annual Report 2007 に掲載されている“Independent Auditors' Report”を和文に翻訳したものである。

参考情報 事業等のリスク

住友商事株式会社及び子会社

当社及び子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当期末日(2007年3月31日)現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

(1) 期間損益変動のリスク

当社の過去の各四半期、半期または通期の実績が、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものとは一概に言えません。当社の業績は過去において、以下に掲げる要因を含む多くの要因によって、四半期毎、半期毎及び年度毎に変動しており、今後も変動すると考えられます。

- ① 当社の関与する市場における経済及びその他の状況の変化
- ② 製品及びサービスの原価、販売価格、売上高、並びに提供する製品及びサービス構成の変化
- ③ 顧客の需要、取引関係、取引先の業況、産業動向及びその他の要因の変化
- ④ 戦略的事業投資の成功及び不成功
- ⑤ 株式・不動産・その他の資産価格の変化及びそれらの売却・再評価
- ⑥ 金利・為替等の金融市場及び商品市場の動向
- ⑦ 当社の顧客の信用力の変化

従って、当社の過去の実績の比較は、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものではありません。

(2) 中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク

当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指し、収益基盤の拡大と体質強化に継続的に取り組むため、2年度毎に中期経営計画を策定しています。

中期経営計画では、一定の定量目標及び定性目標を掲げ、進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定されております。しかしながら必要な情報を全て収集できるとは限らないこと等から、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性もあります。また、当社は経営

計画において、「リスクアセット」と「リスク・リターン」という「各事業が抱えるリスクに対する収益性」を把握する当社独自の指標を使用しております。これらは一定の統計的な前提、見積りや仮定を含む概念であり、米国会計基準に従って算出された評価指標とも異なるため、必ずしも全ての投資家にとって有用な指標である訳ではありません。

(3) 事業環境が変化するリスク

当社は、日本を含む70か国以上の国々において事業活動を展開しており、日本及び海外の幅広い産業分野において、様々な商業活動その他の取引を行っているため、日本の一般景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けます。

さらに、米国、ロシア、インドネシア及び東南アジア諸国といった当社の事業展開上重要な諸外国は、依然としてテロ攻撃の可能性や政情不安等の懸念もあり、このような事態が発生した場合には経済情勢に変化が出てくる可能性があります。中国は、経済成長の一途を辿ってきておりますが、成長力の維持に関しては問題も出てきております。また、当社が事業を展開する新興諸国の一部においては、かつてハイパー・インフレーションや通貨価値の下落、流動性の危機に直面したところもあり、これらのリスクが再発する可能性もあります。

従って、日本を含む当社の事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 競争関係に伴うリスク

当社が事業を遂行する市場は、熾烈な競争状況にあります。当社は、日本の他の総合商社のみならず、当該各事業に特化した国内外の企業とも競合しています。これらの競合他社が、財務、技術、マーケティング、販売網、情報、人材、取引先との強固な関係等の面で当社より優位にある、もしくは、日本の他の総合商社が当社と同様の戦略的経営計画を策定、実行することにより、当社がそれらの総合商社との差別化を図ることが困難となる可能性もあります。

このような熾烈な競争状況下において、当社が、以下に掲げる事項を行うことができない場合には、当社の事業展開にとって障害となる可能性があります。

- ① 市場動向を予測し、当該市場動向に対処することによって、顧客の変化するニーズに適時に応じること
- ② 販売先及び仕入先との関係を維持すること
- ③ 関係会社及び提携先との関係及び全世界的な地域ネットワークを維持すること
- ④ 当社の事業計画を遂行するために必要な資金を適切な条件で調達すること
- ⑤ 価格競争力を維持するために、常時変転している市場動向に合わせて、当社の原価構造を適時に調整すること

(5) 取引先の信用リスク

当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。これら取引先には当社の投資先企業が含まれており、この場合には、信用リスクに加えて投資リスクが存在します。また、当社は、主としてヘッジを目的とするスワップ等のデリバティブも行っており、当該取引にも契約相手先の信用リスクが存在します。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社の事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社では、内部格付制度に基づく取引先等の信用力チェックや担保・保証等の取得、取引先の分散等により、係るリスクの管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、取引先の信用力、担保価値その他一定の前提、見積り及び評価に基づいて貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、一定の前提、見積り及び評価が正しいとは限らず、経済状況が悪化する場合や当社の前提、見積りまたは評価の基礎を成したその他の要素が変化する場合あるいはその他の予期せぬ要因により悪影響を被る場合等においては、実際に発生する損失が貸倒引当金を大きく超過する可能性があります。

(6) 投資等に係るリスク

当社は、戦略上の理由や事業機会の拡大を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、今後も行い続ける予定です。また、当社は、こうした投資先に対して、掛売り、貸付、保証等の信用供与を行う場合もあります。さらに、このような事業投資は多額の資本の裏付けを必要とするため、

追加的な資金拠出を必要とする場合があります。当社はこれらの投資から期待通りの成果を上げられない可能性があり、また、事業投資の多くは流動性が低いこと等の理由により、当社が望む時期もしくは方法により投資を回収できない場合があります。

これらのリスクを出来る限り抑えるために、当社は、投資案件の実施の際、原則として、所定のハードルレートをクリアできる案件に限って取り進めるとともに、全社的に大きなインパクトのある大型案件や重要案件については、投資決定に先立ち、コーポレートの主要メンバーが専門的見地から案件のリスク分析と取り進めの可否を検討する投融資委員会を通じて、適切な牽制機能を果たしています。

また、当社は、当社外の他社とパートナーシップやジョイントベンチャーを設立したり戦略的なビジネス・アライアンスを組むことがあります。投資先の会社の経営や資産を当社が直接コントロールすることや、当該投資先に関わる重要な意思決定を当社自身が行うことは、他の株主やパートナーの同意がない限りできないか、または全くできない場合があります。このような場合や当該他社との戦略的アライアンス等を継続できない場合等においては、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(7) 金利、外国為替、及び商品市況の変動について

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。また、当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用を供与する場合があります。そのような例として、当社が複数の子会社等を通じて日本その他の地域で展開する、自動車金融事業やリース事業が挙げられます。これらの取引により生ずる収益・費用及び資産・負債の公正価値は、金利変動の影響を受ける場合があります。また、当社が行う外貨建投資並びに外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受ける場合があります。当社ではこれら金利変動、外国為替レートの変動によるリスクを回避するため、様々なデリバティブ等を活用していますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

当社は、世界的商品市場における主要な参加者として、鉱物、金属、化学品、エネルギー及び農産物といった様々な商品の取引、天然資源開発プロジェクトへの投資を行っているため、関連

する商品価格の変動の影響を受ける可能性があります。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めていますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

(8) 不動産等、固定資産の価値下落に係るリスク

当社は、日本国内特に東京・大阪地区を中心としたオフィスビルや商業用施設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等の不動産事業を行っており、日本の不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社が保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及びその他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社が所有する固定資産についても減損のリスクに晒されており、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式市場の変動に係るリスク

当社が保有する市場性のある有価証券のうち売却可能有価証券(株式)において、日本企業が発行する株式への投資が大きな割合を占めており、日本の株式市場が今後低迷した場合には、有価証券評価損の計上等によって、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(10) 退職給付費用に関するリスク

国内外の株式市場が今後低迷した場合等に、当社の年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(11) リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社の事業や投資活動の一部において、特定の市場、投資先または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。そのため、これらの事業や投資活動から当社が期待した通りの成果が得られない場合、または、これらの市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、当社の事業及び業績に重大な

悪影響を与える可能性があります。例えば、インドネシアにおいては、大型銅・金鉱山プロジェクト、大型発電所建設、自動車金融事業、液化天然ガス(LNG)開発プロジェクト等、様々な事業を展開しており、リスク・エクスポージャーが集中しております。

(12) 資金の流動性に係るリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります。当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(13) 法的規制に係るリスク

当社の事業は、日本及び諸外国において、様々な分野にわたる広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制は、関税及びその他の租税、事業及び投資認可、輸出入活動(国家安全保障上の規制を含む)、独占禁止、不公正取引規制、為替管理、小売業者保護、消費者保護、環境保護等の分野にわたります。

当社が事業を行う国によっては追加的または将来制定され得る関係の法律及び規制に服する可能性があり、また、比較的最近に法整備がなされた新興国においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈並びに規制当局、司法機関及び行政機関の規制実務の変更によって、当社の法令遵守のための負担がより増加する可能性があります。

当社が現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が課せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟等に関するリスク

当社は、現在、日本及び海外において訴訟等の係争案件に関わっています。また、事業遂行上、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において、当社の関わる

訴訟の結果を予測することはできません。また、これらの訴訟で当社が勝訴するという保証や将来においてそれらの訴訟による悪影響を受けないという保証はありません。

(15) 役職員の内部統制等及び情報通信システムの管理に係るリスク

当社は、多種多様な事業活動を様々な地域で行っており、またその規模自体も大きいため、日々の事業活動に対する管理は必然的に分散化する傾向にあります。そのため、当社は、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、役職員の不正及び不法行為を防止することができる保証はなく、また、万が一不正及び不法行為が行われた場合において、当社の内部統制及びコンプライアンス制度によって速やかに発見及び是正を行うことができる保証もありません。役職員が不正及び不法行為を行った場合、当社は、事業活動の低下、財政状態の悪化、信用の毀損等の悪影響を受ける他、重大な訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

当社は、事業活動の多くを情報通信システムの機能に依存しています。このため、情報通信システムの機能不全等は、グローバルな規模で事業活動を妨げる可能性があり、これらの維持等につき問題が発生した場合には、当社の事業活動が重大な悪影響を受ける可能性があります。

(16) 個々の事業分野または地域に固有のリスクの存在と当社のリスク管理システムについて

当社は、事業部門及び国内外の地域組織を通じて、広範かつ多様な事業を営むとともに、新しい分野に事業を拡大しています。従って、当社には、総合商社として直面する全体的リスク及び不確実性に加え、個々の事業分野または地域に固有のリスクが存在します。

当社のリスク管理システムは、多種多様なリスクに対応すべく、リスク計測手法、情報通信システムから社内規程及び組織構成に至るまで、様々な要素により構成されておりますが、各種リスクに対して十分に機能し得ない可能性があります。また、新しい事業活動、製品、サービスに関するリスクについては、全く経験がないかあるいは限定的な経験しか有さない可能性があります。

このような場合には、新しい事業活動、製品、サービスには、より複雑なリスク管理システムの導入や人的資源等の経営資源の投入が必要となる可能性があり、さらに人的資源等の経営資源が不足している場合には、事業運営に対する制約に繋がる可能性があります。

会社概要 (2007年3月31日現在)

住友商事株式会社

設立年月日:	1919年12月24日	従業員数:	4,717名 (連結ベース61,490名)
連結株主資本:	14,731億円		
事業年度:	毎年4月1日から翌年3月31日まで	本社:	〒104-8610 東京都中央区晴海1丁目8番11号
連結子会社:	649社 (海外453社 国内196社)		
持分法適用会社:	249社 (海外177社 国内 72社)	URL:	http://www.sumitomocorp.co.jp
合計:	898社		

株式情報 (2007年4月1日現在)

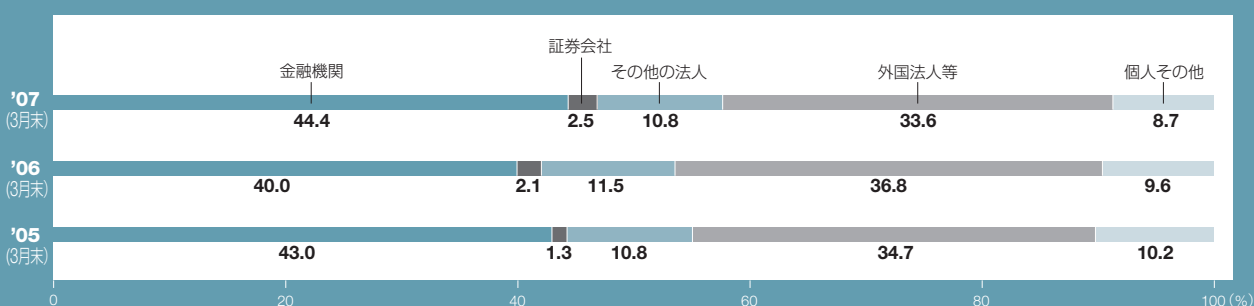
定時株主総会:	6月	上場証券取引所:	東京、大阪、名古屋、福岡
株主名簿管理人:	住友信託銀行株式会社	ADR	
同事務取扱場所:	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	比率:	1ADR=1株
		上場市場:	米国OTC (店頭取引)
郵便物送付先:	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10	Symbol:	SSUMY
電話照会先:	住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417	CUSIP番号:	865613103
		ADR名義書換代理人:	CITIBANK, N.A. Shareholder Services P.O. Box 43077 Providence, Rhode Island 02940-3077, USA
同取次所:	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店	フリーダイヤル:	1-877-248-4237(CITI-ADR)
		TEL:	1-816-843-4281
1単元の株式の数:	100株		
公告の方法:	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。公告掲載の当社ホームページアドレスは以下のとおりです。 http://www.sumitomocorp.co.jp		

大株主

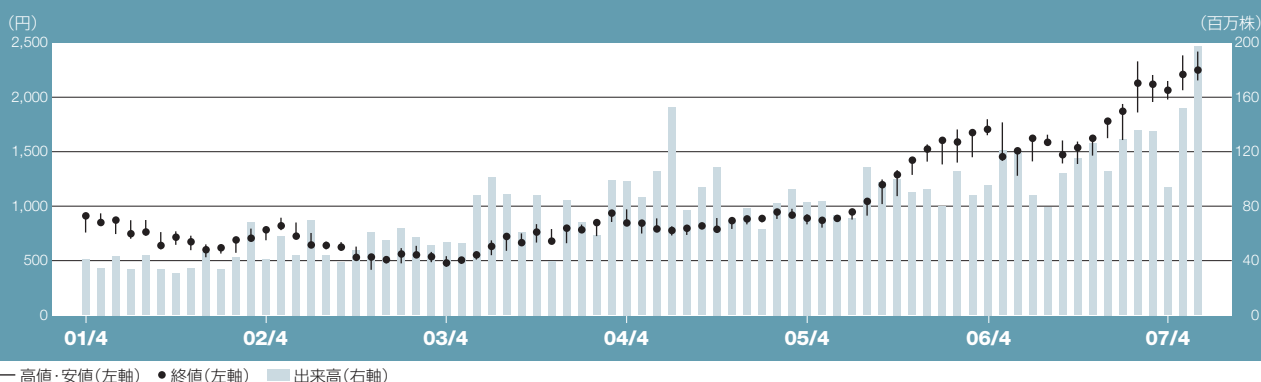
(2007年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	108,597	8.68
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	93,110	7.45
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	40,329	3.22
4 三井住友海上火災保険株式会社	33,227	2.66
5 住友生命保険相互会社	30,856	2.47
6 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	20,558	1.64
7 第一生命保険相互会社	17,889	1.43
8 日本生命保険相互会社	16,532	1.32
9 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	16,183	1.29
10 野村證券株式会社	15,696	1.26

株主構成比



株価／出来高



	06/4	5	6	7	8	9	10	11	12	07/1	2	3	4	5	6
株価(円)	終値	1,706	1,455	1,509	1,624	1,587	1,473	1,538	1,624	1,781	1,872	2,130	2,120	2,065	2,250
	高値	1,799	1,770	1,515	1,640	1,657	1,604	1,594	1,638	1,792	1,939	2,330	2,205	2,150	2,385
	安値	1,652	1,417	1,280	1,412	1,555	1,393	1,388	1,465	1,625	1,608	1,861	1,957	1,980	2,065
出来高(千株)	95,737	120,864	119,325	87,835	79,275	104,153	114,975	126,024	105,870	129,069	135,675	135,420	93,920	152,210	197,472

(注) 株価及び出来高は、東京証券取引所におけるものです。

お問い合わせ先

住友商事株式会社

インベスターリレーションズ部

TEL: 03-5166-3522 FAX: 03-5166-6292

e-mail: ir@sumitomocorp.co.jp

文書総務部

TEL: 03-5166-3057 FAX: 03-5166-6215

e-mail: EJGFZ-ORG@sumitomocorp.co.jp

